

柏崎刈羽原子力発電所 6, 7 号炉 ヒアリング資料

資料番号

KK67-地0105-1-1

本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので、公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所における津波評価について

平成 29年 4月 18日

東京電力ホールディングス株式会社

TEPCO

目次

1. 全体概要	2
2. 文献調査	12
3. 地震による津波	19
4. 地震以外の要因による津波	59
5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ	91
6. 基準津波の評価	97
7. 津波堆積物調査	106
8. 行政機関による津波評価	118
9. 基準津波による安全性評価	125
10. 超過確率の参照	140

1. 全体概要

- 1. 1 柏崎刈羽原子力発電所の概要
- 1. 2 津波水位評価の検討方針
- 1. 3 津波水位評価の検討結果
- 1. 4 行政機関による津波評価
- 1. 5 基準津波による安全性評価
- 1. 6 津波堆積物及び超過確率の参照

1. 1 柏崎刈羽原子力発電所の概要

- 津波による遡上波が到達しない十分に高い敷地として、大湊側のT.M.S.L.+12mの敷地を含め、T.M.S.L.+12mよりも高所の敷地から「浸水を防止する敷地」を設定。
 - ✓ 「津波防護対象施設を内包する建屋及び区画」を浸水を防止する敷地に設定。
 - ✓ 循環水ポンプ、重要な安全機能を有する海水ポンプはタービン建屋地下に設置。
 - ✓ 重大事故等対処設備のうち可搬型設備は、大湊側高台保管場所（T.M.S.L.+35m）、荒浜側高台保管場所（T.M.S.L.+37m）、5号炉東側第二保管場所（T.M.S.L.+12m）、5号炉東側保管場所保管（T.M.S.L.+12m）に保管。
 - ✓ アクセスルートはT.M.S.L.+12mより高所に設定。

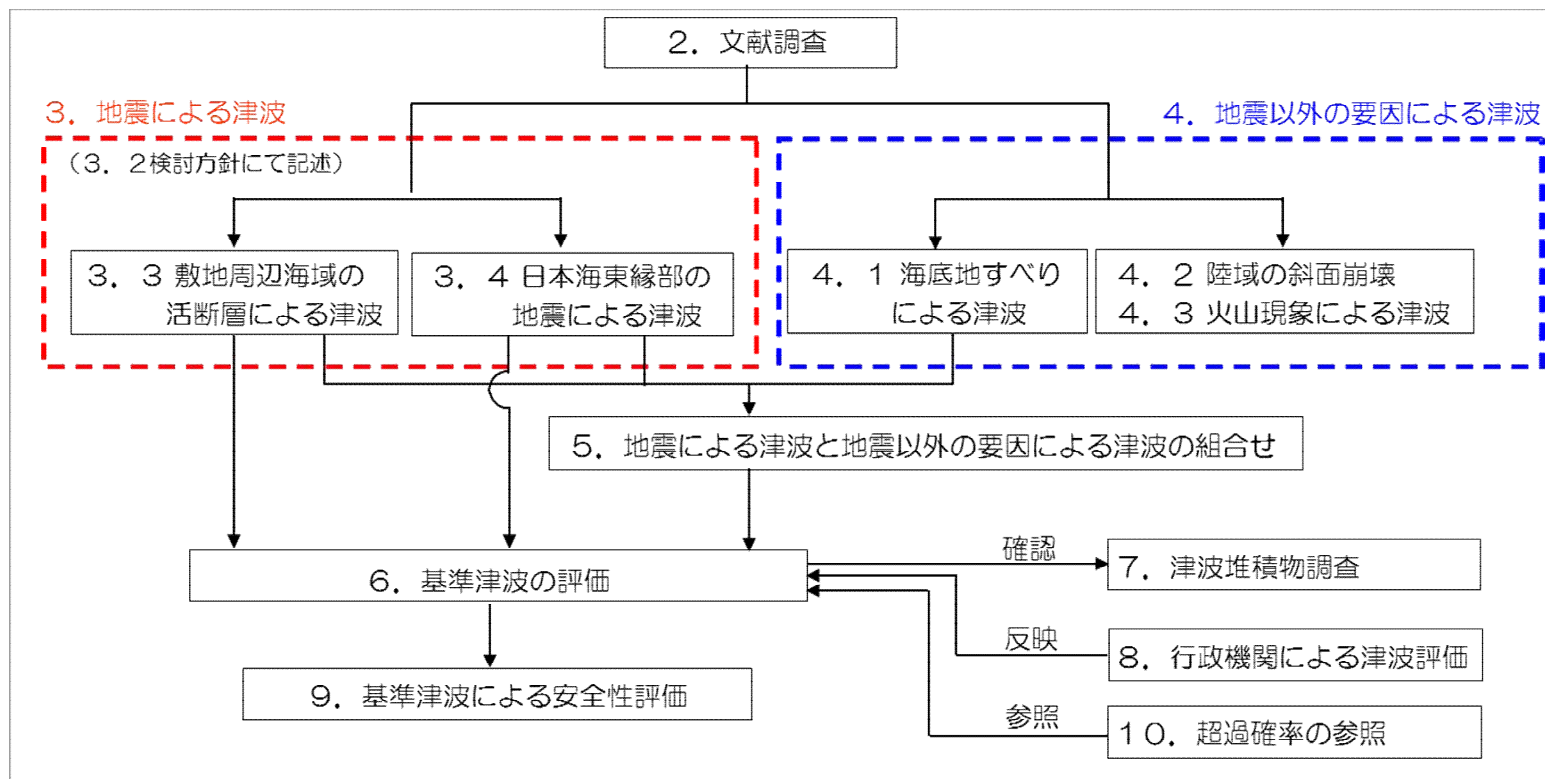


浸水を防止する敷地

津波防護対象施設を内包する建屋及び区画

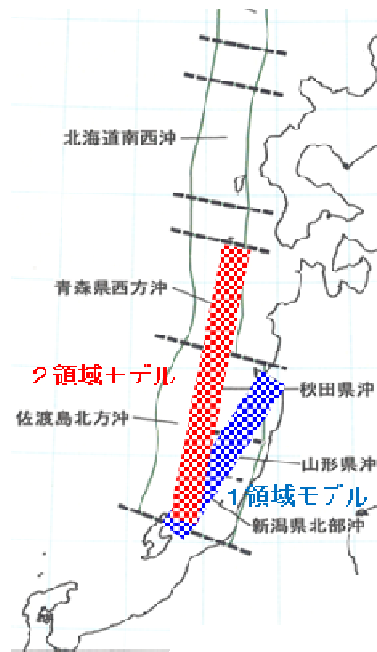
1. 2 津波水位評価の検討方針

- 基準津波は、最新の科学的・技術的知見を踏まえ、波源海域から敷地周辺までの海底地形、地質構造及び地震活動性等の地震科学的見地から想定することが適切なものとして、以下に示すフローに従って策定する。
- 地震による津波のほか、地すべり等の地震以外の要因及びこれらの組合せによるものを複数選定し、不確かさを考慮した数値シミュレーションを実施して策定する。
- 新規制基準に従い、供用期間中に施設に大きな影響を及ぼすおそれがある津波を評価する。
- なお、荒浜側に設置している防潮堤については、基準地震動に対して損傷する可能性があるため、数値シミュレーションにおいては防潮堤がない状態を想定して津波評価を実施する。ただし、防潮堤は遡上域の津波水位に対して一定の影響を及ぼすことが想定されることから、防潮堤をモデル化した場合も想定する。

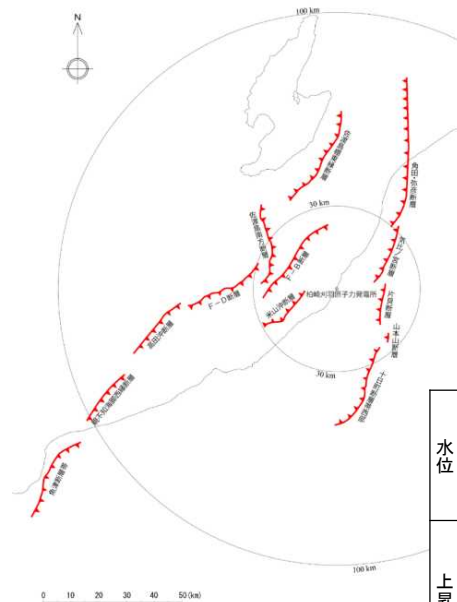


1. 3 津波水位評価の検討結果（地震による津波）

- 地震による津波として、「敷地周辺海域の活断層による津波」および「日本海東縁部の地震による津波」について、津波水位評価を実施した。
- 「敷地周辺海域の活断層による津波」については、敷地周辺海域における活断層調査結果および活断層の連動を考慮し、「日本海東縁部の地震による津波」については、領域の連動を考慮した。
- 取水口前面における最高水位は、「日本海東縁部の地震による津波」のT.M.S.L.+6.5m。
- 取水口前面における最低水位は、「日本海東縁部の地震による津波」のT.M.S.L.-5.4m。
- 荒浜側防潮堤前面における最高水位は、「敷地周辺海域の活断層による津波」のT.M.S.L.+6.9m。
- 荒浜側防潮堤内敷地（T.M.S.L.+5m）における最高水位は、「日本海東縁部の地震による津波」のT.M.S.L.+6.1m。



日本海東縁部の想定波源図



敷地周辺海域の活断層分布図



津波水位評価位置

地震による津波の評価結果

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)												
				取水口前面							荒浜側防潮堤前面		荒浜側防潮堤内敷地		遡上域	
				1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側	大湊側				
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会手法	あり	+5.2	+5.5	+5.7	+5.6	+4.5	+4.5	+4.7	+6.9	—	+7.1	+7.3		
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	あり	+6.5	+6.3	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.6	—	+6.6	+7.4		
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	なし	+6.4	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.1	+6.3	+7.4		
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	あり	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3.0	-3.5	-3.5	+5.0	—	+5.1	+5.7		

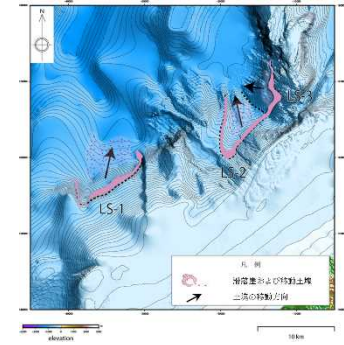
1. 3 津波水位評価の検討結果（地震以外の要因による津波）

■海底地すべりによる津波

- 海底地すべりによる津波においては、敷地周辺海域を対象とし、文献調査および海底地形判読結果から、3箇所（LS-1～LS-3）について詳細評価を実施。
- 詳細評価については、Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法と二層流モデル(Maeno and Imamura, 2007)に基づく手法の2通りにて評価し、より保守的な二層流モデルを用いて、右表のような結果を得た。

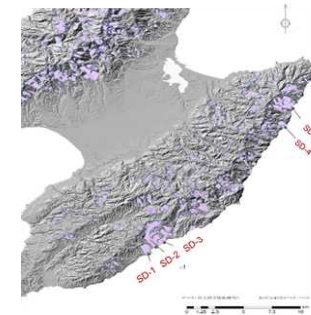
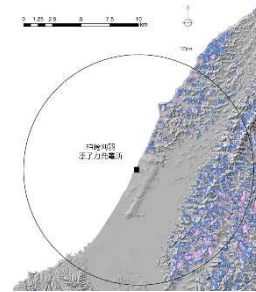
海底地すべりによる津波の評価結果

水位	地すべり	水位 T.M.S.L. (m)									
		取水口前面							荒浜側防波堤前面	遡上域	
		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉		荒浜側	大湊側
上昇側	LS-2	+4.5	+4.3	+4.1	+4.1	+3.6	+3.6	+3.6	+6.2	+6.3	+5.1
下降側	LS-3	-3.9	-3.6	-3.5	-3.4	-2.8	-2.7	-2.6	(+3.1)	(+5.9)	(+4.8)



■陸上地すべりによる津波

- 敷地周辺陸域の海岸付近で確認される地すべり地形は、規模が小さく、敷地に向いていないことから、陸上地すべりを伴う津波の影響は小さいと判断した。
- 佐渡島においては、敷地から約50km以上離れているものの、南岸には比較的規模の大きな地すべり地形がある。
- 佐渡島の地すべりによる津波については、TITAN-2Dによる土砂崩壊シミュレーション結果を用い、二層流モデルによる津波評価を実施し、海底地すべりによる津波に比べて小さいことを確認した。



二層流モデルによる津波評価結果（SD-5）

水位	取水口前面水位 T.M.S.L. (m)							遡上域水位	
	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側	大湊側
上昇側	1.52	1.33	1.22	1.07	1.05	0.99	0.94	2.19	2.17
下降側	-0.69	-0.63	-0.47	-0.39	-1.00	-0.86	-0.73	-	-

■火山事象による津波

- 敷地周辺に海底火山の存在は認められない。
- 一方、1741年の津波は、渡島大島の火山活動に伴う山体崩壊による津波とされている。（佐竹・加藤，2002）
- この山体崩壊による津波高さが推定されている各地点において、地震による津波高さと比較し、地震による津波高さが上回っていることを確認した。

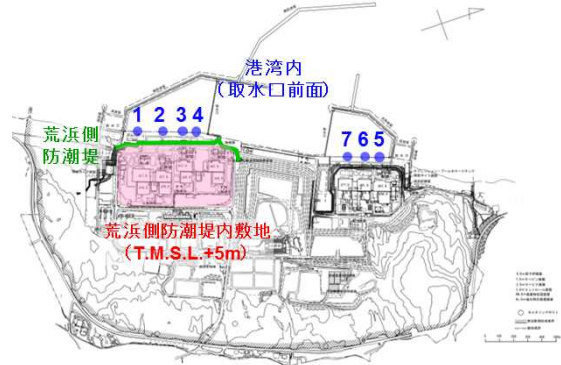
地震による津波高さとの比較

地点名	1741年渡島大島津波の推定高さ (m) (佐竹・加藤, 2002)	地震による津波のパラメータスタディ	
		沿岸における最大津波高さ (m)	波源
鷺崎	5	17.5	日本海東縁部（1領域モデル）
両津	8	18.1	日本海東縁部（1領域モデル）
水津	2	19.5	日本海東縁部（1領域モデル）
相川	4	8.9	日本海東縁部（2領域モデル）



1. 3 津波水位評価の検討結果（まとめ）

- 地震による津波のほか、地すべりによる津波など、地震以外の要因及びこれらの組合せによるものを複数選定し、不確かさを考慮して評価した結果、各号炉の取水口前および荒浜側防潮堤、遡上域の水位は下表のとおり。
- 取水口前面における最高水位は、「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）と海底地すべり（LS-2）の組合せによるT.M.S.L.+6.8m。
- 取水口前面における最低水位は、「地震による津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）のT.M.S.L.-5.4m。
- 荒浜側防潮堤前面の最高水位は、「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、海域の活断層（5断層連動モデル）と海底地すべり（LS-2）の組合せによるT.M.S.L.+7.6m。
- 荒浜側防潮堤内敷地（T.M.S.L.+5m）における最高水位は、日本海東縁部（2領域モデル）と海底地すべり（LS-2）の組合せによるT.M.S.L.+6.7m。



津波水位評価位置



基準津波の想定波源図

地震による津波

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)										
				取水口前面							荒浜側防潮堤外	荒浜側防潮堤内敷地	遡上域	
				1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉			荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会手法	あり	+5.2	+5.5	+5.7	+5.6	+4.5	+4.5	+4.7	+6.9	-	+7.1	+7.3
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	あり	+6.5	+6.3	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.6	-	+6.6	+7.4
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	なし	+6.4	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.1	+6.3	+7.4
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	あり	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3	-3.5	-3.5	+5.0	-	+5.1	+5.7

海底地すべりによる津波

水位	地すべり	水位 T.M.S.L. (m)									
		取水口前面							荒浜側防潮堤	遡上域	
		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉		荒浜側	大湊側
上昇側	LS-2	+4.5	+4.3	+4.1	+4.1	+3.6	+3.6	+3.6	+6.2	+6.3	+5.1
下降側	LS-3	-3.9	-3.8	-3.5	-3.4	-2.8	-2.7	-2.6	(+3.1)	(+5.9)	(+4.8)

地震と地すべりの組み合わせによる津波

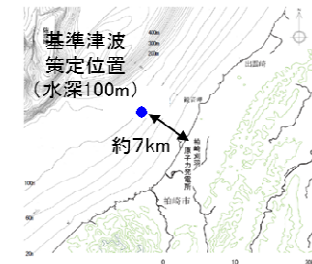
水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	地すべり	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)										
					取水口前面							荒浜側防潮堤外	荒浜側防潮堤内敷地	遡上域	
					1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉			荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会手法	LS-2	あり	+5.1	+5.3	+5.5	+5.4	+4.5	+4.5	+4.6	+7.6	-	+7.6	+7.5
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	LS-2	あり	+6.8	+6.7	+6.5	+6.4	+6.2	+6.2	+6.1	+7.1	-	+7.4	+6.9
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	LS-2	なし	+6.6	+6.6	+6.4	+6.3	+6.2	+6.1	+6.1	+6.3	+6.7	+7.3	+6.9
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測レシビ	LS-3	あり	-5.2	-5.2	-5.2	-5.2	-3.0	-3.5	-3.5	+6.7	-	+7.4	+6.4

1. 3 津波水位評価の検討結果（基準津波の選定）

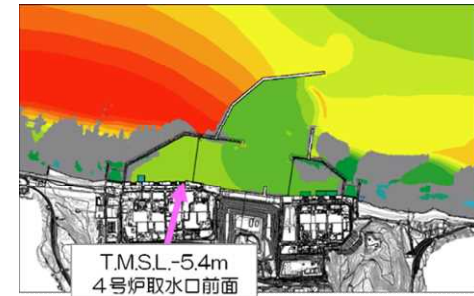
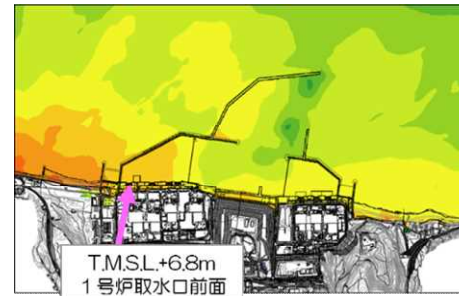
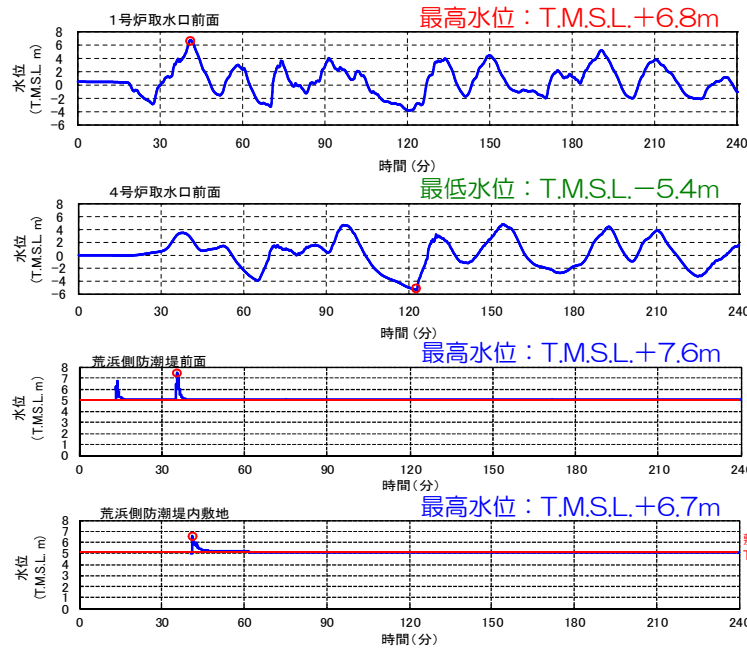
- 取水口前面における最高・最低水位となるケース、荒浜側防潮堤前面・敷地内における最高水位となるケースを基準津波として下記のとおり選定した。
- 基準津波策定位置は、施設や沿岸からの反射波等の影響が微小となる、水深100 m（敷地の沖合約7 km）を選定した。

単位：T.M.S.L. (m)

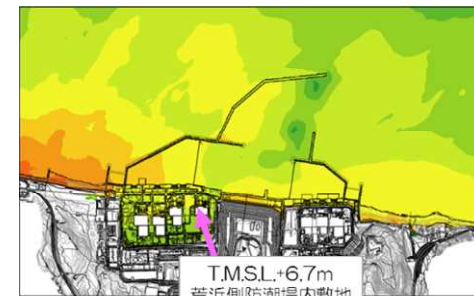
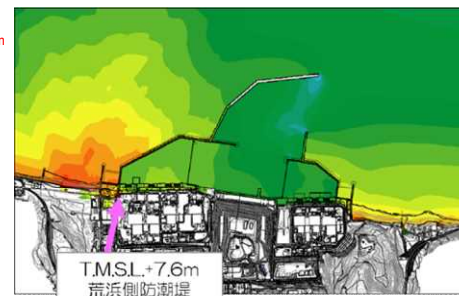
基準津波	水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	組合せ	取水口前面							荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	遡上域		基準津波 策定位置
					1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側	大湊側			
基準津波 1	上昇側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシビ	地震+潮位 +地すべり	+6.8	+6.7	+6.5	+6.4	+6.2	+6.2	+6.1	+7.1	+6.7	+7.4	+6.9	+3.0
基準津波 2	下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシビ	地震+潮位	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3.0	-3.5	-3.5	+5.0	-	+7.4	+6.4	-4.0
基準津波 3	上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	地震+潮位 +地すべり	+5.1	+5.3	+5.5	+5.4	+4.5	+4.5	+4.6	+7.6	-	+7.6	+7.5	+2.7



基準津波策定位置：
施設や沿岸からの反射波の影響、大津波の斜角の影響が微小となる、水深100m（敷地の沖合約7km）を選定



水位分布図（左：取水口前面上昇側、右：取水口前面下降側）



水位分布図（左：荒浜側防潮堤前面上昇側、右：荒浜側防潮堤敷地内上昇側）

時刻歴波形（上から、取水口前面上昇側、取水口前面下降側、荒浜側防潮堤前、荒浜側防潮堤内敷地）

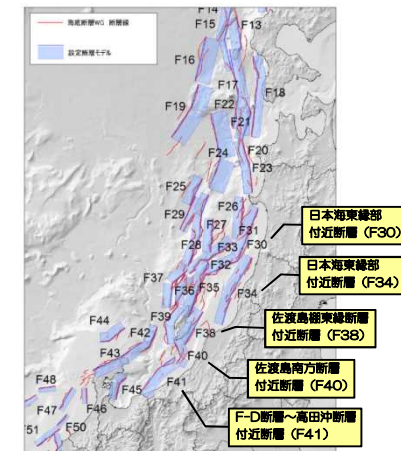
1. 4 行政機関による津波評価

■国の検討会によるモデル

- 国交省ほか（2014）において、日本海における最大クラスの津波断層モデルの設定に関する検討結果が示された。
- 国交省ほか（2014）のモデルの中から、柏崎刈羽原子力発電所への影響が大きい津波断層モデルを抽出して、当社の評価水位と比較し、当社評価が上回ることを確認した。

国の検討会モデルとの比較

取水口前面の水位		最高水位 (T. M. S. L. [m])	最低水位 (T. M. S. L. [m])
国交省ほか	F 3 8	+ 3 . 1	- 2 . 3
	F 4 0	+ 2 . 8	- 1 . 9
	F 4 1	+ 3 . 8	- 2 . 7
	F 3 0	+ 2 . 2	- 1 . 9
	F 3 4	+ 3 . 2	- 2 . 3
当社評価		+ 6 . 8	- 5 . 4



国の検討会によるモデル

■地方自治体によるモデル

- 日本海東縁部の地震に関する行政機関の津波想定のうち、日本海東縁部に規模の大きい波源（Mw8以上）を想定している、秋田県のモデル、新潟県のモデル、鳥取県のモデル、島根県のモデルについて評価を実施し、当社評価が上回ることを確認した。

自治体モデルとの比較

取水口前面の水位		最高水位 (T. M. S. L. [m])	最低水位 (T. M. S. L. [m])
秋田県		+ 4 . 0	- 4 . 0
新潟県	3連動地震	+ 3 . 2	- 3 . 4
	新潟県 南西沖地震	+ 4 . 1	- 2 . 4
鳥取県		+ 3 . 3	- 2 . 7
島根県		+ 2 . 4	- 2 . 2
当社評価		+ 6 . 8	- 5 . 4



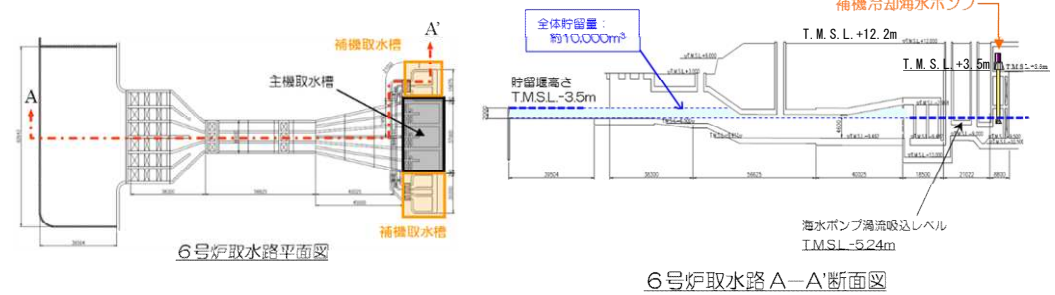
自治体が日本海東縁部に想定した波源の概要

地震調査研究推進本部（2003）に加盟

1. 5 基準津波による安全性評価

■ 取水路の水位変動

- 6号及び7号炉について、基準津波による取水路内の各原子炉補機冷却海水ポンプ位置における水位を検討した結果、最高水位はいずれもT.M.S.L.+7m程度であった。
- 取水路の水位変動に対して、取水路点検用立坑の天端高はT.M.S.L.+12.2mであり、また補機取水槽の開口部（T.M.S.L.+3.5m）には取水槽閉止板を設置することから、敷地及び建屋への津波の流入がないことを確認した。



取水路内の各ポンプ位置での水位

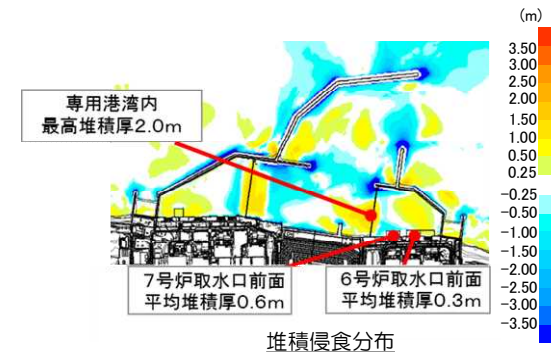
		水 位 T. M. S. L. (m)					
		取水口前面	補機海水ポンプ A系RSW	補機海水ポンプ B系北RSW	補機海水ポンプ B系TSW	補機海水ポンプ B系南RSW	補機海水ポンプ C系TSW
6号炉	日本海東縁部 (2領域モデル) + LS-2	+6.2	+6.3	+6.4	+6.4	+6.4	+6.4
7号炉	日本海東縁部 (2領域モデル) + LS-2	+6.1	+7.0	+6.3	+6.2	+6.2	+7.2

■ 津波による海底地形変化

- 基準津波を評価対象として、砂移動の数値シミュレーションを実施した結果、取水口前面における最高堆積厚さは、3号炉取水口前面の約1.2m（取水路横断方向の平均値）。
- 6号及び7号炉取水口前面の最高堆積厚さは約0.6mであり、取水路の高さ（5m程度）に対して十分小さく、取水への影響はないことを確認した。

砂移動数値シミュレーション結果

水位	波源	手法	取水口前面堆積厚さ (m)						
			1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉
上昇側	日本海東縁部 (2領域モデル) +LS-2	藤井ほか (1998)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		高橋ほか (1999)	0.5	0.9	1.2	1.1	0.4	0.3	0.6
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	藤井ほか (1998)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
		高橋ほか (1999)	0.2	0.7	1.0	0.8	0.2	0.2	0.4



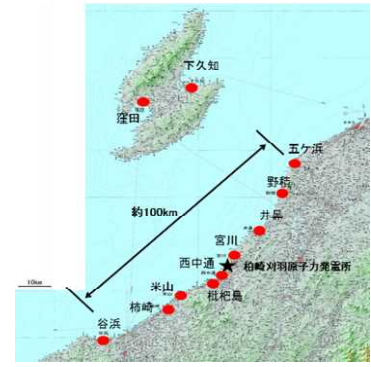
1. 6 津波堆積物及び超過確率の参照

■津波堆積物調査

- 発電所周辺の本州側沿岸地域および佐渡島沿岸地域において津波堆積物調査を実施し、数値シミュレーションとの比較を実施した。
- 数値シミュレーションにより評価した津波高さが、津波起因の可能性のあるイベント堆積物の分布標高及び歴史津波を十分に上回っていることを確認した。

数値シミュレーション結果との比較

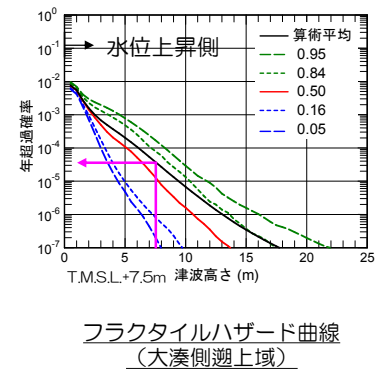
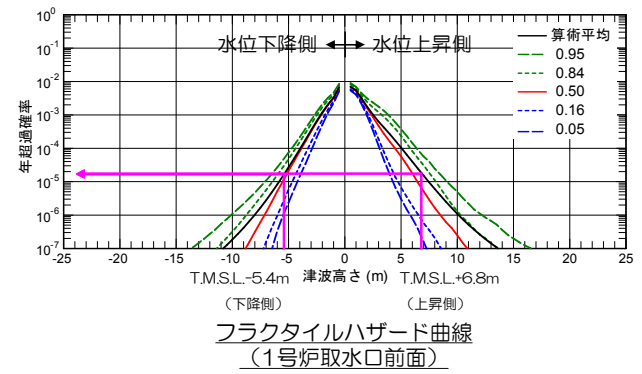
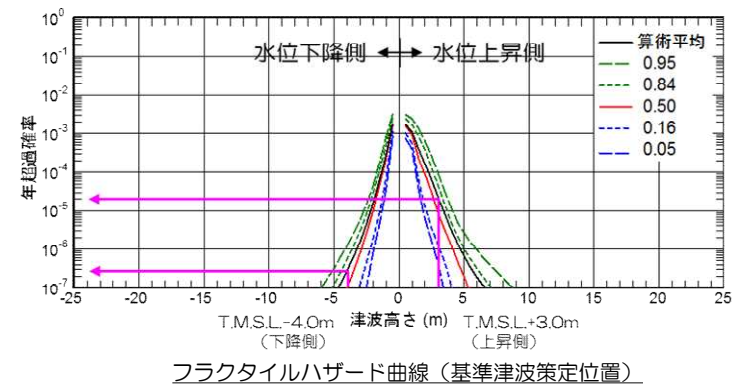
地区	津波高さの記録がある 既往最大の歴史津波 (m)	堆積物の 分布標高 (m)	数値シミュレーション結果	
			地震による津波 の最大津波高さ (m)	波源
佐渡市	下久知 約4~5 (兩津) (1833年天保山形沖)	1.0 4.0	19.8	日本海東縁部 (1領域モデル)
	窪田 約0.7~1.1 (河原田) (1993年北海道南西沖)	2.5	5.8	日本海東縁部 (2領域モデル)
長岡市	井鼻 約2~3 (出雲崎) (1833年天保山形沖)	3.5	7.9	日本海東縁部 (2領域モデル)
柏崎市	西中通 約1.5 (柏崎) (1964年新潟地震)	0.5 3.0	6.5	海域の活断層 (5断層運動モデル)



津波堆積物調査地点

■超過確率の参照

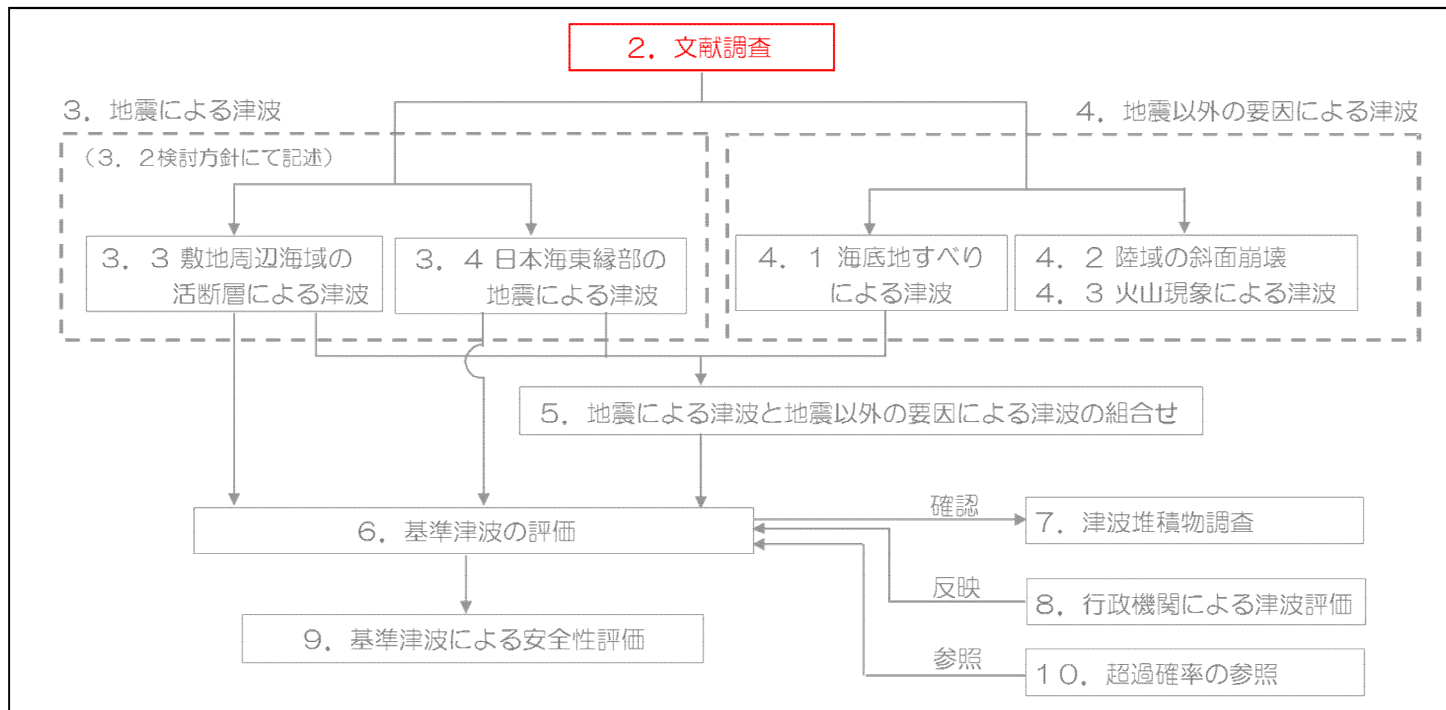
- 確率論的津波ハザードの検討にあたっては、地震による津波を検討対象とし、解析手順は日本原子力学会(2012)、土木学会(2011)に基づき実施した。
- 連動の不確かさを考慮するとともに、農林水産省ほか(1996)の想定D断層を検討対象に加えた。
- 基準津波策定位置において、最高水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度、最低水位の年超過確率は 10^{-6} ~ 10^{-7} 程度である。
- 取水口前面において、最高水位・最低水位の年超過確率はいずれも 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度である。
- 大湊側遡上域において、最高水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度である。



2. 文献調査

2. 1 敷地周辺における既往津波

2. 2 潮位条件



2. 1 敷地周辺における既往津波

- 敷地周辺における既往津波の被害状況及び日本海東縁部における津波の発生状況について、文献の調査を行った。

日本海沿岸に影響を及ぼした主な津波の一覧表

発成年月日 元号	震央位置 ^{注1)} (緯度・経度)	地震 規模 M ^{注1)}	津波 規模 m ^{注2)}	地震・津波の概要 ^{注3)}	発成年月日 元号	震央位置 ^{注1)} (緯度・経度)	地震 規模 M ^{注1)}	津波 規模 m ^{注2)}	地震・津波の概要 ^{注3)}
701. 5. 12 大宝1	若狭湾	—	—, — [2]	丹波 地震うこと3日。若狭湾内の丹海郷が海に没したという「冠島伝説」があるが疑わしい。	1833. 12. 7 天保4	山形県沖 38. 9° N 139. 25° E	7 $\frac{1}{2}$ ± $\frac{1}{4}$	2, — [2. 5]	羽前・羽後・越後・佐渡 地震被害は山形庄内地方で最も多い。湯野浜～鼠ヶ間間で最も激しい津波、局地的に7～8mに達した。波源から遠い輪島中部に津波溯上。
850. 11. 27 嘉祥3	山形県沿岸 39. 0° N 139. 7° E	≒7. 0	2, — [2]	出羽 地裂け、山崩れ、国府の城柵は傾倒し、山裂け圧死者多数。最上川の岸崩る。海水は国府から6里(3km)のところまで追った。	1940. 8. 2 昭和15	北海道西方沖 44. 22° N 139. 49° E	7. 5	2, 2 [2]	神威岬沖 震害ほとんどなく、津波による被害が大きかった。波高は、羽幌・天塩2m, 利尻3m, 金沢・宮津1m。天塩河口で溺死10。
863. 7. 10 貞観5	新潟県沖	—	—, — [2?]	越中・越後 山崩れ谷埋まり、水湧き、民家破壊し、圧死者多数。直江津付近にあった数箇の小島、この地震のために潰滅したという。	1964. 6. 16 昭和39	新潟県沖 38° 22' N 139° 13' E	7. 5	2, 2 [2]	新潟県沖 [新潟地震]新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死26、家屋全壊1960、半壊6640、浸水15297、その他船舶・道路の被害も多かった。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で4m以上に達した。粟島が約1m隆起した。
887. 8. 2 仁和3	新潟県南部沖	—	—, — [2]	越後で津波を伴い、溺死者数千という。京都有感。越後に関する史料の信憑性不十分。	1983. 5. 26 昭和58	秋田・青森県沖 40° 21. 6' N 139° 04. 7' E	7. 7	2. 5, 3 [3]	秋田県沖 [昭和58年日本海中部地震]被害は秋田県で最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。日本全体で死104(うち津波によるもの100)。傷163(同104)、建物全壊934、半壊2115、流失52、一部破損3258、船沈没255、流失451、破損1187。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根など遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1092. 9. 13 寛治6	新潟県沖	—	—, — [2?]	越後 柏崎～岩船間の沿岸、海府浦・親不知大津波におそわる。「地震」とある古記あるも、地震の状況を記した古記録未発見。疑わしい。	1993. 7. 12 平成5	北海道南西沖 42° 46. 9' N 139° 10. 8' E	7. 8	—, 3 [3]	北海道南西沖 [平成5年北海道南西沖地震]地震に加えて津波による被害が大きくなり、死202、不明28、傷323。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜10時すぎの間のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で10mを超えたところがある。
1741. 8. 28 寛保1	北海道南西沖 41. 6° N 139. 4° E	6. 9	3, — [3. 5]	渡島西岸・津軽・佐渡 渡島大島この月の下旬より活動、13日に噴火した。19日早朝に津波、北海道で死1467、流出家屋729、船1521破壊。津軽で田畑の損も多く、流失潰家約100、死37。佐渡・能登・若狭にも津波。					
1792. 6. 13 寛政4	北海道西方沖 43 $\frac{3}{4}$ ° N 140. 0° E	≒7. 1	2, — [1]	後志 小樽から積丹岬辺で有感、津波あり。忍路で港頭の岸壁崩れ、海岸に引き揚げていた夷船漂流。出漁中の夷人5人溺死。美国でも溺死若干。					

注1) 震央位置(緯度、経度)及び地震規模Mは、宇佐美ほか(2013)を参照している

注2) 津波規模mは、宇佐美ほか(2013)によるが、下線付き数字は羽鳥による値(宇佐美ほか(2013)より)であり、[]内の値は羽鳥(1984)及び羽鳥(1996)による値を参照している

注3) 地震・津波の概要は、宇佐美ほか(2013)、渡辺(1998)、国立天文台編(2014)を参照している

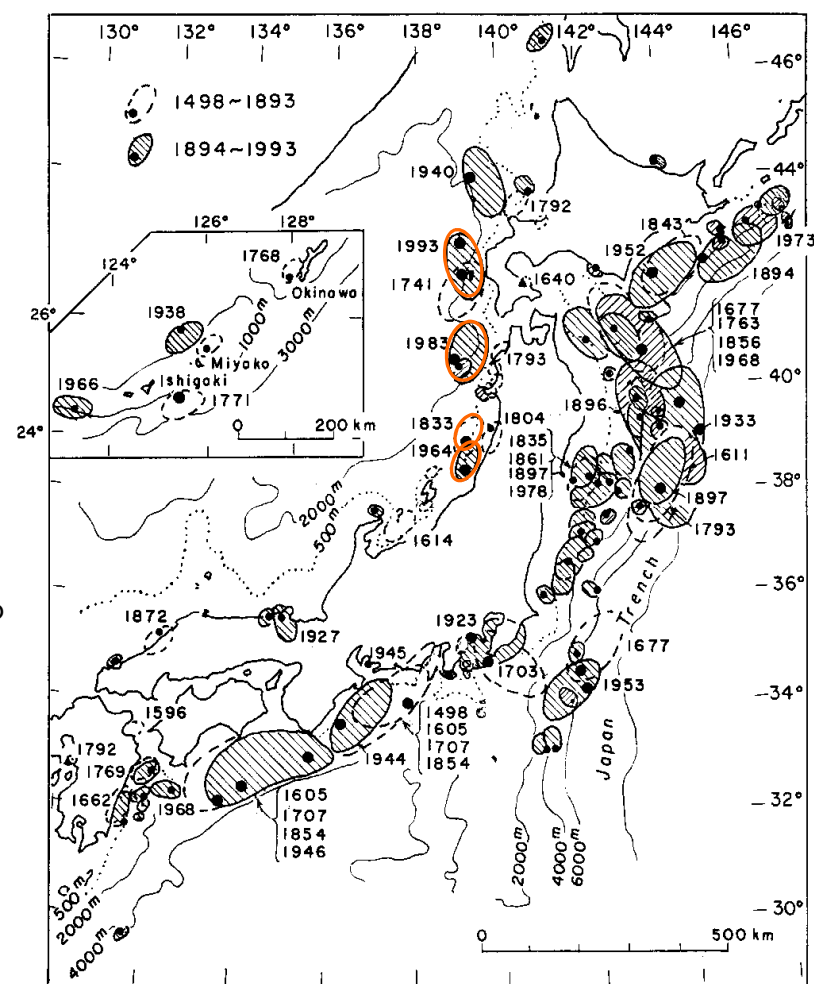
2. 1 敷地周辺における既往津波

■ 敷地周辺において痕跡高が記録されている津波

- 敷地周辺において痕跡高が記録されている津波は、いずれも日本海東縁部を波源としている。

- 1833年の津波 (Mw7.82)
- 1964年新潟地震津波 (Mw7.35)
- 1983年日本海中部地震津波 (Mw7.74)
- 1993年北海道南西沖地震津波 (Mw7.84)

注：Mwは土木学会（2016）による



○ 敷地周辺において痕跡高が記録されている津波

羽鳥（1994）に加筆

津波の波源域

2. 1 敷地周辺における既往津波

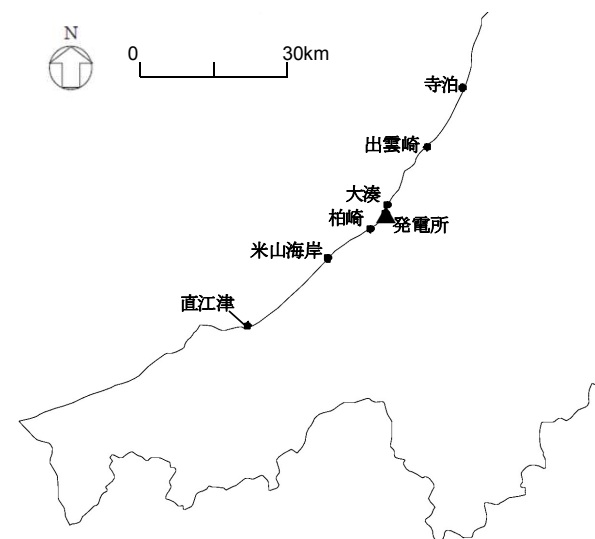
- 敷地周辺における既往津波の痕跡高・観測値を整理した。
- 柏崎周辺の沿岸で観測された津波は最大で3m程度である。
- 敷地周辺において、海底地すべり、陸上の斜面崩壊（地すべり）（以下「陸上地すべり」という）及び火山活動に伴う津波の記録は知られていない。

■ 地震による津波

- 1833年の津波
 - ・ 出雲崎 2～3m
（羽鳥(1990)より）
- 1964年新潟地震津波
 - ・ 出雲崎 約1.3m
 - ・ 柏崎 約1.5m
 - ・ 直江津 約1.1m
（相田ほか(1964), 土木学会(1966)より）
- 1993年北海道南西沖地震津波
 - ・ 寺泊 約1.7m
 - ・ 大湊 約1.5m
 - ・ 敷地前面 約0.9m
 - ・ 米山海岸 約1.9m
（阿部ほか(1994)より）
- 1983年日本海中部地震津波
 - ・ 寺泊 約0.5m
 - ・ 出雲崎 約0.6m
 - ・ 敷地前面 約0.6m
（首藤(1984), 気象庁(1984)より）

■ 発電所における記録

- 1983年日本海中部地震津波：敷地前面 約0.6m
- 1993年北海道南西沖地震津波：敷地前面 約0.9m
- 2007年新潟県中越沖地震津波：
港外海象計 上昇量0.27m, 下降量0.44m



■ 海底地すべり及び陸上地すべりに伴う津波

- 敷地周辺における記録は知られていない

■ 火山活動に伴う津波

- 敷地周辺における記録は知られていない
- 佐渡島では2～8mの津波高さが推定されている
（1741年渡島大島津波, 佐竹・加藤(2002)より）

2. 文献調査

2. 1 敷地周辺における既往津波

2. 2 潮位条件

2. 2 潮位条件

■ 発電所近傍における潮位観測結果

- 発電所近傍における潮位の観測は、発電所の南西約11 kmの観測地点「柏崎」（国土交通省国土地理院 柏崎験潮場）で実施されている。
- 観測地点「柏崎」における過去61年（昭和30年～平成27年）の年最高潮位を表に示す。
- 最高潮位は2004年のT.M.S.L. + 1.05mである。

※ T.M.S.L.：東京湾平均海面（旧称T.P.）

観測地点「柏崎」における年最高潮位

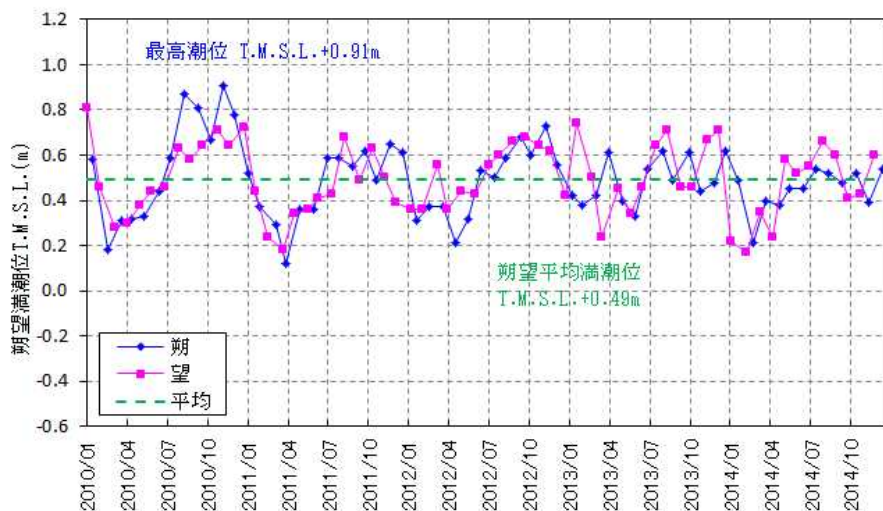
年	年最高潮位			潮位 T.M.S.L.(m)
	月	日	時	
1955	7	22	16	0.62
1956	12	5	17	0.93
1957	12	18	23	0.72
1958	8	21	6	0.65
1959	9	18	13	0.82
1960	1	5	20	0.69
1961	8	7	1	0.83
1962	8	4	7	0.79
1963	11	9	5	0.86
1964	11	23	19	0.78
1965	12	12	20	0.81
1966	12	1	1	0.73
1967	8	29	5	0.71
1968	1	14	17	0.71
1969	12	3	10	0.74
1970	12	4	6	0.84
1971	9	27	4	0.73
1972	12	2	0	0.96
1973	11	17	8	0.72
1974	11	18	20	0.78
1975	8	23	15	0.75
1976	10	29	21	0.97
1977	12	26	1	0.66
1978	8	3	13	0.69
1979	3	31	5	0.74
1980	10	26	17	0.88
1981	8	23	7	0.92
1982	10	25	3	0.70
1983	11	18	17	0.76
1984	8	23	2	0.81
1985	11	13	16	0.73

年	年最高潮位			潮位 T.M.S.L.(m)
	月	日	時	
1986	8	30	6	0.71
1987	1	1	2	0.81
1988	7	1	14	0.54
1989	11	30	2	0.69
1990	12	27	14	0.75
1991	2	17	3	0.65
1992	12	14	1	0.74
1993	2	23	16	0.67
1994	9	20	15	0.72
1995	12	24	19	0.77
1996	6	19	14	0.76
1997	1	3	21	0.74
1998	11	17	16	0.83
1999	10	28	3	0.81
2000	2	9	4	0.97
2001	1	2	19	0.73
2002	10	28	5	0.76
2003	9	13	18	0.74
2004	8	20	5	1.05
2005	12	5	3	0.73
2006	11	7	17	0.78
2007	1	7	18	0.85
2008	2	24	5	0.73
2009	12	21	5	0.75
2010	11	10	3	0.91
2011	1	1	0	0.69
2012	4	4	5	0.73
2013	1	26	17	0.74
2014	12	17	23	1.04
2015	11	27	17	0.78

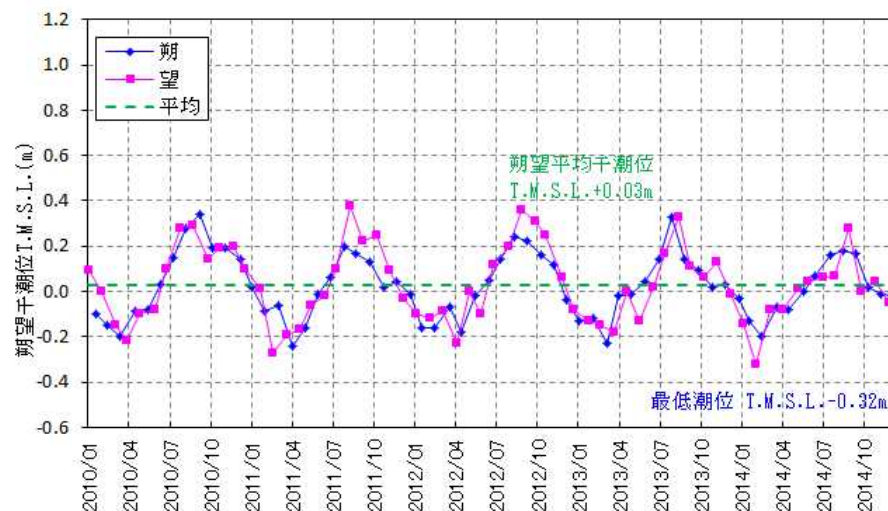
2. 2 潮位条件

■ 朔望満潮位・朔望干潮位の整理（平成22年1月～平成26年12月）

- 潮位条件は、国土交通省国土地理院の「柏崎験潮場」におけるデータを整理した。
- 津波水位評価では、朔望平均満潮位、平均潮位、朔望平均干潮位を適用した。



各月の朔望満潮位の推移



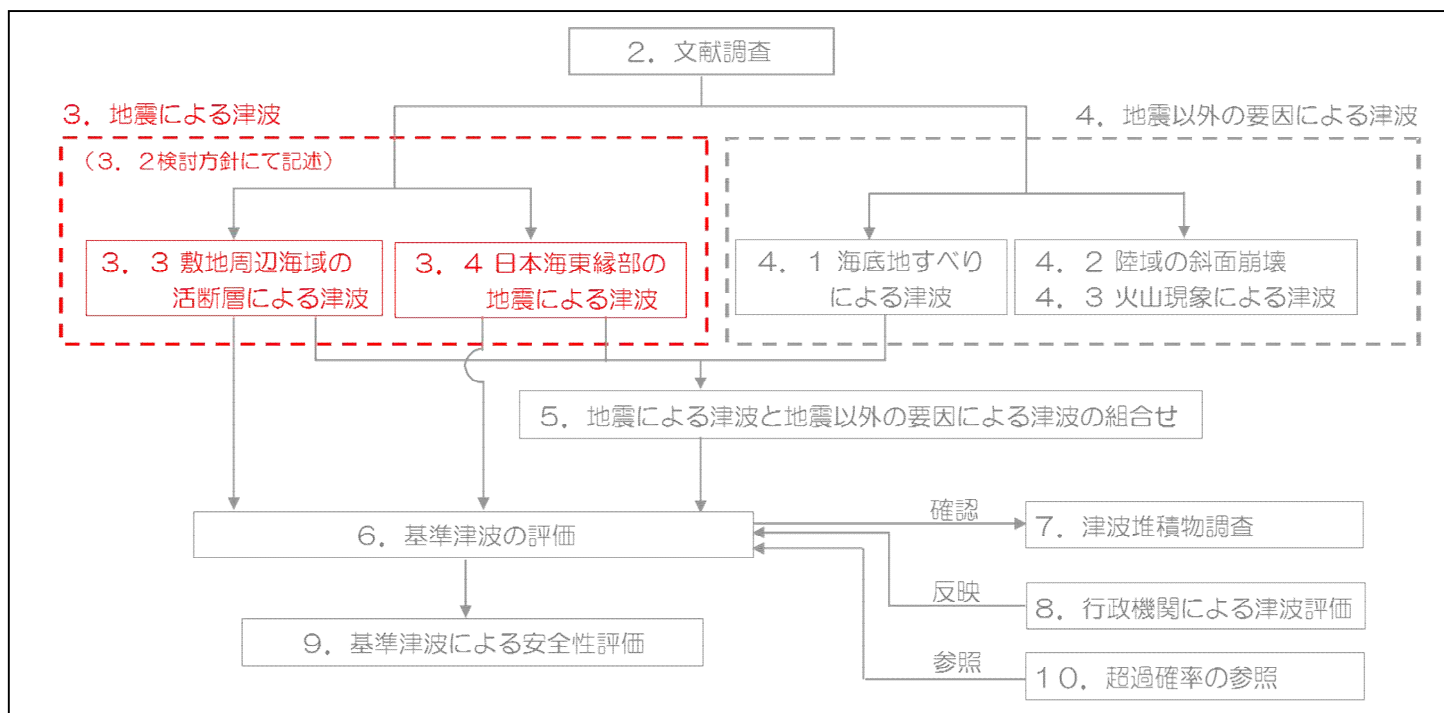
各月の朔望干潮位の推移

● 最高潮位	T.M.S.L.+0.91m
● 朔望平均満潮位	T.M.S.L.+0.49m
● 平均潮位	T.M.S.L.+0.26m
● 朔望平均干潮位	T.M.S.L.+0.03m
● 最低潮位	T.M.S.L.-0.32m

なお、津波の影響が含まれた水位としては、昭和39年新潟地震津波のT.M.S.L.+1.80mの記録がある。（土木学会、1966）

3. 地震による津波

- 3. 1 数値シミュレーション手法
- 3. 2 地震による津波の検討方針
- 3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波
- 3. 4 日本海東縁部の地震による津波
- 3. 5 潮位条件の重ね合わせ



3. 1 数値シミュレーション手法

■ 基礎方程式及び計算条件

- 基礎方程式は、非線形長波理論（浅水理論）を用いた。
- 各計算項目における計算条件は、表のとおりとした。

■ 基礎方程式

$$\frac{\partial \eta}{\partial t} + \frac{\partial M}{\partial x} + \frac{\partial N}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M^2}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{MN}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial x} - K_h \left(\frac{\partial^2 M}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M}{\partial y^2} \right) + \gamma_b^2 \frac{M \sqrt{M^2 + N^2}}{D^2} = 0$$

$$\frac{\partial N}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{MN}{D} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N^2}{D} \right) + gD \frac{\partial \eta}{\partial y} - K_h \left(\frac{\partial^2 N}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N}{\partial y^2} \right) + \gamma_b^2 \frac{N \sqrt{M^2 + N^2}}{D^2} = 0$$

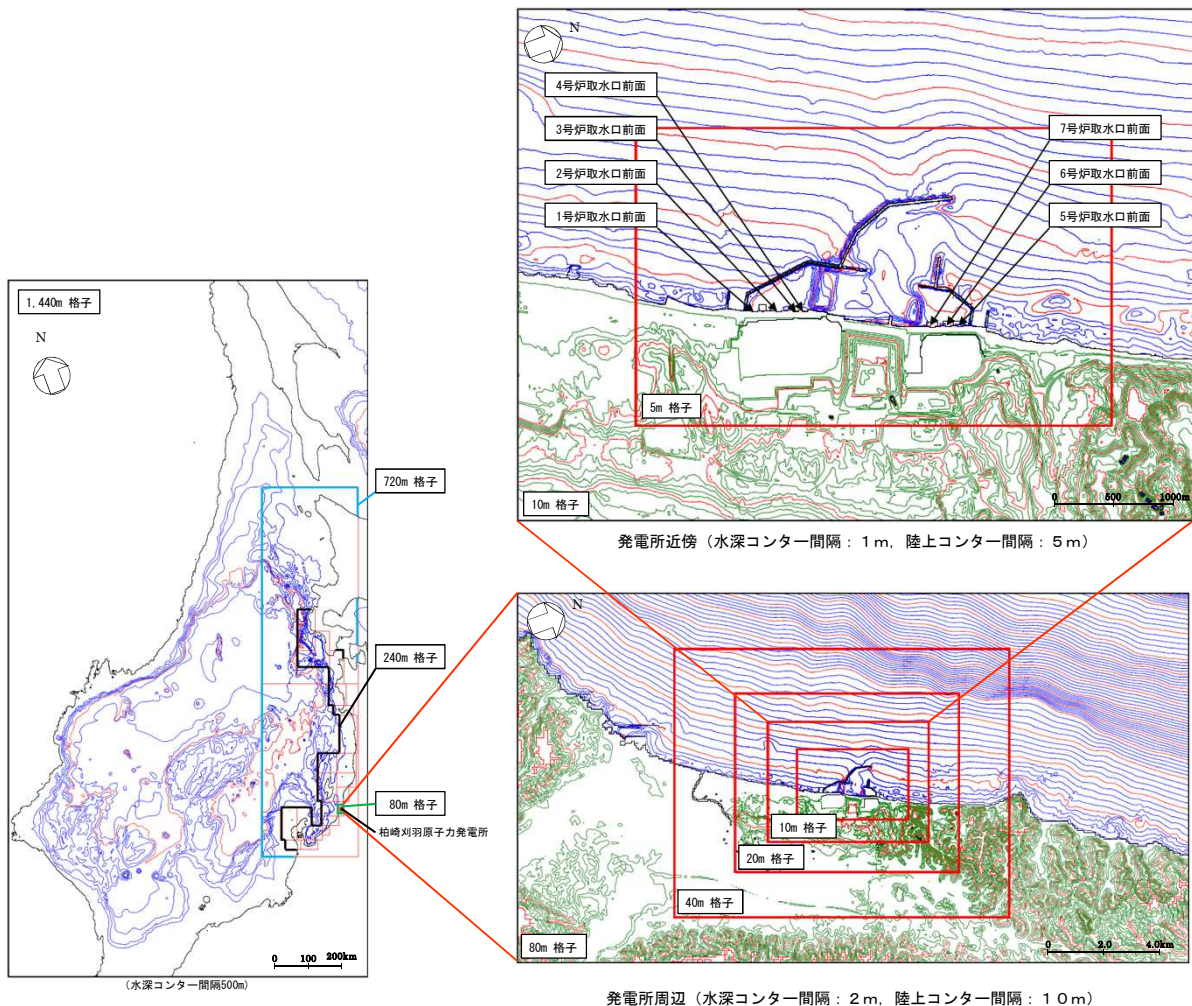
t : 時間
 η : 静水面から鉛直上方にとった水位変動量
 M : x 方向の線流量
 N : y 方向の線流量
 h : 静水深 D : 全水深 ($D = h + \eta$) g : 重力加速度
 K_h : 水平渦動粘性係数
 γ_b^2 : 摩擦係数 ($=gn^2/D^{1/3}$) , n : マニングの粗度係数
 x, y : 平面座標

■ 計算条件

項目	計算条件
計算時間間隔	C. F. L. 条件を満たすように0.1秒に設定
潮位条件	T. M. S. L. +0.26 m (平均潮位)
基礎方程式及び数値計算スキーム	非線形長波理論（浅水理論）に基づく後藤・小川(1982)の方法
沖側境界条件	後藤・小川(1982)の自由透過の条件
陸側境界条件	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地周辺：（計算格子間隔80m～5m）の領域は小谷ほか(1998)の陸上遡上境界条件 ・それ以外は完全反射条件
越流境界条件	越流を本間公式(1940)や相田公式(1977)で考慮
海底摩擦係数	マニングの粗度係数 ($n = 0.03 \text{ m}^{-1/3}\text{s}$)
水平渦動粘性係数	考慮していない ($Kh = 0$)
初期条件	Mansinha and Smylie(1971)の方法により海底面の鉛直変位分布を求めて初期水位として与える
計算時間	4時間

3. 1 数値シミュレーション手法

- 地形データについては、日本水路協会や国土地理院等の最新の地形データ及び発電所近傍や港湾内の最新の深浅測量等の測量結果を数値シミュレーションモデルに反映した。



項目	データ
広域 海底地形	<ul style="list-style-type: none"> ➢ JTOP030v2 (2011. 8) : 日本水路協会 ➢ GEBCO_08 (2009. 11) : IOC, IHO ➢ M7000シリーズ (2008~2011) : 日本水路協会
陸域, 発電所近傍, 港湾内	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 基盤地図5mメッシュ (2013. 7) : 国土地理院 ➢ 深浅測量 (2014. 4) ➢ 防波堤標高測量 (2013. 10) ➢ 貯留堰の追加

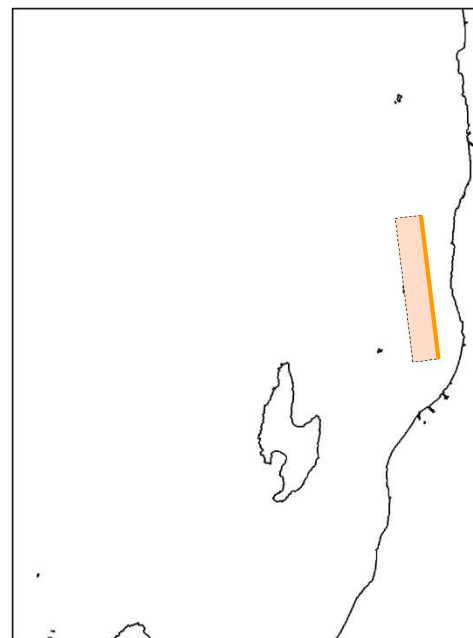
3. 1 数値シミュレーション手法

■ 既往津波の再現性の確認

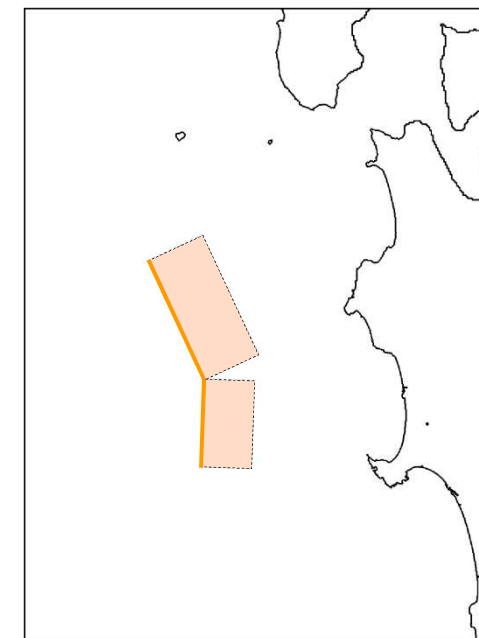
既往津波に対する数値シミュレーションを行い、再現性を確認することにより、数値シミュレーション手法の妥当性を確認する。

- 既往津波の対象は、文献調査結果を踏まえ、震源が発電所敷地に近く、痕跡高が比較的多く揃っている、以下の2地震を選定した。
 - 1964年新潟地震
 - 1983年日本海中部地震

- 既往津波の断層モデルは、1964年新潟地震津波では当社作成のモデルを、1983年日本海中部地震津波では相田（1984）の「Model-10」を用いた。



1964年新潟地震津波



1983年日本海中部地震津波

既往地震の断層モデル

	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	すべり量 D (m)	上縁深さ d (km)	走向 θ (°)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	備考
1964年 新潟地震	7.43	65	20	3.85	0.0	194	56	90	東電 オリジナル モデル
1983年 日本海 中部地震	7.74	40	30	7.60	2.0	22	40	90	相田 (1984) Model-10
		60	30	3.05	3.0	355	25	80	

3. 1 数値シミュレーション手法

- 再現性の評価の指標として、痕跡高と数値シミュレーションにより計算された津波高との比から求める幾何平均 K 及び幾何標準偏差 κ を用いた。
- 再現性の目安としては、土木学会（2016）より、次のとおり示されている。 $0.95 < K < 1.05$, $\kappa < 1.45$

$$\log K = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log K_i$$

$$\log \kappa = \left\{ \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n (\log K_i)^2 - (\log K)^2 \right\}^{1/2}$$

$$K_i = \frac{R_i}{H_i}$$

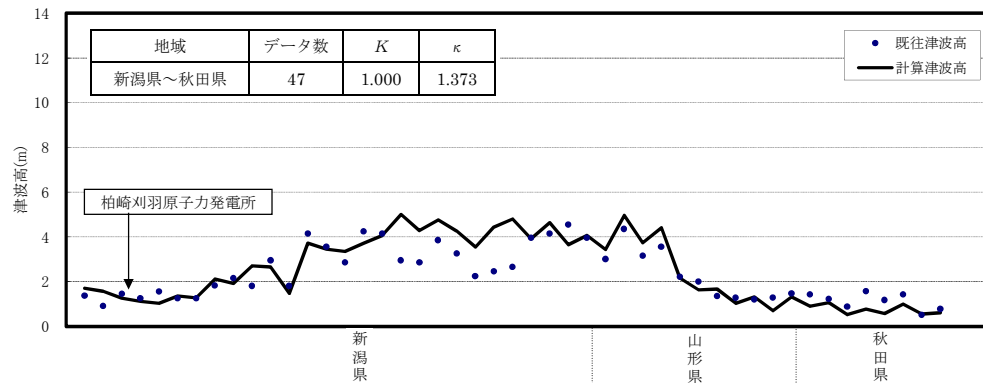
ここに、

R_i : i 番目の地点の観測値（痕跡高）

H_i : i 番目の地点の数値シミュレーションによる津波高

n : データ数

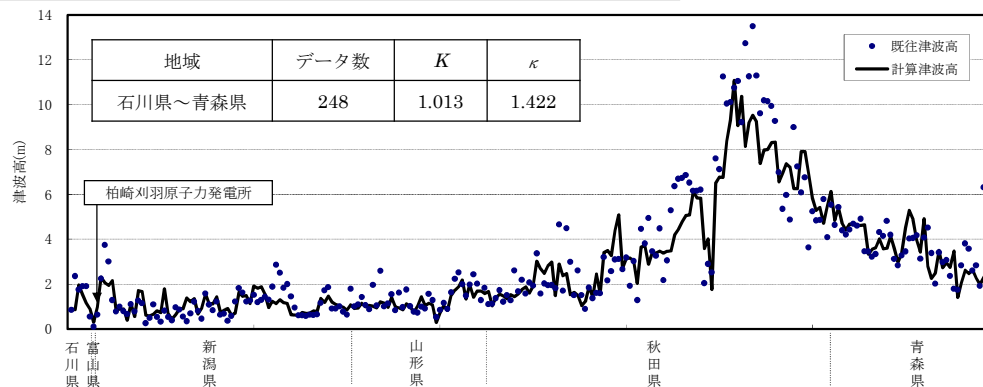
■ 1964年 新潟地震津波の再現性



$K = 1.00$

$\kappa = 1.37$

■ 1983年 日本海中部地震津波の再現性



$K = 1.01$

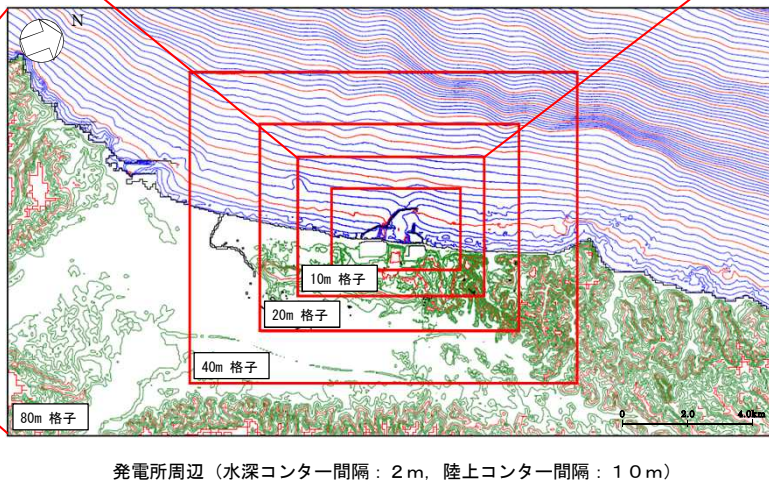
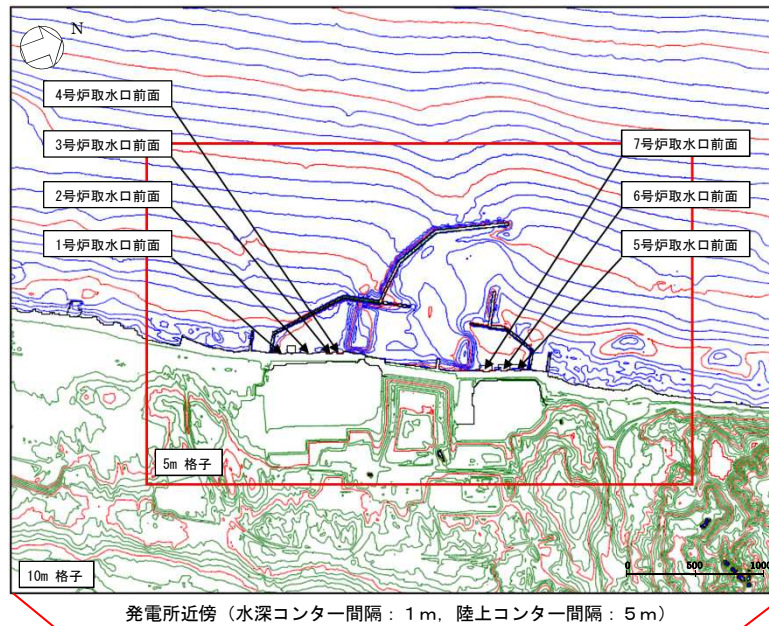
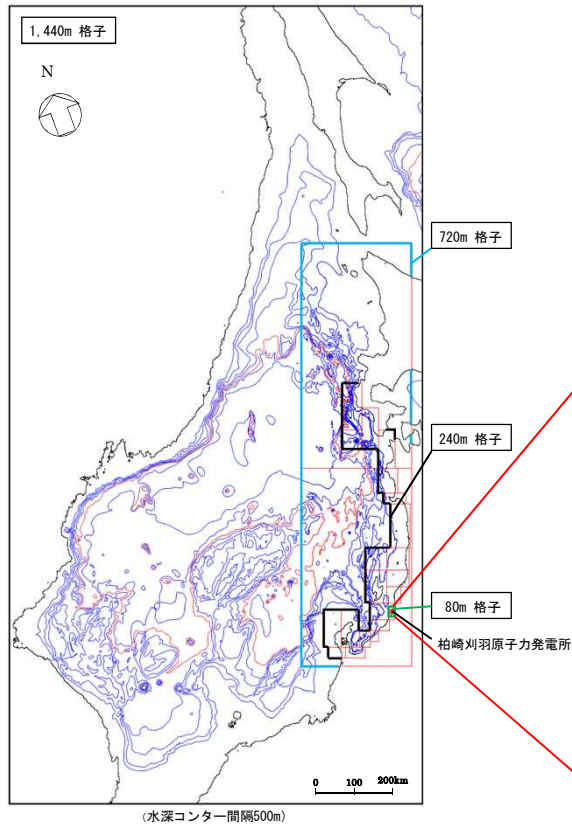
$\kappa = 1.42$

再現性評価の指標が適合条件を満足しており、数値シミュレーション手法は妥当なものと判断した。

3. 1 数値シミュレーション手法

■ 空間格子間隔

- 水深と津波の周期から推定される津波の波長をもとに、長谷川ほか（1987）の方法を参考として、空間格子間隔を1440mから5mとした。



長谷川ほか（1987）提案の方法

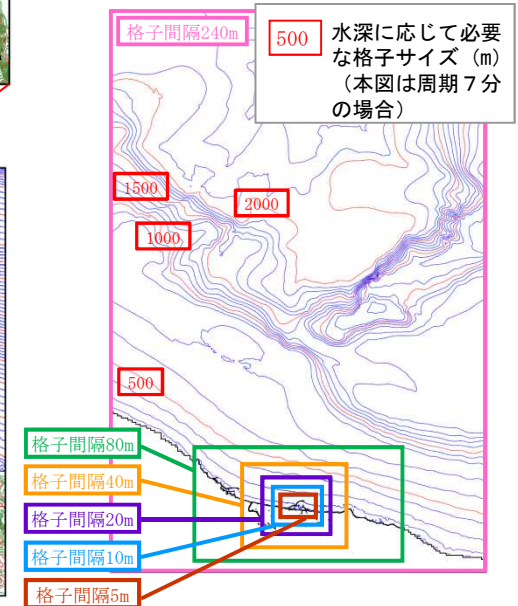
計算格子間隔は津波の空間波形の1波長Lの1/20以下に設定すればよい

$$\Delta x \leq \frac{L}{20}$$

ここに、 Δx : 計算格子間隔
 L : 1波長

$$L = \sqrt{gh} \times T$$

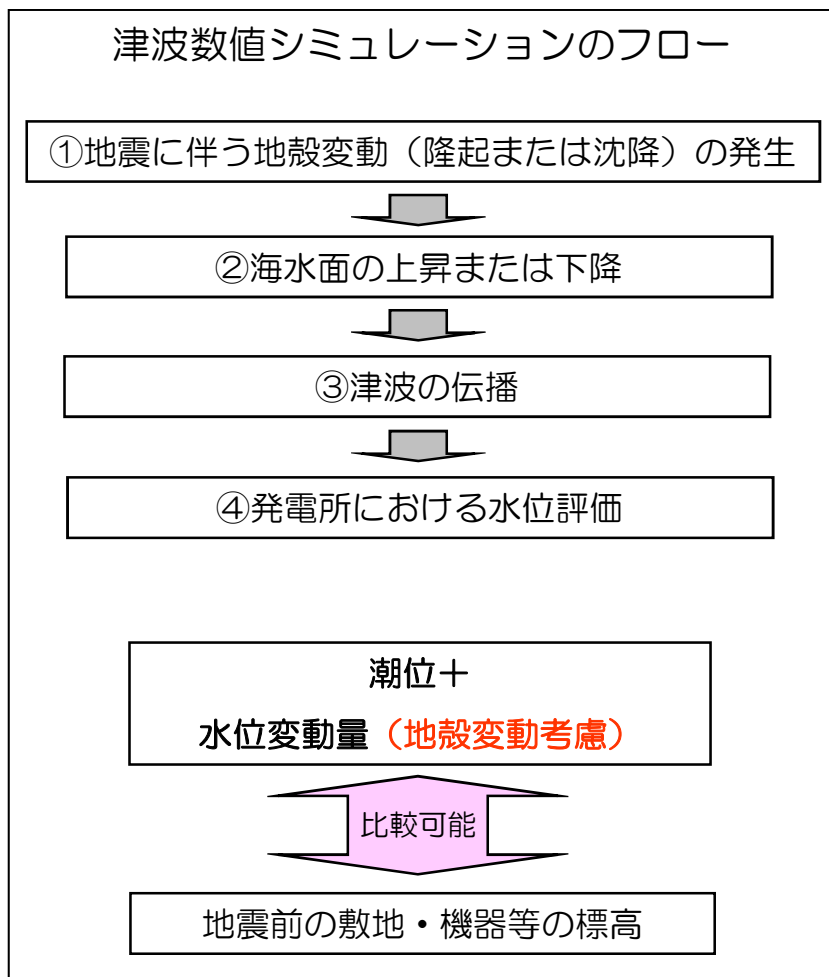
g : 重力加速度
 h : 水深
 T : 周期



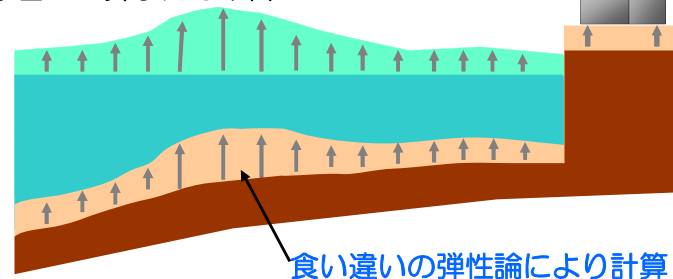
3. 1 数値シミュレーション手法

■ 地殻変動量の考慮

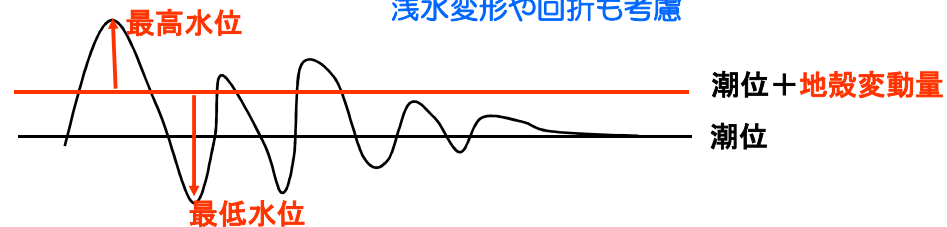
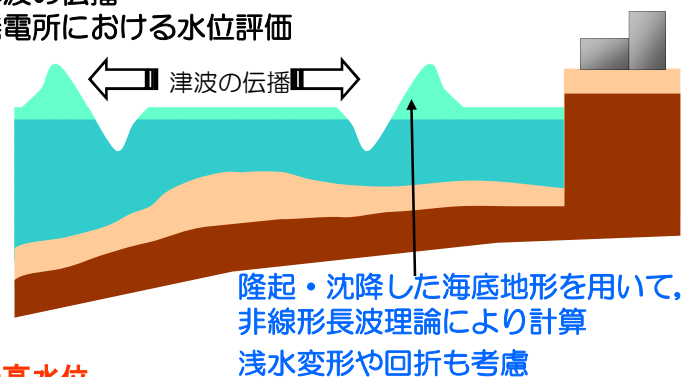
- 津波数値シミュレーションの結果の整理にあたっては、地殻変動量を考慮して整理した。



- ①地震に伴う地殻変動（隆起・沈降）の発生
- ②海水面の上昇または下降



- ③津波の伝播
- ④発電所における水位評価

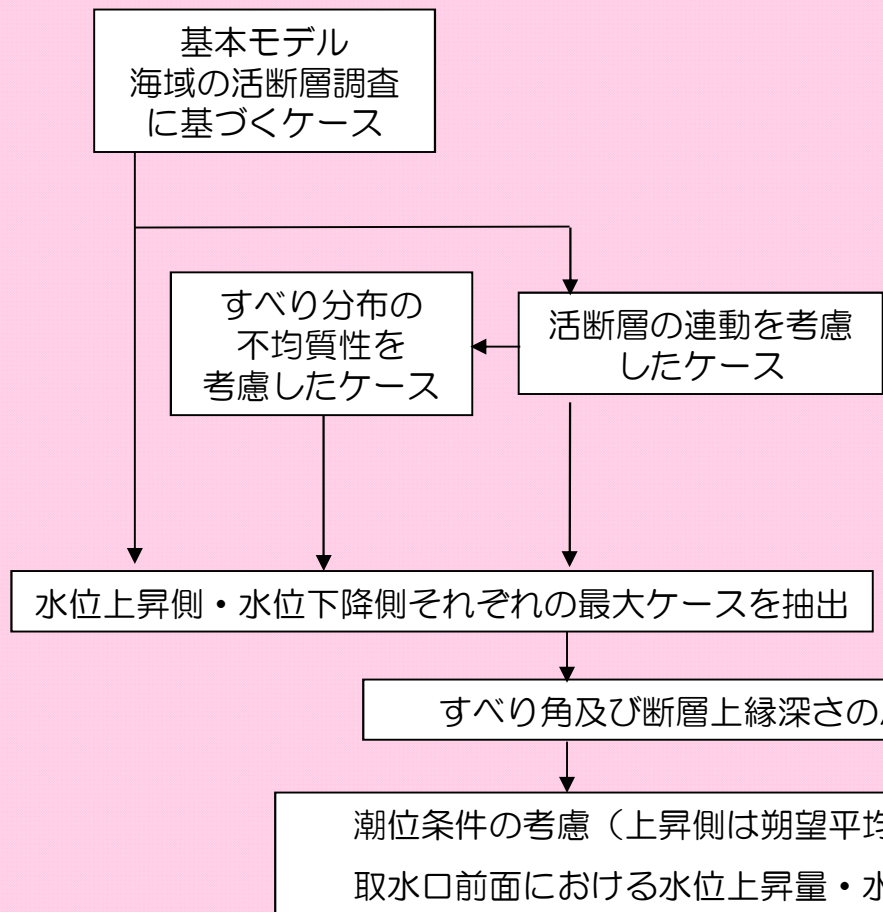


3. 地震による津波

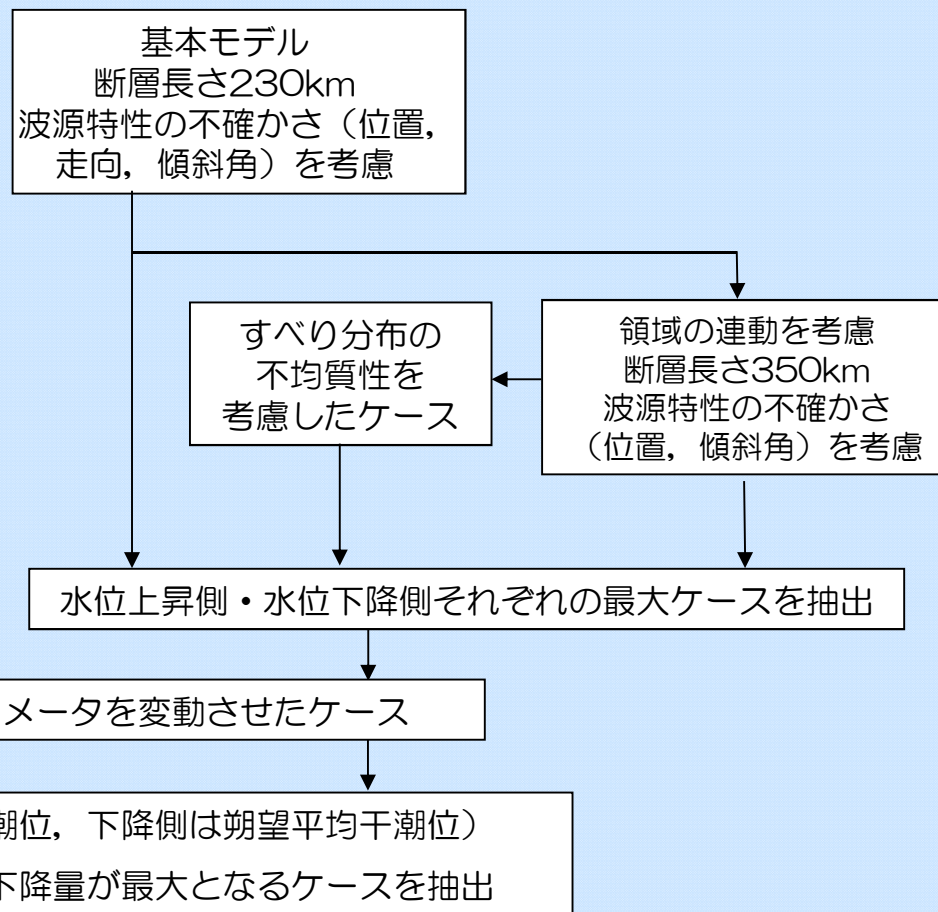
- 3. 1 数値シミュレーション手法
- 3. 2 地震による津波の検討方針
- 3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波
- 3. 4 日本海東縁部の地震による津波
- 3. 5 潮位条件の重ね合わせ

3. 2 地震による津波の検討方針

3.3 敷地周辺海域の活断層による津波



3.4 日本海東縁部の地震による津波



3. 2 地震による津波の検討方針

- 津波評価におけるスケーリング則については、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、より保守的な評価となるように検討を実施する。
- スケーリング則は、原子力発電所の津波評価手法について取り纏められた「原子力発電所の津波評価技術，土木学会原子力土木委員会（2016）」（以下，土木学会手法という）に記載されている武村（1998）に準拠することを基本としている。
- ただし，地震調査研究推進本部（2016）（以下，「強震動予測レシピ」という）の式については適合性申請時に国交省ほか（2014）で検討されていたこと，「確率論的津波ハザード解析の方法，土木学会原子力土木委員会（2011）」において確率論的津波ハザードのロジックツリーの分岐に設定されていることなどを勘案し，検討に加えた。

【土木学会津波評価技術の式：土木学会（2016）】

地震モーメントは断層長さ L (km) によって決まる

$$\log L(\text{km}) = 0.75M_w - 3.77 \quad (M_w \text{が大きいとき：武村(1998)の式})$$

$$\log M_0(\text{N}\cdot\text{m}) = 1.5M_w + 9.1$$

【強震動予測レシピの式：地震調査研究推進本部(2016)】

地震モーメントは断層面積 S (km²) によって決まる

$$M_0(\text{N}\cdot\text{m}) = \left(S / 4.24 \times 10^{11} \right)^2 \times 10^{-7}$$

（入倉・三宅(2001)の提案式。地震モーメント $7.5 \times 10^{18} \text{N}\cdot\text{m}$ 以上）

3. 2 地震による津波の検討方針

- 強震動予測レシピは、地震動評価における震源断層のモデル化についてレシピ化したものであり、津波評価における波源設定に適用するにあたり、津波評価の特性を考慮して、保守的な設定を行っている。
 - 長大断層に対するスケーリング則の適用

2009年の強震動予測レシピでは、長大断層に対しては、断層パラメータの設定に注意が必要であることが指摘されており、2016年の強震動予測レシピでは、長大断層等の規模の大きな地震（Mw7.4相当以上）に対するスケーリング則にMurotani et al. (2015)を採用しているが、津波評価では、Mwおよびすべり量が大きくなる、入倉・三宅（2001）の提案式を保守的に採用している。
 - 地震発生層厚さ

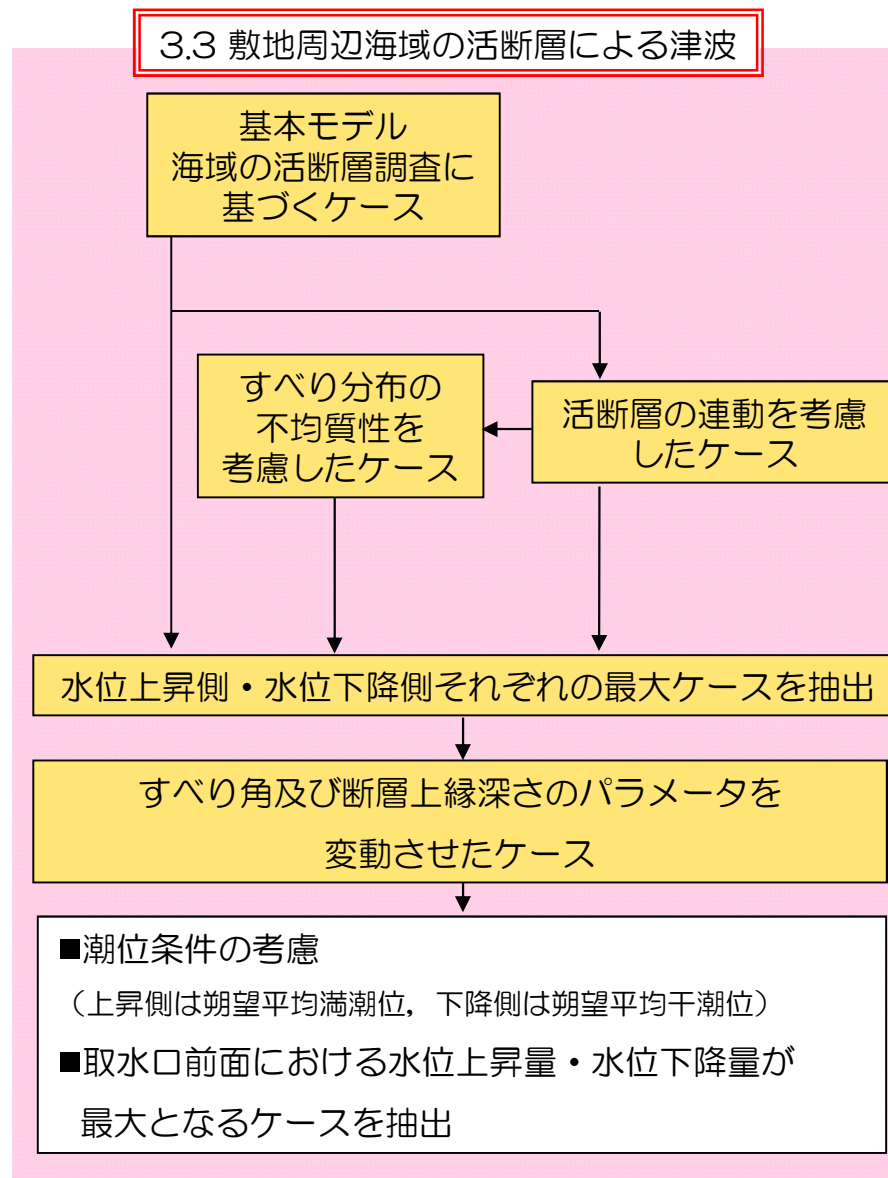
地震動評価では、地震発生層厚さを微小地震の深さ分布から設定しているが、津波評価では、地表面の地殻変動量の影響が大きいことを考慮し、土木学会手法で示されている上縁深さ（日本海東縁部では地表面0km）に設定するなど、保守的な設定をしている。
 - すべり量の上限

適合性申請後、国交省ほか（2014）において日本海の震源断層におけるマグニチュードと断層面積等の関係（スケーリング則）を設定しており、平均モデルですべり量4.5m、最大モデルですべり量6.0mの上限を設けているが、津波評価では、保守的に上限を設けずすべり量を設定している。

3. 地震による津波

- 3. 1 数値シミュレーション手法
- 3. 2 地震による津波の検討方針
- 3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波
- 3. 4 日本海東縁部の地震による津波
- 3. 5 潮位条件の重ね合わせ

3.3 敷地周辺海域の活断層による津波



3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

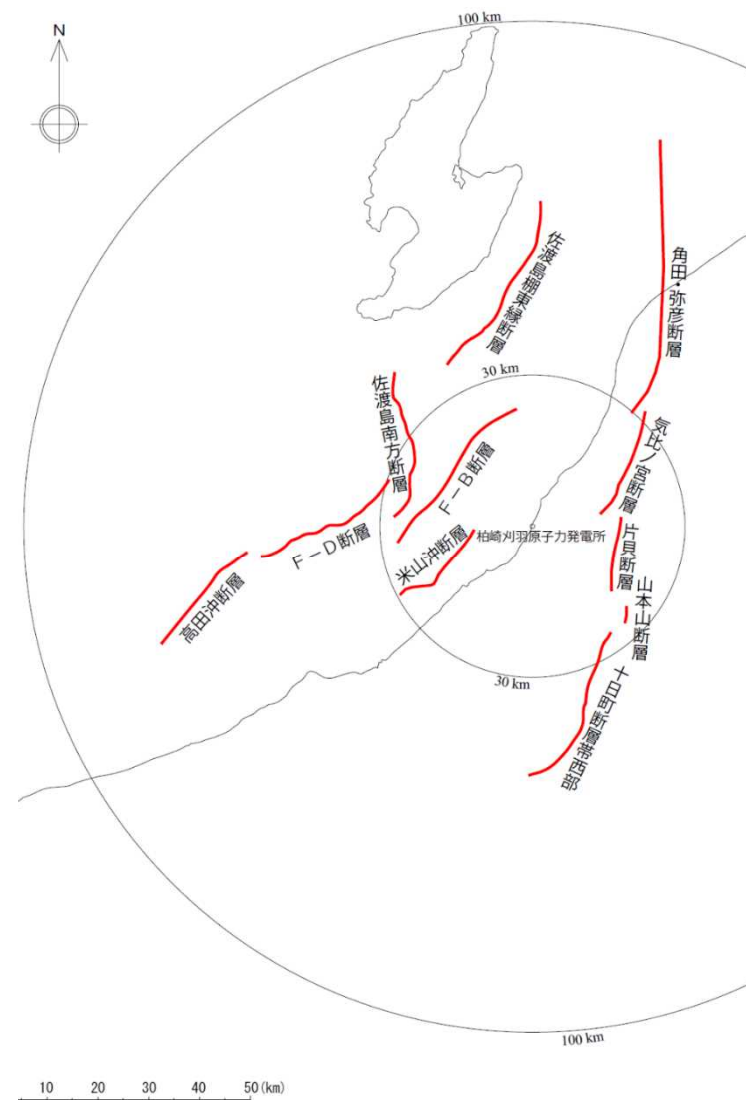
■ 波源の設定：基本モデル

- 基本モデルとして、敷地周辺海域における活断層調査結果に基づく地震について津波数値シミュレーションを行った。
- 検討対象と波源のモデル化方法を以下に示す。

○ 活断層調査結果に基づく地震を基本モデルとした。

- F-D断層～高田沖断層
- F-B断層
- 米山沖断層
- 佐渡島南方断層
- 佐渡島棚東縁断層
- 長岡平野西縁断層帯（角田・弥彦断層～気比ノ宮断層～片貝断層）

○ 波源のモデル化（スケーリング則）は、土木学会手法及び強震動予測レシピを用いた。



敷地周辺海域の活断層分布図

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

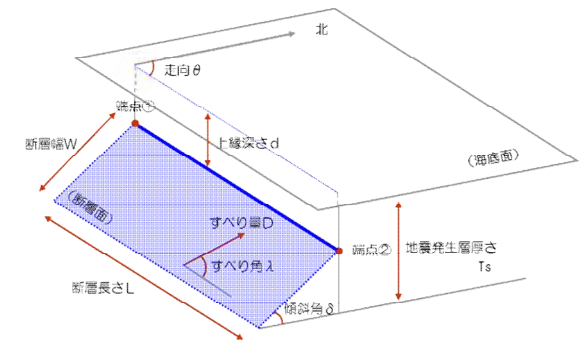
■ 波源の設定：基本モデルの波源のパラメータ

- 地質調査結果に基づき、断層の位置・長さ・傾斜角を設定した。
- 長岡平野西縁部断層帯は傾斜角の不確かさとして、 35° 、 50° の2ケースを設定した。
- 断層上縁深さは、土木学会手法を参考とし、0kmとした。
- すべり角は、主応力軸の方向に基づき、断層面の走向・傾斜角にしたがって設定した。
- 地震発生層の厚さは、土木学会手法では15km、強震動予測レシビでは17kmとした。



敷地周辺海域の活断層分布図

断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ ($^\circ$)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ ($^\circ$)	すべり角 λ ($^\circ$)	すべり量 D (m)
F-D断層～高田沖断層	土木学会手法	7.3	55	26	55	0	35	96	2.6
F-B断層		7.1	36	24	39	0	35	90	1.7
米山沖断層		6.7	21	13	229	0	50	90	1.3
佐渡島南方断層		6.9	29	19	0	0	45	62	1.7
佐渡島棚東縁断層		7.1	37	18	209	0	55	90	2.5
長岡平野西縁断層帯 ($\delta=35^\circ$)		7.6	91	26	187	0	35	72	4.3
長岡平野西縁断層帯 ($\delta=50^\circ$)		7.6	91	20	187	0	50	72	5.8
F-D断層～高田沖断層	強震動予測レシビ	7.4	55	30	55	0	35	96	2.6
F-B断層		7.1	36	30	39	0	35	90	1.7
米山沖断層		6.5	21	20	229	0	50	90	0.5
佐渡島南方断層		6.9	29	24	0	0	45	62	1.1
佐渡島棚東縁断層		6.9	37	21	209	0	55	90	1.2
長岡平野西縁断層帯 ($\delta=35^\circ$)		7.7	91	30	187	0	35	72	4.3
長岡平野西縁断層帯 ($\delta=50^\circ$)		7.5	91	22	187	0	50	72	3.2



諸元の定義

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

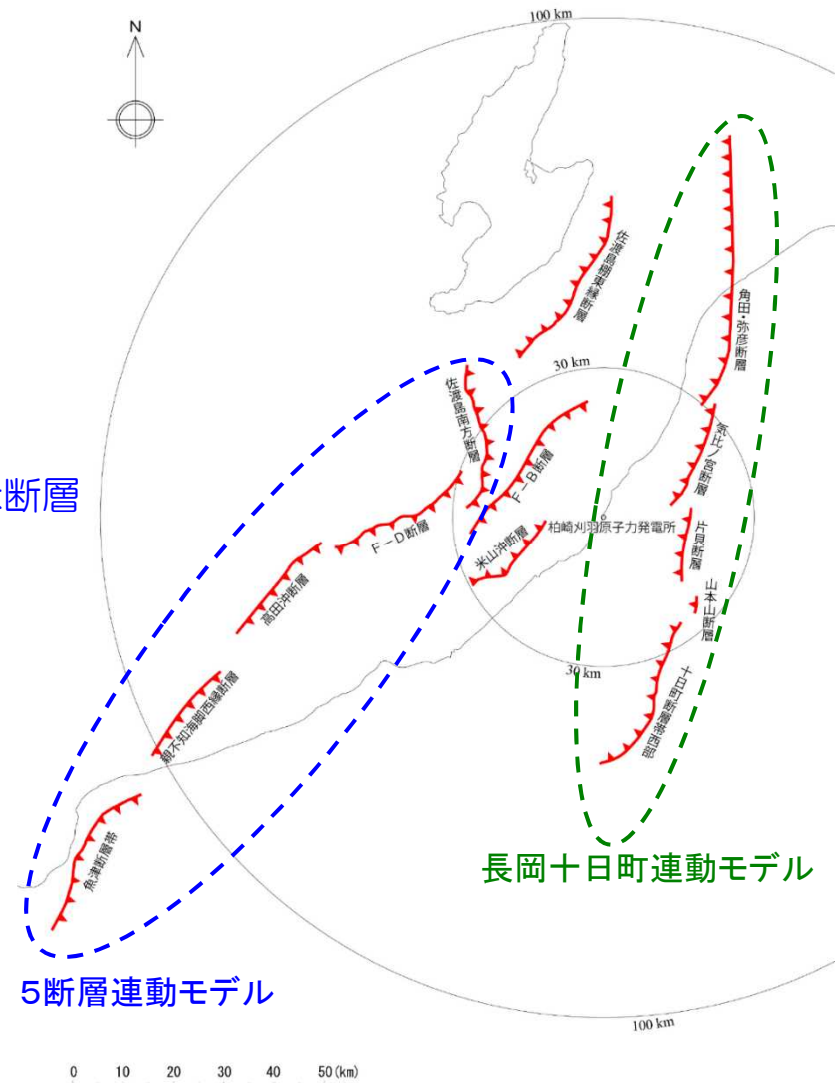
■ 波源の設定：連動の不確かさを考慮したモデル

- 活断層の連動を考慮した検討を行うこととし、「5断層連動モデル」及び「長岡十日町連動モデル」を検討した。

■ 5断層連動モデル { 佐渡島南方断層 ~ F-D断層
 ~ 高田沖断層 ~ 親不知海脚西縁断層
 ~ 魚津断層帯

■ 長岡十日町連動モデル { 長岡平野西縁断層帯
 ~ 山本山断層
 ~ 十日町断層帯西部

○波源のモデル化（スケーリング則）は、土木学会手法及び強震動予測レシピを用いた。



敷地周辺海域の活断層分布図

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

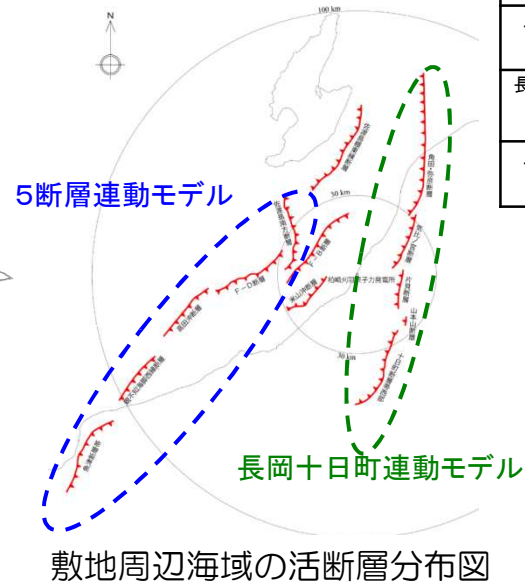
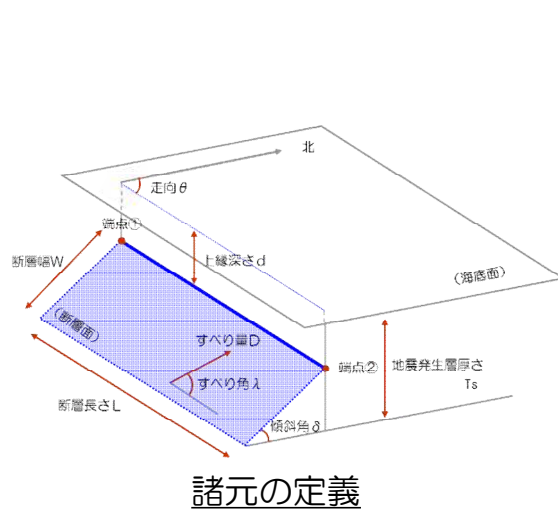
■ 波源の設定：連動の不確かさを考慮したモデルの波源パラメータ

波源モデルの諸元（5断層連動モデル）

断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ ($^{\circ}$)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ ($^{\circ}$)	すべり角 λ ($^{\circ}$)	すべり量 D (m)
佐渡島南方断層	土木学会手法	8.0	29	21	0	0	45	62	7.7
F-D断層～高田沖断層			55	26	55		35	96	
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	26	30		35	90	
佐渡島南方断層	強震動予測レシピ	8.0	29	24	0	0	45	62	7.1
F-D断層～高田沖断層			55	30	55		35	96	
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	30	30		35	90	

波源モデルの諸元（長岡十日町連動モデル）

断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ ($^{\circ}$)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ ($^{\circ}$)	すべり角 λ ($^{\circ}$)	すべり量 D (m)
長岡平野西縁断層帯～山本山断層 ($\delta=35^{\circ}$)	土木学会手法	7.9	99	26	187	0	35	72	6.3
十日町断層帯西部 ($\delta=35^{\circ}$)			33		210			90	
長岡平野西縁断層帯～山本山断層 ($\delta=50^{\circ}$)	土木学会手法	7.9	99	20	187	0	50	72	8.4
十日町断層帯西部 ($\delta=50^{\circ}$)			33		210			90	
長岡平野西縁断層帯～山本山断層 ($\delta=35^{\circ}$)	強震動予測レシピ	7.9	99	30	187	0	35	72	6.2
十日町断層帯西部 ($\delta=35^{\circ}$)			33		210			90	
長岡平野西縁断層帯～山本山断層 ($\delta=50^{\circ}$)	強震動予測レシピ	7.7	99	22	187	0	50	72	4.7
十日町断層帯西部 ($\delta=50^{\circ}$)			33		210			90	

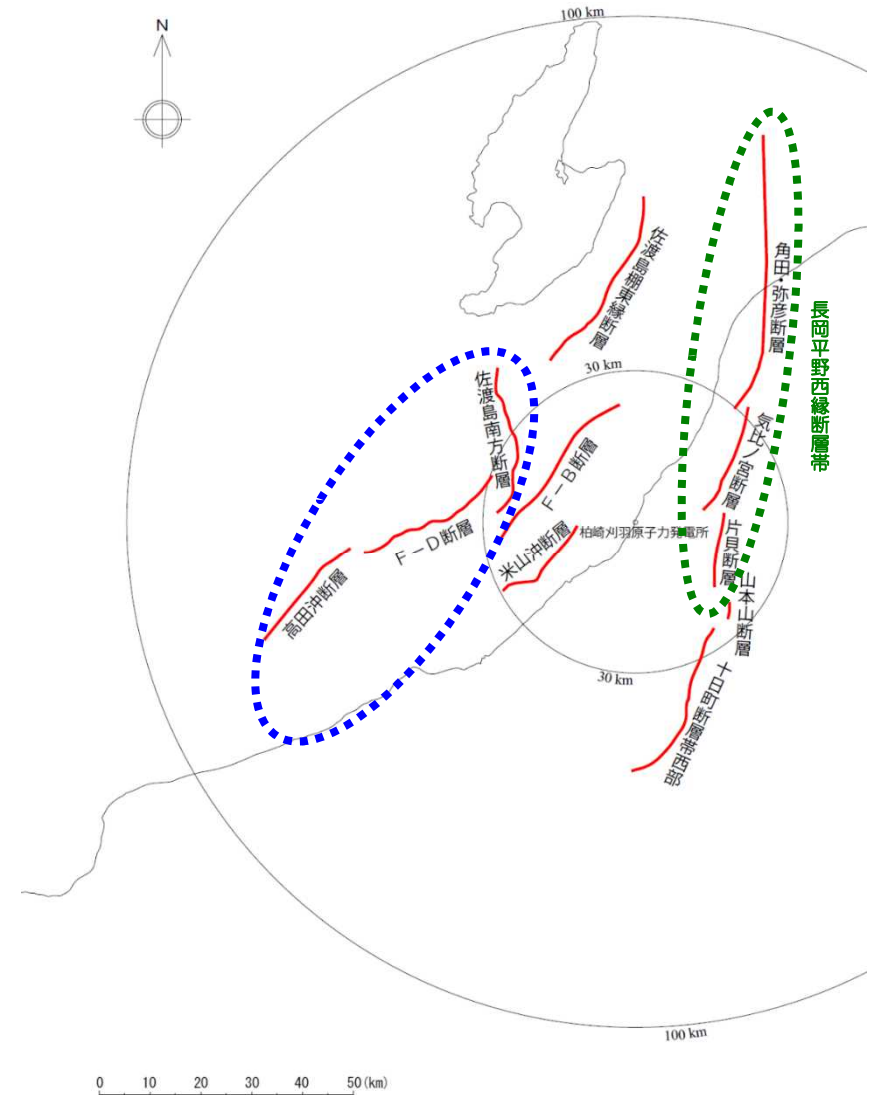


3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果【海域の活断層：基本モデル】

(水位上昇側，防潮堤あり)

断層名	波源のモデル化 (スケールング則)	最大水位上昇量 (m)				
		取水口前面全体	6号炉 取水口前面	7号炉 取水口前面	荒浜側 防潮堤前面	
F-D断層～高田沖断層	土木学会 手法	+1.66	1号炉	+1.56	+1.49	-
F-B断層		+1.36	1号炉	+1.07	+1.10	-
米山沖断層		+0.78	1号炉	+0.72	+0.70	-
佐渡島南方断層		+1.22	1号炉	+0.82	+0.77	-
佐渡島棚東縁断層		+1.68	1号炉	+1.28	+1.27	-
長岡平野西縁断層帯 ($\delta = 35^\circ$)		+0.68	1号炉	+0.61	+0.59	-
長岡平野西縁断層帯 ($\delta = 50^\circ$)		+1.36	5号炉	+1.34	+1.29	-
F-D断層～高田沖断層	強震動予測 レンジ	+1.72	1号炉	+1.65	+1.61	-
F-B断層		+1.21	1号炉	+0.92	+0.94	-
米山沖断層		+0.52	5号炉	+0.52	+0.49	-
佐渡島南方断層		+0.88	1号炉	+0.63	+0.61	-
佐渡島棚東縁断層		+1.13	1号炉	+0.81	+0.77	-
長岡平野西縁断層帯 ($\delta = 35^\circ$)		+0.58	1号炉	+0.34	+0.33	-
長岡平野西縁断層帯 ($\delta = 50^\circ$)		+0.92	5号炉	+0.90	+0.86	-



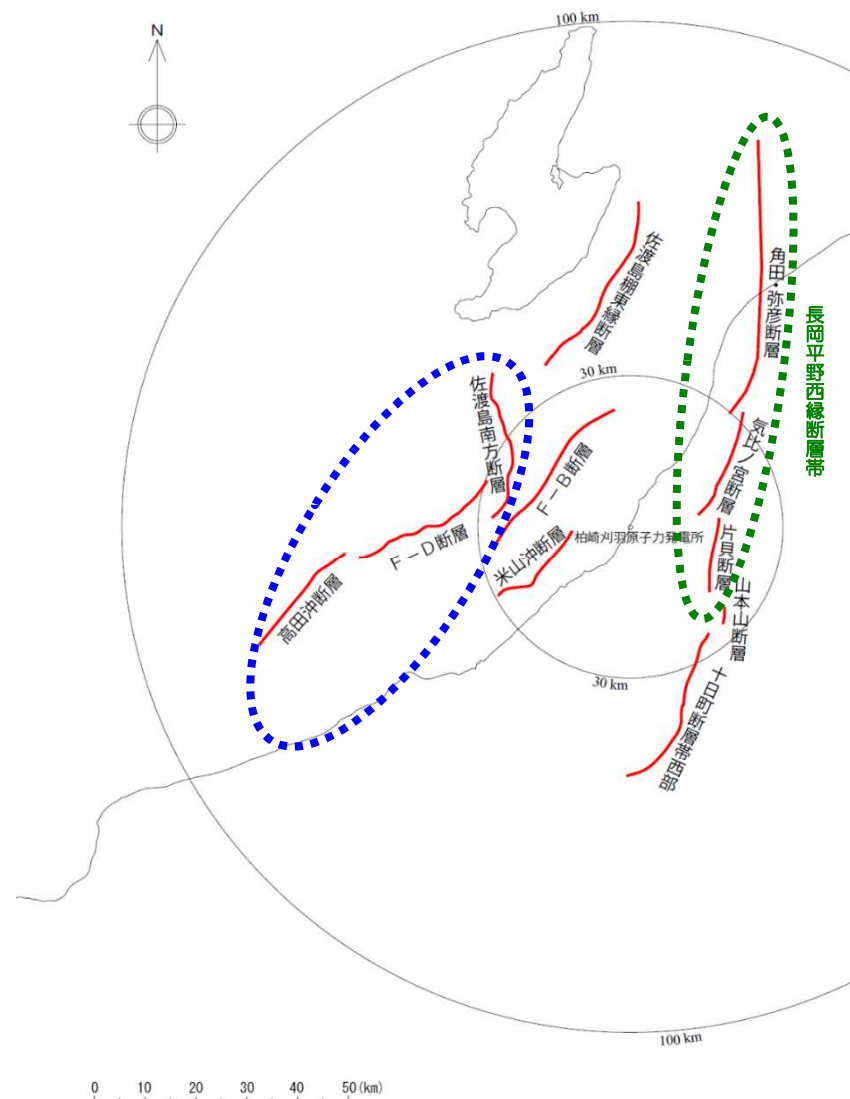
敷地周辺海域の活断層分布図

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果【海域の活断層：基本モデル】

(水位下降側)

断層名	波源のモデル化(スケーリング則)	最大水位下降量 (m)			
		取水口前面全体		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面
F-D断層～高田沖断層	土木学会手法	-1.73	1号炉	-1.27	-1.24
F-B断層		-2.51	1号炉	-2.23	-2.18
米山沖断層		-0.76	5号炉	-0.73	-0.71
佐渡島南方断層		-1.13	1号炉	-0.98	-0.92
佐渡島棚東縁断層		-1.56	1号炉	-1.21	-1.20
長岡平野西縁断層帯(δ = 35°)		-3.48	1号炉	-3.35	-3.29
長岡平野西縁断層帯(δ = 50°)		-3.36	1号炉	-3.05	-3.00
F-D断層～高田沖断層	強震動予測レシビ	-1.75	1号炉	-1.29	-1.24
F-B断層		-2.74	1号炉	-2.52	-2.43
米山沖断層		-0.48	1号炉	-0.41	-0.40
佐渡島南方断層		-0.89	1号炉	-0.87	-0.82
佐渡島棚東縁断層		-1.04	1号炉	-0.84	-0.81
長岡平野西縁断層帯(δ = 35°)		-3.82	2号炉	-3.67	-3.62
長岡平野西縁断層帯(δ = 50°)		-2.41	1号炉	-2.19	-2.16



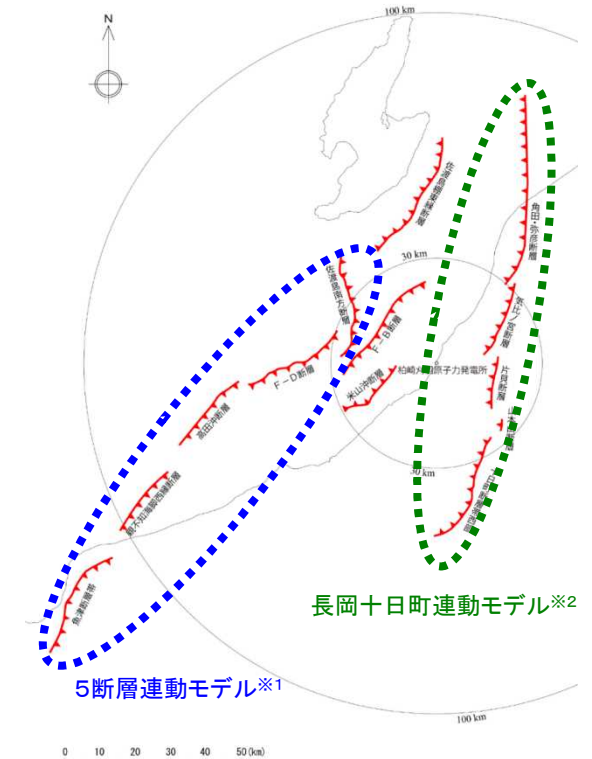
敷地周辺海域の活断層分布図

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果【海域の活断層：連動を考慮したモデル】

(水位上昇側, 防潮堤あり)

断層名	波源のモデル化(スケーリング則)	Mw	断層長さL(km)	断層幅W(km)	走向θ(°)	上縁深さd(km)	傾斜角δ(°)	すべり角λ(°)	すべり量D(m)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面最大水位上昇量(m)	7号炉取水口前面最大水位上昇量(m)	荒浜側防潮堤前面最大水位上昇量(m)	
										最大水位上昇量(m)	位置				
佐渡島南方断層	土木学会手法	8.0	29	21	0	0	45	62	7.7	+4.85	3号炉	+3.75	+3.88	+6.01	
F-D断層～高田冲断層			55	26	55		35	96							
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	26	30		35	90							
佐渡島南方断層	強震動予測レシビ	8.0	29	24	0	0	45	62	7.1	+4.75	3号炉	+3.88	+3.90	+5.36	
F-D断層～高田冲断層			55	30	55		35	96							
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	30	30		35	90							
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=35°)	土木学会手法	7.9	99	26	187	0	35	72	6.3	+0.92	1号炉	+0.80	+0.79	-	
十日町断層帯西部(δ=35°)			33		210										90
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=50°)	土木学会手法	7.9	99	20	187	0	50	72	8.4	+1.66	1号炉	+1.63	+1.59	-	
十日町断層帯西部(δ=50°)			33		210										90
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=35°)	強震動予測レシビ	7.9	99	30	187	0	35	72	6.2	+0.49	1号炉	+0.36	+0.35	-	
十日町断層帯西部(δ=35°)			33		210										90
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=50°)			7.7		99										22
十日町断層帯西部(δ=50°)	33	210		90											



敷地周辺海域の活断層分布図

※1 佐渡島南方断層～F-D断層
～高田冲断層～親不知海脚西縁断層
～魚津断層帯

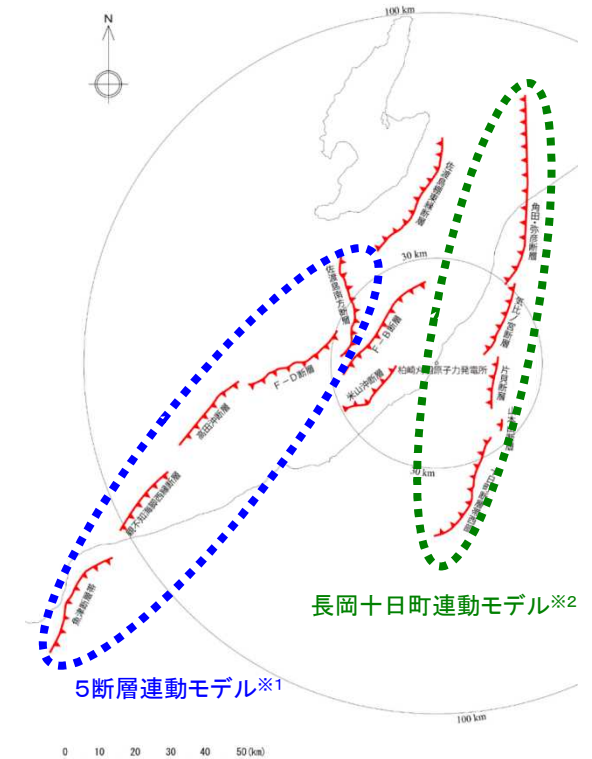
※2 長岡平野西縁断層帯～山本山断層
～十日町断層帯西部

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果【海域の活断層：連動を考慮したモデル】

(水位上昇側，防潮堤なし)

断層名	波源のモデル化(スケールリング則)	Mw	断層長さL(km)	断層幅W(km)	走向θ(°)	上縁深さd(km)	傾斜角δ(°)	すべり角λ(°)	すべり量D(m)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面最大水位上昇量(m)	7号炉取水口前面最大水位上昇量(m)	荒浜側防潮堤内敷地最大水位上昇量(m)
										最大水位上昇量(m)	位置			
佐渡島南方断層	土木学会手法	8.0	29	21	0	0	45	62	7.7	+4.85	3号炉	+3.75	+3.88	+5.19
F-D断層～高田冲断層			55	26	55		35	96						
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	26	30		35	90						
佐渡島南方断層	強震動予測レシビ	8.0	29	24	0	0	45	62	7.1	+4.75	3号炉	+3.88	+3.90	+5.02
F-D断層～高田冲断層			55	30	55		35	96						
親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	30	30		35	90						
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=35°)	土木学会手法	7.9	99	26	187	0	35	72	6.3	+0.92	1号炉	+0.80	+0.79	-
十日町断層帯西部(δ=35°)			33		210									
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=50°)	土木学会手法	7.9	99	20	187	0	50	72	8.4	+1.66	1号炉	+1.63	+1.59	-
十日町断層帯西部(δ=50°)			33		210									
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=35°)	強震動予測レシビ	7.9	99	30	187	0	35	72	6.2	+0.49	1号炉	+0.36	+0.35	-
十日町断層帯西部(δ=35°)			33		210									
長岡平野西縁断層帯～山本山断層(δ=50°)		7.7	99	22	187	0	50	72	4.7	+1.01	5号炉	+0.99	+0.95	-
十日町断層帯西部(δ=50°)					33									



敷地周辺海域の活断層分布図

※1 佐渡島南方断層～F-D断層
～高田冲断層～親不知海脚西縁断層
～魚津断層帯

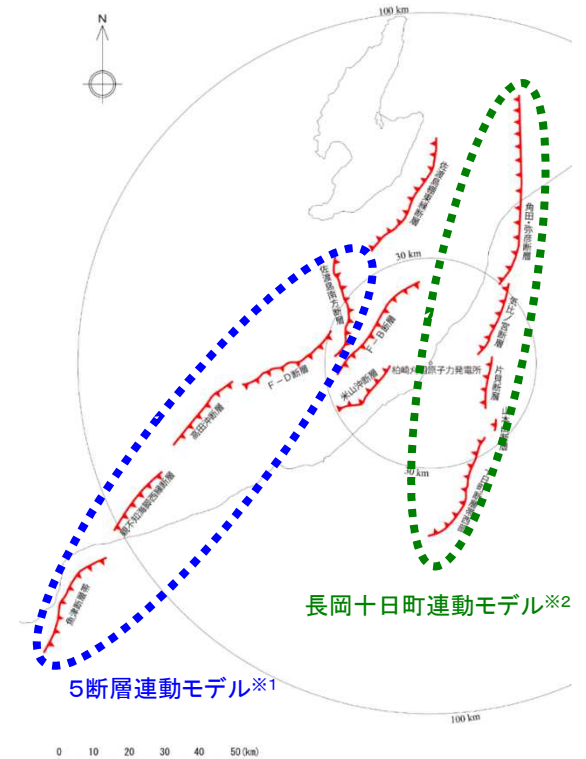
※2 長岡平野西縁断層帯～山本山断層
～十日町断層帯西部

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果【海域の活断層：連動を考慮したモデル】

(水位下降側)

断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁 深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり 角 λ (°)	すべり 量 D (m)	取水口前面の 最大水位		6号炉取水 口前面 最大水位 上昇量 (m)	7号炉取水 口前面 最大水位 上昇量 (m)
										最大水位 下降量 (m)	位置		
佐渡島南方断層	土木学会 手法	8.0	29	21	0	0	45	62	7.7	-2.67	1号炉	-2.44	-2.35
F-D断層～ 高田冲断層			55	26	55		35	96					
親不知海脚西縁断層 ～魚津断層帯			72	26	30		35	90					
佐渡島南方断層	強震動 予測 レシビ	8.0	29	24	0	0	45	62	7.1	-2.91	1号炉	-2.44	-2.36
F-D断層～ 高田冲断層			55	30	55		35	96					
親不知海脚西縁断層 ～魚津断層帯			72	30	30		35	90					
長岡平野西縁断層帯 ～山本山断層 ($\delta=35^\circ$)	土木学会 手法	7.9	99	26	187	0	35	72	6.3	-4.60	1号炉	-3.77	-3.77
十日町断層帯西部 ($\delta=35^\circ$)			33		210		90						
長岡平野西縁断層帯 ～山本山断層 ($\delta=50^\circ$)	土木学会 手法	7.9	99	20	187	0	50	72	8.4	-4.32	1号炉	-3.77	-3.76
十日町断層帯西部 ($\delta=50^\circ$)			33		210		90						
長岡平野西縁断層帯 ～山本山断層 ($\delta=35^\circ$)	強震動 予測 レシビ	7.9	99	30	187	0	35	72	6.2	-4.88	1号炉	-3.77	-3.77
十日町断層帯西部 ($\delta=35^\circ$)			33		210		90						
長岡平野西縁断層帯 ～山本山断層 ($\delta=50^\circ$)	強震動 予測 レシビ	7.7	99	22	187	0	50	72	4.7	-3.28	1号炉	-3.02	-2.97
十日町断層帯西部 ($\delta=50^\circ$)			33		210		90						



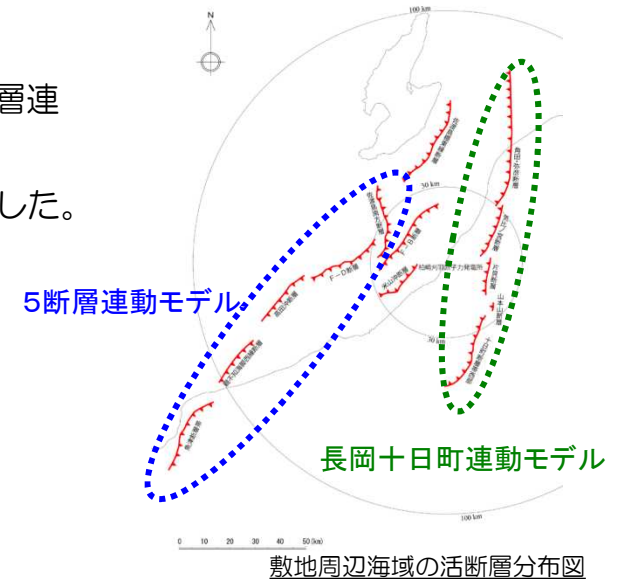
敷地周辺海域の活断層分布図

- ※1 佐渡島南方断層～F-D断層
～高田冲断層～親不知海脚西縁断層
～魚津断層帯
- ※2 長岡平野西縁断層帯～山本山断層
～十日町断層帯西部

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ 数値シミュレーション結果: すべり角の組合せ及び上縁深さの検討

- 海域の活断層による津波のうち，取水口前面における水位上昇側最大は「5断層連動モデル」，水位下降側最大は「長岡十日町連動モデル」となった。
- それぞれについて，「すべり角」と「上縁深さ」のパラメータスタディを実施した。



■ 水位上昇側最大ケース

5断層連動モデル 土木学会手法スケールリング

断層名	すべり角の組合せ λ (°)				上縁深さ d (km)
	①	②	③	④	
佐渡島南方断層	62	62	38	10	最大ケースを 選択 → 0 2.5 5
F-D断層～ 高田沖断層	96	140	118	96	
親不知海脚西縁断層 ～魚津断層帯	90	103	84	62	

計5ケースの検討を追加

■ 水位下降側最大ケース

長岡十日町連動モデル 傾斜角35°
強震動予測レシピスケールリング

断層名	すべり角の組合せ λ (°)				上縁深さ d (km)
	①	②	③	④	
長岡平野西縁断層 帯～山本山断層	72	72	51	28	最大ケースを 選択 → 0 2.5 5
十日町断層帯 西部	90	103	84	62	

計5ケースの検討を追加

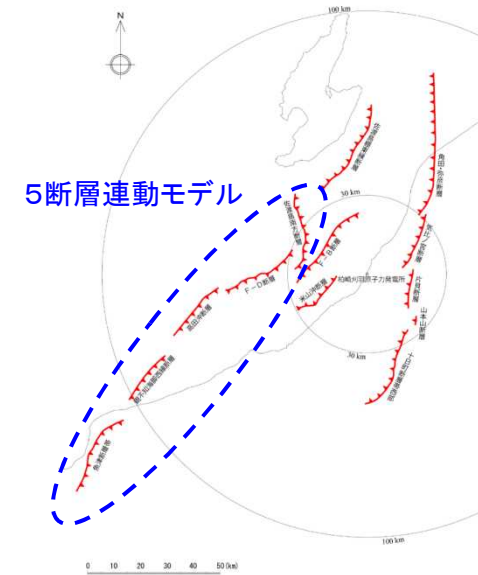
評価位置	最大水位上昇量 (m)		最大水位下降量 (m)	
	あり	なし	あり	なし
防潮堤	あり	なし	あり	なし
1号炉取水口前面	+4.61	+4.60	-4.88	-4.70
2号炉取水口前面	+4.99	+4.97	-4.63	-4.60
3号炉取水口前面	+5.10	+5.09	-3.27	-3.77
4号炉取水口前面	+5.03	+5.02	-	-
5号炉取水口前面	+3.94	+3.94	-	-
6号炉取水口前面	+4.00	+4.00	-	-
7号炉取水口前面	+4.17	+4.16	-	-
荒浜側防潮堤前面	+6.35	+5.34	-	-
荒浜側防潮堤内	-	+5.32	-	-
決定ケース	5断層連動モデル 土木学会手法スケールリング すべり角の組合せ① 上縁深さ2.5km	5断層連動モデル 土木学会手法スケールリング すべり角の組合せ① 上縁深さ2.5km	長岡十日町連動モデル (傾斜角35°) 強震動予測レシピスケールリング すべり角の組合せ① 上縁深さ0km	

水位上昇側・水位下降側それぞれについて，海域の活断層による津波の最大ケースを選定した。

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

■ すべり分布の不均質性を考慮したケース（アスペリティモデル）

- 5断層連動モデルについて、すべり分布の不確かさとして、アスペリティモデルの検討を行った。（6ケース）
- アスペリティは、土木学会(2016)を参考とし、大すべり域のすべり量を平均すべり量の2倍とし、大すべり域を全断層面積の25%に設定した。
- 大すべり域は各断層を走向方向に4分割し、そのうちの1カ所に配置し、北から南に動かしたケースを設定した。（case 1～4）
- さらに、発電所に近い佐渡島南方断層とF-D断層の大すべり域を発電所に近くなるように配置したケースを設定した。（case 5, 6）

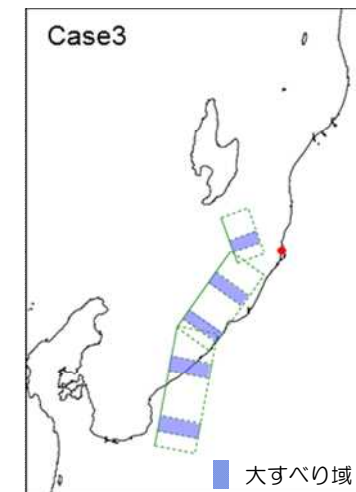


敷地周辺海域の活断層分布図

波源パラメータ（5断層連動モデル）

断層名	波源のモデル化 (スケールング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ ($^{\circ}$)	上縁 深さ d (km)	傾斜角 δ ($^{\circ}$)	すべり 角 λ ($^{\circ}$)	すべり量 D (m)
佐渡島南方断層	土木学会 (2016) を参考	7.8	29	24	0	0	45	62	9.0 3.0
F-D断層			25	30	55		35	96	9.0 3.0
高田沖断層			30	30	55		35	96	9.0 3.0
親不知海脚西縁断層			36	30	30		35	90	9.0 3.0
魚津断層帯			36	30	30		35	90	9.0 3.0

上段：大すべり域
下段：背景領域

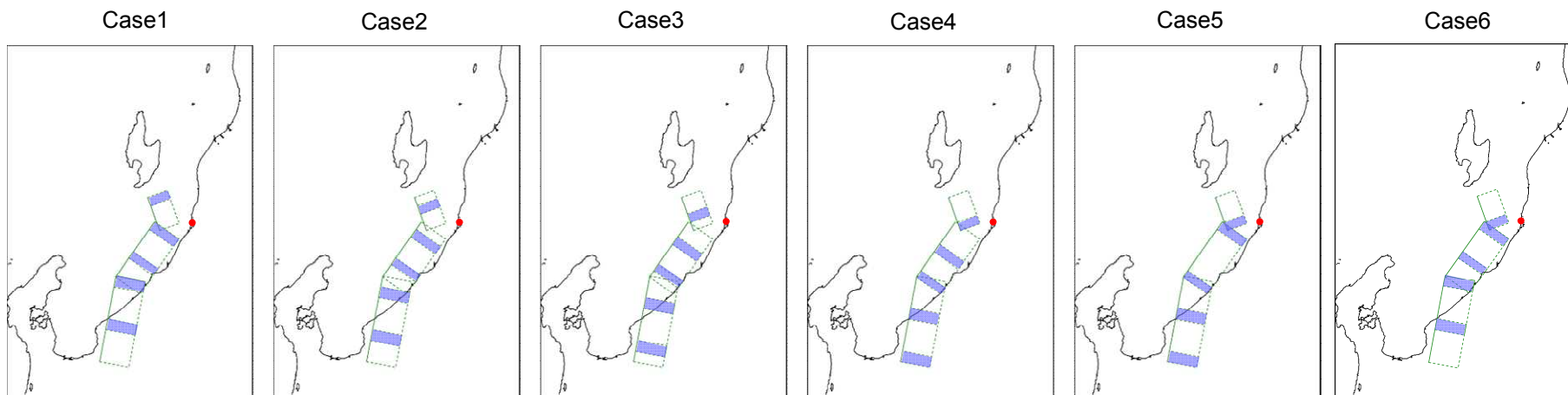


大すべり領域設定例

3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波

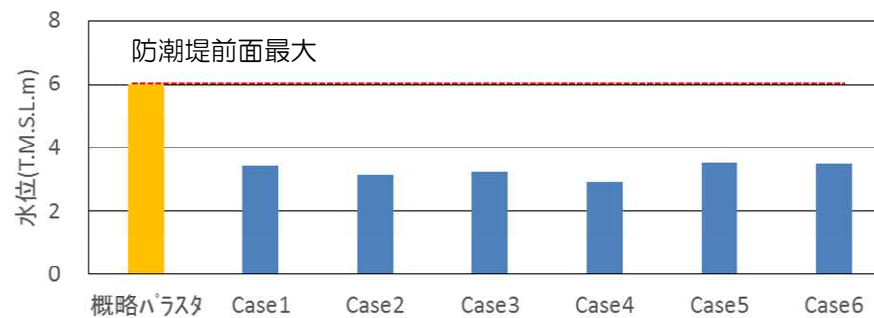
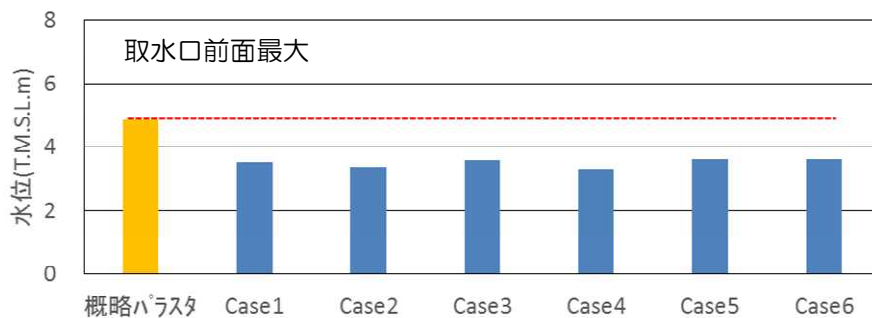
■ 数値シミュレーション結果【すべり分布の不均質性を考慮したケース（アスペリティモデル）】

- いずれのケースも基準津波検討における概略パラメータスタディの最大値を下回る。



取水口前面最大水位および防潮堤前面最大水位

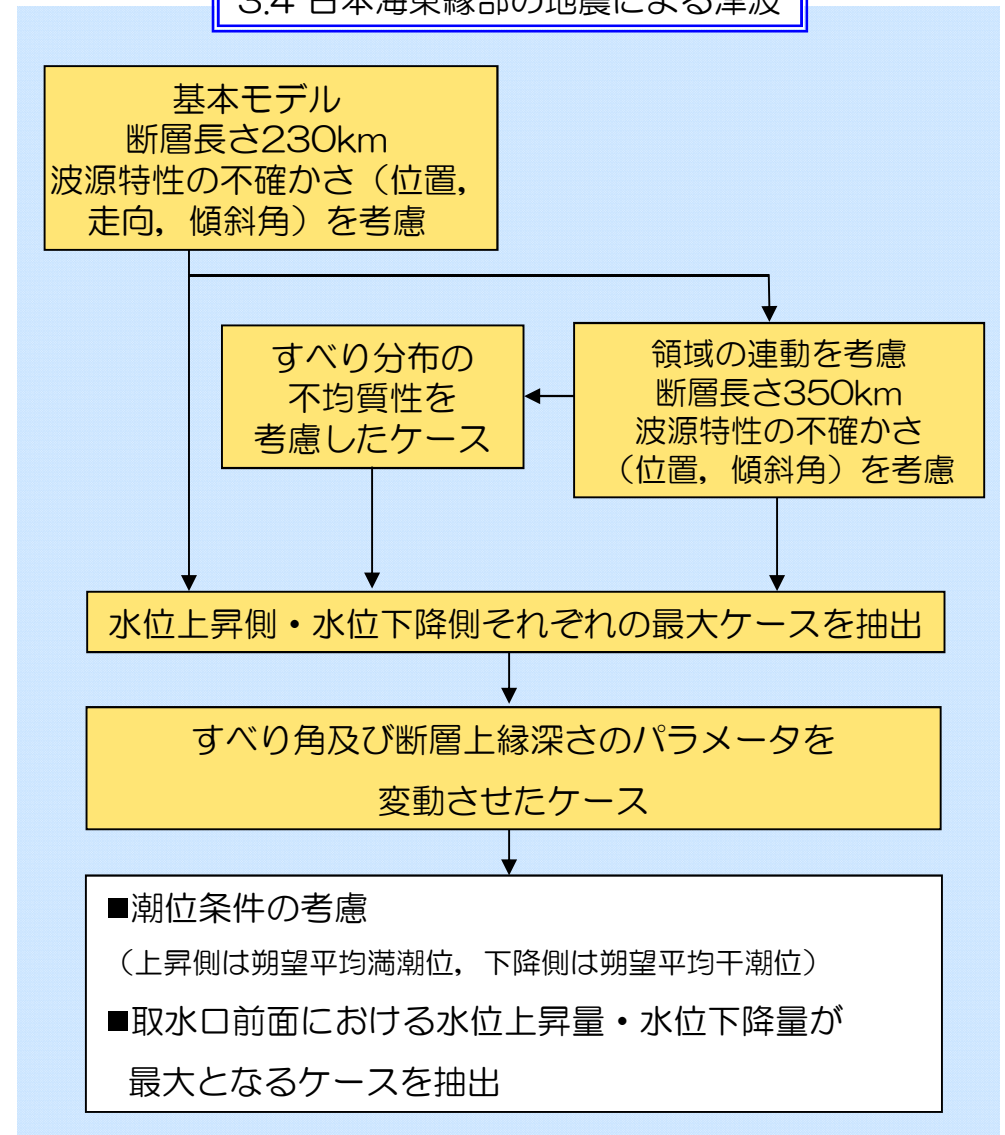
T.M.S.L.(m)	概略パラスタ	Case1	Case2	Case3	Case4	Case5	Case6
取水口前面最大	4.85	3.54	3.38	3.59	3.31	3.63	3.63
防潮堤前面最大	6.01	3.44	3.16	3.25	2.91	3.50	3.50



3. 地震による津波

- 3. 1 数値シミュレーション手法
- 3. 2 地震による津波の検討方針
- 3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波
- 3. 4 日本海東縁部の地震による津波
- 3. 5 潮位条件の重ね合わせ

3.4 日本海東縁部の地震による津波



3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 波源の設定：日本海東縁部に想定される地震

- 地震調査研究推進本部（2003），土木学会手法等の知見を参考とした。
- 歴史津波のうち地震規模が最も大きいのは，1993年北海道南西沖地震津波である。
- 津波の基準断層モデルは，土木学会（2016）に示されている。
【断層長さ131km, Mw7.85】

日本海東縁部の大地震活動域の既往最大Mw

海域	発生年	津波モデルのMw	既往最大Mw (=Mmax)	「地震本部」による 地震規模（信頼度）
北海道北西沖	なし	—	—	M7.8程度(D)
北海道西方沖	1940	7.7	7.7	M7.5前後(B)
北海道南西沖	1993	7.8	7.8	M7.8前後(B)
青森県西方沖	1983	7.7	7.7	M7.7前後(B)
秋田県沖	なし	—	—	M7.5程度(C)
山形県沖	1833	7.8	7.8	M7.7前後(B)
新潟県北部沖	1964	7.5	7.5	M7.5前後(B)
佐渡島北方沖	なし	—	—	M7.8程度(D)



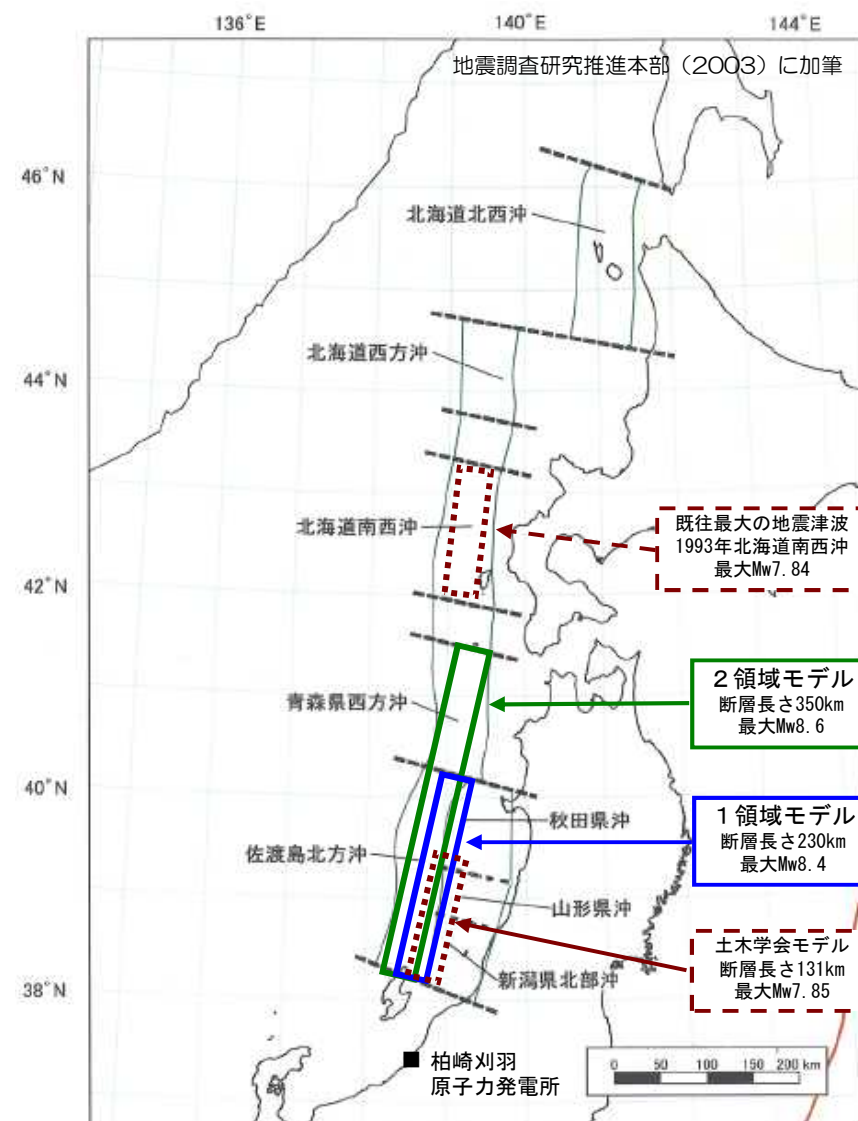
地震調査研究推進本部（2003）に加筆

日本海東縁部の想定波源図

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 波源の設定：日本海東縁部に想定される地震

- 日本海東縁部の既往の地震は、記録が限られていることを踏まえ、安全評価上、想定する地震規模を設定した。
- 基本モデルは、地震調査研究推進本部（2003）の評価対象領域の区分において、佐渡島北方沖が一度の地震で活動するものとして断層長さを設定した。（以下、「1領域モデル」という）
【断層長さ230km, 最大Mw8.4】
- 地震の発生領域の連動を考慮して、佐渡島北方沖と青森県西方沖の領域が連動するものとして断層長さを設定した。（以下、「2領域モデル」という）
【断層長さ350km, 最大Mw8.6】
- すべり分布の不確かさとして、2領域モデルについて、アスペリティモデルの検討を行った。
- 波源のモデル化（スケーリング則）は、土木学会手法及び強震動予測レシピを用いた。

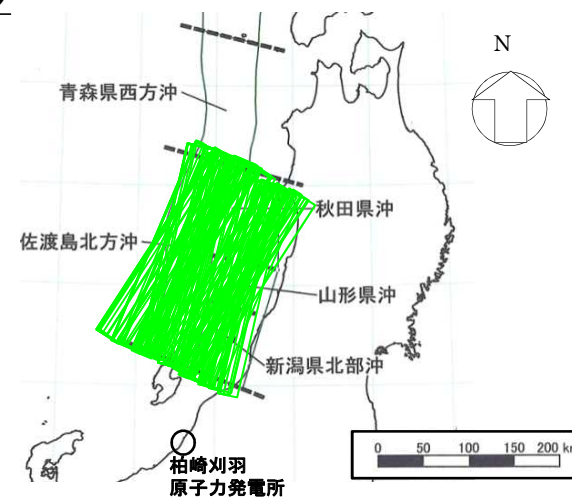


日本海東縁部の想定波源図

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

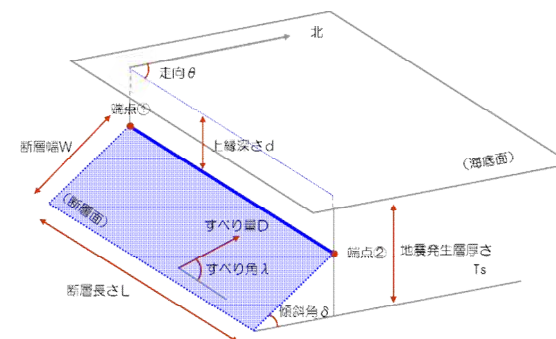
■ 波源の設定：基本モデル（1領域モデル，断層長さ230km）の波源パラメータ

- 佐渡島北方沖，秋田県沖，山形県沖及び新潟県北部沖の範囲における，「断層の位置」，「走向」及び「傾斜角」の不確かさを考慮した。（228ケース）
- 地震発生層の厚さは，土木学会手法では15 km，強震動予測レシピでは20 kmとした。



不確かさの検討例

波源	波源のモデル化 (スケールリング則)	M _w	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)
1領域モデル	土木学会手法	8.2	230	30	20±10 200±10	0	30	90	9.6
		8.2	230	21	20±10 200±10	0	45	90	13.5
		8.2	230	17	20±10 200±10	0	60	90	16.6
	強震動予測レシピ	8.1	230	23	20±10 200±10	0	60	90	8.4
		8.2	230	28	20±10 200±10	0	45	90	10.3
		8.4	230	40	20±10 200±10	0	30	90	14.6



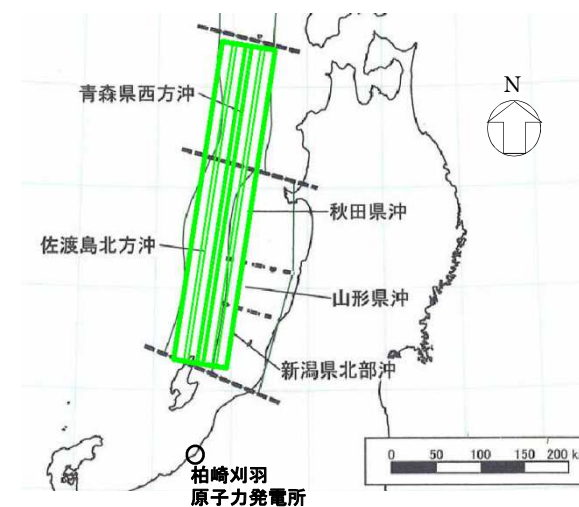
諸元の定義

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 波源の設定：連動の不確かさを考慮したモデル（2領域モデル，断層長さ350km）の波源パラメータ

- 領域の連動を考慮した2領域モデル（断層長さ350km）の波源のパラメータを以下に示す。
- 領域の範囲における「断層の位置」及び「傾斜角」の不確かさを考慮した。（24ケース）

波源	波源のモデル化 (スケーリング則)	M _w	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁 深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)
2領域 モデル	土木学会 手法	8.4	350	30	8 188	0	30	90	15
		8.4	350	17	8 188	0	60	90	25
	強震動 予測 レシピア	8.3	350	23	8 188	0	60	90	13
		8.6	350	40	8 188	0	30	90	22



不確かさの検討例

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 数値シミュレーション結果【日本海東縁部：1領域モデル】

最大水位変動量（水位上昇側，防潮堤なし）

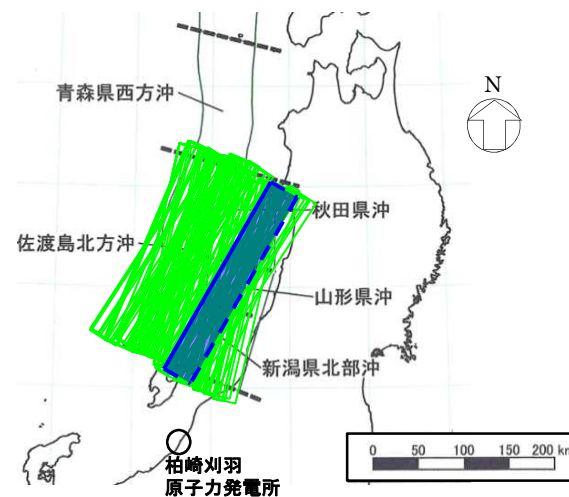
波源のモデル化（スケールリング則）	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面	荒浜側防潮堤内敷地
				最大水位上昇量 (m)	位置	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)
土木学会手法	8.2	230	30	+3.65	1号炉	+3.15	+3.11	-
	8.2	230	21	+4.36	5号炉	+4.32	+4.33	-
	8.2	230	17	+5.21	5号炉	+5.20	+5.18	+5.01
強震動予測レシビ	8.1	230	23	+3.92	5号炉	+3.88	+3.81	-
	8.2	230	28	+4.19	5号炉	+4.16	+4.14	-
	8.4	230	40	+5.26	5号炉	+5.20	+5.09	+5.15

最大水位変動量（水位上昇側，防潮堤あり）

波源のモデル化（スケールリング則）	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面	荒浜側防潮堤前面
				最大水位上昇量 (m)	位置	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)
土木学会手法	8.2	230	30	+3.65	1号炉	+3.15	+3.11	+3.57
	8.2	230	21	+4.36	5号炉	+4.32	+4.33	+4.17
	8.2	230	17	+5.21	5号炉	+5.20	+5.18	+5.22
強震動予測レシビ	8.1	230	23	+3.92	5号炉	+3.88	+3.81	+3.73
	8.2	230	28	+4.19	5号炉	+4.16	+4.14	+3.97
	8.4	230	40	+5.26	5号炉	+5.20	+5.09	+5.23

最大水位変動量（水位下降側）

波源のモデル化（スケールリング則）	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面
				最大水位下降量 (m)	位置	最大水位下降量 (m)	最大水位下降量 (m)
土木学会手法	8.2	230	30	-3.67	1号炉	-3.03	-2.99
	8.2	230	21	-4.88	1号炉	-3.76	-3.76
	8.2	230	17	-4.47	1号炉	-3.70	-3.71
強震動予測レシビ	8.1	230	23	-3.55	1号炉	-3.27	-3.20
	8.2	230	28	-3.98	1号炉	-3.38	-3.30
	8.4	230	40	-4.96	1号炉	-3.76	-3.76



* 上昇側・下降側の最大ケースが同一

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 数値シミュレーション結果【日本海東縁部：2領域モデル】

最大水位変動量（水位上昇側，防潮堤あり）

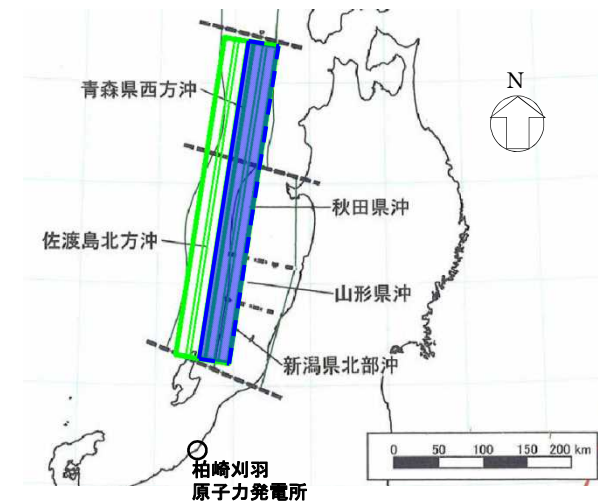
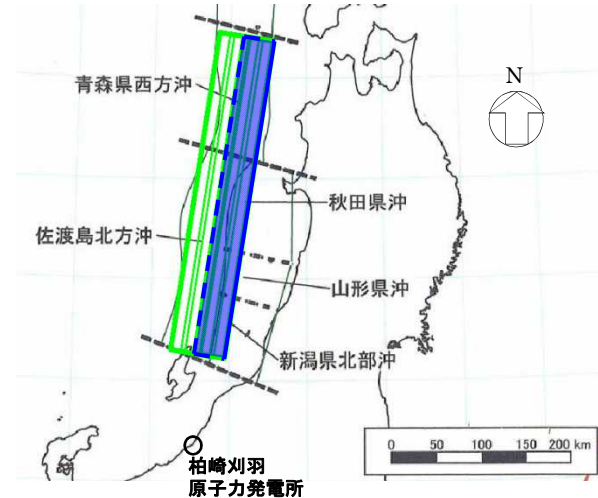
波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面	荒浜側防潮堤前面
				最大水位上昇量 (m)	位置	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)
土木学会手法	8.4	350	30	+3.75	1号炉	+3.51	+3.43	+3.57
	8.4	350	17	+4.39	1号炉	+4.00	+3.92	+4.28
強震動予測レシビ	8.3	350	23	+3.36	1号炉	+3.01	+3.09	+3.26
	8.6	350	40	+5.29	1号炉	+5.20	+5.18	+5.39

最大水位変動量（水位上昇側，防潮堤なし）

波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面	荒浜側防潮堤内敷地
				最大水位上昇量 (m)	位置	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)	最大水位上昇量 (m)
土木学会手法	8.4	350	30	+3.75	1号炉	+3.51	+3.43	-
	8.4	350	17	+4.39	1号炉	+4.00	+3.92	-
強震動予測レシビ	8.3	350	23	+3.36	1号炉	+3.01	+3.09	-
	8.6	350	40	+5.29	1号炉	+5.20	+5.18	+5.10

最大水位変動量（水位下降側）

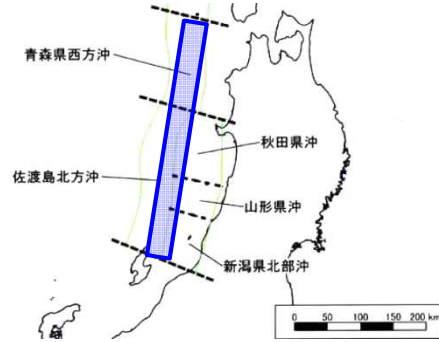
波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の最大水位		6号炉取水口前面	7号炉取水口前面
				最大水位下降量 (m)	位置	最大水位下降量 (m)	最大水位下降量 (m)
土木学会手法	8.4	350	30	-3.66	1号炉	-3.01	-3.02
	8.4	350	17	-4.03	1号炉	-3.36	-3.26
強震動予測レシビ	8.3	350	23	-3.59	1号炉	-2.84	-2.71
	8.6	350	40	-5.07	1号炉	-3.76	-3.76



3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ 数値シミュレーション結果：すべり角の組合せ及び上縁深さの検討

- 日本海東縁部の地震による津波のうち、1領域モデル及び2領域モデルそれぞれの最大ケースについて、「すべり角」と「上縁深さ」のパラメータスタディを実施した。



日本海東縁部の想定波源図

■ 水位上昇・下降側最大ケース

1領域モデル・2領域モデル
強震動予測レシピスケーリング

波源	すべり角 λ (°)
2領域モデル	80
	90
	100

最大ケースを選択
→

上縁深さ d (km)
0
2.5
5

計4ケースの検討を追加

最大水位変動量（日本海東縁部(1領域)）

評価位置	最大水位上昇量 (m)		最大水位下降量 (m)
	あり	なし	あり
1号炉取水口前面	+5.18	+5.16	-5.19
2号炉取水口前面	+5.20	+5.17	-5.06
3号炉取水口前面	+5.16	+5.13	-4.97
4号炉取水口前面	+5.14	+5.11	-4.94
5号炉取水口前面	+5.26	+5.26	-3.26
6号炉取水口前面	+5.20	+5.20	-3.76
7号炉取水口前面	+5.09	+5.09	-3.76
荒浜側防潮堤前面	+5.23	+5.14	+5.00
荒浜側防潮堤内敷地	—	+5.15	—
決定ケース	1領域モデル 強震動予測レシピ (スケーリング則)	1領域モデル 強震動予測レシピ スケーリング	1領域モデル 強震動予測レシピ スケーリング
	すべり角90°	すべり角90°	すべり角100°
	上縁深さ0km	上縁深さ0km	上縁深さ5km

最大水位変動量（日本海東縁部(2領域)）

評価位置	最大水位上昇量 (m)		最大水位下降量 (m)
	あり	なし	あり
1号炉取水口前面	+5.90	+5.83	-5.51
2号炉取水口前面	+5.73	+5.67	-5.48
3号炉取水口前面	+5.57	+5.52	-5.48
4号炉取水口前面	+5.51	+5.46	-5.51
5号炉取水口前面	+5.44	+5.44	-3.26
6号炉取水口前面	+5.43	+5.43	-3.76
7号炉取水口前面	+5.46	+5.46	-3.76
荒浜側防潮堤前面	+6.05	+5.47	+5.07
荒浜側防潮堤内敷地	—	+5.47	—
決定ケース	2領域モデル 強震動予測レシピ スケーリング	2領域モデル 強震動予測レシピ スケーリング	2領域モデル 強震動予測レシピ スケーリング
	すべり角100°	すべり角100°	すべり角100°
	上縁深さ5km	上縁深さ5km	上縁深さ5km

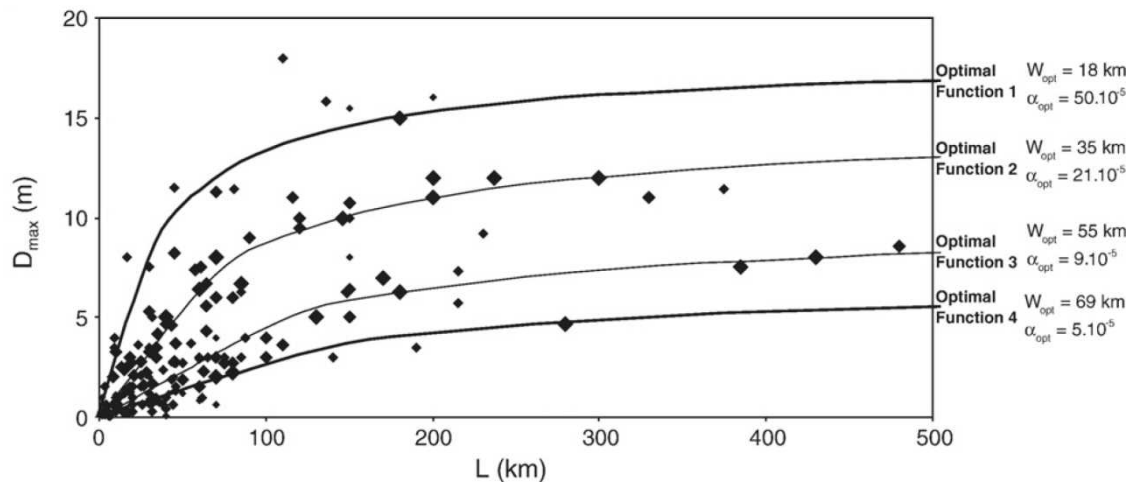
水位上昇側・水位下降側それぞれについて、日本海東縁部による津波の最大ケースを選定した。

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

■ すべり分布の不均質性を考慮したケース (アスペリティモデル)

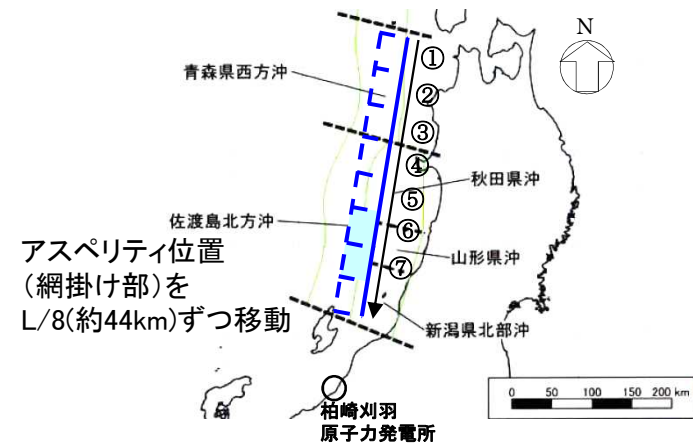
- 水位上昇量及び水位下降量が最大となる「断層の位置」「走向」及び「傾斜角」の組合せケースについて、すべり分布の不確かさとして、アスペリティモデルの検討を行った。(7ケース)
- アスペリティは、根本ほか(2009)を参考とし、すべり量を平均すべり量の2倍とする領域を全断層面積の25%に設定した。
- ただし、Manighetti et al.(2007)を参考に、すべり量の上限を20mとした。

水位	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)
上昇側	8.4	350	40	188	5	30	100	20 (アスペリティ領域) 6.7 (背景領域)
下降側	8.4	350	40	8	5	30	100	20 (アスペリティ領域) 6.7 (背景領域)



長大な断層の事例を含む地表地震断層の長さと地震時のすべり量の関係

Manighetti et al.(2007)



不確かさの検討

3. 4 日本海東縁部の地震による津波

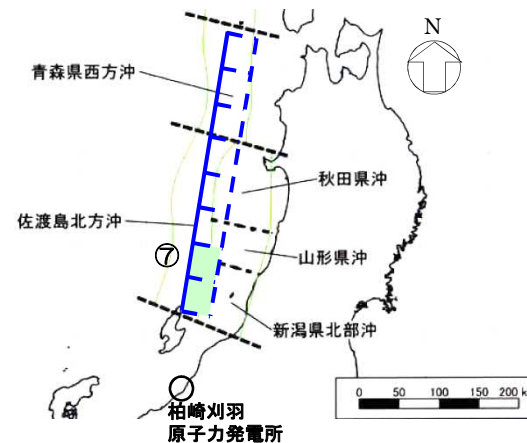
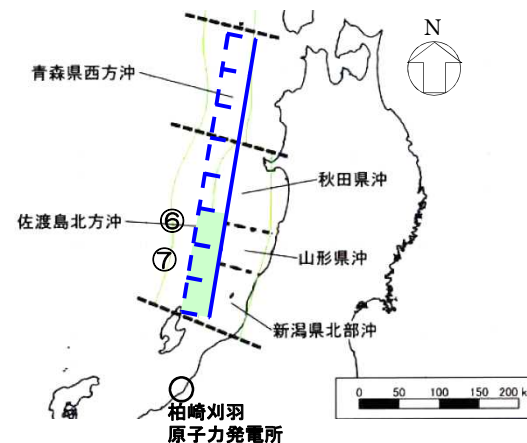
■ 数値シミュレーション結果【すべり分布の不均質性を考慮したケース（アスペリティモデル）】

上昇側

2領域 アスペリティ モデル	アスペ リティ 位置	Mw	断層 長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の 最大水位		6号炉 取水口前面	7号炉 取水口前面
					最大水位 上昇量 (m)	位置	最大水位 上昇量 (m)	最大水位 上昇量 (m)
	⑥	8.4	350	40	+4.43	5号炉	+4.41	+4.36
	⑦	8.4	350	40	+4.30	5号炉	+4.27	+4.19

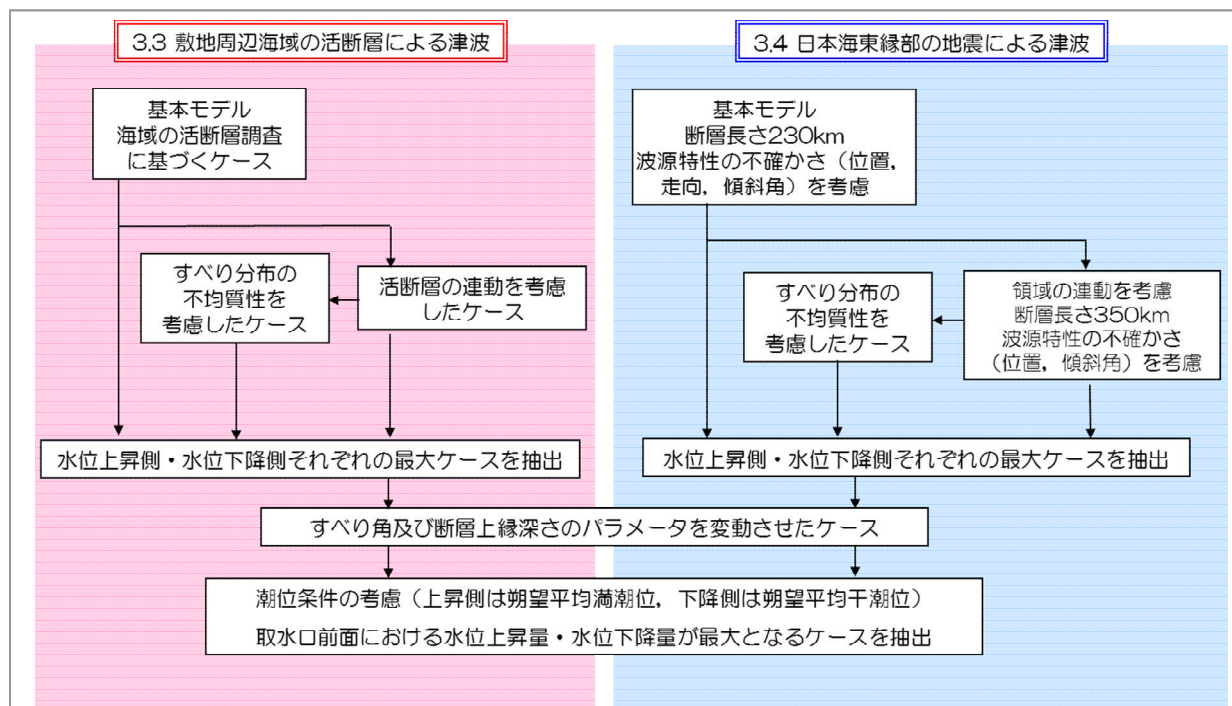
下降側

2領域 アスペリティ モデル	アスペ リティ 位置	Mw	断層 長さ L (km)	断層幅 W (km)	取水口前面の 最大水位		6号炉 取水口前面	7号炉 取水口前面
					最大水位 下降量 (m)	位置	最大水位 下降量 (m)	最大水位 下降量 (m)
	⑦	8.4	350	40	-4.29	1号炉	-3.65	-3.57



3. 地震による津波

- 3. 1 地震による津波の検討方針
- 3. 2 数値シミュレーション手法
- 3. 3 敷地周辺海域の活断層による津波
- 3. 4 日本海東縁部の地震による津波
- 3. 5 潮位条件の重ね合わせ



3. 5 潮位条件の重ね合わせ（取水口前面）

- 潮位条件との重ね合わせを考慮するため、水位上昇側及び水位下降側の水位変動量が最大となったケースについて、計算開始潮位を上昇側は朔望平均満潮位（T.M.S.L.+0.49m），下降側は朔望平均干潮位（T.M.S.L.+0.03m）として数値シミュレーションを実施した。

最大となる波源モデルの諸元（海域の活動層）

水位	断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁 深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり 角 λ (°)	すべり 量 D (m)
最高水位 ケース	佐渡島 南方断層	5断層連動 モデル 土木学会 手法	8.0	29	21	0	2.5	45	62	7.7
	F-D断層～ 高田沖断層			55	26	55		35	96	
	親不知海脚 西縁断層～ 魚津断層帯			72	26	30		35	90	

最大となる波源モデルの諸元（日本海東縁部）

水位	波源	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁 深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり 角 λ (°)	すべり 量 D (m)
最高 水位 ケース	2領域 モデル	強震動予測 レシビ	8.6	350	40	188	5	30	100	22
最低 水位 ケース	2領域 モデル	強震動予測 レシビ	8.6	350	40	8	5	30	100	22

取水口前面における最高水位及び最低水位（地震による津波に潮位を重ね合わせ）

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)										
				取水口前面							遡上域			
				1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	あり	+5.2	+5.5	+5.7	+5.6	+4.5	+4.5	+4.7	+6.9	—	+7.1	+7.3
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	あり	+6.5	+6.3	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.6	—	+6.6	+7.4
			なし	+6.4	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.1	+6.3	+7.4
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	あり	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3.0	-3.5	-3.5	+5.0	—	+5.1	+5.7



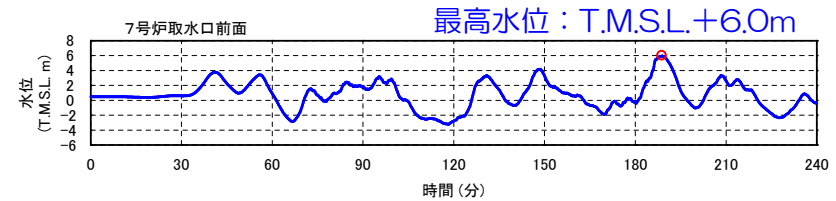
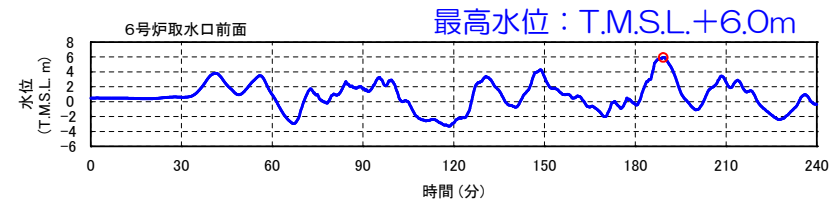
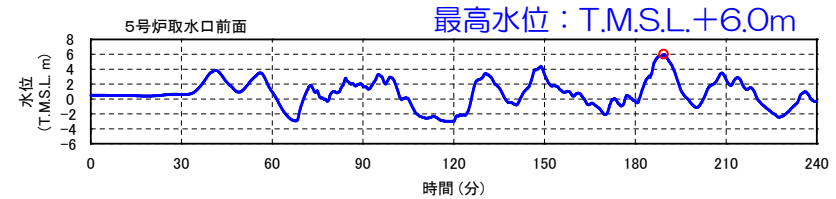
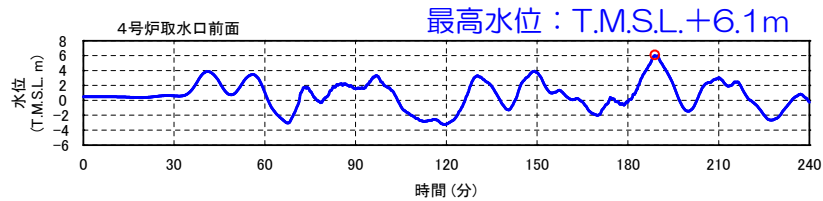
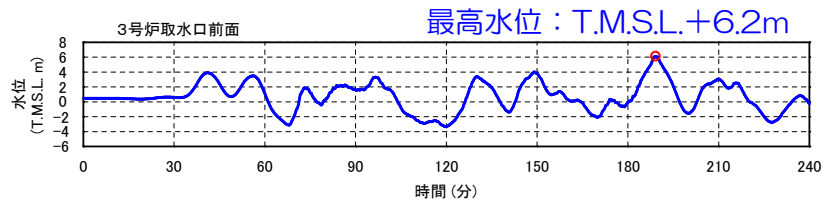
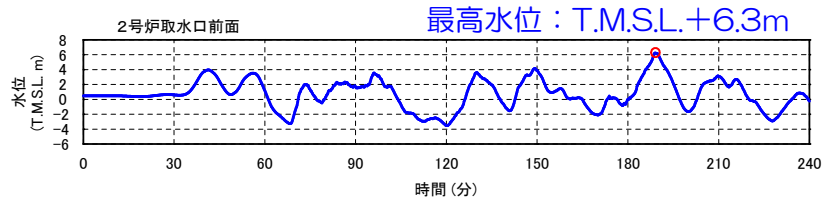
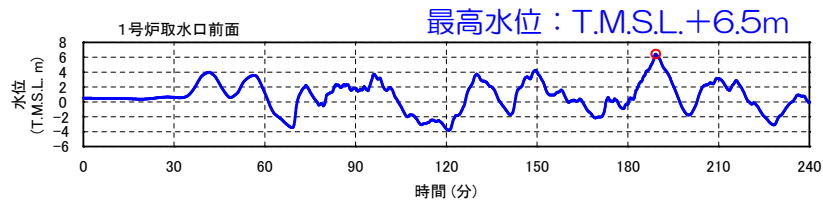
水位上昇側・水位下降側それぞれについて、最大ケースを評価した。

3. 5 潮位条件の重ね合わせ〔時刻歴波形〕（取水口前面 水位上昇側最大ケース）

■ 2領域モデル

朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮

水位	断層名	波源のモデル化 (スケールリング則)	Mw	断層長さL (km)	断層幅W (km)	走向θ (°)	上縁深さd (km)	傾斜角δ (°)	すべり角λ (°)	すべり量D (m)
最高水位ケース	2領域モデル	強震動予測レシピ	8.6	350	40	188	5	30	100	22

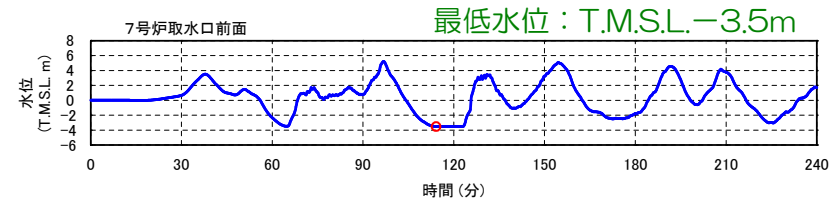
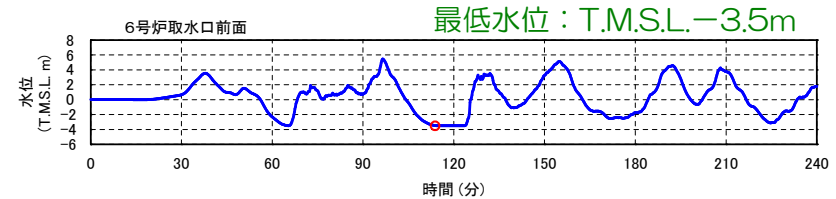
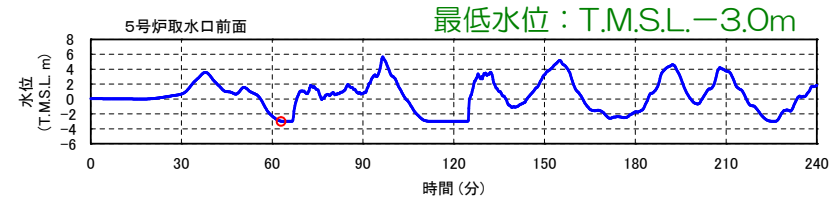
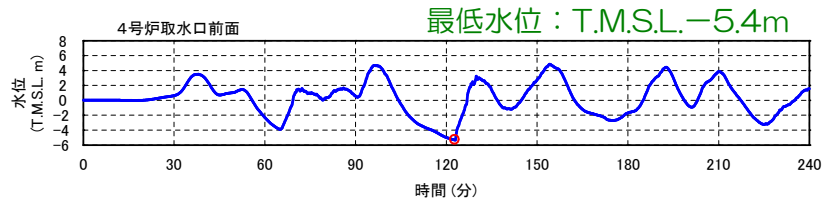
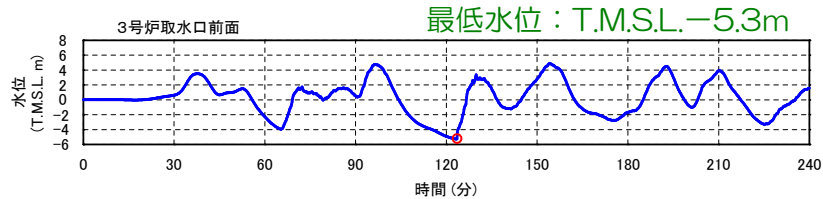
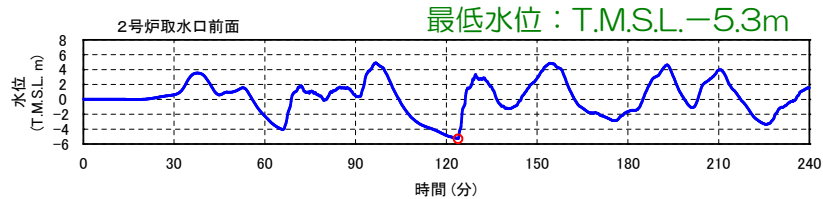
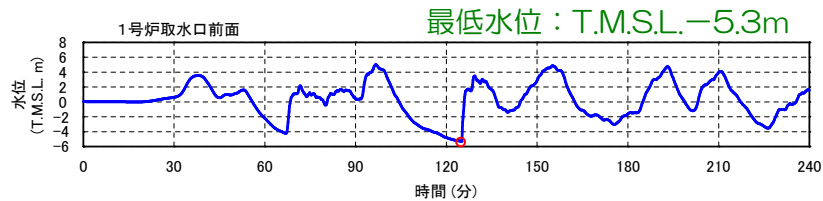


3. 5 潮位条件の重ね合わせ〔時刻歴波形〕（取水口前面 水位下降側最大ケース）

■ 2領域モデル

朔望平均干潮位T.M.S.L.+0.03mを考慮

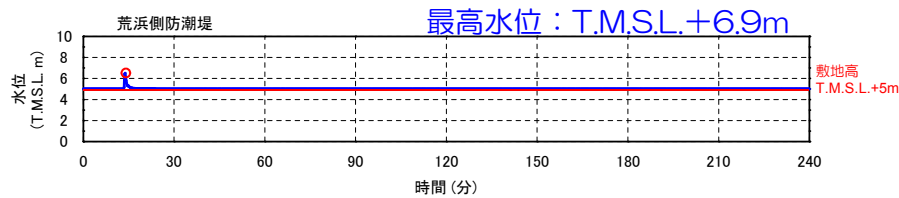
水位	断層名	波源のモデル化 (スケーリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁 深さ d (km)	傾斜 角 δ (°)	すべり 角 λ (°)	すべり 量 D (m)
最低 水位 ケース	2領域 モデル	強震動予測 レシピ	8.6	350	40	8	5	30	100	22



3. 5 潮位条件の重ね合わせ〔時刻歴波形〕（荒浜側防潮堤内前面 水位上昇側最大ケース）

■ 荒浜側防潮堤前面 水位上昇側

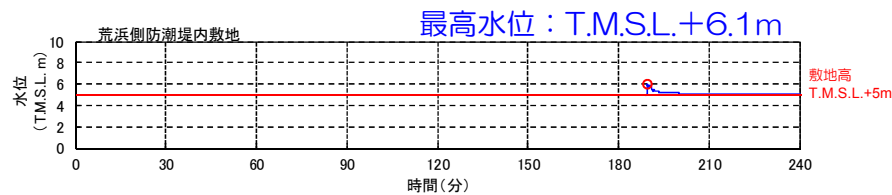
朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮



水位	断層名	波源のモデル化 (スケールリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)
最高水位ケース	佐渡島南方断層	5断層連動モデル 土木学会手法	8.0	29	21	0	2.5	45	62	7.7
	F-D断層～高田沖断層			55	26	55		35	96	
	親不知海脚西縁断層～魚津断層帯			72	26	30		35	90	

■ 荒浜側防潮堤内敷地 水位上昇側

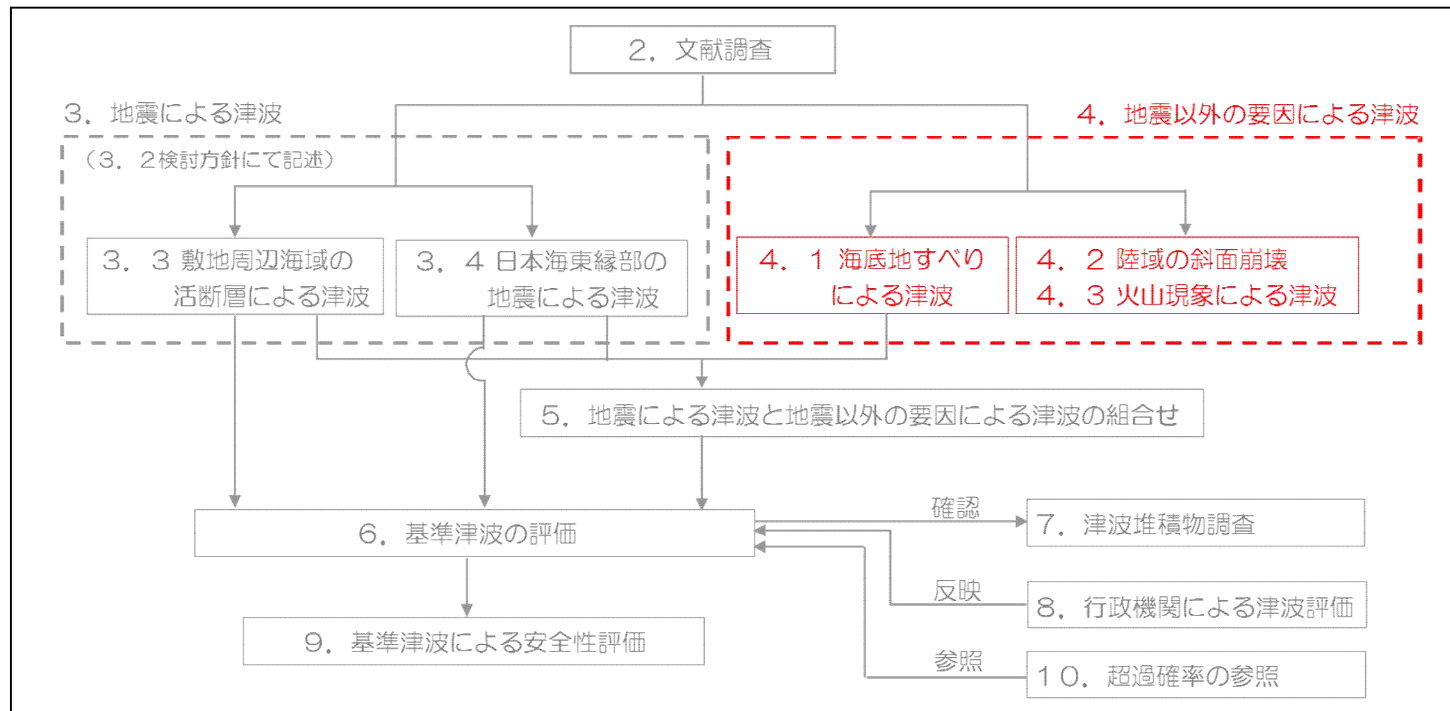
朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮



水位	断層名	波源のモデル化 (スケールリング則)	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)
最高水位ケース	2領域モデル	強震動予測レシビ	8.6	350	40	188	5	30	100	22

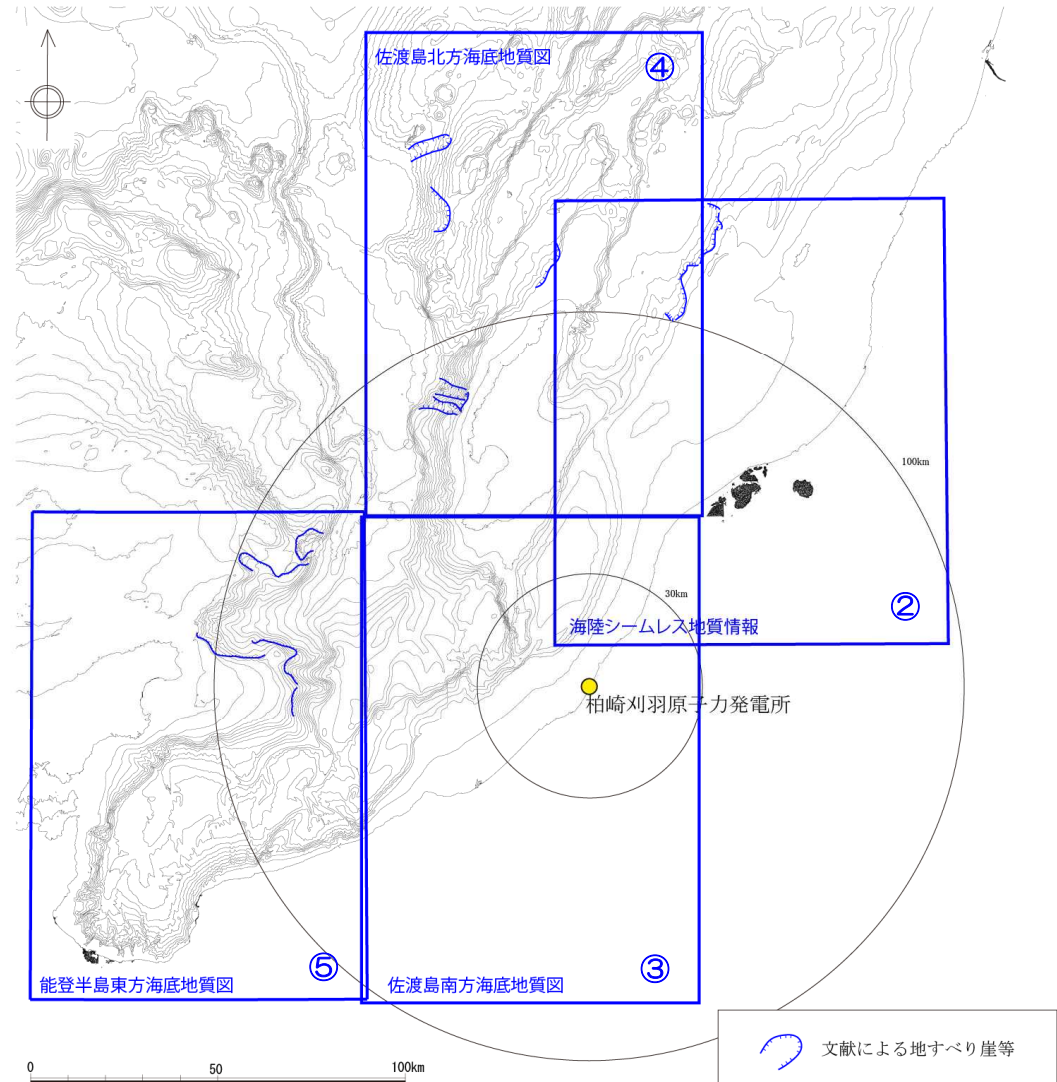
4. 地震以外の要因による津波

- 4. 1 海底地すべりによる津波
- 4. 2 陸上地すべりによる津波
- 4. 3 火山現象による津波



4. 1 海底地すべりによる津波（1）文献調査結果

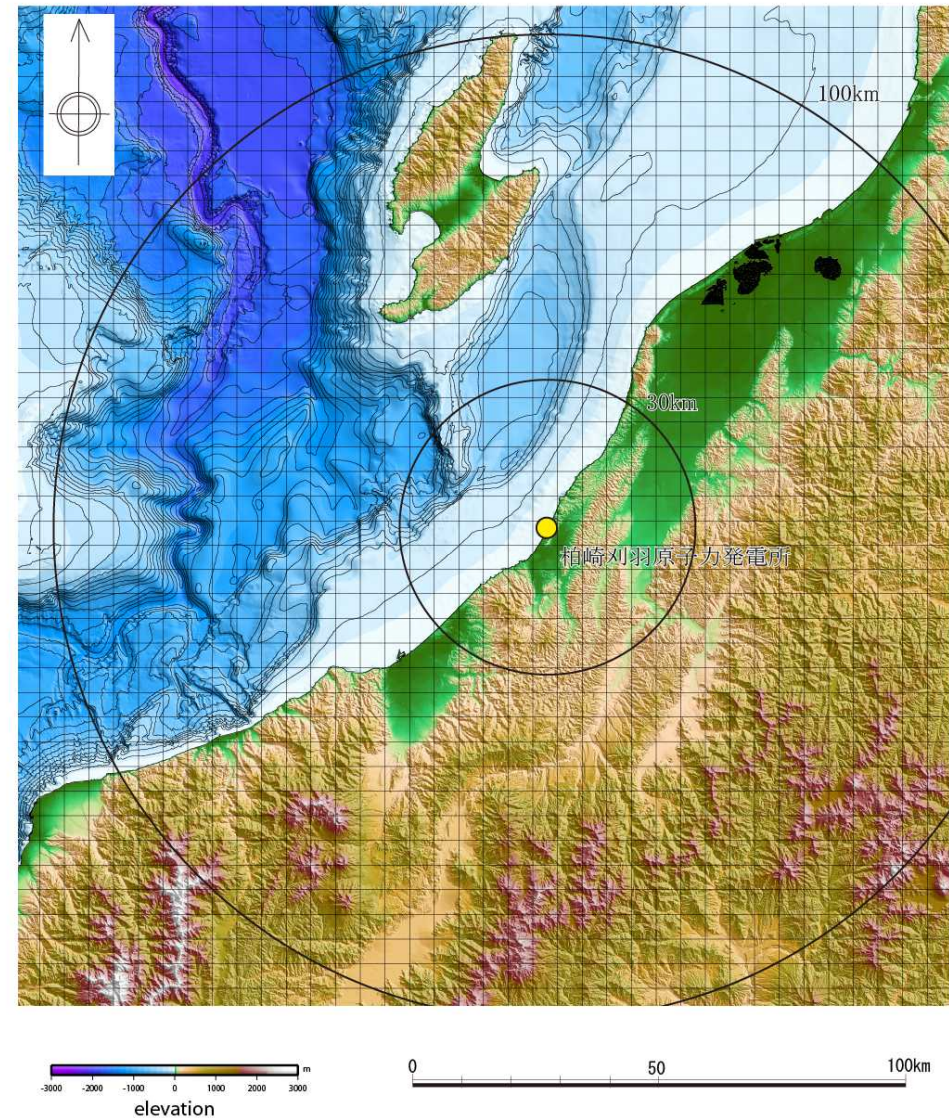
- 敷地周辺海域における海底の地形・地質に関する主な文献は以下のとおり。
 - ① 日本周辺海域の中新世最末期以降の地質構造発達史（徳山ほか，2001）
 - ② 新潟沿岸域20万分の1海底地質図説明書（海陸シームレス地質情報集，新潟沿岸域，数値地質図S-2）（井上ほか，2011）
 - ③ 佐渡島南方海底地質図（岡村ほか，1994）
 - ④ 佐渡島北方海底地質図（岡村ほか，1995）
 - ⑤ 能登半島東方海底地質図（岡村，2002）
- 文献によると，敷地周辺海域の敷地から半径約80kmの範囲には，海底地すべり地形は指摘されていない。



文献による海底地すべり位置

4. 1 海底地すべりによる津波（2）海底地すべり地形の抽出

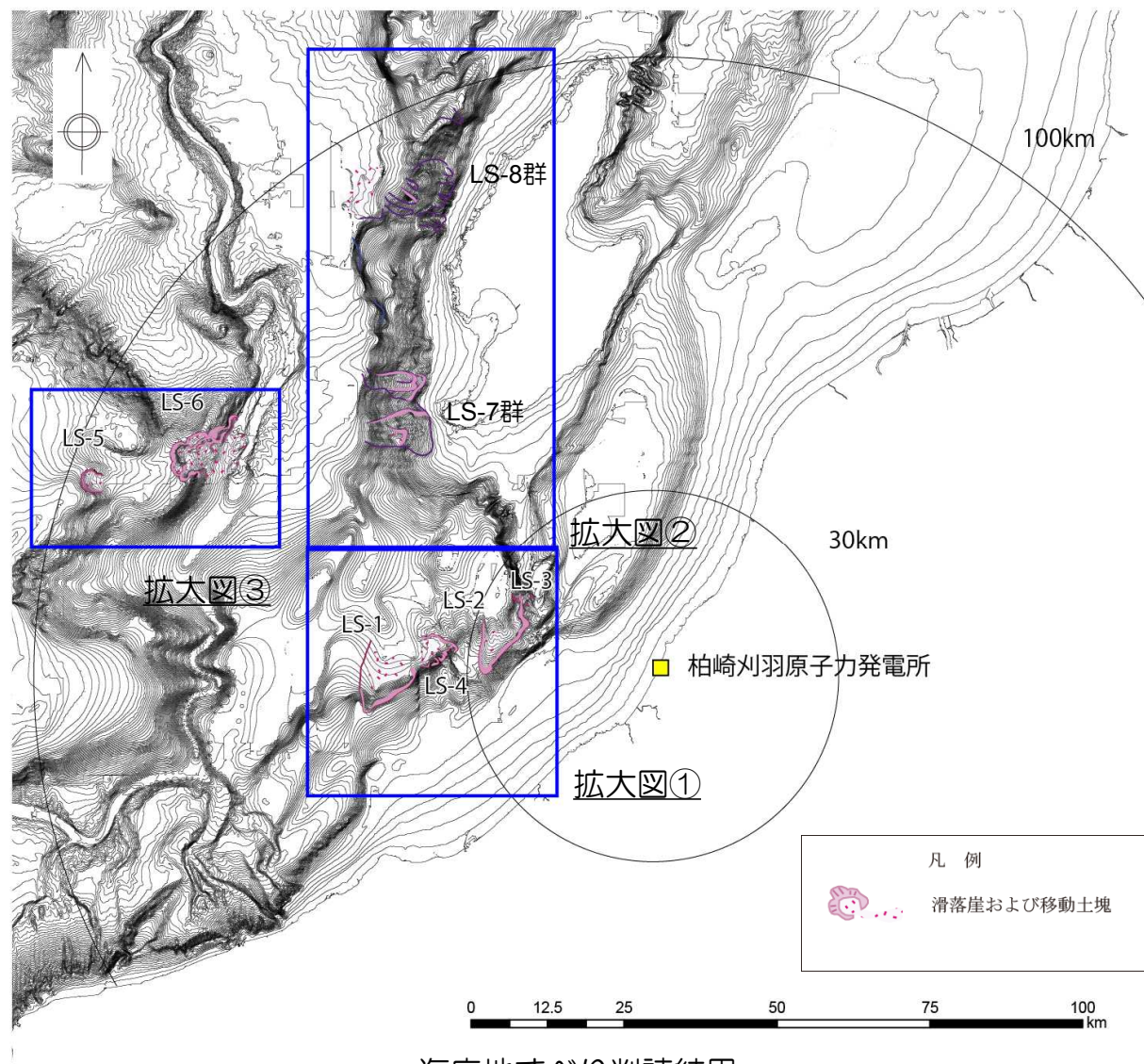
- 敷地周辺の海域（半径100kmを目安）を対象として海底地形判読を実施し，地すべり地形を抽出した。
- 地形陰影図の作成には，海底地形デジタルデータM7000シリーズ（日本水路協会）を用いた。
- 海底地すべり地形の判読に際しては，既往の研究における海底地すべり地形の形状やタイプを参照し，馬蹄形・円弧形などの滑落崖，不規則な凹凸を示す崩壊物堆積域（移動土塊）を抽出した。



海底地形陰影図

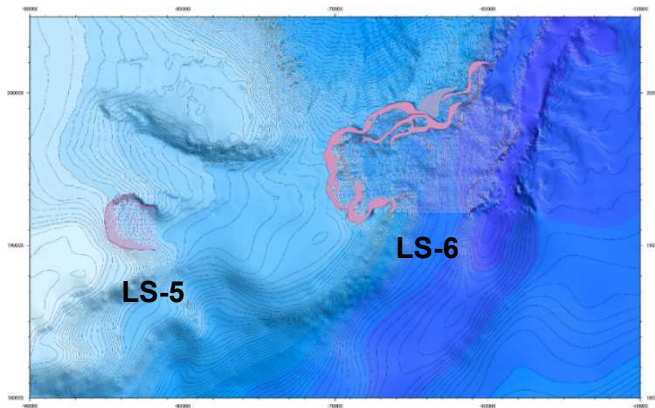
4. 1 海底地すべりによる津波（2）海底地すべり地形の抽出

- 判読の結果、敷地の西方沖に4つの海底地すべり地形を抽出した。（LS-1, LS-2, LS-3, LS-4）
- 敷地から遠方の西北西沖に2つの海底地すべり地形を抽出した。（LS-5, LS-6）
- 敷地から佐渡島を挟んで反対側の海底に、複数の海底地すべり地形を抽出した。（LS-7群, LS-8群）
- 抽出した地形の拡大図を次ページに示す。

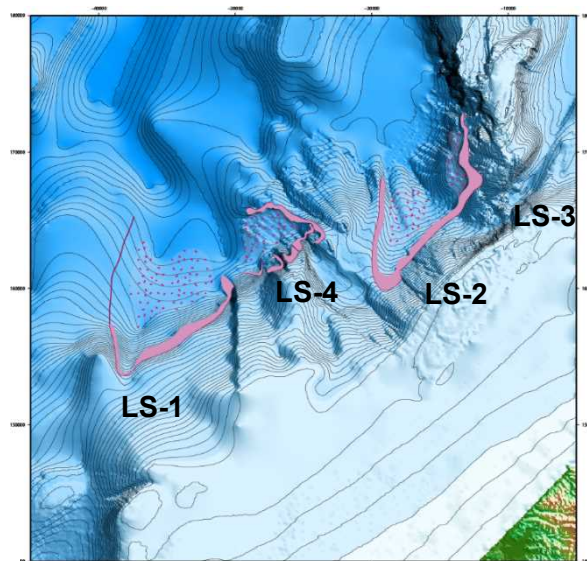


海底地すべり判読結果

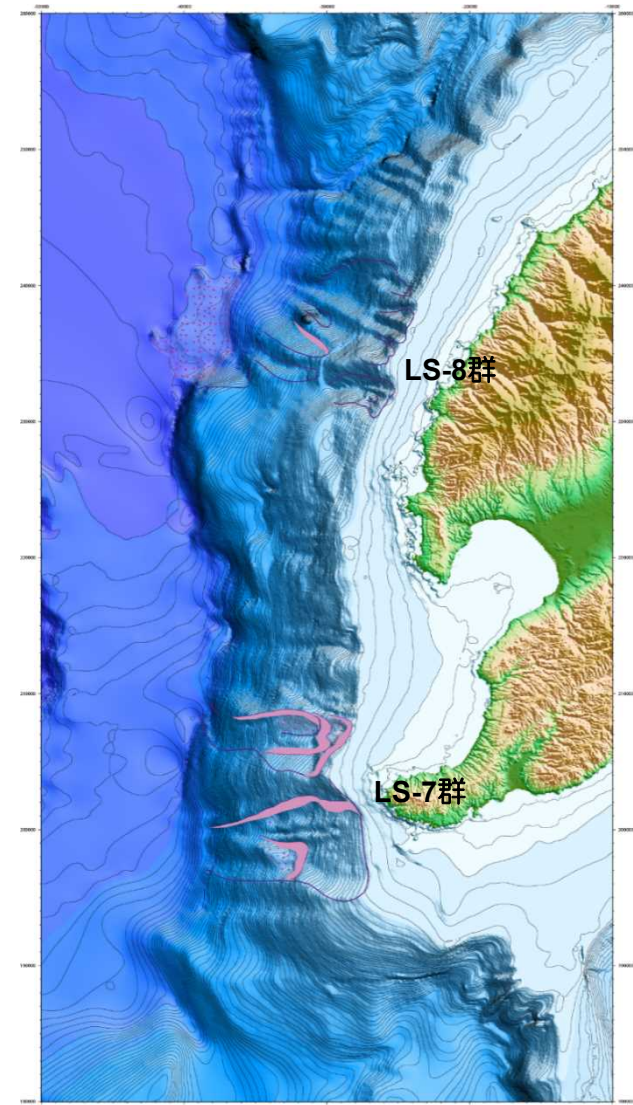
4. 1 海底地すべりによる津波（2）海底地すべり地形の抽出



拡大図③



拡大図①



拡大図②

4. 1 海底地すべりによる津波（3）詳細検討の対象とする海底地すべり地形の絞り込み

■対象の絞り込み

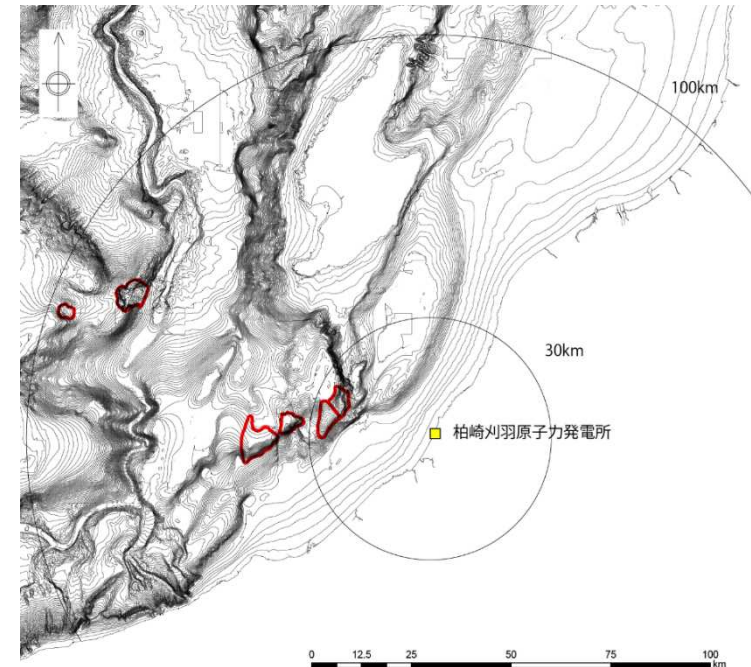
- 海底地すべり地形について、面積、体積、敷地からの距離等の概略パラメータから対象とする海底地すべりを選定した。

海底地すべり地形の概略パラメータ抽出結果一覧表

地すべり	面積 (km ²)	厚さ (m)	比高 (m)	傾斜 (°)	水深 (m)	体積 (km ³)	敷地からの 距離 (km)
LS-1	56.8	120	520	3.5	800	3.4	44
LS-2	33.5	130	350	2.9	750	2.2	27
LS-3	22.5	150	550	5.7	650	1.7	25
LS-4	20.2	120	450	4.4	750	1.2	36
LS-5	11.0	120	310	4.4	450	0.7	97
LS-6	41.8	180	840	6.5	1250	3.8	84

- LS-5及びLS-6は、LS-1～LS-4と比べると、体積は大きくは変わらず、敷地からの距離は明らかに遠いため、敷地への影響はLS-1～LS-4よりも小さいものと考えられる。
- LS-4は、LS-2及びLS-3と比べると、体積はやや小さく、敷地からの距離が3割ほど遠いことから、敷地への影響はLS-3よりも小さいものと考えられる。

- 以上のことから、LS-1～LS-3を海底地すべり津波の詳細検討の対象として抽出した。



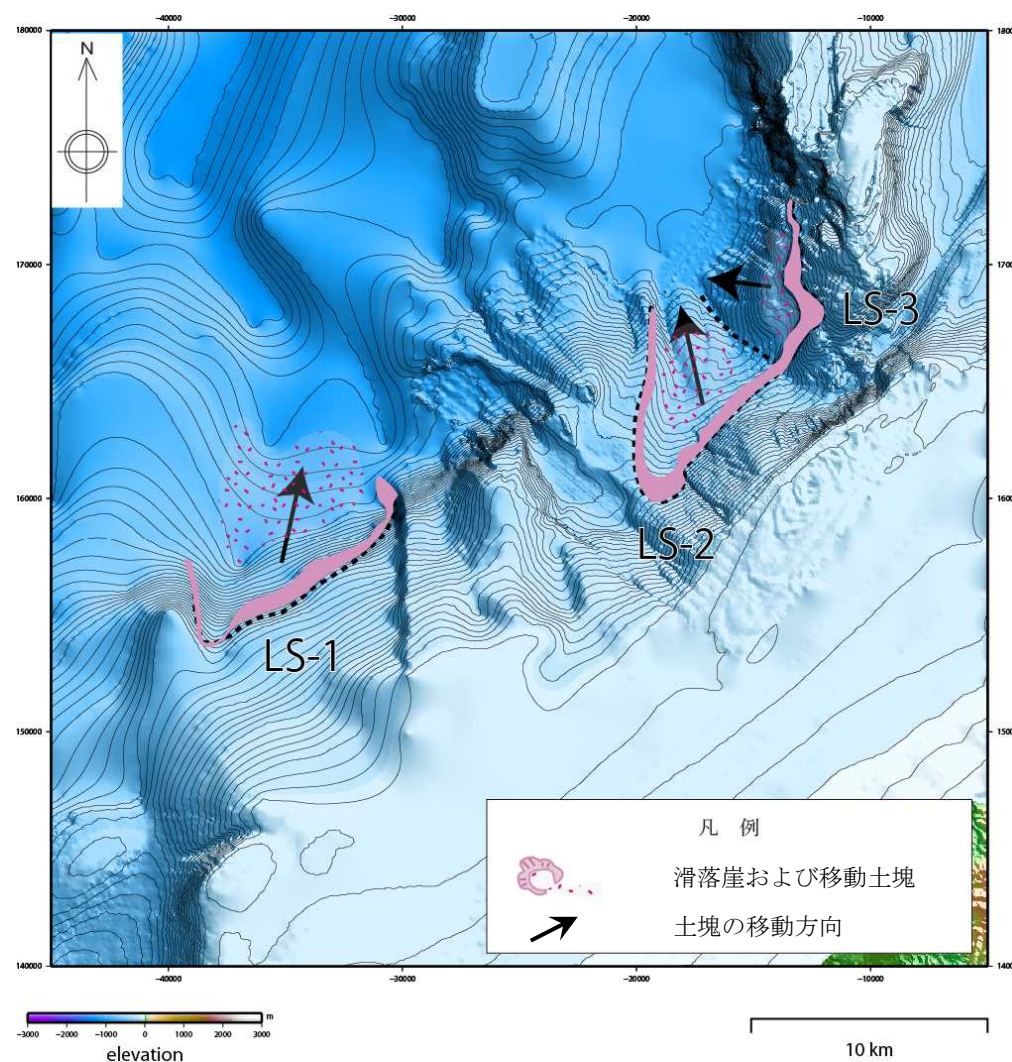
海底地すべり地形の位置図

4. 1 海底地すべりによる津波（4）海底地すべり地形の復元

- 海底地すべりLS-1～LS-3を対象に、津波数値シミュレーション用の復元地形を作成した。

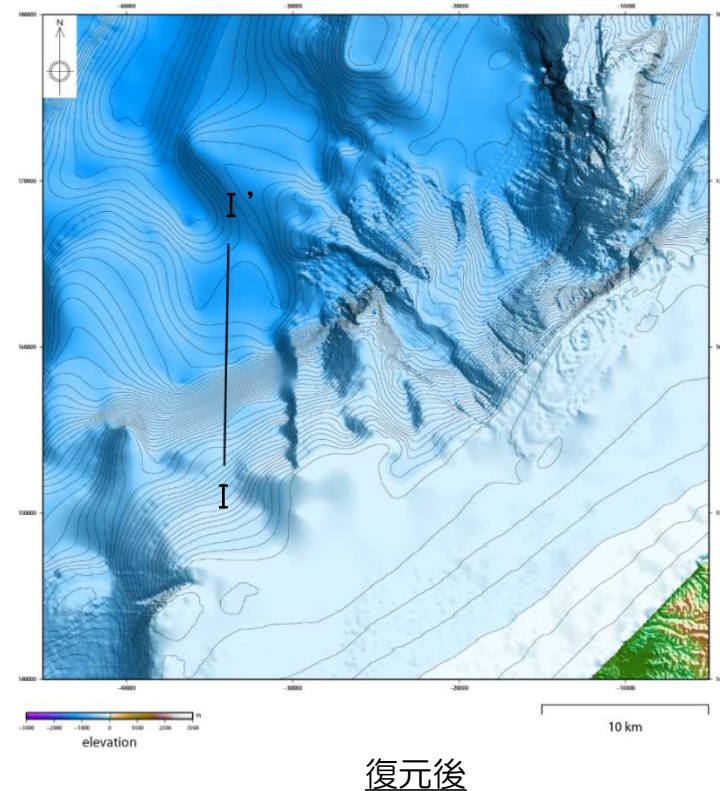
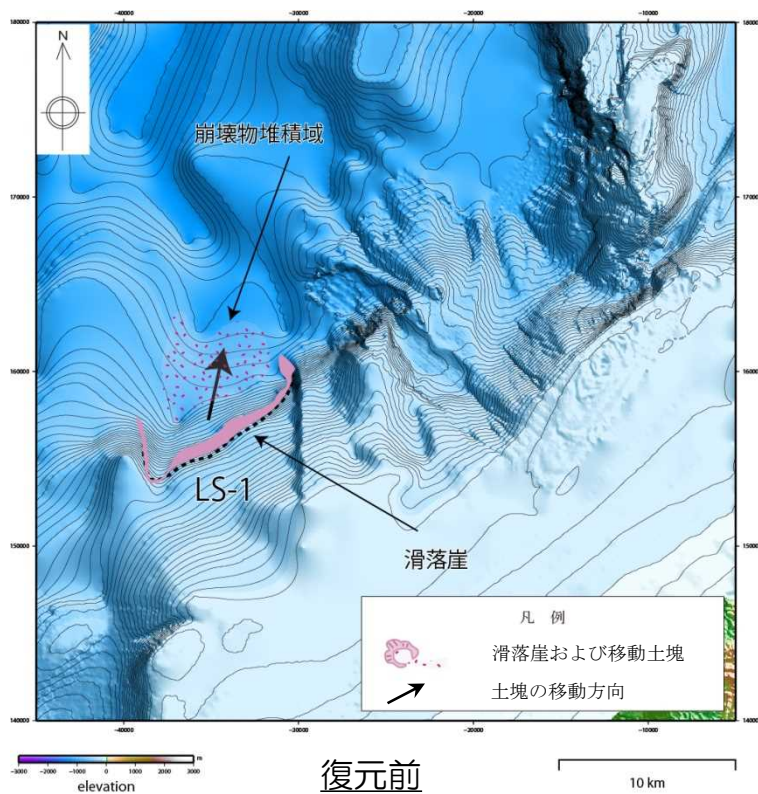
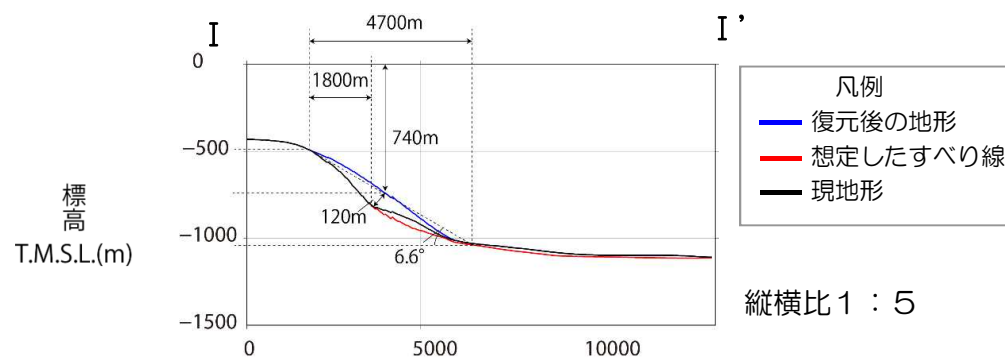
復元方法は、以下のとおり

- 馬蹄形を呈する滑落崖と、その前方に地形の高まりや地形コンターの乱れを呈する崩壊物堆積域を抽出した。
- すべり線は、急崖部と崩壊物が堆積していない前方の地形面とを、滑らかに接続することで推定した。ここでは、急崖部には地すべり崩壊物は堆積していないものと想定した。
- 地すべり発生前の地形の復元は、緩傾斜面の崩壊物堆積域を覆うように復元することとし、周辺地形の標高等を参照し、地すべり崩壊域の谷地形を埋めることで推定した。

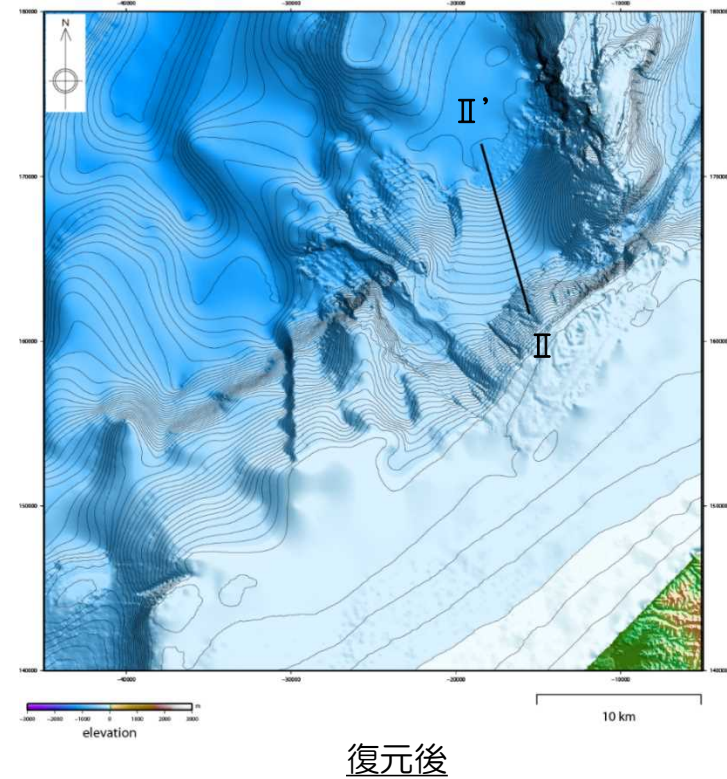
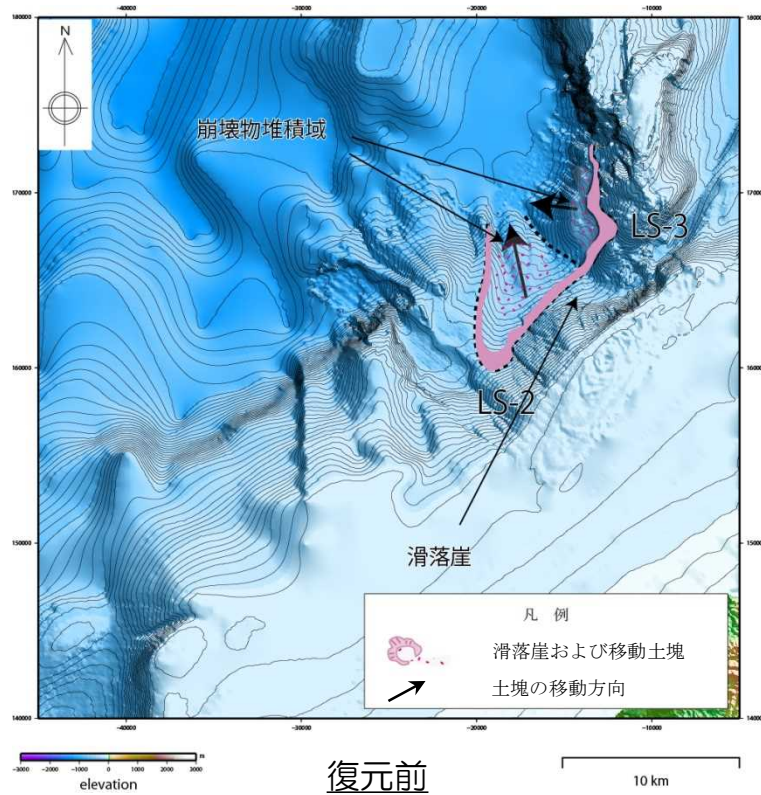
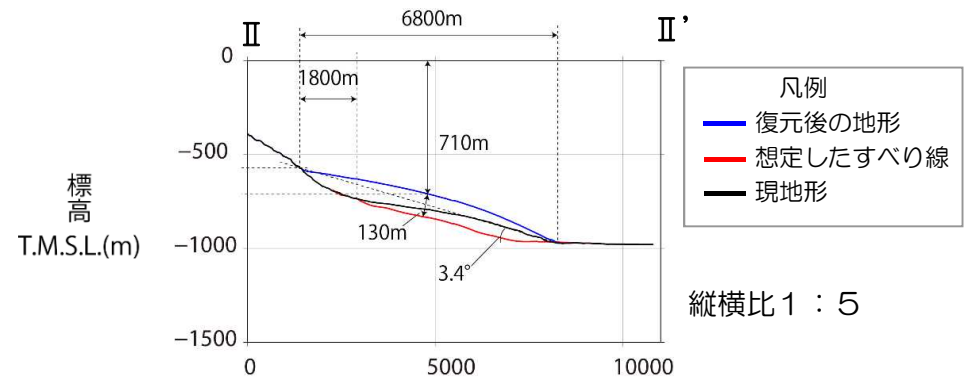


崩壊物の向き

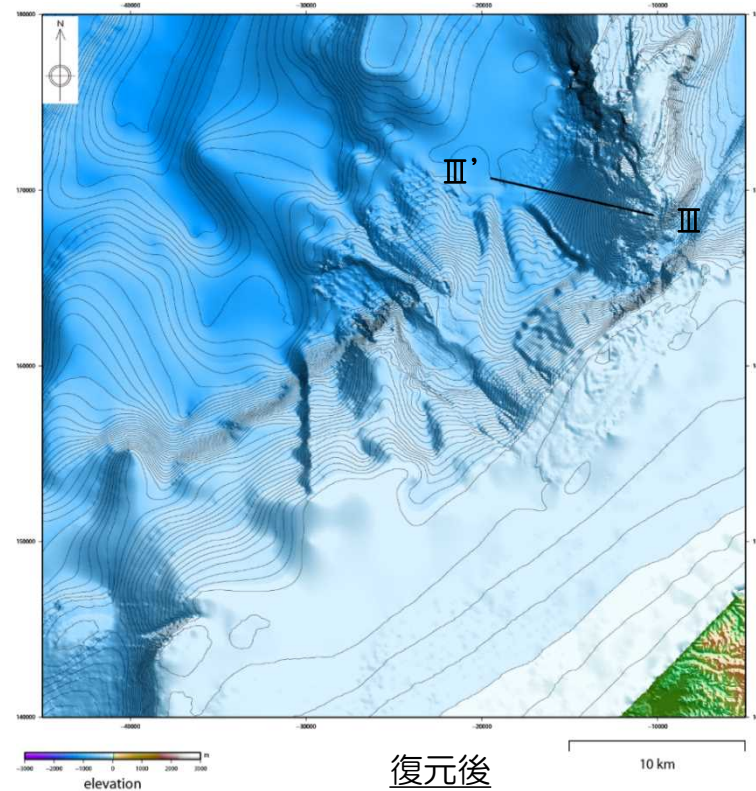
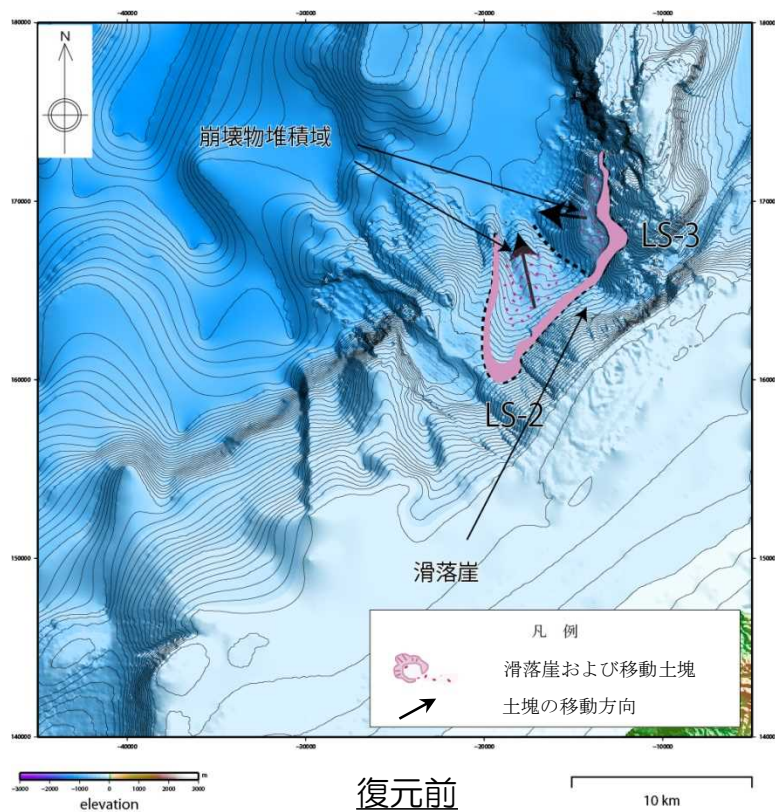
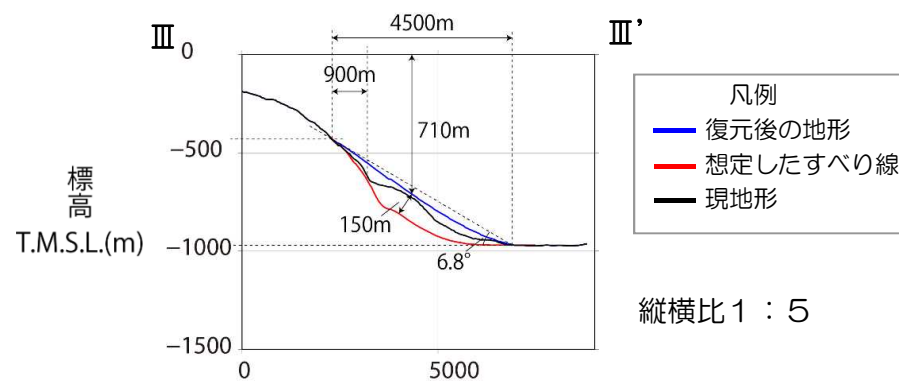
4. 1 海底地すべりによる津波（4）海底地すべり地形の復元：LS-1



4. 1 海底地すべりによる津波（4）海底地すべり地形の復元：LS-2



4. 1 海底地すべりによる津波（4）海底地すべり地形の復元：LS-3



4. 1 海底地すべりによる津波

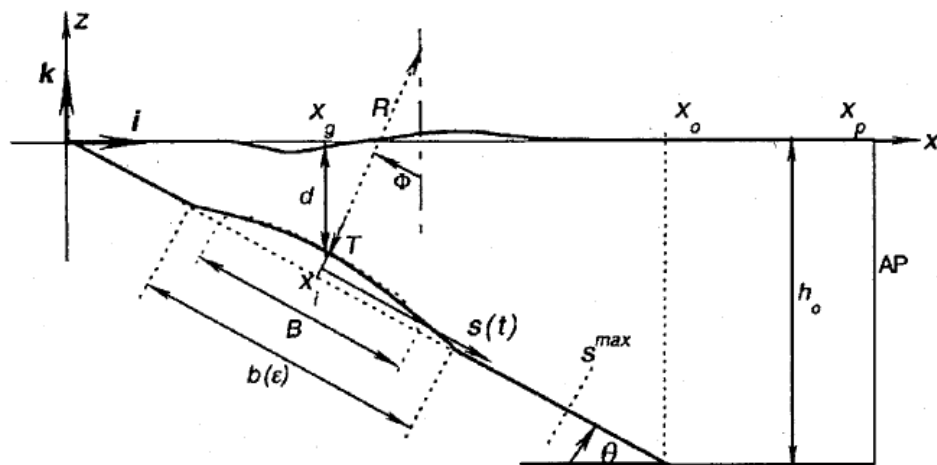
(5) 数値シミュレーション ① Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法

■ 数値シミュレーションの検討方針

- 海底地すべりによる津波の数値シミュレーションは、Watts et al. (2005) の予測式に基づく手法と、二層流モデル (Maeno and Imamura, 2007) に基づく手法の2通りとした。

■ Watts et al. (2005) の予測式に基づく手法

- 復元した海底地すべり地形に基づき、Watts et al. (2005) の予測式に基づく数値シミュレーションを実施した。
- Watts et al. (2005) では、実験や海底地すべりの数値シミュレーションモデルの再現性が確認されている。



Grilli and Watts (2005)

$\eta_{0,2D}$: 波源振幅 (現象が2次元的な場合)

$$\eta_{0,2D} = S_0 \left(\frac{0.131}{\sin \theta} \right) \left(\frac{T}{b} \right) \left(\frac{b \sin \theta}{d} \right)^{1.25} \left(\frac{b}{R} \right)^{0.63} (\Delta\Phi)^{0.39} (1.47 - 0.35(\gamma - 1))(\gamma - 1)$$

$\eta_{0,3D}$: 波源振幅 (現象が3次元的な場合)

$$\eta_{0,3D} = \eta_{0,2D} \left(\frac{w}{w + \lambda_0} \right)$$

$\eta(x, y)$: 初期水位波形

$$\eta(x, y) \approx -\frac{\eta_{0,3D}}{\eta_{\min}} \operatorname{sech}^2 \left(\kappa \frac{y - y_0}{w + \lambda_0} \right) \left(\exp \left\{ -\left(\frac{x - x_0}{\lambda_0} \right)^2 \right\} - \kappa' \exp \left\{ -\left(\frac{x - \Delta x - x_0}{\lambda_0} \right)^2 \right\} \right)$$

η_{\min} : 振幅を除く右辺の最大値

γ : 崩壊部比重 b : 崩壊部長さ T : 崩壊部厚さ

w : 崩壊部幅 d : 崩壊部水深 θ : 斜面勾配 g : 重力加速度

C_d : 抗力係数 (=0) C_m : 付加質量係数 (=1) S : 移動距離

S_0 : 特性距離 $S_0 = \frac{S}{2}$

R : 曲率半径 $R = \frac{b^2}{8T}$

$\Delta\Phi$: 回転角 $\Delta\Phi = \frac{2S_0}{R}$

t_0 : 特性時間 $t_0 = \sqrt{\frac{R}{g}} \sqrt{\frac{\gamma + C_m}{\gamma - 1}}$

λ_0 : 特性津波波長 $\lambda_0 = t_0 \sqrt{gd}$

Δx : ガウス分布間距離 $\Delta x = \frac{\lambda_0}{2}$

κ, κ' : 形状パラメータ ($\kappa=3$)

4. 1 海底地すべりによる津波

(5) 数値シミュレーション ① Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法

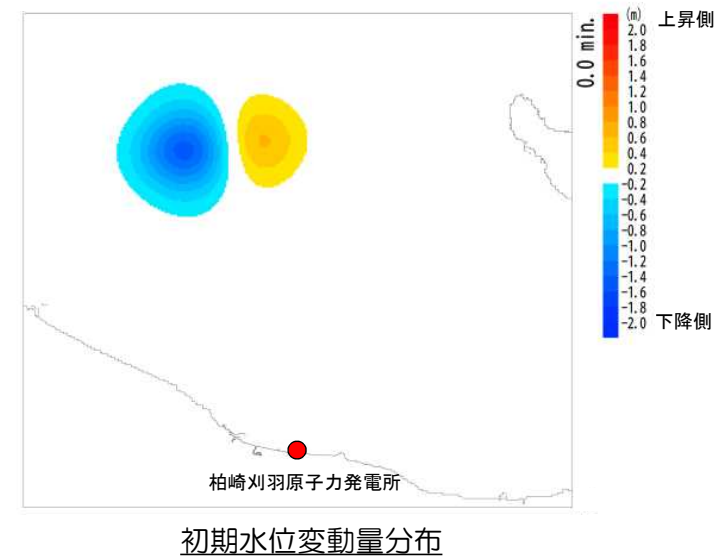
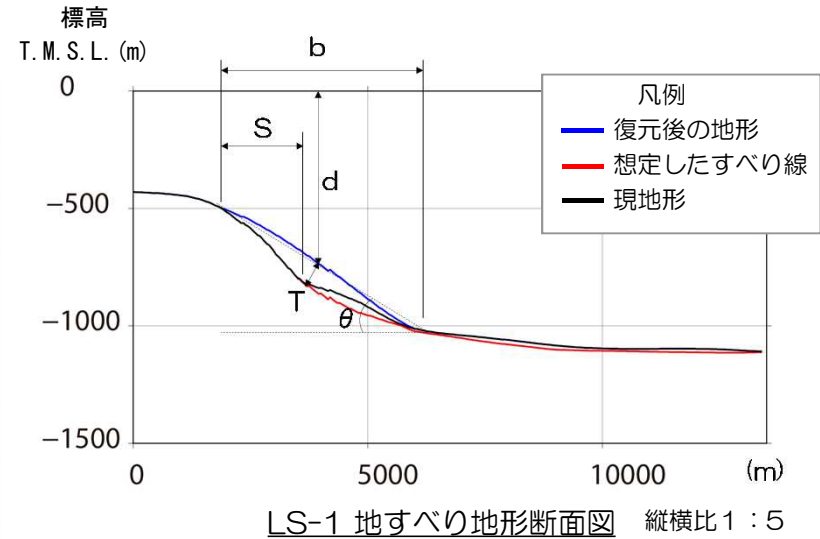
■ LS-1

予測式パラメータ

		設定値	設定根拠
γ	崩壊部比重	2.0	松本ほか(1998)を参照
b	(m) 崩壊部長さ	4700	復元後の地形図から判読
T	(m) 崩壊部厚さ	120	崩壊部頂点における崩壊深さ
w	(m) 崩壊部幅	8700	復元後の地形図から判読
d	(m) 初期の崩壊部水深	740	崩壊部頂点の水深
θ	(deg) 斜面勾配	6.6	崩壊部の斜面勾配
S	(m) 移動距離	1800	堆積域が不明瞭なため、崩壊部上端点から堆積部上端点までの距離
T'	(m) 堆積部厚さ	50	地すべり地形より設定
S_0	(m) 特性距離	900	$S_0 = S/2$
R	(m) 曲率半径	23010	$R = b^2/(8T)$
$\Delta\phi$	(rad) 回転角	0.078	$\Delta\phi = 2S_0/R$
T_0	(s) 特性時間	84	$t_0 = \sqrt{R/g} \cdot \sqrt{(\gamma + C_m)/(\gamma - 1)}$
λ_0	(m) 特性津波波長	7147	$\lambda_0 = t_0 \cdot \sqrt{gd}$
ΔX	(m) ガウス分布間距離	3574	$\Delta X = \lambda_0/2$
κ'	形状パラメータ	0.74	崩壊部厚さT=120m, 堆積部厚さT'=50mの比から、上昇側振幅=下降側振幅×0.42として設定

波源振幅の推定値

$\eta_{0,2D}$	2.69m
$\eta_{0,3D}$	1.48m



4. 1 海底地すべりによる津波

(5) 数値シミュレーション ① Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法

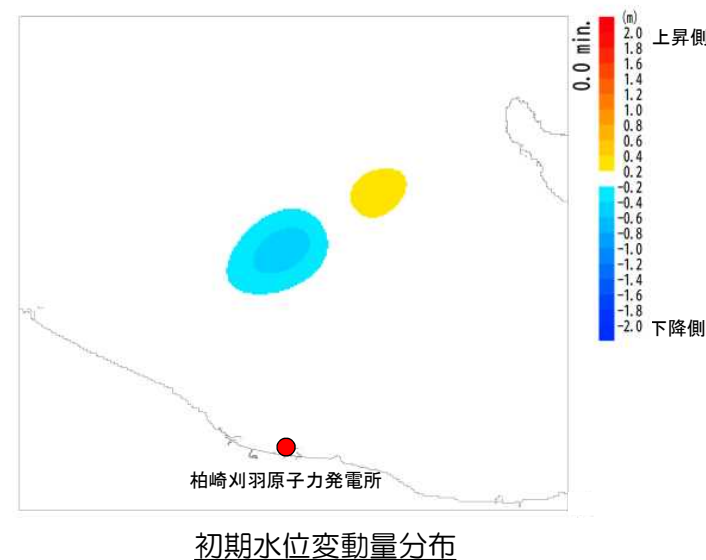
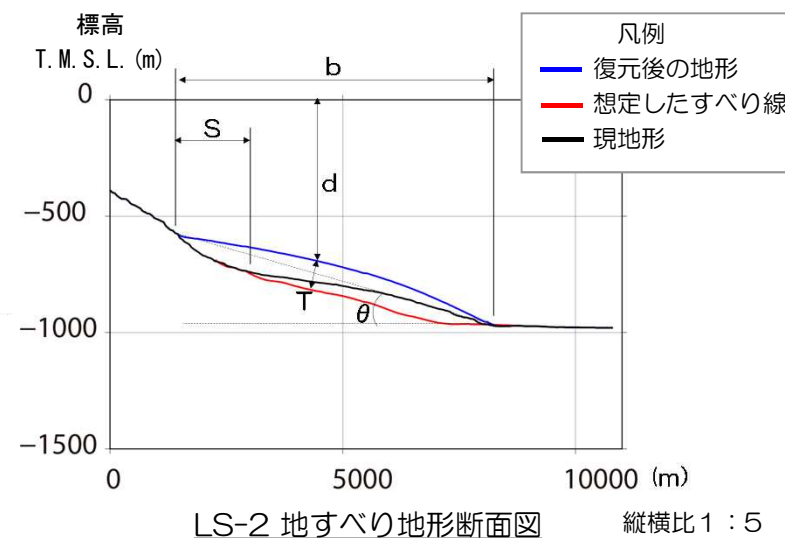
■ LS-2

予測式パラメータ

		設定値	設定根拠
γ	崩壊部比重	2.0	松本ほか(1998)を参照
b	(m) 崩壊部長さ	6800	復元後の地形図から判読
T	(m) 崩壊部厚さ	130	崩壊部頂点における崩壊深さ
w	(m) 崩壊部幅	4000	復元後の地形図から判読
d	(m) 初期の崩壊部水深	710	崩壊部頂点の水深
θ	(deg) 斜面勾配	3.4	崩壊部の斜面勾配
S	(m) 移動距離	1800	堆積域が不明瞭なため、崩壊部上端点から堆積部上端点までの距離
T'	(m) 堆積部厚さ	70	地すべり地形より設定
S_0	(m) 特性距離	900	$S_0 = S/2$
R	(m) 曲率半径	44462	$R = b^2/(8T)$
$\Delta\phi$	(rad) 回転角	0.040	$\Delta\phi = 2S_0/R$
T_0	(s) 特性時間	117	$t_0 = \sqrt{R/g} \cdot \sqrt{(\gamma + C_m)/(\gamma - 1)}$
λ_0	(m) 特性津波波長	9732	$\lambda_0 = t_0 \cdot \sqrt{gd}$
ΔX	(m) ガウス分布間距離	4866	$\Delta X = \lambda_0/2$
κ'	形状パラメータ	0.81	崩壊部厚さT=130m, 堆積部厚さT'=70mの比から、上昇側振幅=下降側振幅×0.54として設定

波源振幅の推定値

$\eta_{0,2D}$	1.84m
$\eta_{0,3D}$	0.54m



4. 1 海底地すべりによる津波

(5) 数値シミュレーション ① Watts et al.(2005)の予測式に基づく手法

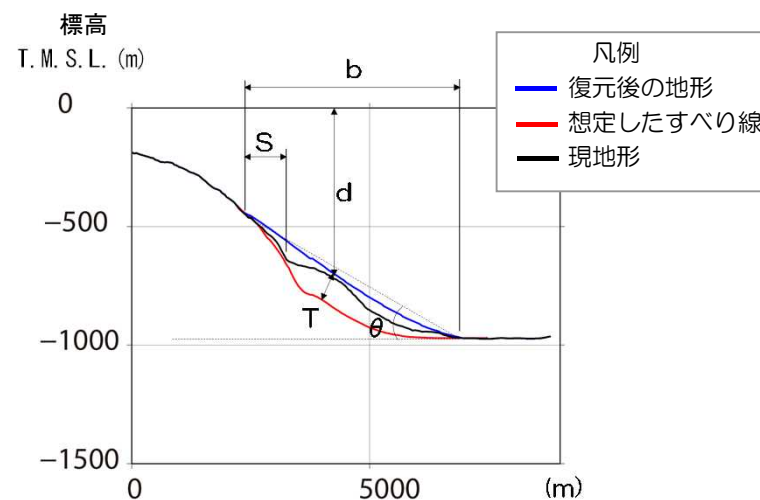
■ LS-3

予測式パラメータ

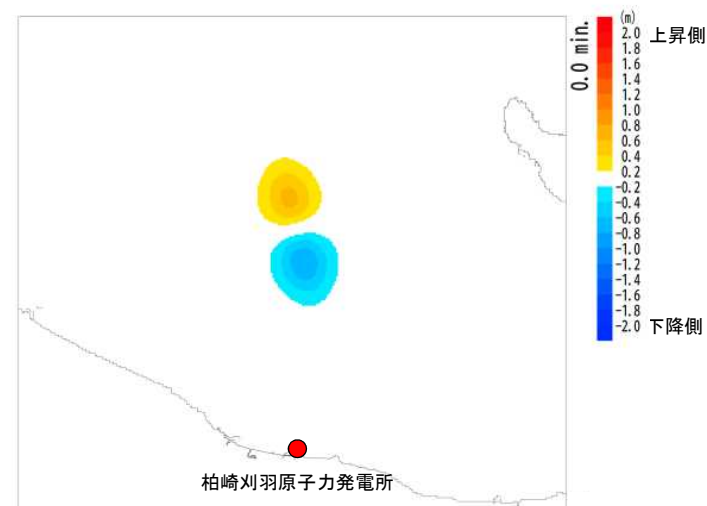
		設定値	設定根拠
γ	崩壊部比重	2.0	松本ほか(1998)を参照
b	(m) 崩壊部長さ	4500	復元後の地形図から判読
T	(m) 崩壊部厚さ	150	崩壊部頂点における崩壊深さ
w	(m) 崩壊部幅	4500	復元後の地形図から判読
d	(m) 初期の崩壊部水深	710	崩壊部頂点の水深
θ	(deg) 斜面勾配	6.8	崩壊部の斜面勾配
S	(m) 移動距離	900	堆積域が不明瞭なため、崩壊部上端点から堆積部上端点までの距離
T'	(m) 堆積部厚さ	130	地すべり地形より設定
S_0	(m) 特性距離	450	$S_0 = S/2$
R	(m) 曲率半径	16875	$R = b^2/(8T)$
$\Delta\phi$	(rad) 回転角	0.053	$\Delta\phi = 2S_0/R$
T_0	(s) 特性時間	72	$t_0 = \sqrt{R/g} \cdot \sqrt{(\gamma + C_m)/(\gamma - 1)}$
λ_0	(m) 特性津波波長	5995	$\lambda_0 = t_0 \cdot \sqrt{gd}$
ΔX	(m) ガウス分布間距離	2998	$\Delta X = \lambda_0/2$
κ'	形状パラメータ	0.95	崩壊部厚さT=150m, 堆積部厚さT'=130mの比から、上昇側振幅=下降側振幅×0.87として設定

波源振幅の推定値

$\eta_{0,2D}$	1.80m
$\eta_{0,3D}$	0.77m



LS-3 地すべり地形断面図 縦横比 1 : 5



初期水位変動量分布

4. 1 海底地すべりによる津波

(6) 数値シミュレーション ② 二層流モデルに基づく手法

- 復元した海底地すべり地形に基づき、二層流モデル (Maeno and Imamura, 2007) に基づく数値シミュレーションを実施した。

計算条件

計算時間 間隔 Δt (s)	計算開始潮位 T. M. S. L. (m)	海底摩擦係数 (マンニングの粗度係数) n (m ^{-1/3} s)		界面抵抗係数 f_{int}	渦動粘性係数 ν (m ² /s)
		上層	下層		
0.05	+0.26 (平均潮位)	0.03	0.08	0.2	0.1

[上層 (海水)]

$$\frac{\partial(\eta_1 - \eta_2)}{\partial t} + \frac{\partial M_1}{\partial x} + \frac{\partial N_1}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M_1}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M_1^2}{D_1} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{M_1 N_1}{D_1} \right) + g D_1 \frac{\partial \eta_1}{\partial x} = -\beta \frac{\tau_{1,x}}{\rho_1} - (1 - \beta) \cdot INTF_x$$

$$\frac{\partial N_1}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M_1 N_1}{D_1} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N_1^2}{D_1} \right) + g D_1 \frac{\partial \eta_1}{\partial y} = -\beta \frac{\tau_{1,y}}{\rho_1} - (1 - \beta) \cdot INTF_y$$

[下層 (土砂)]

$$\frac{\partial \eta_2}{\partial t} + \frac{\partial M_2}{\partial x} + \frac{\partial N_2}{\partial y} = 0$$

$$\frac{\partial M_2}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M_2^2}{D_2} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{M_2 N_2}{D_2} \right) + g D_2 \left(\alpha \frac{\partial D_1}{\partial x} + \frac{\partial \eta_2}{\partial x} - \frac{\partial h}{\partial x} \right) = DIFF_{2,x} + \alpha \cdot INTF_x - \frac{\tau_{2,x}}{\rho_2}$$

$$\frac{\partial N_2}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{M_2 N_2}{D_2} \right) + \frac{\partial}{\partial y} \left(\frac{N_2^2}{D_2} \right) + g D_2 \left(\alpha \frac{\partial D_1}{\partial y} + \frac{\partial \eta_2}{\partial y} - \frac{\partial h}{\partial y} \right) = DIFF_{2,y} + \alpha \cdot INTF_y - \frac{\tau_{2,y}}{\rho_2}$$

ここに、添え字の1, 2はそれぞれ上層, 下層を, x, y はそれぞれ x, y 方向を表す。

η : 水位変動量 (η_1 : 静水面からの水位変化量, η_2 : 土砂流の厚さ)

D : 全水深 g : 重力加速度 M, N : x, y 方向の線流量

ρ : 密度 ($\rho_1 = 1.03 \text{g/cm}^3, \rho_2 = 2.0 \text{g/cm}^3$) α : 密度比 (= ρ_1 / ρ_2)

β : 下層に土砂がない時 $\beta = 1$, 下層に土砂がある時 $\beta = 0$

τ / ρ : 底面摩擦力 (n : マニングの粗度係数)

$$\frac{\tau_{1,x}}{\rho_1} = \frac{gn^2}{D_1^{7/3}} M_1 \sqrt{M_1^2 + N_1^2}, \quad \frac{\tau_{1,y}}{\rho_1} = \frac{gn^2}{D_1^{7/3}} N_1 \sqrt{M_1^2 + N_1^2}$$

$$\frac{\tau_{2,x}}{\rho_2} = \frac{gn^2}{D_2^{7/3}} M_2 \sqrt{M_2^2 + N_2^2}, \quad \frac{\tau_{2,y}}{\rho_2} = \frac{gn^2}{D_2^{7/3}} N_2 \sqrt{M_2^2 + N_2^2}$$

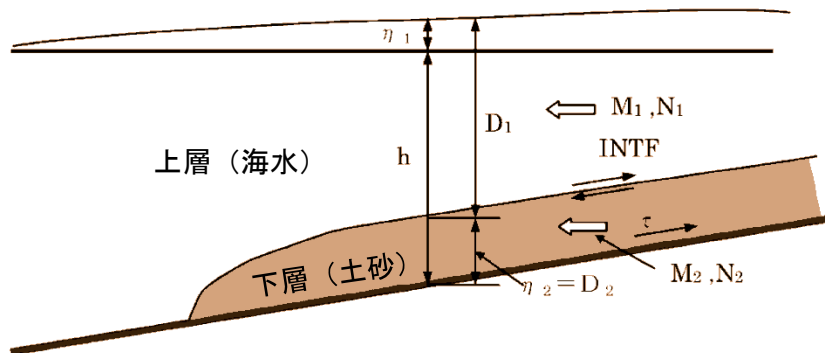
$INTF$: 界面抵抗力 (f_{int} : 界面抵抗係数, u, v : x, y 方向の流速)

$$INTF_x = f_{int} \frac{-\sqrt{v^2 + v^2}}{\sqrt{u^2 + v^2}}, \quad INTF_y = f_{int} \frac{-\sqrt{u^2 + v^2}}{\sqrt{u^2 + v^2}}$$

$$\bar{u} = u_1 - u_2, \quad \bar{v} = v_1 - v_2$$

$DIFF$: 渦動粘性項 (ν : 渦動粘性係数)

$$DIFF_{2,x} = \nu_2 \left(\frac{\partial^2 M_2}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 M_2}{\partial y^2} \right), \quad DIFF_{2,y} = \nu_2 \left(\frac{\partial^2 N_2}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 N_2}{\partial y^2} \right)$$



4. 1 海底地すべりによる津波

(6) 数値シミュレーション ② 二層流モデルに基づく手法

■ パラメータ設定：下層（土砂）の密度 ρ_2

- 下層（土砂）の密度の設定については下表の値が考えられる。
- 1.25g/cm³は火砕流の値として設定されており、海底地すべりの崩壊物の密度としては小さいものと考えられる。
- 敷地における実測値である1.8g/cm³程度が最も現実に近い値と考えられる。

下層の密度 ρ_2 (g/cm ³)	設定根拠
1.25	Maeno & Imamura (2007)の鬼界カルデラ噴火時の解析での設定値
1.8	<ul style="list-style-type: none">・海上音波探査記録によると、LS-1～LS-3の移動土塊は、主に海域の層序区分でB u層に相当し、B u層は陸域の層序区分で安田層・番神砂層などに相当する。・敷地におけるボーリング調査の結果から、湿潤密度は安田層が1.76g/cm³、番神砂層が1.84g/cm³であることを確認している。・LS-1～LS-3の密度は、平均的に1.8g/cm³程度と推定される。
2.0	松本ほか(1998)の1741年渡島大島火山津波の再現計算での設定値

二層流解析で算定される津波水位は、一般に崩壊物密度が大きいほど高くなる傾向があることを踏まえ、保守的な値として2.0g/cm³と設定した。

4. 1 海底地すべりによる津波

(6) 数値シミュレーション ② 二層流モデルに基づく手法

■ パラメータ設定：下層（土砂）の底面粗度係数 n_2

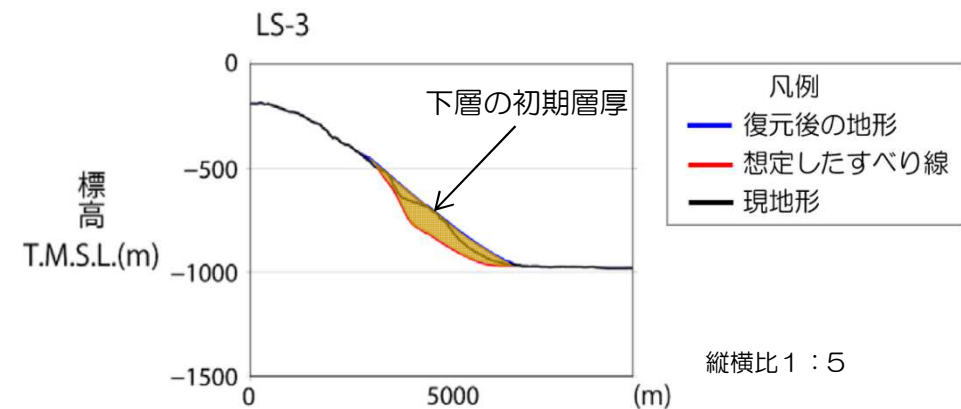
- 下層（土砂）の底面粗度係数の設定については下表の値が考えられる。
- 実現象を対象として設定された値には、 $0.08\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ または $0.40\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ がある。
- 日本海側での検討事例であることを踏まえ、 $0.40\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ が現実に近い値と考えられる。

下層の底面粗度係数 n_2 ($\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$)	設定根拠
0.12	Kawamata et al.(2005)および今村ほか(2001)の実験の再現計算での設定値
0.40	Kawamata et al.(2005)の1741年渡島大島火山津波の再現計算での設定値
0.08	Maeno & Imamura (2007)の鬼界カルデラ噴火時の解析での設定値

二層流解析では底面粗度係数の設定値が小さいほど、下層の動きが速くなり波源で振幅が大きい津波が発生するため、算定される津波水位は高くなる傾向があることを踏まえ、保守的な値として $0.08\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ と設定した。

■ 初期下層（土砂）層厚の設定

- 復元地形と地すべり面から、初期土砂層厚＝復元地形の標高－地すべり面の標高として作成した。
- この設定は、以下の点から保守的な設定と考えられる。
- 判読される地すべり土塊を覆う復元地形を想定していることから、移動土塊の体積を大きめに想定している。
- 複数回の地すべりで形成された可能性があるところ、1回の地すべりで形成されたものとして設定している。

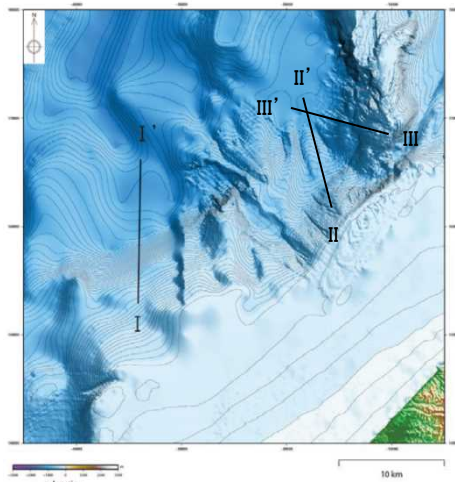


初期土砂層厚の設定例（LS-3）

4. 1 海底地すべりによる津波

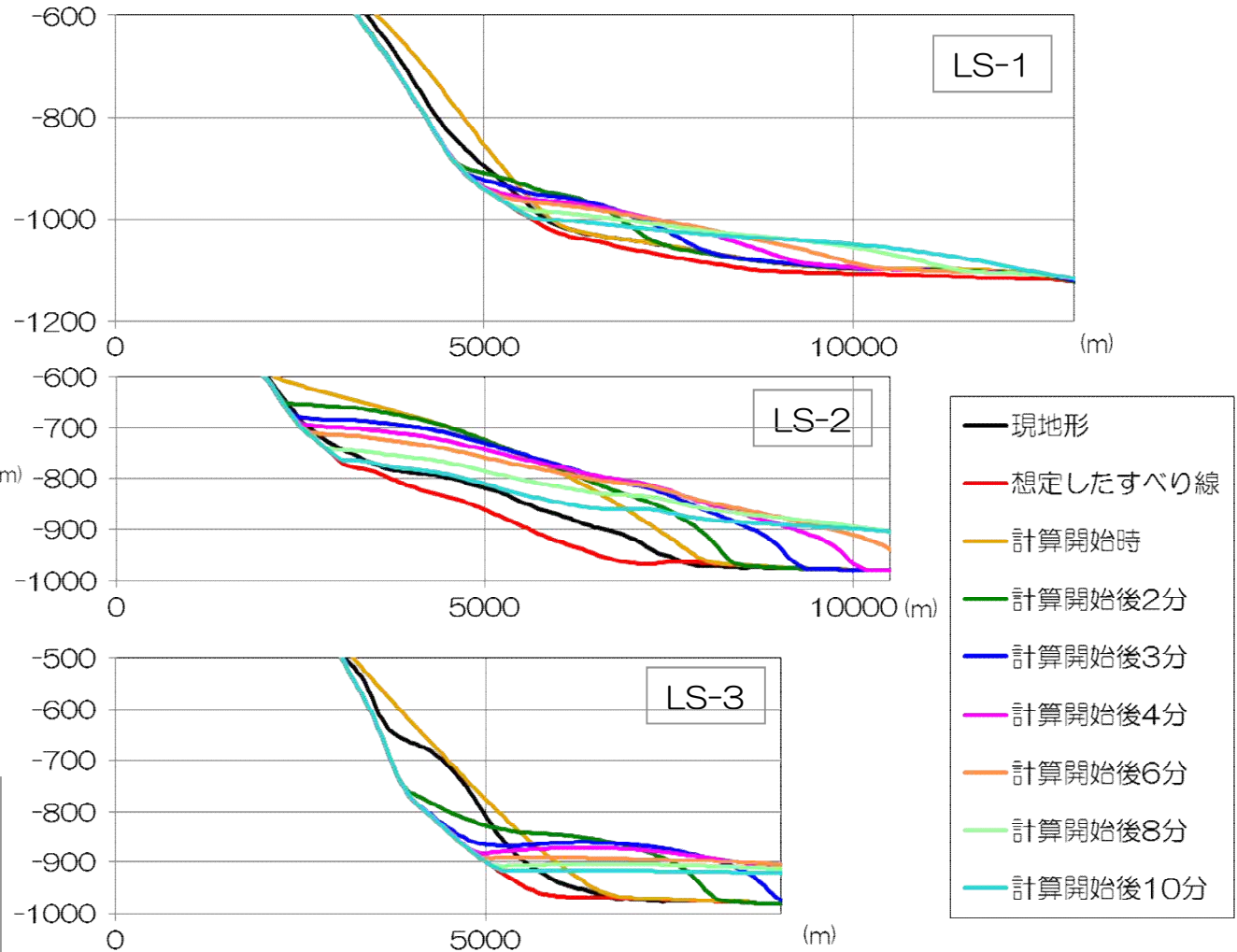
(6) 数値シミュレーション ② 二層流モデルに基づく手法

■ 土砂層厚の時系列推移



● 数値シミュレーションの結果について、各時刻における土砂層厚の時系列推移を整理した。

移動土塊は、現地形を包絡するように移動していることから、初期土砂層厚の設定では、土塊の体積が大きめに想定されており、保守的な設定であることを確認した。



地すべり面と現地形、各時刻における土砂層厚の比較

H : V = 1 : 7

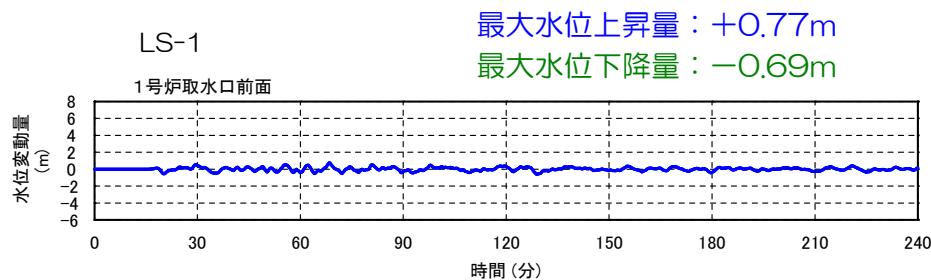
4. 1 海底地すべりによる津波（7）数値シミュレーション結果

■ 数値シミュレーション結果（平均潮位からの水位変動量）

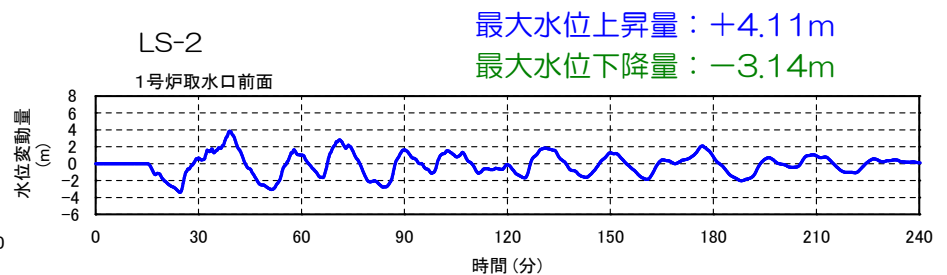
- 発電所における最大水位は二層流モデルに基づく手法が保守的であり、ならびに、Wattsらの手法は予測式であるが二層流モデルの手法は土塊の移動を解析上考慮しており、より精度が高いと考えられることから、以降の検討は二層流モデルに基づく手法で実施する。
- なお、二層流モデルの検討は、保守的なパラメータを使用した。
 - ・ 現実的なパラメータ設定 下層（土砂）の底面粗度係数=0.40(m^{-1/3}·s)、下層（土砂）の密度=1.8(g/cm³)
 - ・ 保守的なパラメータ設定 下層（土砂）の底面粗度係数=0.08(m^{-1/3}·s)、下層（土砂）の密度=2.0(g/cm³)

手法	地すべり	取水口前面の最大水位				6号炉取水口前面		7号炉取水口前面		荒浜側防潮堤
		最大水位上昇量(m)	位置	最大水位下降量(m)	位置	最大水位上昇量(m)	最大水位下降量(m)	最大水位上昇量(m)	最大水位下降量(m)	
Watts	LS-1	+0.77	1号炉	-0.69	5号炉	+0.68	-0.65	+0.51	-0.57	-
	LS-2	+0.56	5号炉	-0.49	5号炉	+0.50	-0.44	+0.37	-0.37	-
	LS-3	+0.60	5号炉	-0.55	5号炉	+0.55	-0.48	+0.40	-0.39	-
二層流	LS-1	+2.97	5号炉	-2.06	1号炉	+2.71	-1.65	+2.27	-1.56	-
	LS-2	+4.11	1号炉	-3.14	1号炉	+3.32	-2.63	+3.27	-2.50	+5.58
	LS-3	+3.61	5号炉	-3.72	1号炉	+3.52	-2.53	+3.25	-2.44	+3.03

時刻歴波形の例：Watts et al. (2005) の予測式に基づく手法



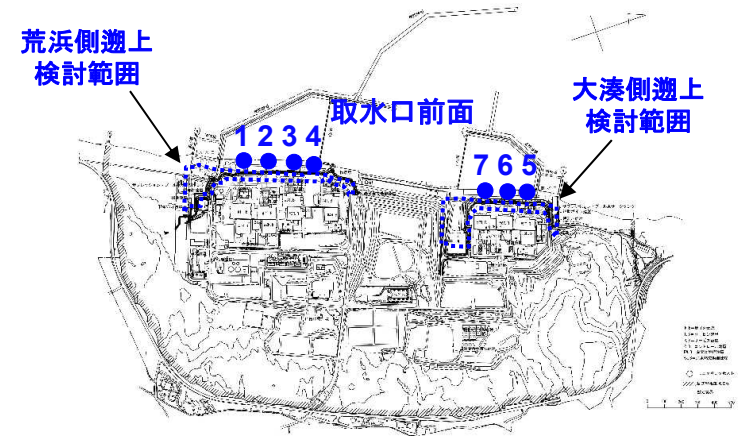
時刻歴波形の例：二層流モデルに基づく手法



4. 1 海底地すべりによる津波（7）数値シミュレーション結果

■ シミュレーション結果（朔望平均潮位を考慮）

- 海底地すべりによる津波のうち、二層流モデルの手法における最大ケースについて、計算開始潮位を上昇側は朔望平均満潮位（T.M.S.L.+0.49m）、下降側は朔望平均干潮位（T.M.S.L.+0.03m）として、最高水位及び最低水位を評価した。



最高水位及び最低水位（地すべりによる津波に朔望平均潮位を考慮）

水位	地すべり	水位 T.M.S.L. (m)									
		取水口前面							荒浜側 防潮堤	遡上域	
		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉		荒浜側	大湊側
上昇側	LS-2	+4.5	+4.3	+4.1	+4.1	+3.6	+3.6	+3.6	+6.2	+6.3	+5.1
下降側	LS-3	-3.9	-3.6	-3.5	-3.4	-2.8	-2.7	-2.6	(+3.1)	(+5.9)	(+4.8)

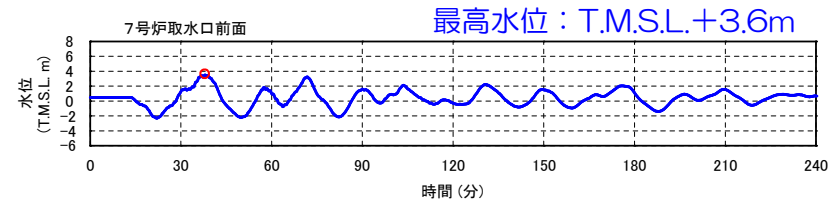
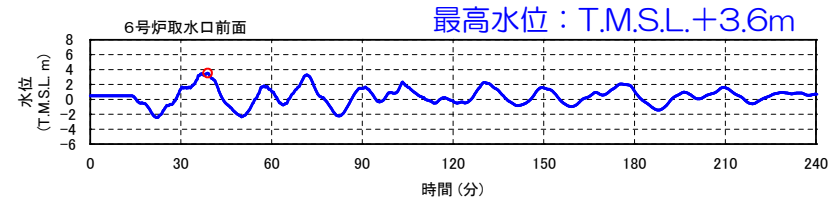
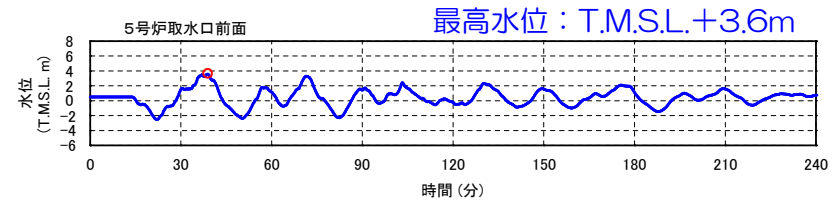
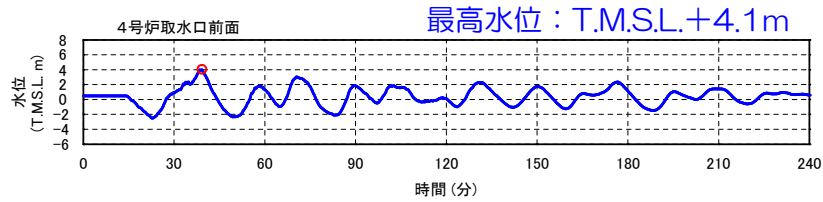
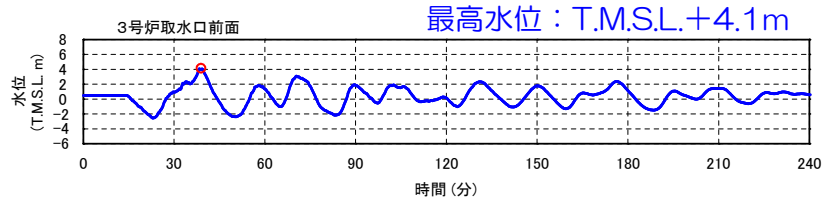
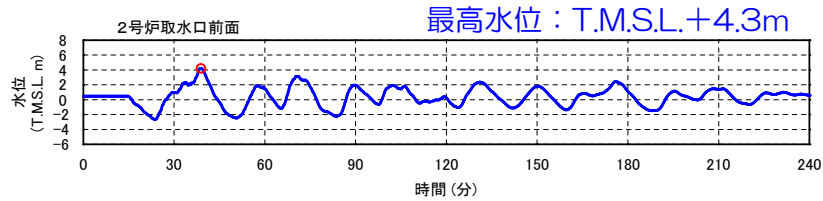
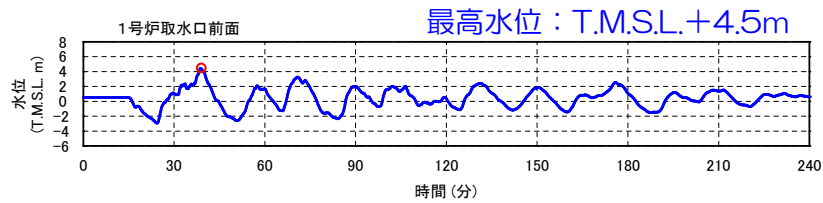
水位上昇側・水位下降側それぞれについて、最大ケースを評価した。

4. 1 海底地すべりによる津波（7）数値シミュレーション結果

■ 取水口前面水位上昇側最大ケース

■ LS-2

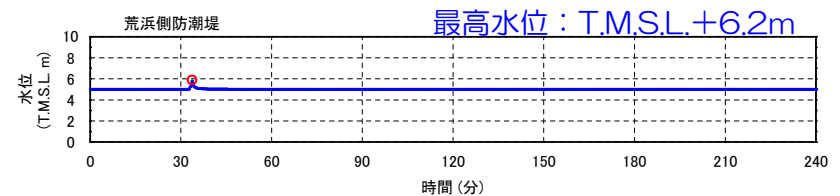
朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮



■ 荒浜側防潮堤水位上昇側最大ケース

■ LS-2

朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮

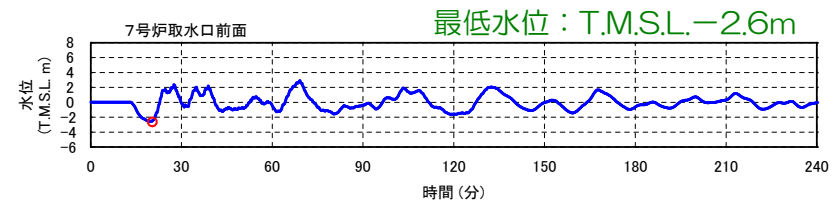
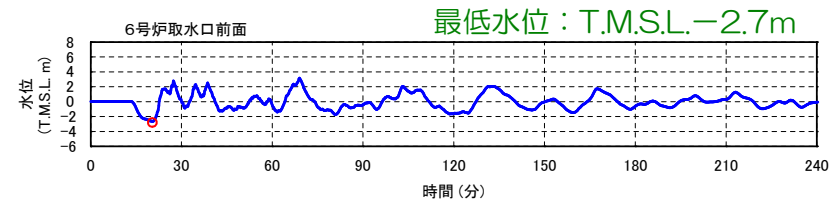
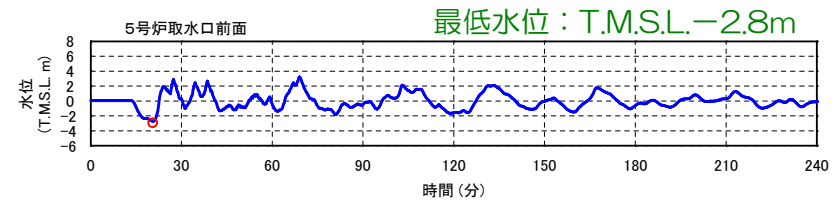
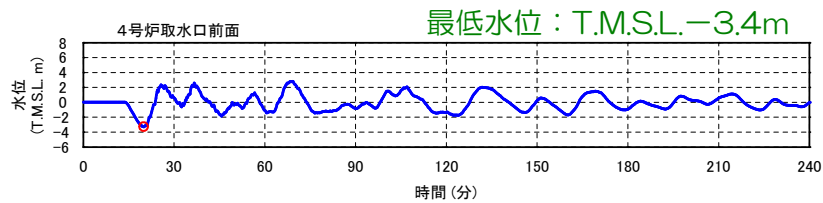
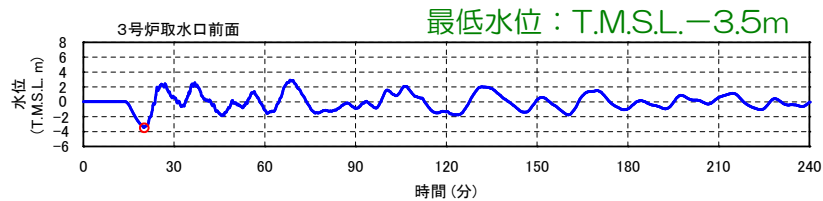
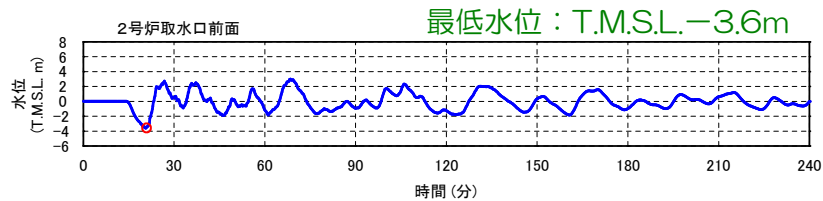
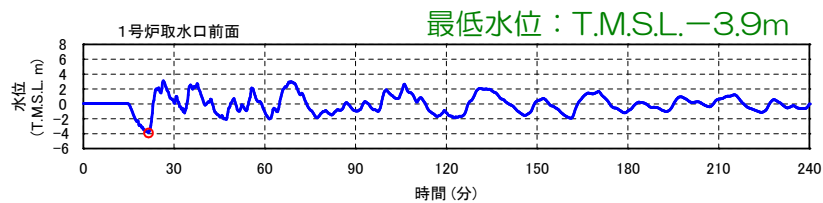


4. 1 海底地すべりによる津波（7）数値シミュレーション結果

■ 取水口前面水位下降側最大ケース

■ LS-3

朔望平均干潮位T.M.S.L.+0.03mを考慮



4. 地震以外の要因による津波

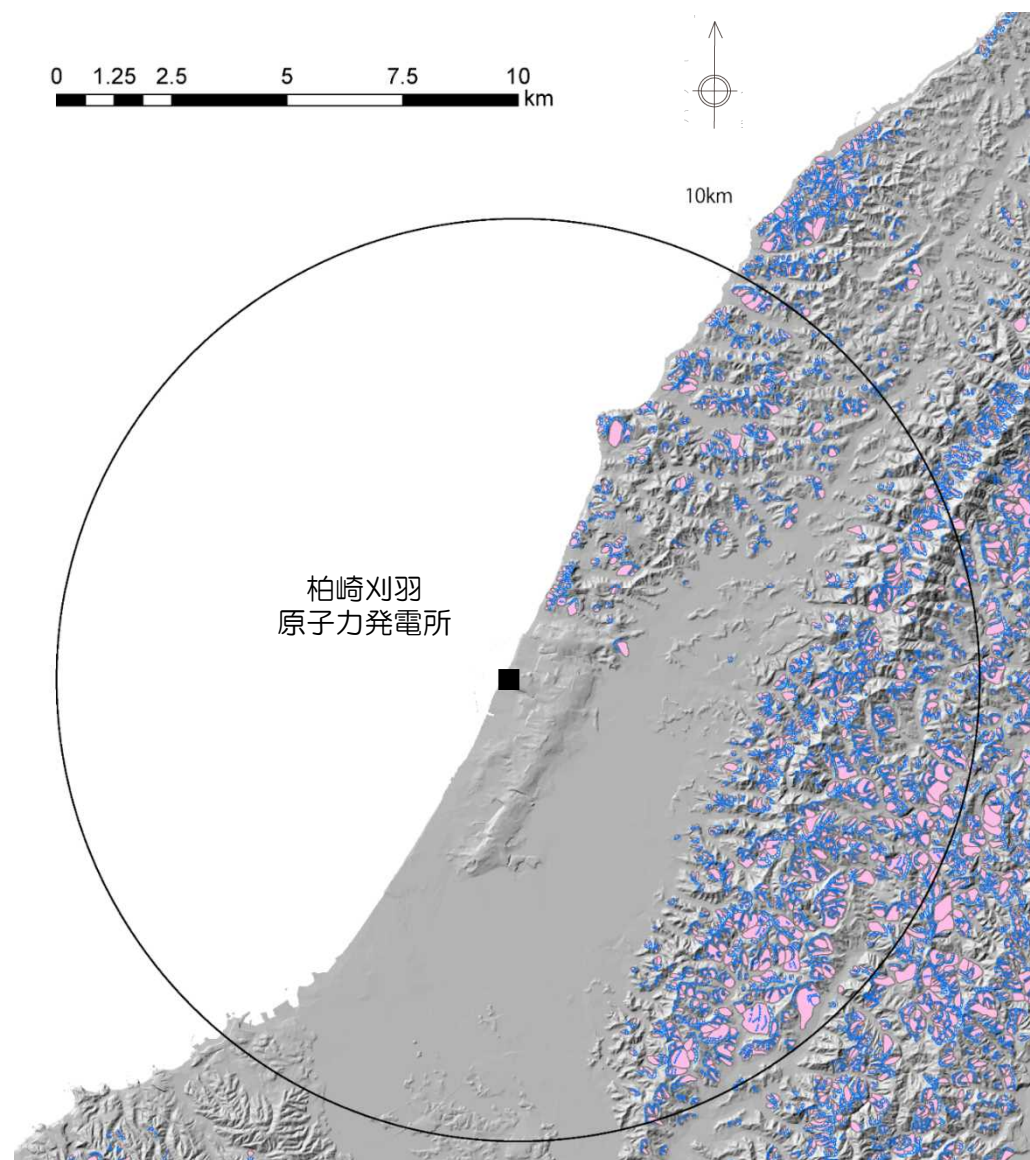
4. 1 海底地すべりによる津波

4. 2 陸上地すべりによる津波

4. 3 火山現象による津波

4. 2 陸上地すべりによる津波（1）敷地周辺陸域における地すべり地形

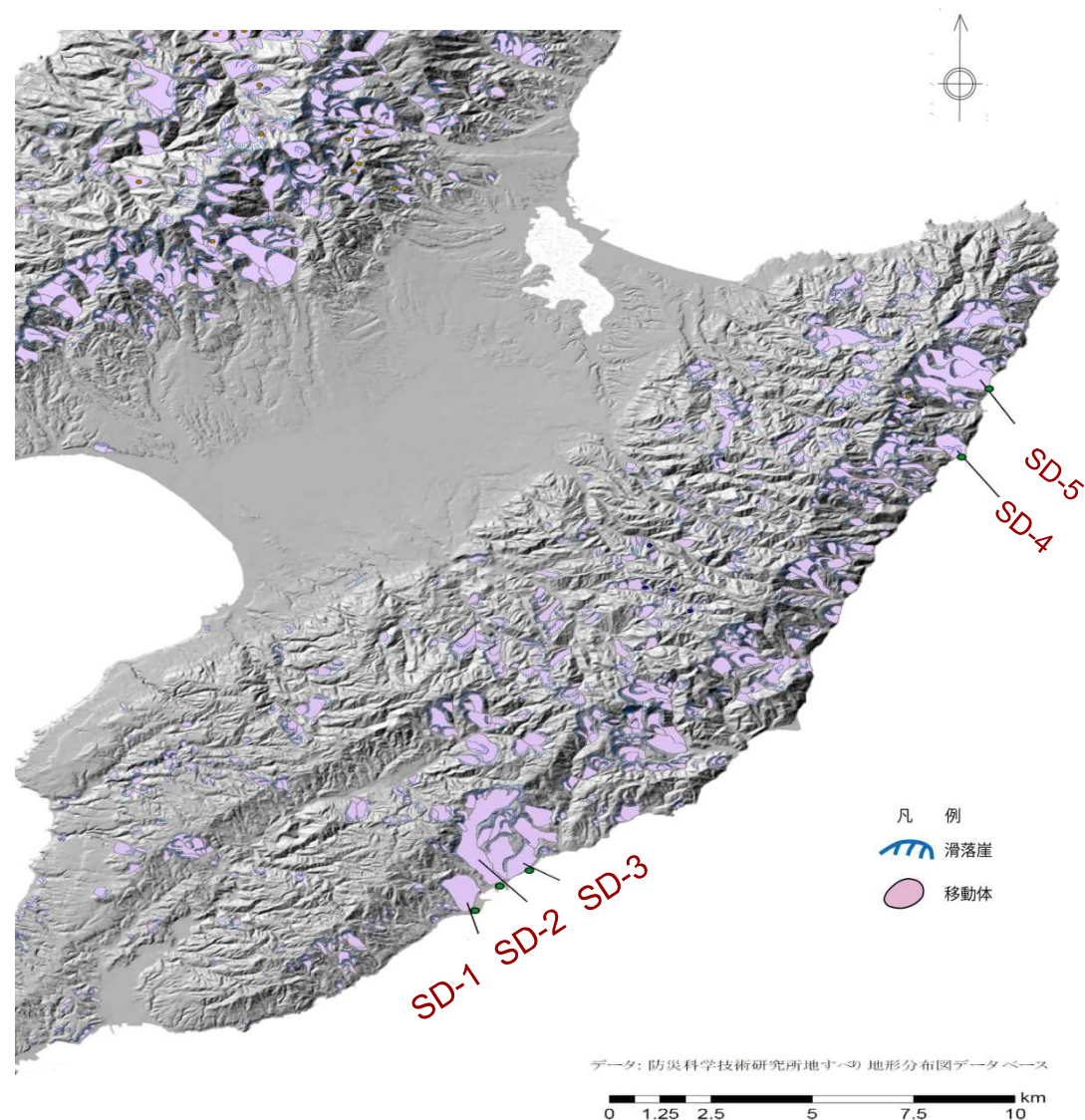
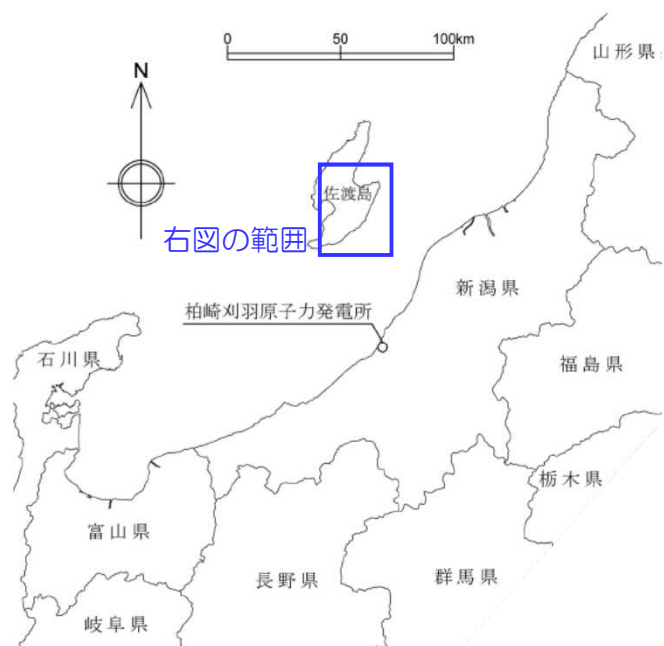
- 敷地周辺陸域において、地すべりならびに斜面崩壊による歴史津波の記録は知られてない。
- 検討の対象は、防災科学技術研究所（2004）において、敷地周辺陸域の発電所から半径約10km範囲の海岸付近における地すべり地形とした。
- その結果、海沿いに地すべり地形が示されているものの、規模が小さいこと、ならびに発電所側を向いていないことから、陸上地すべりに伴う津波の影響は小さいものと考えられる。



4. 2 陸上地すべりによる津波（2）佐渡島における地すべり地形

■地すべり地形の抽出

- 佐渡島は、敷地から約50km以上離れているものの、佐渡島南岸は、佐渡海峡を挟んで敷地と相対する位置にあたる。
- 防災科学技術研究所（1986）によると、佐渡島南岸において、海沿いに地すべり地形が示されている。
- 比較的規模の大きい地すべり地形として5箇所を抽出した。



4. 2 陸上地すべりによる津波（2）佐渡島における地すべり地形

■ Huberの予測式による検討

- 5箇所の地すべり地形について、Huber et al.(1997)の予測式による評価を実施した。
- 発電所での全振幅は、最も大きいSD-5で約3.7mとなった。
- この他の地すべりに伴う津波の影響は、SD-5を上回ることはないものと考えられることから、SD-5を対象として空中写真判読を実施し、地形の詳細分析を行った上で、TITAN-2Dによる土砂崩壊シミュレーションを行い、二層流モデルによる津波数値シミュレーションを実施した。

地すべり地形	L 長さ (m)	W 幅 (m)	H 高低差 (m)	D 推定厚さ (m)	概略体積 (m ³)	発電所 までの 距離 (km)	α すべり面 傾斜角 (°)	γ 進行角 (°)	d1 突入位置 水深 (m)	H1 発電所での 全振幅 (m)	d2 発電所前面 水深 (m)	H2 水深差を考 慮した発電 所での 全振幅 (m)
SD-1	1,300	750	175	75	73,125,000	51	28	20	15	1.3	10	1.4
SD-2	4,000	400	350	40	64,000,000	51	28	16	15	1.7	10	1.8
SD-3	600	1,050	65	35	22,050,000	51	28	22	15	0.6	10	0.6
SD-4	900	600	165	60	32,400,000	63	28	65	70	1.3	10	2.1
SD-5	2,350	700	475	70	115,150,000	67	28	55	60	2.4	10	3.7

※推定厚さD：高速道路調査会（1985）に従い設定

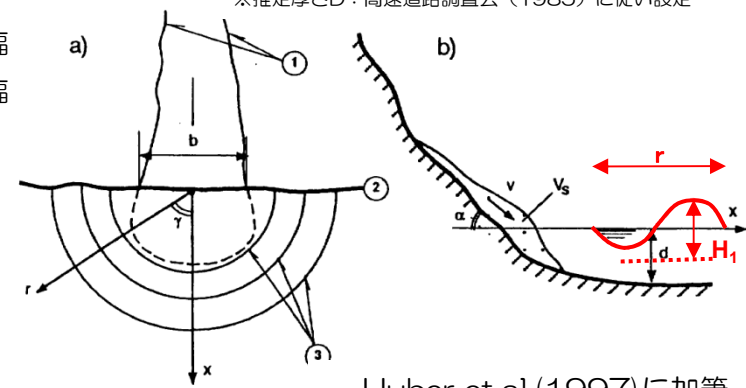
【Huber et al.(1997)による水深と波高の関係式】

$$H_2/H_1 = (d_1/d_2)^{1/4}$$

$$\frac{H_1}{d_1} = 2 \times 0.88 \sin \alpha \cos^2 \left(\frac{2\gamma}{3} \right) M^{1/2} \left(\frac{\rho_s}{\rho_w} \right)^{1/4} \left(\frac{r}{d_1} \right)^{-2/3}$$

$$M = \frac{V_s}{bd_1^2}$$

H_1 ：発生位置での全振幅
 H_2 ：敷地前面での全振幅
 d_1 ：発生位置の水深
 d_2 ：敷地前面の水深
 V_s ：体積
 r ：敷地全面までの距離
 α ：傾斜角
 γ ：進行角

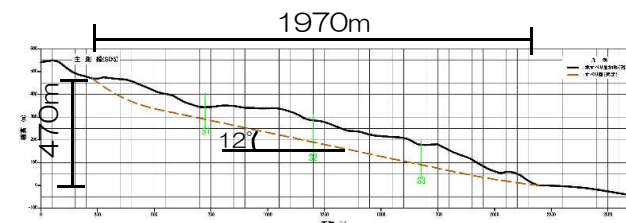


Huber et al.(1997)に加筆

4. 2 陸上地すべりによる津波（2）佐渡島における地すべり地形

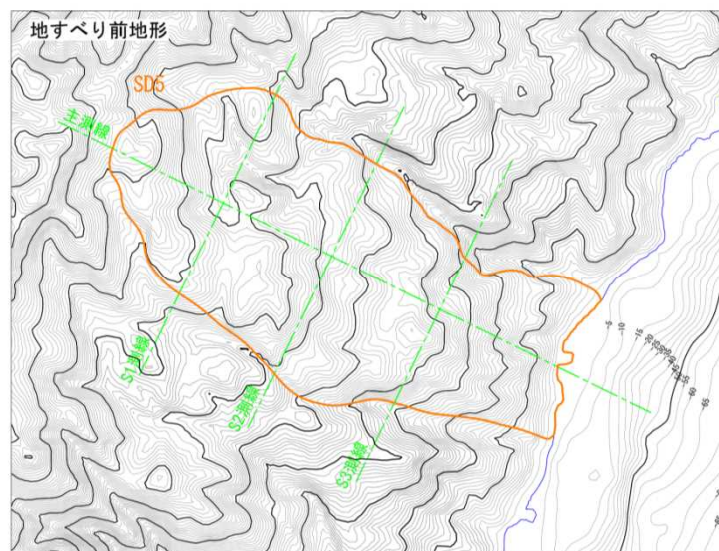
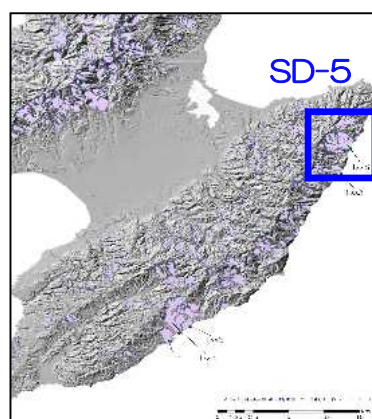
■SD-5：土砂崩壊シミュレーション（TITAN-2D）

- SD-5について空中写真判読を実施し、地形の詳細分析を行い、すべり面形状を推定した。
- 不確かさの考慮として、防災科学技術研究所（1986）が示す4つの地すべり土塊の連動の可能性を考慮した。
- 推定したすべり面形状を用いて、TITAN-2Dによる土砂崩壊シミュレーションを実施した。

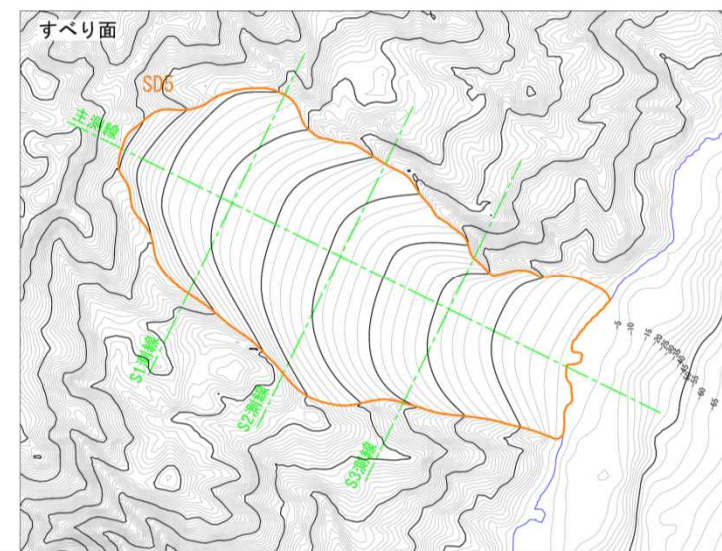


縦横比1：1

断面図



現況地形



推定したすべり面

4. 2 陸上地すべりによる津波

(参考) 土砂崩壊シミュレーション (TITAN-2D) 手法の概要

- TITAN-2Dは、岩屑なだれ・火砕流等を多数の粒子の集合体からなる連続体とみなし、その流動に関して重力を駆動力とする運動方程式を数値的に解いている。
- 主に陸上の山体崩壊等に用いられ、基盤岩の一部が力学的な安定を失って崩壊する現象の再現に適している。

○連続の式

$$\frac{\partial h}{\partial t} + \frac{\partial \overline{hu}}{\partial x} + \frac{\partial \overline{hv}}{\partial y} = 0$$

○運動方程式

$$\begin{aligned} & \frac{\partial \overline{hu}}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\overline{hu^2} + \frac{1}{2} k_{ap} g_z h^2 \right) + \frac{\partial \overline{huv}}{\partial y} \\ & = -hk_{ap} \text{sign} \left(\frac{\partial u}{\partial y} \right) \frac{\partial h g_z}{\partial y} \sin \phi_{\text{int}} - \frac{u}{\sqrt{u^2 + v^2}} \left[g_z h \left(1 + \frac{u^2}{r_x g_x} \right) \right] \tan \phi_{\text{bed}} + g_x h \end{aligned}$$

ここで、 h は層厚、 u, v は x, y 方向それぞれの速度、 k_{ap} は主働（受働）土圧係数、 g は重力加速度、 r は斜面の曲率半径、 ϕ_{bed} は内部摩擦角、 ϕ_{int} は底面摩擦角、 sign は実数 a に対して、 $\text{sign}(a)=1(a \geq 0)$ 、 $-1(a < 0)$ である。

（上付きのバーは層の断面方向の平均を、添え字の x, y, z はそれぞれの座標軸方向の成分を示す）

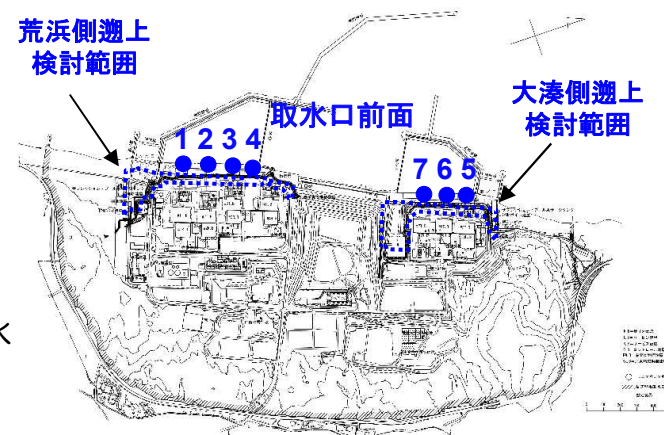
4. 2 陸上地すべりによる津波（2）佐渡島における地すべり地形

■SD-5：津波数値シミュレーション（二層流モデル）

- SD-5について、TITAN-2Dによる土砂崩壊シミュレーション結果を用い、二層流モデル（Maeno and Imamura, 2007）による津波数値シミュレーションを実施した。
- 数値シミュレーションの検討条件は、海底地すべりと同様に保守的パラメータ設定（崩壊物密度 2.0g/cm^3 ，粗度係数（下層） $0.08\text{m}^{-1/3}\cdot\text{s}$ ）を使用した。

■津波数値シミュレーション結果（平均潮位からの水位変動量）

- 取水口前面における水位変動量は、最大水位上昇量が $+1.52\text{m}$ ，最大水位下降量が -1.00m である。
- この変動量は、海底地すべりによる津波の最大水位上昇量の $+4.11\text{m}$ ，最大水位下降量の -3.72m と比べて有意に小さい。
- このため、地震による津波と地震以外の要因による津波の組み合わせ検討における、地震以外の要因による津波の検討対象として、海底地すべりによる津波を選定した。



水位	最大水位変動量 (m)								
	取水口前面							遡上域	
	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側	大湊側
上昇側	1.52	1.33	1.22	1.07	1.05	0.99	0.94	2.19	2.17
下降側	-0.69	-0.63	-0.47	-0.39	-1.00	-0.86	-0.73	-	-

陸上地すべりによる津波の影響は、小さいものと考えられる。

4. 地震以外の要因による津波

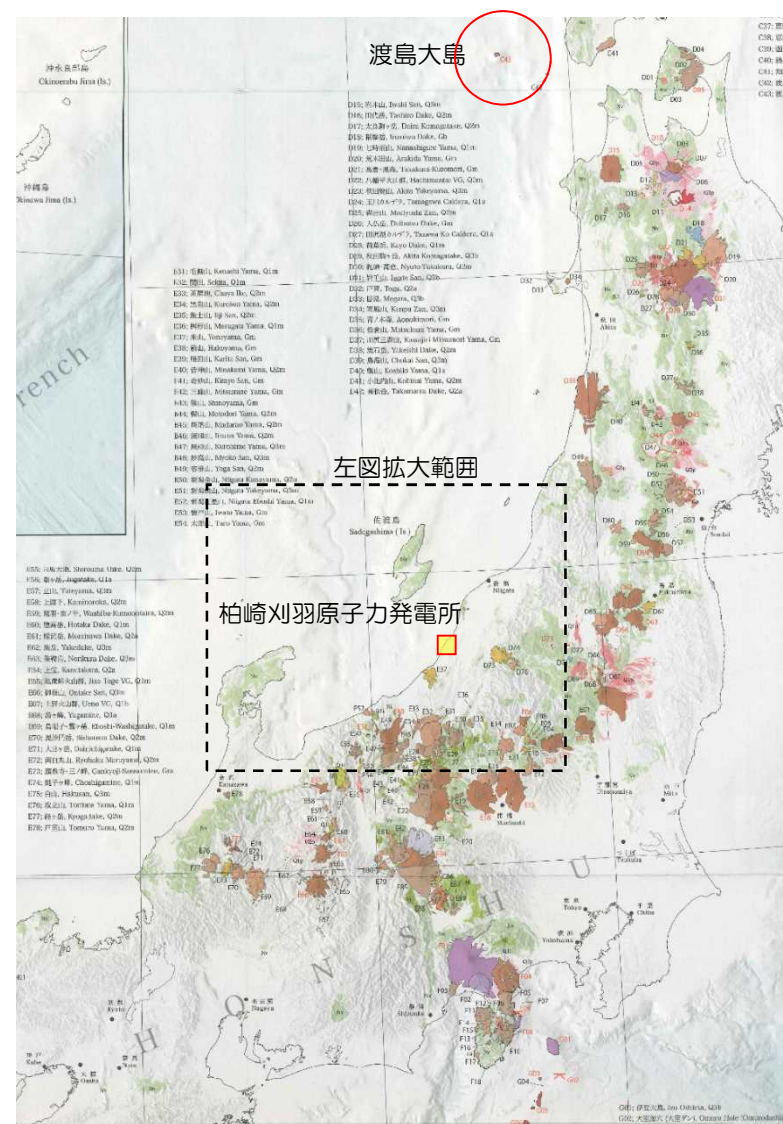
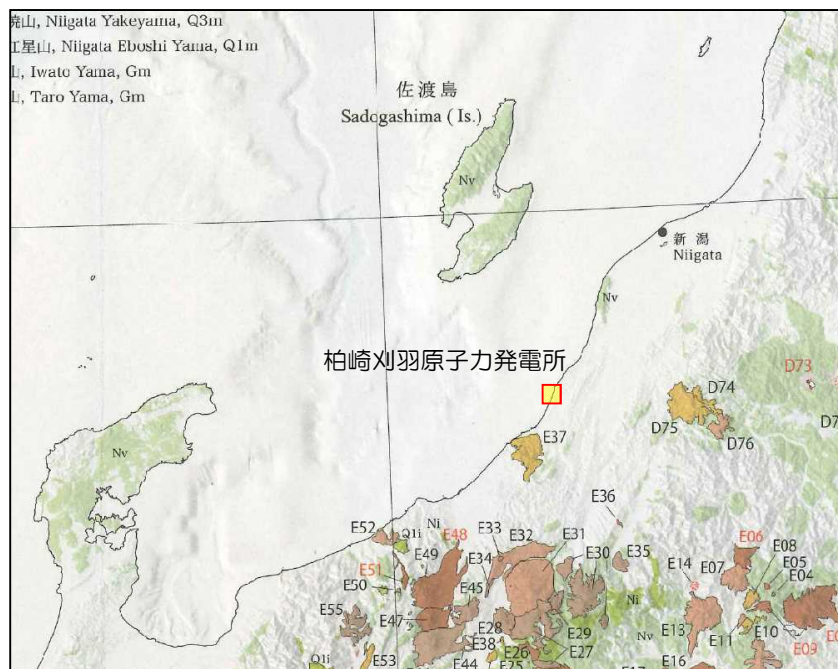
4. 1 海底地すべりによる津波

4. 2 陸上地すべりによる津波

4. 3 火山現象による津波

4. 3 火山現象による津波

- 敷地周辺において海底火山の存在は認められない。(海上保安庁(2013), 産業技術総合研究所(2013))

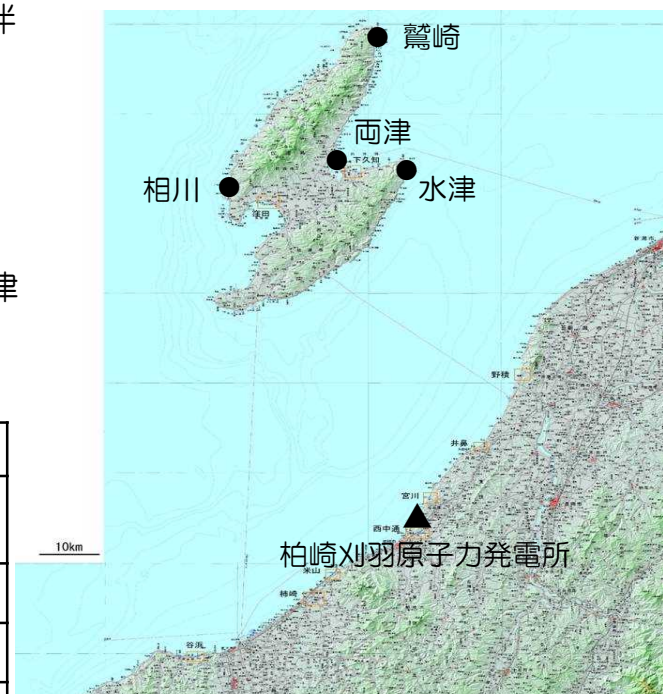


産業技術総合研究所(2013)に加筆

4. 3 火山現象による津波

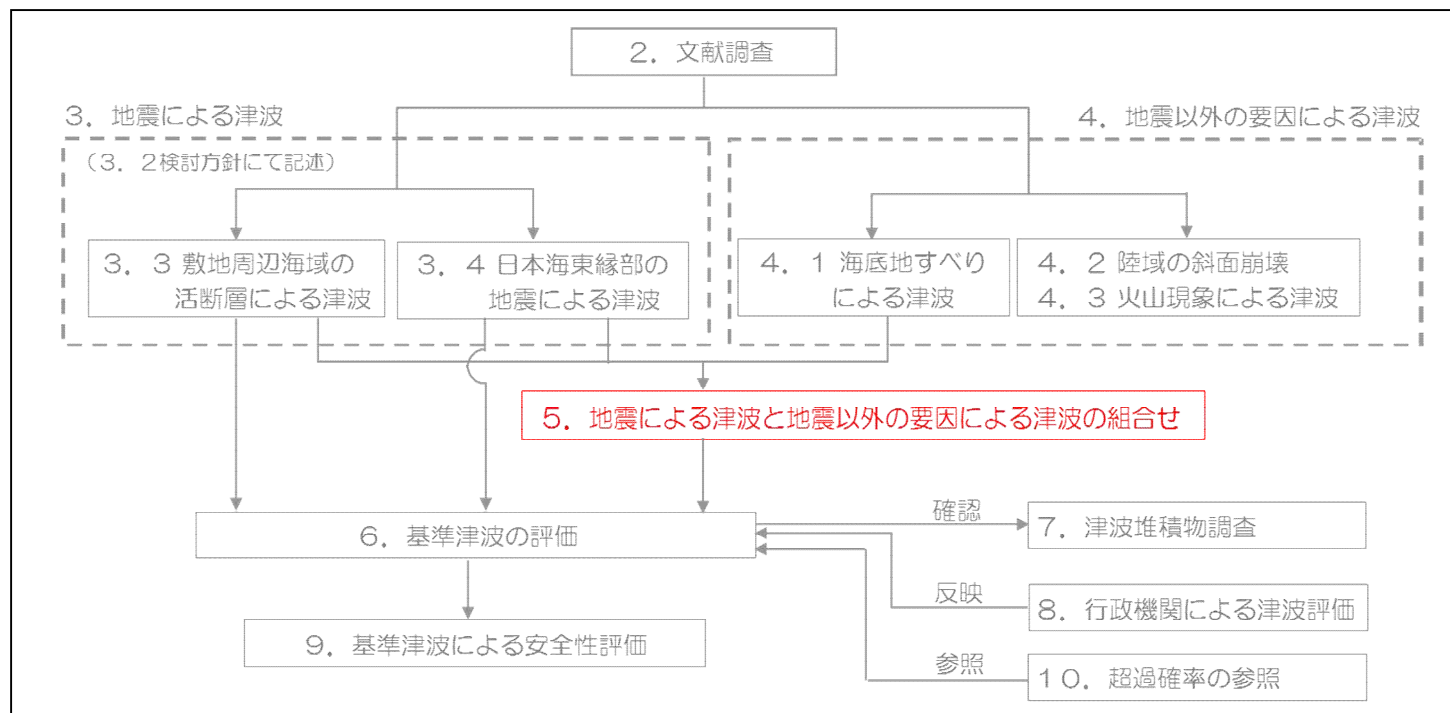
- 敷地から遠方ではあるものの、1741年の津波は、渡島大島の火山活動に伴う山体崩壊による津波とされている。
- 敷地周辺において、この津波の記録は知られていない。
- 佐渡島での津波高さは、2～8mと推定されている。（佐竹・加藤，2002）
- 津波高さが推定されている各地点における推定高さとして、「3. 地震による津波」にて検討した津波高さとを比較して整理した。

地点名	1741年渡島大島津波の推定高さ (m) (佐竹・加藤, 2002)	地震による津波のパラメータスタディ	
		沿岸における最大津波高さ (m)	波源
鷺崎	5	17.5	日本海東縁部 (1領域モデル)
両津	8	18.1	日本海東縁部 (1領域モデル)
水津	2	19.5	日本海東縁部 (1領域モデル)
相川	4	8.9	日本海東縁部 (2領域モデル)

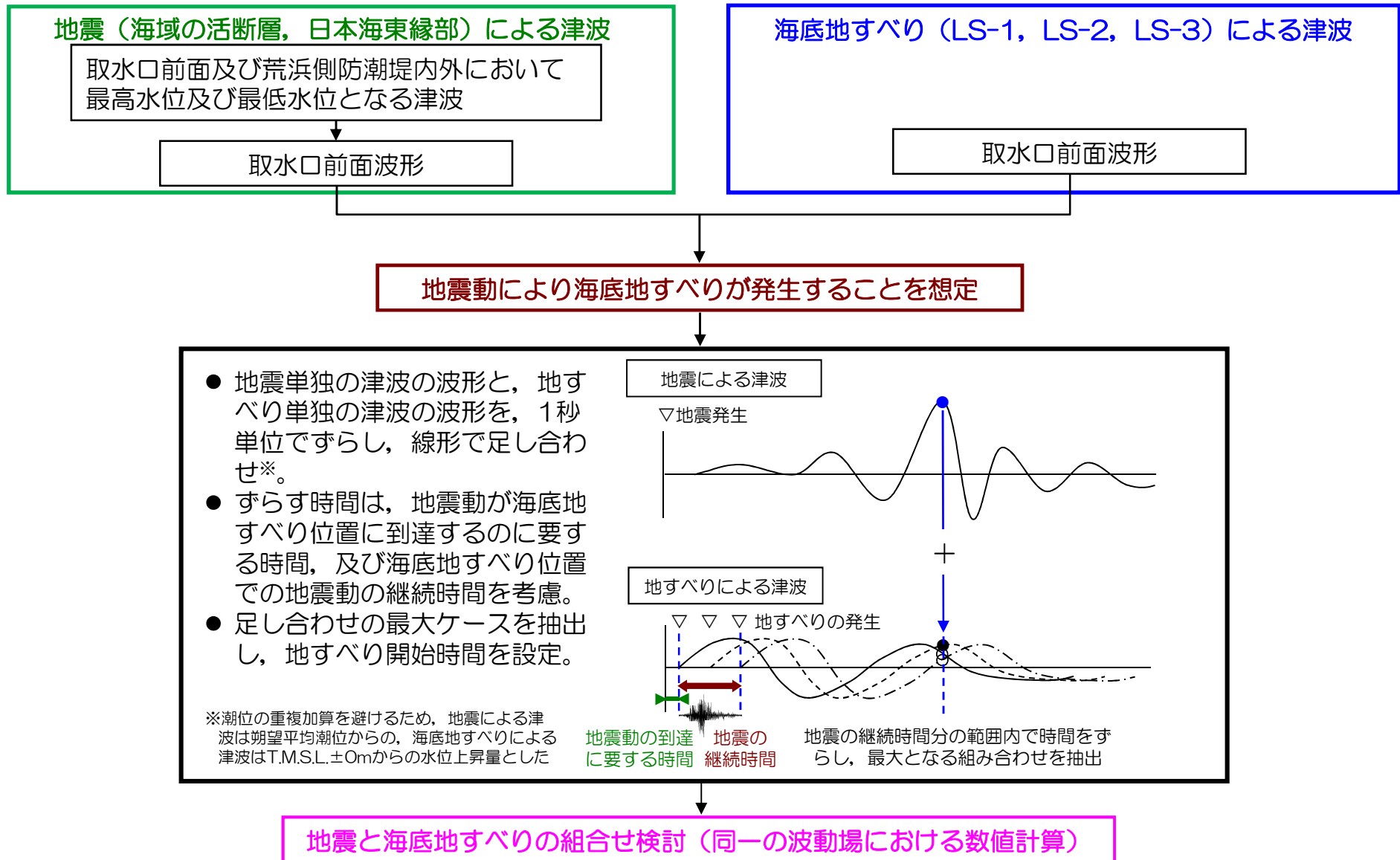


- 1741年渡島大島津波が、敷地へ到達した可能性は否定できないものの、「3. 地震による津波」にて検討した津波高さが文献における推定津波高さを十分に上回っていることを確認した。
- このため、火山現象による津波の影響は、地震による津波の影響を下回るものと判断される。

5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ



5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ



5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ（取水口前面）

地震、地すべり及び潮位の組合せ条件

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	地すべり	地すべり 開始時間 (秒)	潮位 T. M. S. L. (m)
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	LS-2	113※	+0.49
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシピ	LS-2	184	
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシピ	LS-3	163	+0.03

※：荒浜側放水口前面における線形重ね合わせで最大となるケース

- 地震による津波と海底地すべりによる津波の組合せでは、地震動の継続時間を考慮した。
 - 地震単独の津波の波形と、地すべり単独の津波の波形を、1秒単位ですらし、線形で足し合わせ。
 - ずらす時間は、地震動が海底地すべり位置に到達するのに要する時間、及び海底地すべり位置での地震動の継続時間を考慮。
 - 足し合わせの最大ケースを抽出。
 - 地震による津波と地すべりによる津波を、同一の波動場にて数値計算。

地震、地すべり及び潮位の組合せの最高水位及び最低水位

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	地すべり	防潮堤	水位 T. M. S. L. (m)										
					取水口前面							遡上域			
					1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	LS-2	あり	+5.1	+5.3	+5.5	+5.4	+4.5	+4.5	+4.6	+7.6	—	+7.6	+7.5
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシピ	LS-2	あり	+6.8	+6.7	+6.5	+6.4	+6.2	+6.2	+6.1	+7.1	—	+7.4	+6.9
LS-2			なし	+6.6	+6.6	+6.4	+6.3	+6.2	+6.1	+6.1	+6.3	+6.7	+7.3	+6.9	
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシピ	LS-3	あり	-5.2	-5.2	-5.2	-5.2	-3.0	-3.5	-3.5	+6.7	—	+7.4	+6.4

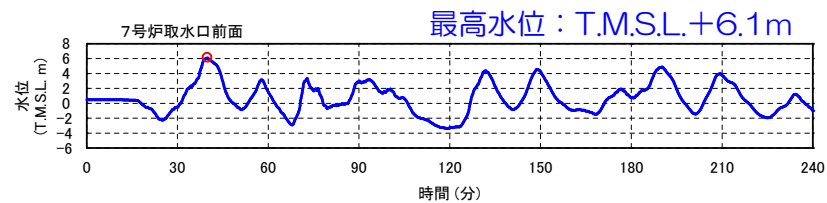
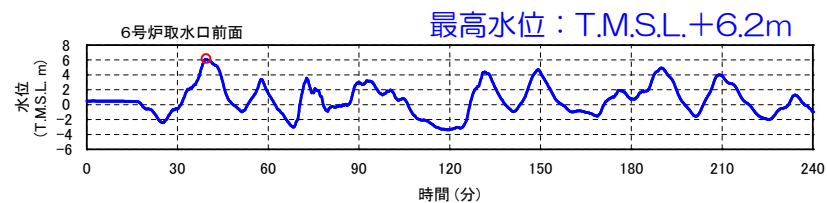
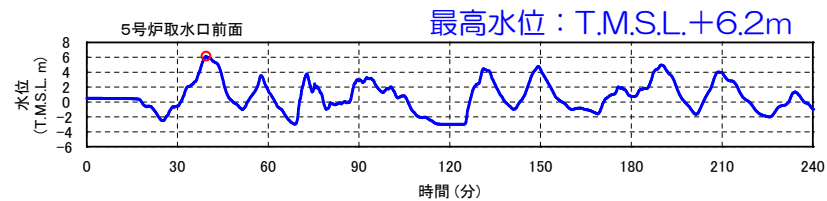
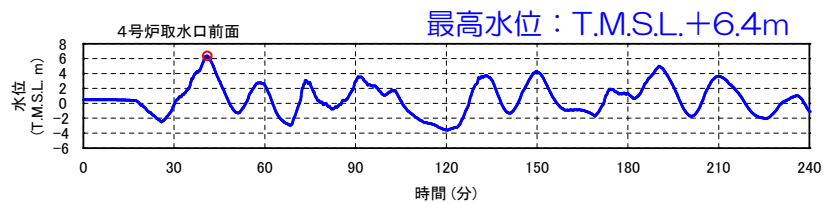
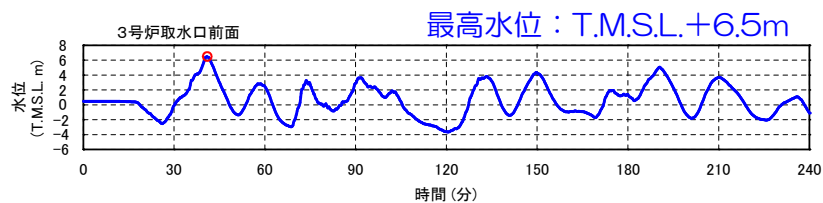
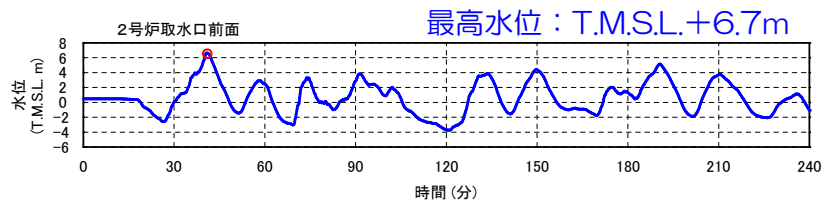
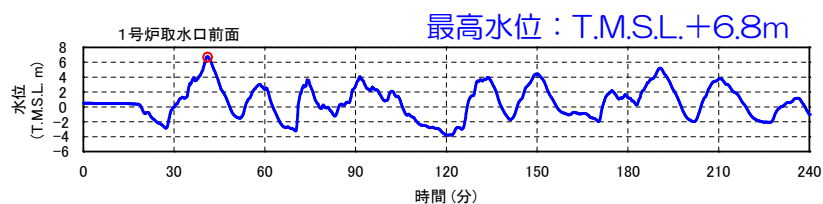
- 潮位条件との重ね合わせを考慮するため、計算開始潮位を上昇側は朔望平均満潮位 (T.M.S.L.+0.49m)、下降側は朔望平均干潮位 (T.M.S.L.+0.03m) とした。

水位上昇側・水位下降側それぞれについて、地震津波と地すべり津波との組合せ最大ケースを評価した。

5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ〔時刻歴波形〕 日本海東縁部+地すべり（取水口前面水位上昇側最大ケース）

■ 2領域モデル + LS-2

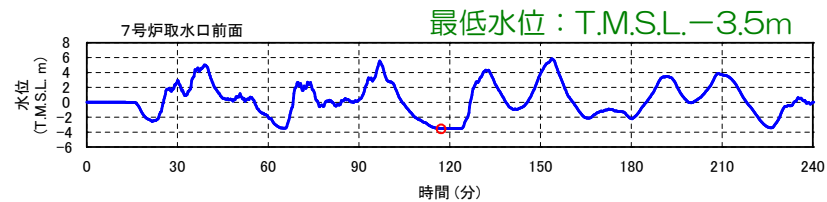
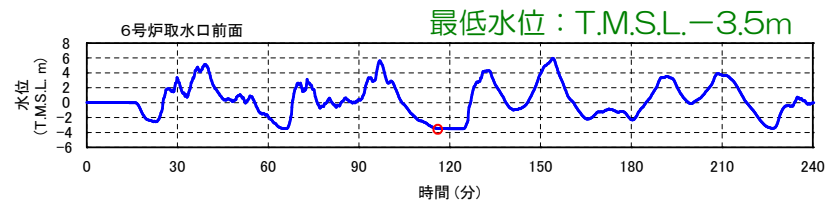
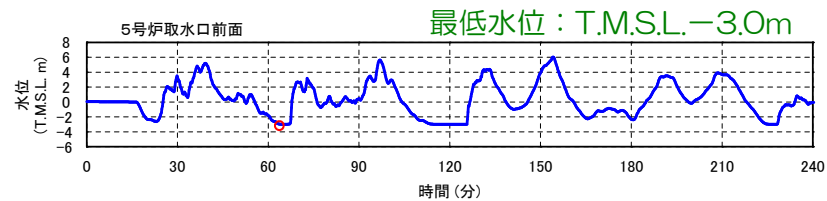
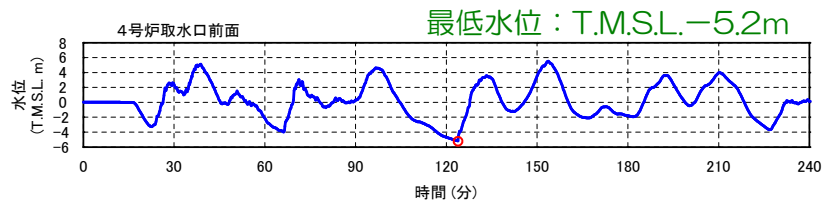
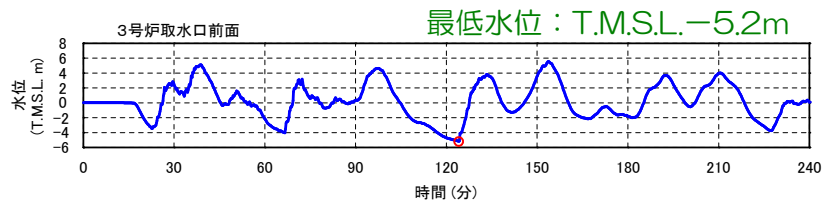
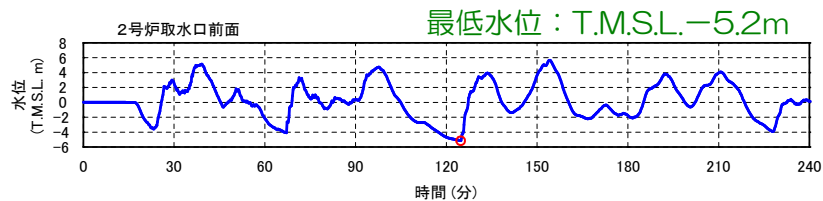
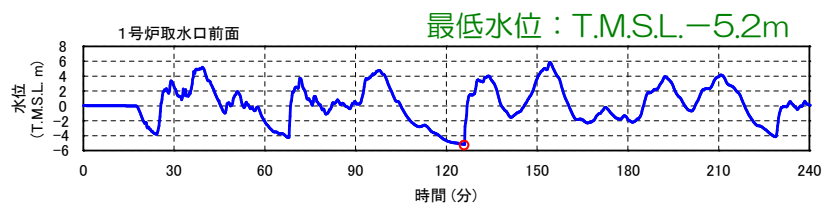
朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮



5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ〔時刻歴波形〕 日本海東縁部+地すべり（取水口前面水位下降側最大ケース）

■ 2領域モデル + LS-3

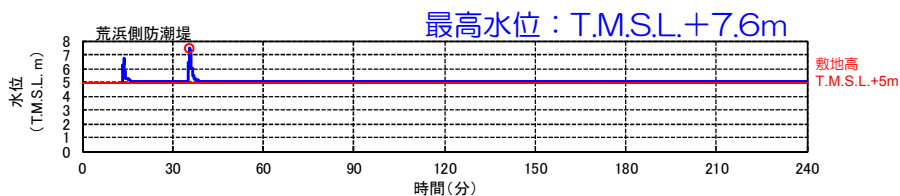
朔望平均干潮位T.M.S.L.+0.03mを考慮



5. 地震による津波と地震以外の要因による津波の組合せ〔時刻歴波形〕 (荒浜側防潮堤内外水位上昇側最大ケース)

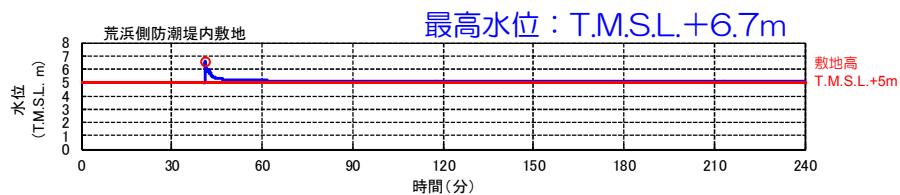
■ 荒浜側防潮堤前面 水位上昇側最大ケース

朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮

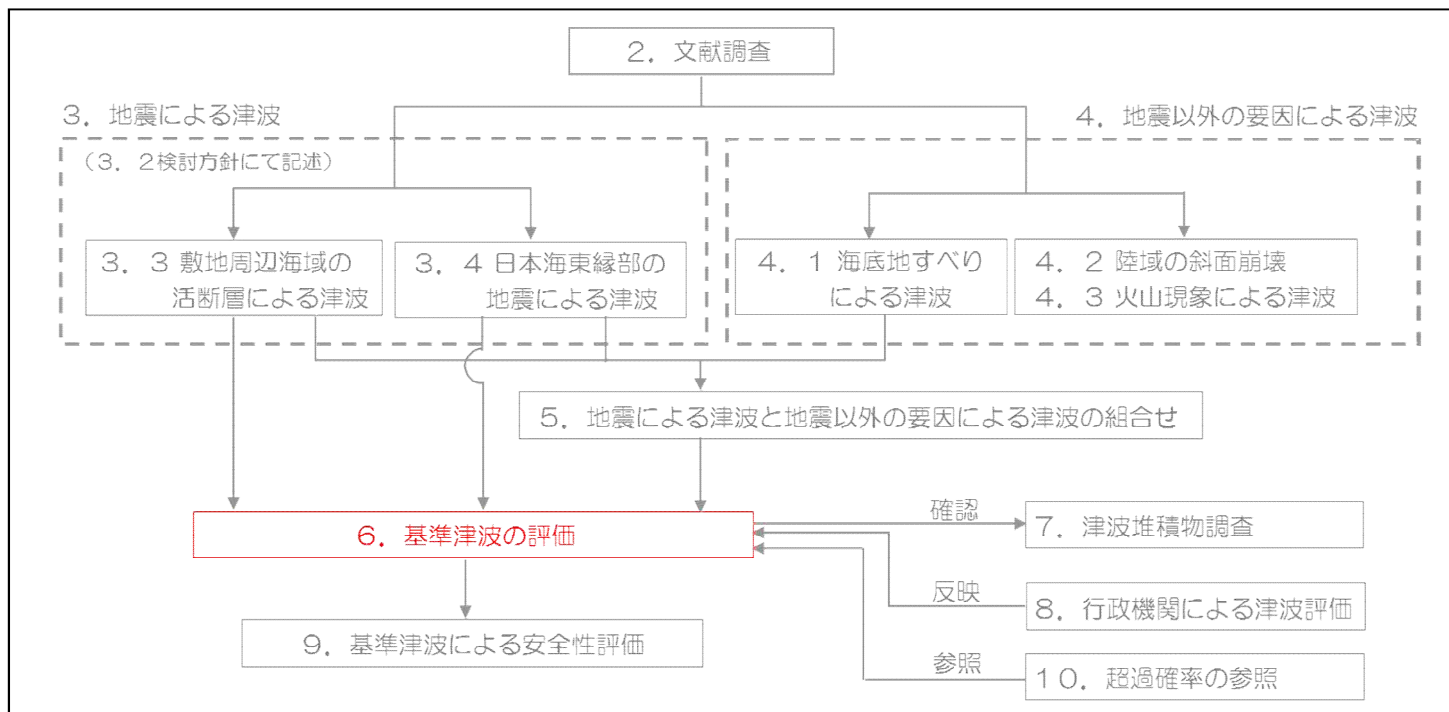


■ 荒浜側防潮堤内敷地 水位上昇側最大ケース

朔望平均満潮位T.M.S.L.+0.49mを考慮

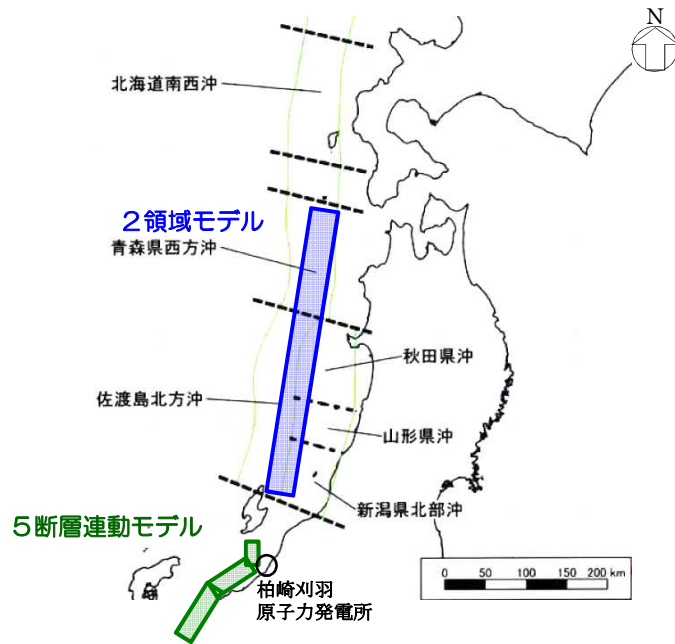


6. 基準津波の評価



6. 基準津波の評価

- 「地震による津波」「地すべりによる津波」「地震による津波と海底地すべりによる津波の組合せ」の中から、取水口前面において最高・水位となるケース及び荒浜側防潮堤前面、敷地内において最高水位となるケースを選定した。
- 取水口前面及び荒浜側防潮堤内における水位上昇側最大ケースは、「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）とLS-2の組合せケース。
- 取水口前面における水位下降側最大ケースは、「地震による津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）のケース。
- 荒浜側防潮堤前面における水位上昇側最大ケースは、「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、海域の活断層（5断層連動モデル）とLS-2の組合せケース。



基準津波の想定波源図

地震による津波

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)										
				取水口前面							荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	遡上域	
				1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉			荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	あり	+5.2	+5.5	+5.7	+5.6	+4.5	+4.5	+4.7	+6.9	-	+7.1	+7.3
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	あり	+6.5	+6.3	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.6	-	+6.6	+7.4
なし			+6.4	+6.2	+6.1	+6.0	+6.0	+6.0	+6.0	+6.1	+6.3	+7.4		
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	あり	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3	-3.5	-3.5	+5.0	-	+5.1	+5.7

海底地すべりによる津波

水位	地すべり	水位 T.M.S.L. (m)									
		取水口前面							荒浜側 防潮堤 前面	遡上域	
		1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉	荒浜側	大湊側	
上昇側	LS-2	+4.5	+4.3	+4.1	+4.1	+3.6	+3.6	+3.6	+6.2	+6.3	+5.1
下降側	LS-3	-3.9	-3.6	-3.5	-3.4	-2.8	-2.7	-2.6	(+3.1)	(+5.9)	(+4.8)

地震と地すべりの組み合わせによる津波

水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	地すべり	防潮堤	水位 T.M.S.L. (m)										
					取水口前面							荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	遡上域	
					1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉			荒浜側	大湊側
上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	LS-2	あり	+5.1	+5.3	+5.5	+5.4	+4.5	+4.5	+4.6	+7.6	-	+7.6	+7.5
	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	LS-2	あり	+6.8	+6.7	+6.5	+6.4	+6.2	+6.2	+6.1	+7.1	-	+7.4	+6.9
			LS-2	なし	+6.6	+6.6	+6.4	+6.3	+6.2	+6.1	+6.1	+6.3	+6.7	+7.3	+6.9
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動 予測 レシビ	LS-3	あり	-5.2	-5.2	-5.2	-5.2	-3.0	-3.5	-3.5	+6.7	-	+7.4	+6.4

6. 基準津波の評価

- これまでの検討を踏まえ、基準津波として選定されるケースは下記のとおり。
- なお、基準津波策定位置は、施設や沿岸からの反射波の影響、大陸棚の斜面の影響が微小となる、水深100 m（敷地の沖合約7 km）を選定した。

単位：T. M. S. L. (m)

基準津波	水位	地震	波源のモデル化 (スケーリング則)	組合せ	取水口前面							荒浜側 防潮堤 前面	荒浜側 防潮堤 内敷地	遡上域		基準津波 策定位置
					1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉			荒浜側	大湊側	
基準津波 1	上昇側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシピ	地震+潮位 +地すべり	+6.8	+6.7	+6.5	+6.4	+6.2	+6.2	+6.1	+7.1	+6.7	+7.4	+6.9	+3.0
基準津波 2	下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	強震動予測 レシピ	地震+潮位	-5.3	-5.3	-5.3	-5.4	-3.0	-3.5	-3.5	+5.0	-	+5.1	+5.7	-4.0
基準津波 3	上昇側	海域の活断層 (5断層連動モデル)	土木学会 手法	地震+潮位 +地すべり	+5.1	+5.3	+5.5	+5.4	+4.5	+4.5	+4.6	+7.6	-	+7.6	+7.5	+2.7



※基準津波策定位置：

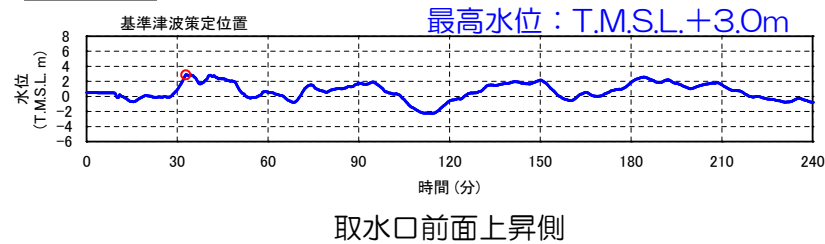
施設や沿岸からの反射波の影響、大陸棚の斜面の影響が微小となる、水深100m(敷地の沖合約7km)を選定

6. 基準津波の評価〔時刻歴波形(1)〕

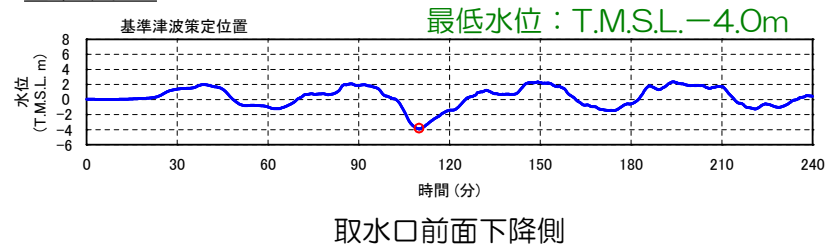
■ 基準津波の策定位置における水位時刻歴波形

- 選定された基準津波のケースにおいて基準津波策定位置における水位時刻歴波形を示す。

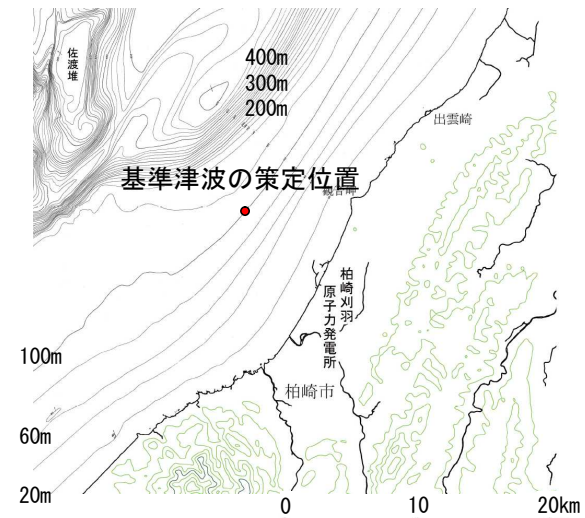
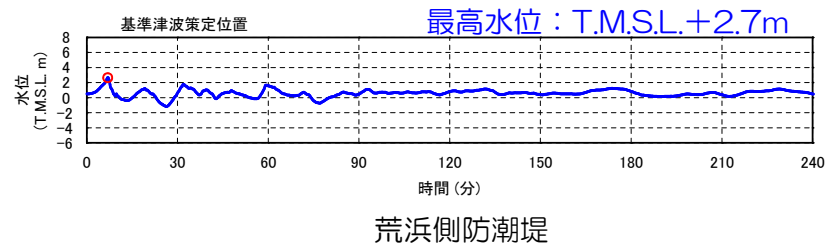
基準津波1



基準津波2



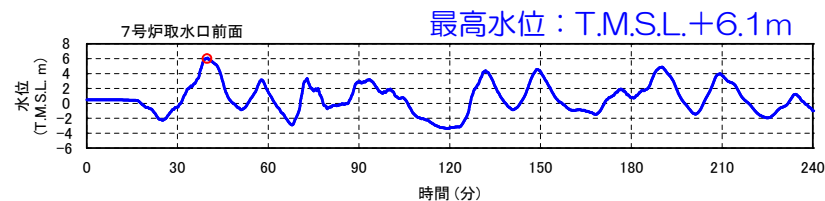
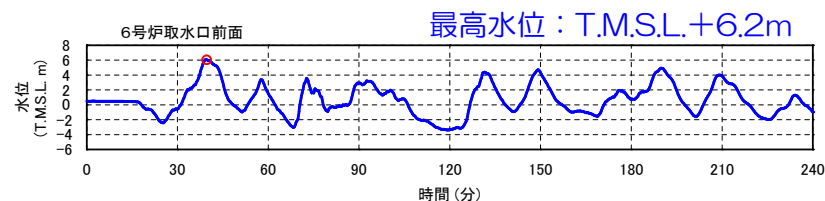
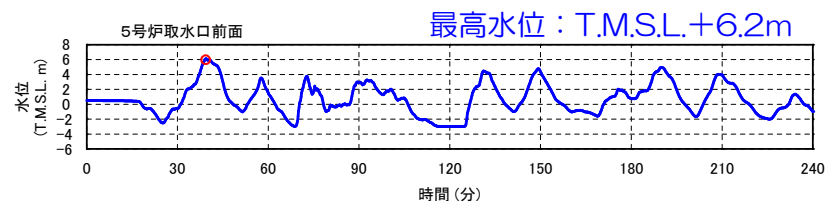
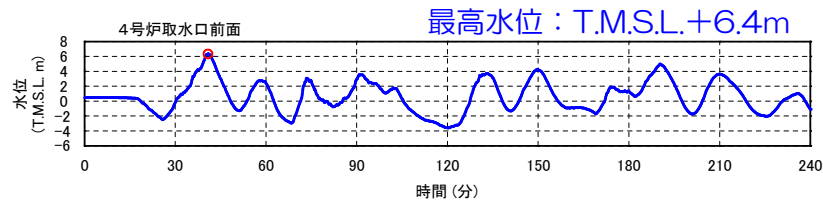
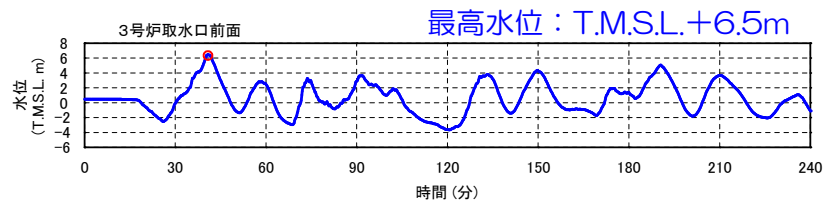
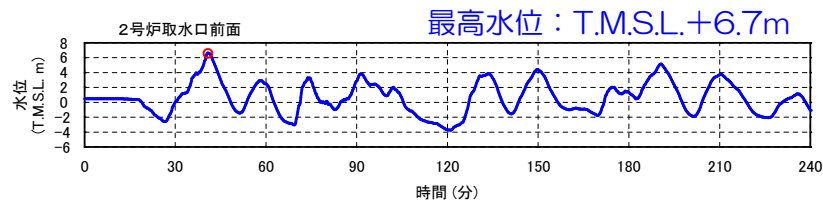
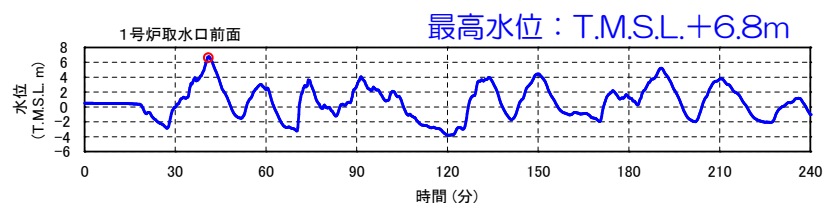
基準津波3



6. 基準津波の評価〔時刻歴波形(2)〕

■ 取水口前面における水位時刻歴波形（上昇側）【基準津波1】

- 「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）+LS-2について水位時刻歴波形を示す。（5章のケースに同じ）

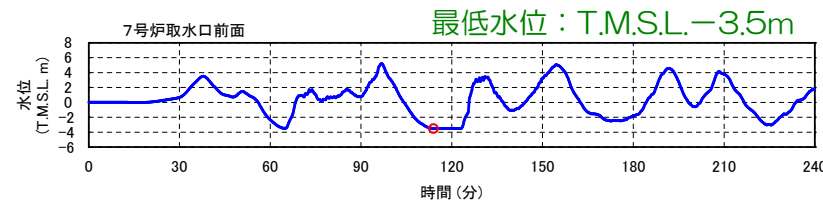
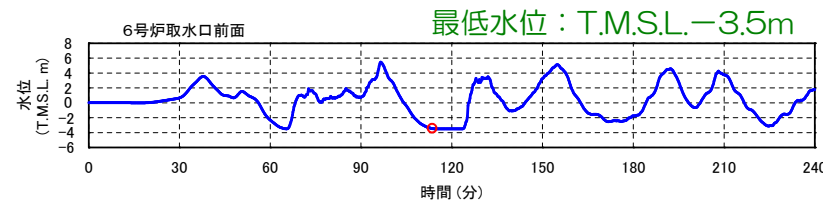
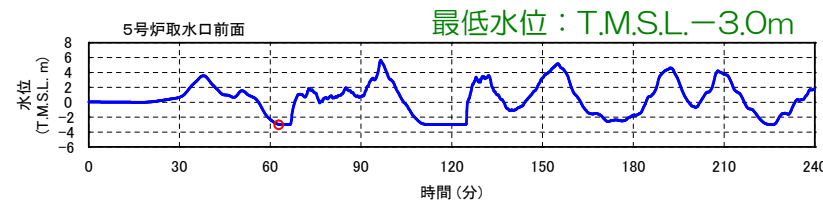
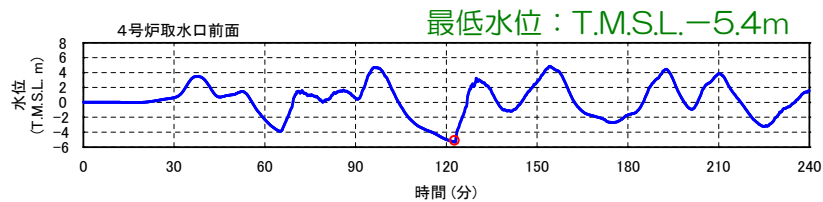
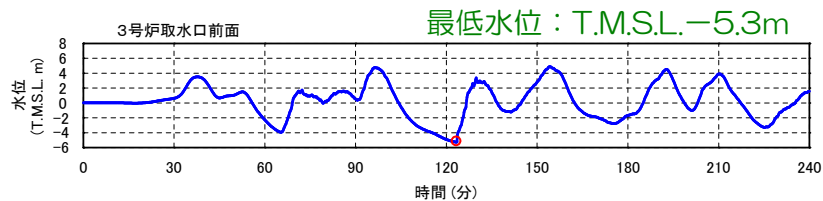
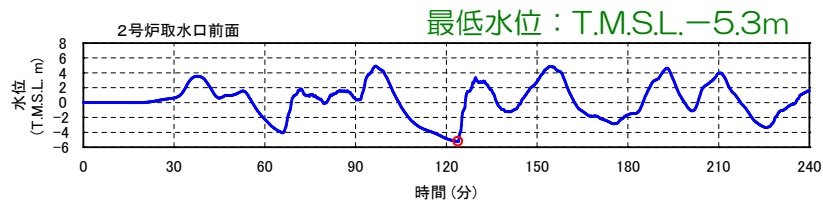
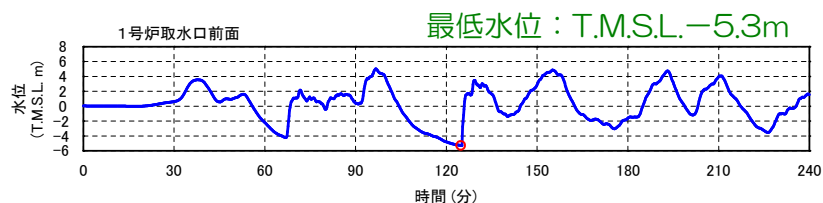


上昇側最大ケースの時刻歴波形：日本海東縁部（2領域モデル）+LS-2

6. 基準津波の評価〔時刻歴波形(3)〕

■ 取水口前面における水位時刻歴波形（下降側）【基準津波2】

- 「地震による津波」のうち、日本海東縁部（2領域モデル）について水位時刻歴波形を示す。（3.5章のケースと同じ）

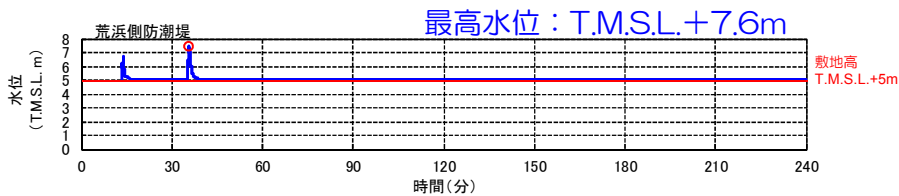


下降側最大ケースの時刻歴波形：日本海東縁部（2領域モデル）

6. 基準津波の評価〔時刻歴波形(4)〕

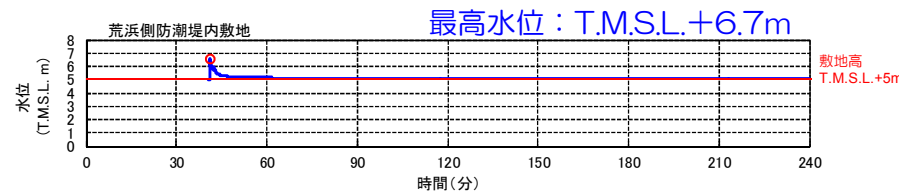
■ 荒浜側防潮堤前面における水位時刻歴波形【基準津波3】

- 「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、5断層連動モデル+LS-2について水位時刻歴波形を示す。



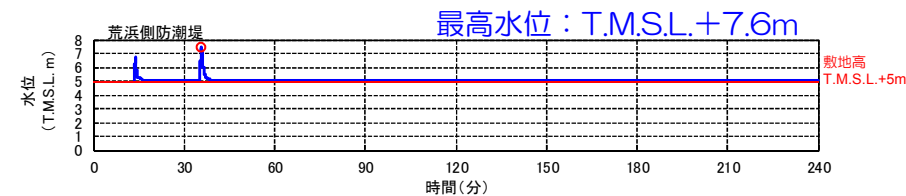
■ 荒浜側防潮堤内敷地における水位時刻歴波形【基準津波1】

- 「地震と地すべりの組合せによる津波」のうち、2領域モデル+LS-2について水位時刻歴波形を示す。

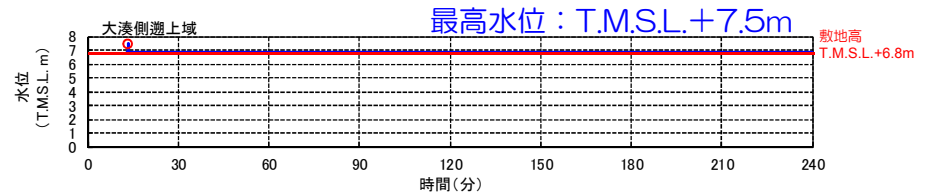


■ 遡上域における水位時刻歴波形【基準津波3】

- 遡上域における水位時刻歴波形を示す。



遡上域 (荒浜側)

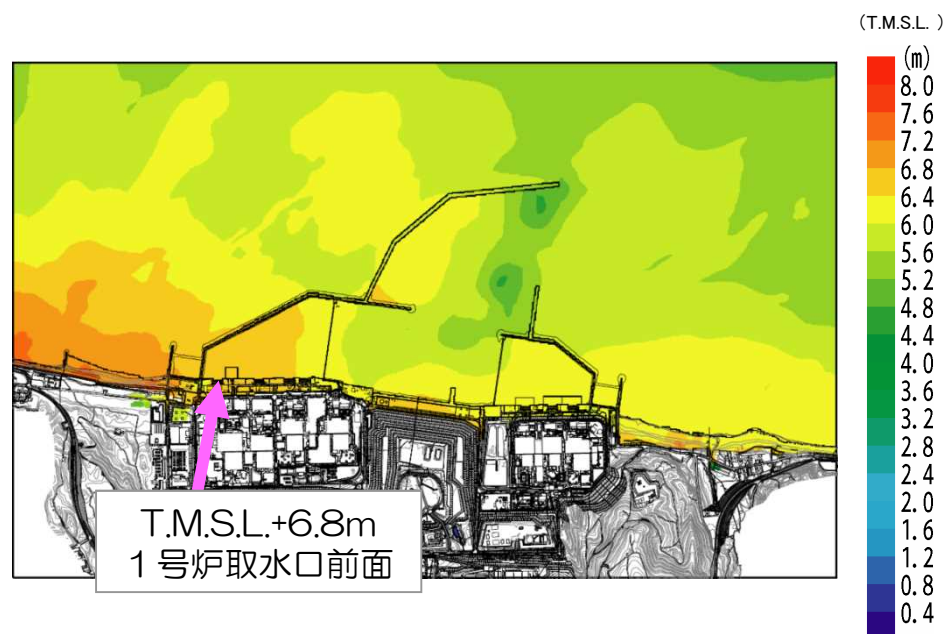


遡上域 (大湊側)

荒浜側防潮堤内敷地 (T.M.S.L.+5m) における最高水位は、日本海東縁部 (2領域モデル) と海底地すべり (LS-2) の組合せによるT.M.S.L.+6.7m

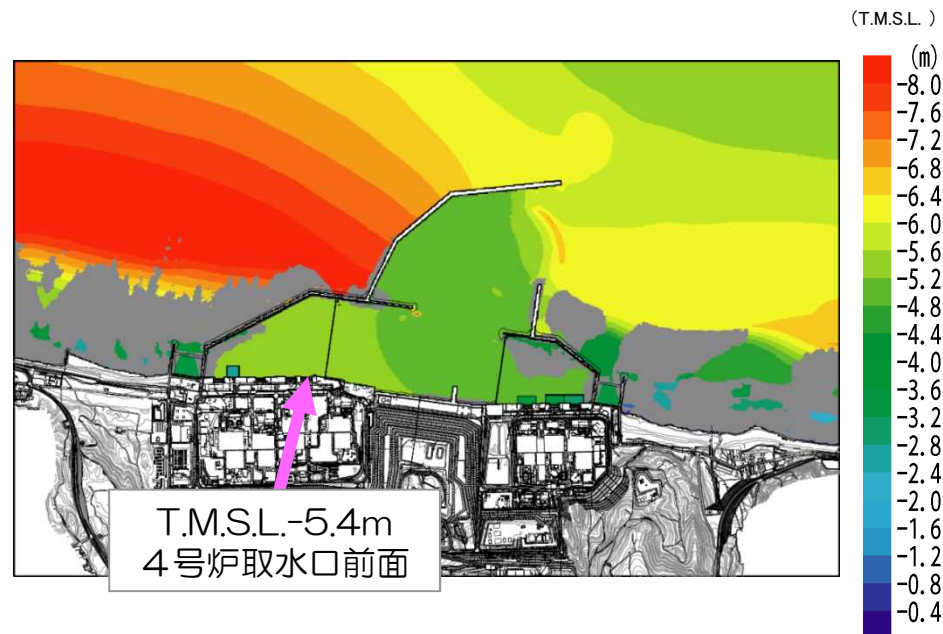
6. 基準津波の評価〔水位分布(1)〕

- 基準津波における水位分布（最大水位上昇量分布，最大水位下降量分布）を示す。



【基準津波1】取水口前面上昇側最大ケース：
日本海東縁部（2領域モデル）+LS-2

最高水位上昇量分布



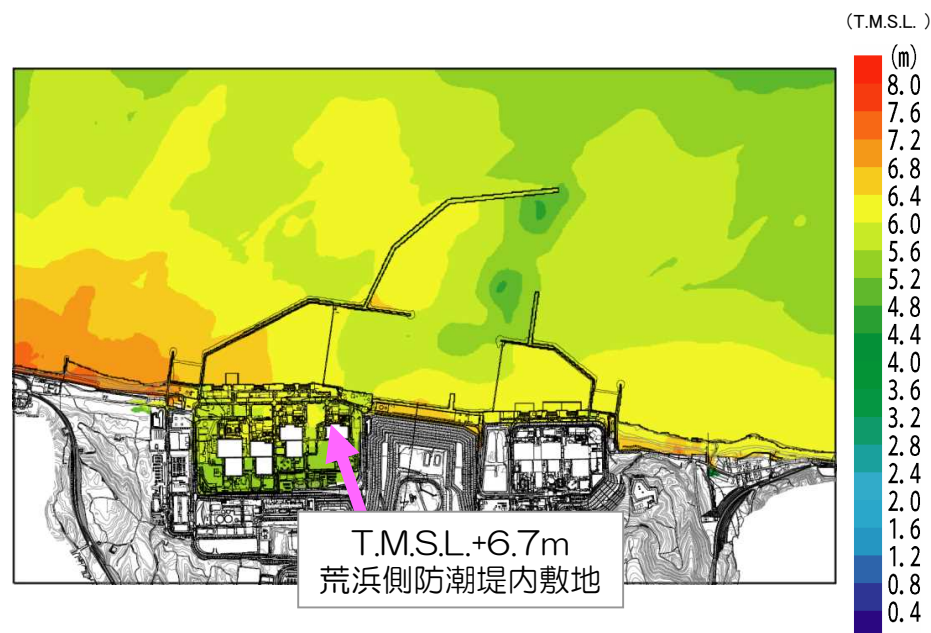
【基準津波2】取水口前面下降側最大ケース：
日本海東縁部（2領域モデル）

最低水位下降量分布

※全水深10cm以下を露出域（灰色部）として表示

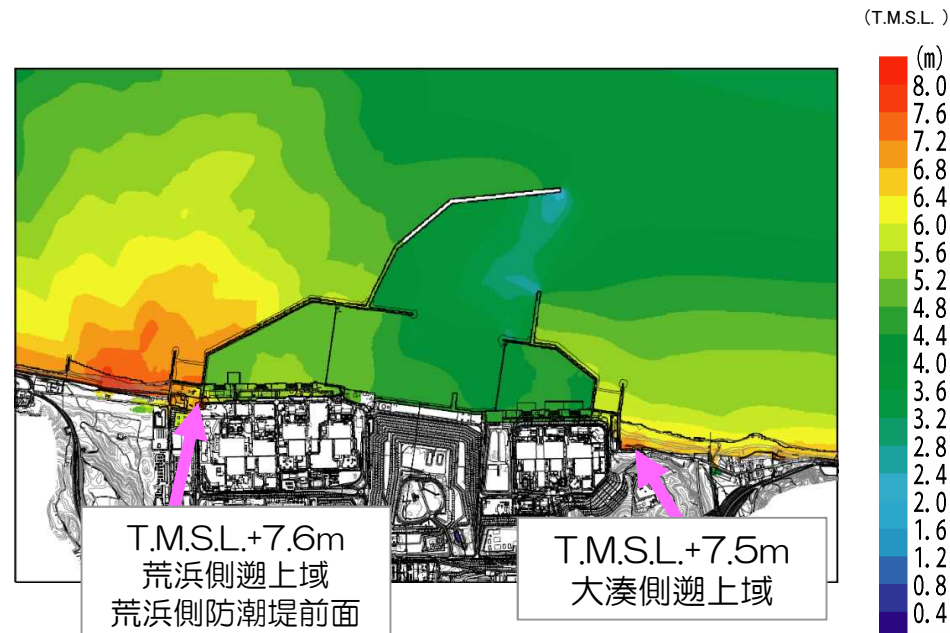
6. 基準津波の評価〔水位分布(2)〕

- 基準津波における水位分布（最大水位上昇量分布，最大水位下降量分布）を示す。



【基準津波1】荒浜側防潮堤内敷地最大水位ケース：
日本海東遠部（2領域モデル）+地すべり（LS-2）

最大水位上昇量分布



【基準津波3】荒浜側防潮堤前面および遡上域最大水位ケース：
海域の活断層（5断層連動モデル）+地すべり（LS-2）

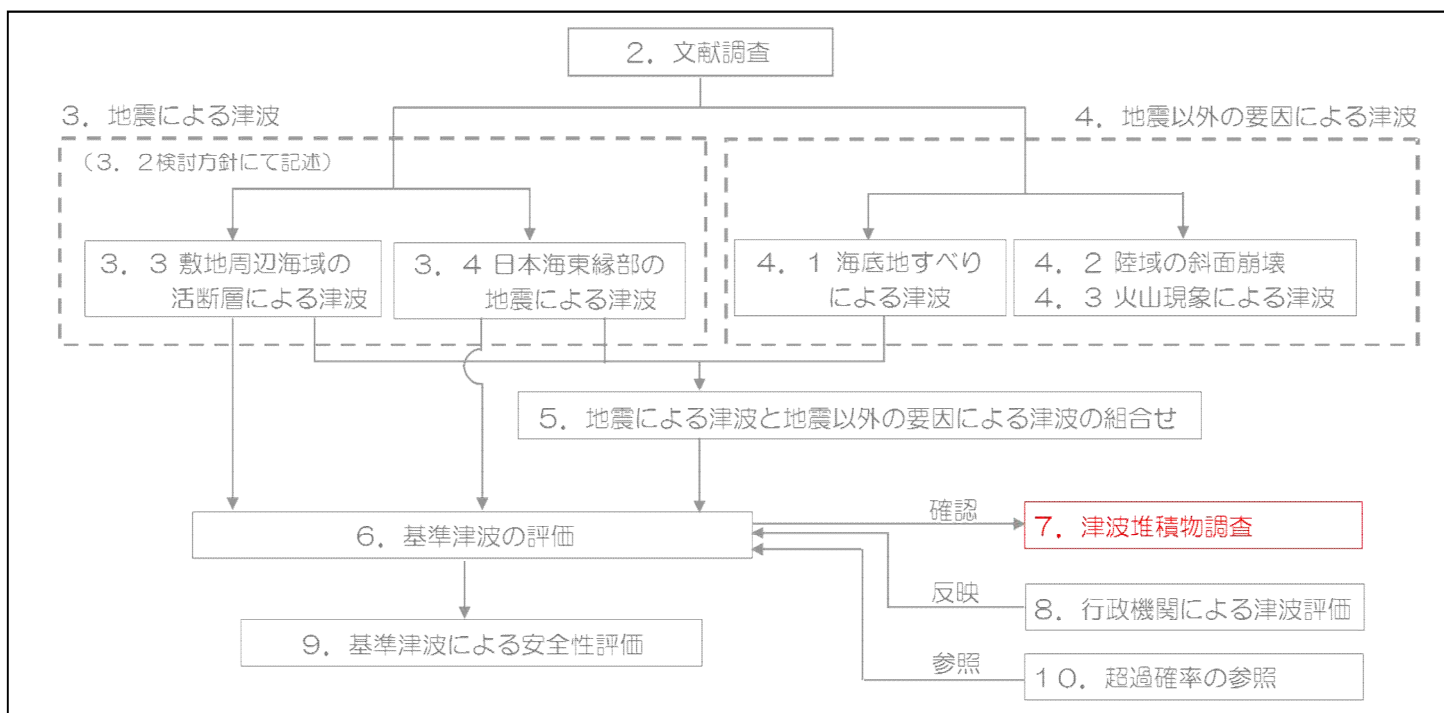
最大水位上昇量分布

7. 津波堆積物調査

7. 1 新潟県内における津波堆積物調査に係る文献調査

7. 2 津波堆積物調査

7. 3 解析結果との比較



7. 1 新潟県内における津波堆積物調査に係る文献調査

■ 新潟県内沿岸における津波堆積物調査及び完新世堆積物調査に係る文献調査

斎藤ほか（1997）による佐渡 加茂湖における調査結果

- 加茂湖湖底からの試料において、深度約8m～17mで6枚の異常堆積物を確認。
- 堆積相の分析から地震・津波に関係した堆積物と評価。

市原ほか（2006）による新潟市 信濃川における調査結果

- 信濃川河川敷において試料採取を実施。
- 砂層中で認められるクライミングリップル*の成因を津波として評価している。
- 1833年山形県沖の地震、もしくはそれ以前の津波堆積物である可能性が高いとしている。

※堆積物が供給された流れの中で形成される規則的な峰と谷から形成される微地形の一種。

ト部（2013）による佐渡 加茂湖における調査結果

- 加茂湖湖底からの試料において、20以上の砂層を確認。
- 約9000年間で26回（平均すると約350年に1回の割合）の津波と推定されるイベント堆積物を認定。
- ただし、津波堆積物の認定に関してさらに詳細な検討が必要としている。



図2. ボーリング位置図。佐渡島加茂湖。

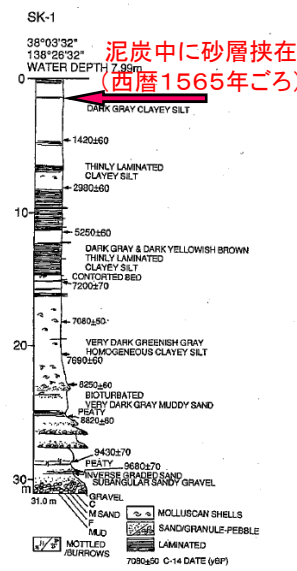


図7. ボーリング柱状図（佐渡島加茂湖、SK-1）

斎藤ほか（1997）を編集



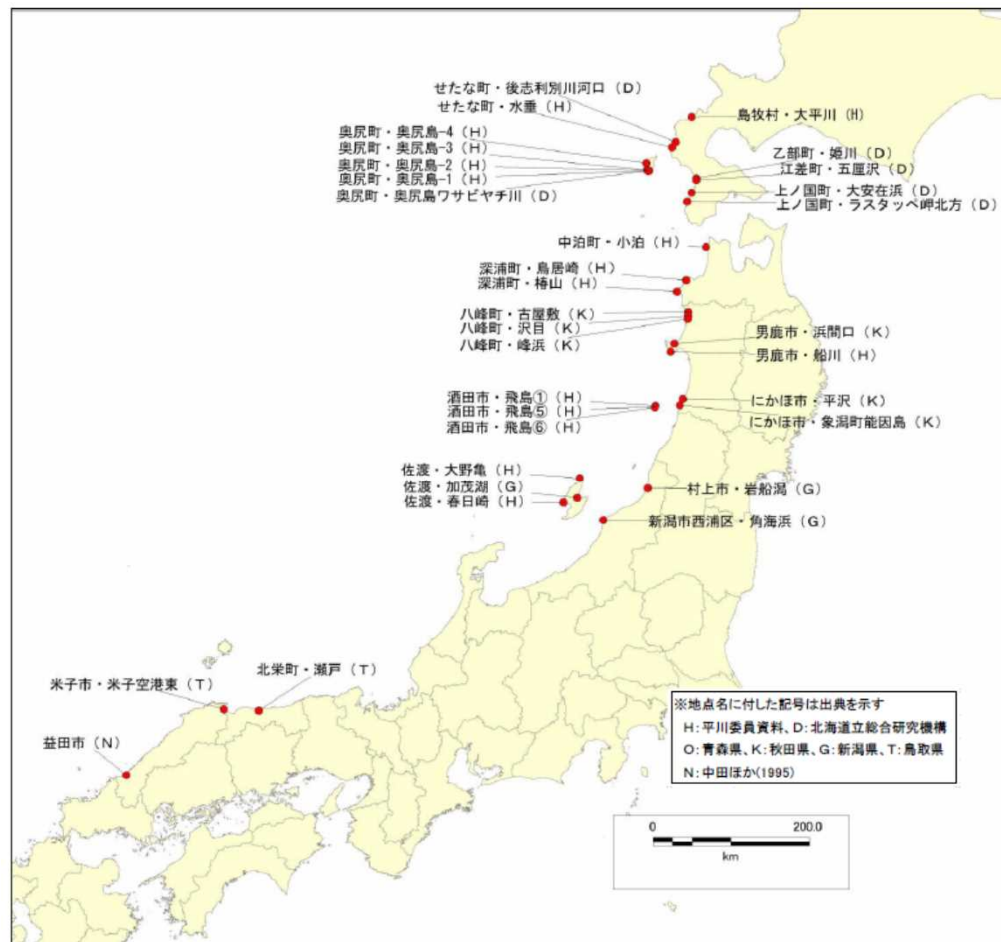
第8回新潟県津波対策検討委員会資料を編集

【参考】国土交通省ほか 日本海における大規模地震に関する調査検討会 報告書（2014）

国交省ほか（2014）では、日本海東縁部沿岸における津波堆積物調査地点として、新潟県内においては次の5地点が挙げられている。

- 佐渡市 大野亀
- 佐渡市 加茂湖
- 佐渡市 春日崎
- 村上市 岩船潟
- 新潟市 角海浜

このうち大野亀及び春日崎の2地点については、津波堆積物に基づく津波高さが推定されている。（推定津波高さ＝津波堆積物基底標高＋2m）



日本海東縁部沿岸における津波堆積物調査地点

【参考】国土交通省ほか 日本海における大規模地震に関する調査検討会 報告書（2014）

津波堆積物に基づく津波の推定波高

報告書より抜粋・加筆

地域	地点	津波の年代	現在の津波堆積物 基底標高 (m)	地殻変動量 (12.5万年前以降の 平均隆起速度) (m/ky)	地殻変動補正後の 津波堆積物 基底標高(m)	津波の推定波高 (堆積物基底+2m) (m)	調査地点の位置 (地図から読み取り)		
							緯度	経度	
渡島半島西岸	島牧村大平川	AD1993	7.4	0.8		9.4	42.7237	140.0722	
	せたな町後志利別川	AD1741※	2.6	0.5		4.6※	42.4153	139.8428	
	せたな町水垂	AD1993	7.0	0.5		9.0	42.3520	139.7857	
奥尻島	奥尻島ワサビヤチ川	11~13C	4.4	0.6	3.9	5.9	42.0673	139.4499	
	奥尻島-1(貝取澗)	AD1741※	7.3	0.6		4.6※	42.0661	139.4389	
	奥尻島-2	AD1993	9.9	0.6		11.9	42.0720	139.4250	
	奥尻島-3	AD1993	5.0	0.6		7.0	42.0776	139.4236	
渡島半島西岸	奥尻島-4	AD1993	4.9	1.0		6.9	42.1570	139.4120	
	乙部町姫川	AD1741※	1.8	0.2		4.6※	41.9736	140.1450	
	江差町五厘沢	13C	5.1	0.2	4.9	6.9	41.9500	140.1409	
	上ノ国町大安在浜	AD1741※	6.9	0.3		4.6※	41.8003	140.0734	
西津軽	上ノ国町ラスタッペ岬北方	11~13C	12.0	0.3	11.5	13.5	41.6938	140.0112	
	小泊	AD1983	4.7	0.3		6.7	41.1365	140.2861	
白神山地沿岸	深浦町鳥居崎	1.1ka	14.0(遡上点)	0.8	13.1	13.1	11.4(平均)	40.7323	139.9959
			8.5(堆積物)		7.6	9.6			
	深浦町椿山	AD1983	4.7	0.7		6.7	40.5947	139.8649	
男鹿半島	船川	15C	4.5	0.9	4.1	6.1	39.8615	139.7733	
山形沖飛島	飛島①	AD1833	4.8	0.5		6.8	39.2054	139.5491	
	飛島⑤	12~13C	4.6	0.5	4.2	6.2	39.1872	139.5402	
	飛島⑥	AD1833	7.8	0.5		9.8	39.1849	139.5415	
佐渡	大野亀	1833/1762	4.9	0.6		6.9	38.3190	138.4634	
	春日崎	1833/1762	4.1	0.6		6.1	38.0170	138.2232	

新潟県内の
データ

○津波水位の推定

①津波堆積物の基底の標高を柱状図より読み取り。

②過去の津波については、津波堆積物基底の標高を、12.5万年前から現在までの平均隆起速度から、津波発生時の標高に補正。

津波の年代に幅がある場合は、年代幅の中央値とした。

③津波の推定波高は、浸水高さを2mとして津波堆積物基底標高（現在及び地殻変動補正值）から算定した。

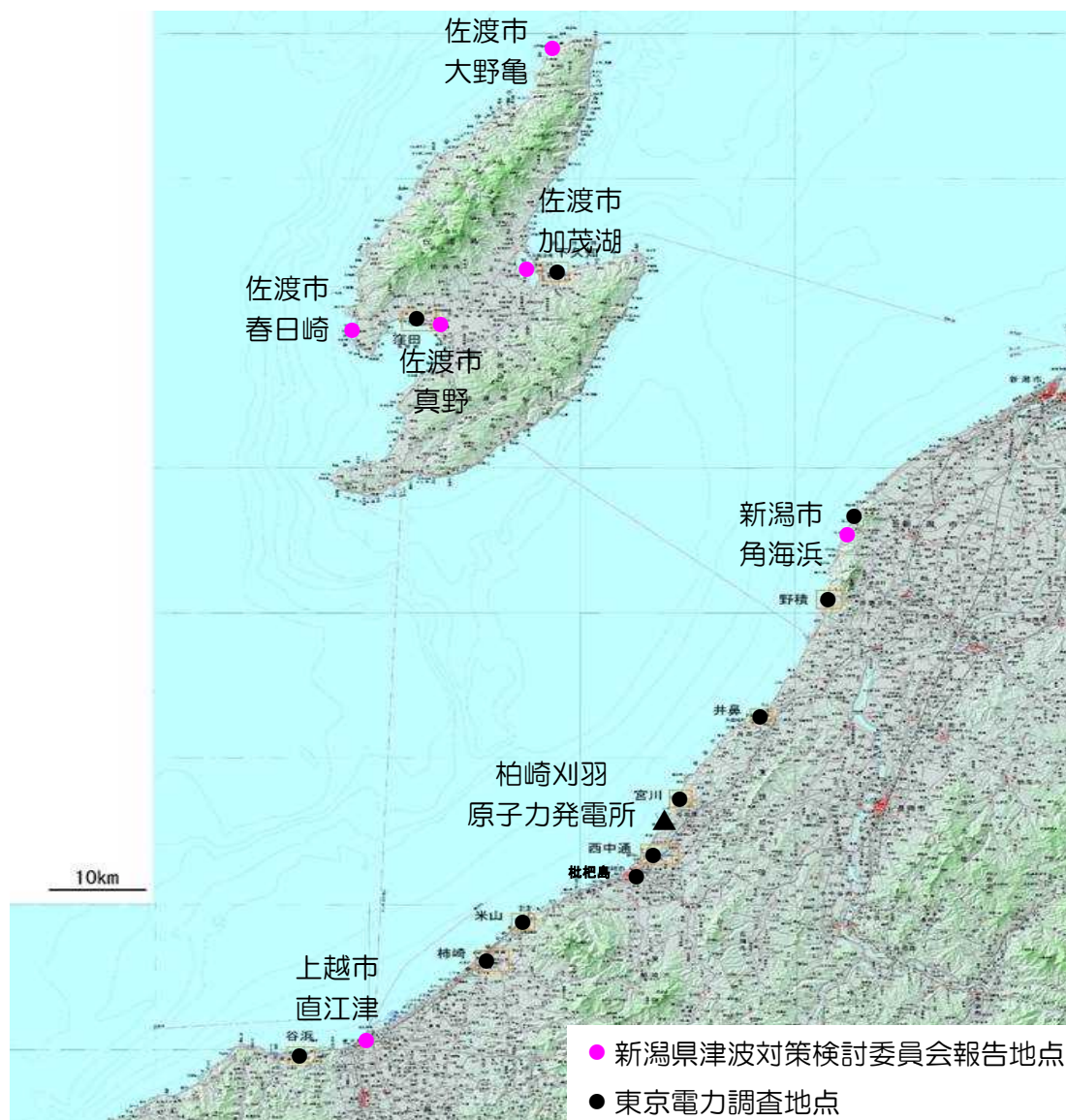
○深浦町鳥居崎地点は、津波堆積物による津波波高推定値（地殻変動補正後の堆積物基底+2m=9.62m）と遡上高（地殻変動補正值13.12m）の中間値とした。

※1741年の津波は渡島大島の噴火に伴う山体崩壊によるもので、海域活断層を波源とするものではないが参考値として示した。

【参考】新潟県 津波対策検討委員会（平成26年3月26日）（継続審議中）

新潟県による津波堆積物検討地点

地点		津波堆積物 基底標高
佐渡市	大野亀	4.9m
	春日崎	4.1m
	加茂湖	0m以下
	真野	0m以下
新潟市	角海浜	8~9m
上越市	直江津	0m以下

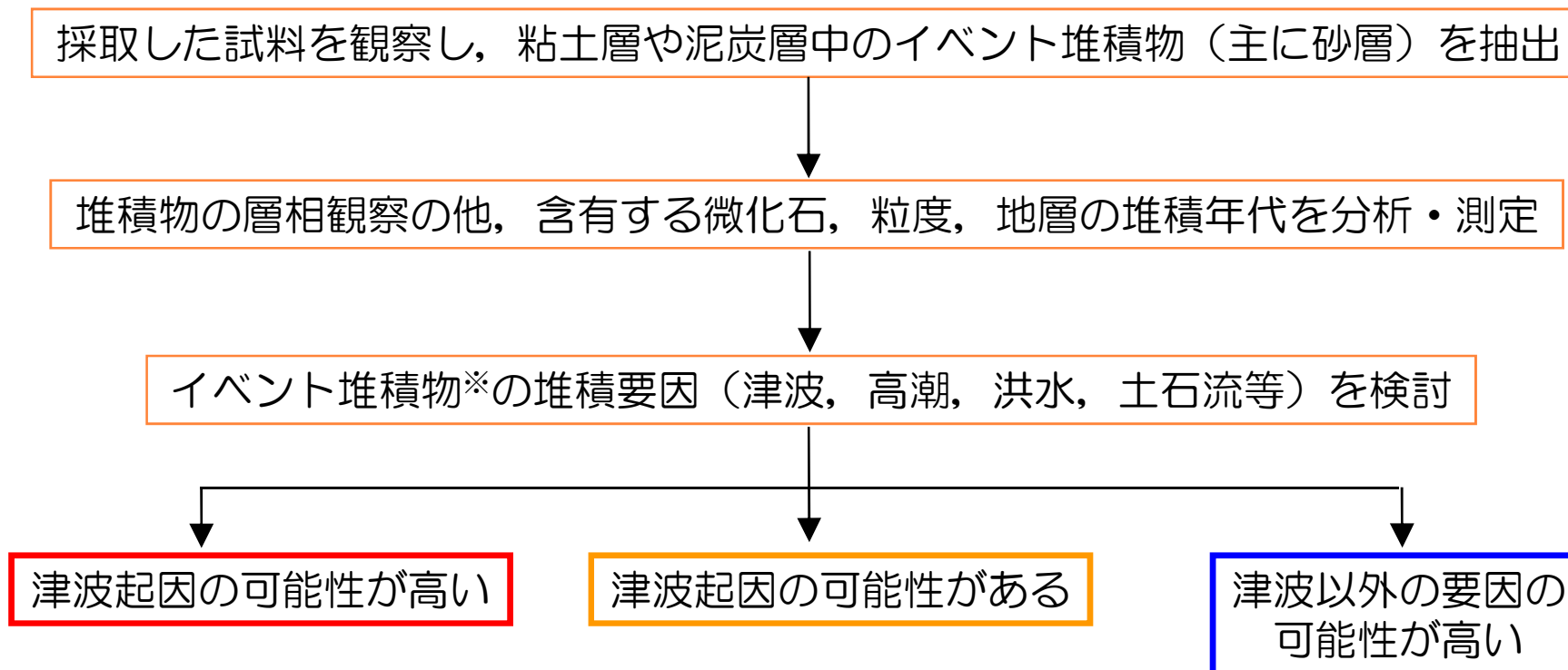


7. 津波堆積物調査

- 7. 1 新潟県内における津波堆積物調査に係る文献調査
- 7. 2 津波堆積物調査
- 7. 3 解析結果との比較

7. 2 津波堆積物調査

■ イベント堆積物の分析・評価の流れ



※ここでいうイベント堆積物は、津波以外にも、高潮、河川の洪水、土石流など環境の急変を示唆する地層であり、静穏な環境で堆積した泥炭層や粘土層中に挟在する、主として砂層もしくは泥層とした。

7. 2 津波堆積物調査

■調査地点は、以下の事項を考慮して選定した。

- 湿地や沼地等，堆積環境が長期的に安定していたと推定される地点（過去，そのような環境下であったと推定できる地点を含む）
- 海との連絡が隔絶している砂丘間低地や沼地，溺れ谷や半閉鎖的な湾など堆積物の保存環境が良いと想定される地点
- 海岸線沿いや河口または河川沿いにおいて，津波が遡上した可能性のある地点

発電所周辺の本州側沿岸地域および佐渡島沿岸地域から，調査地点として，以下の11地点を選定した。

【新潟県佐渡島沿岸】

佐渡市 下久知・窪田

【新潟県本州側沿岸】

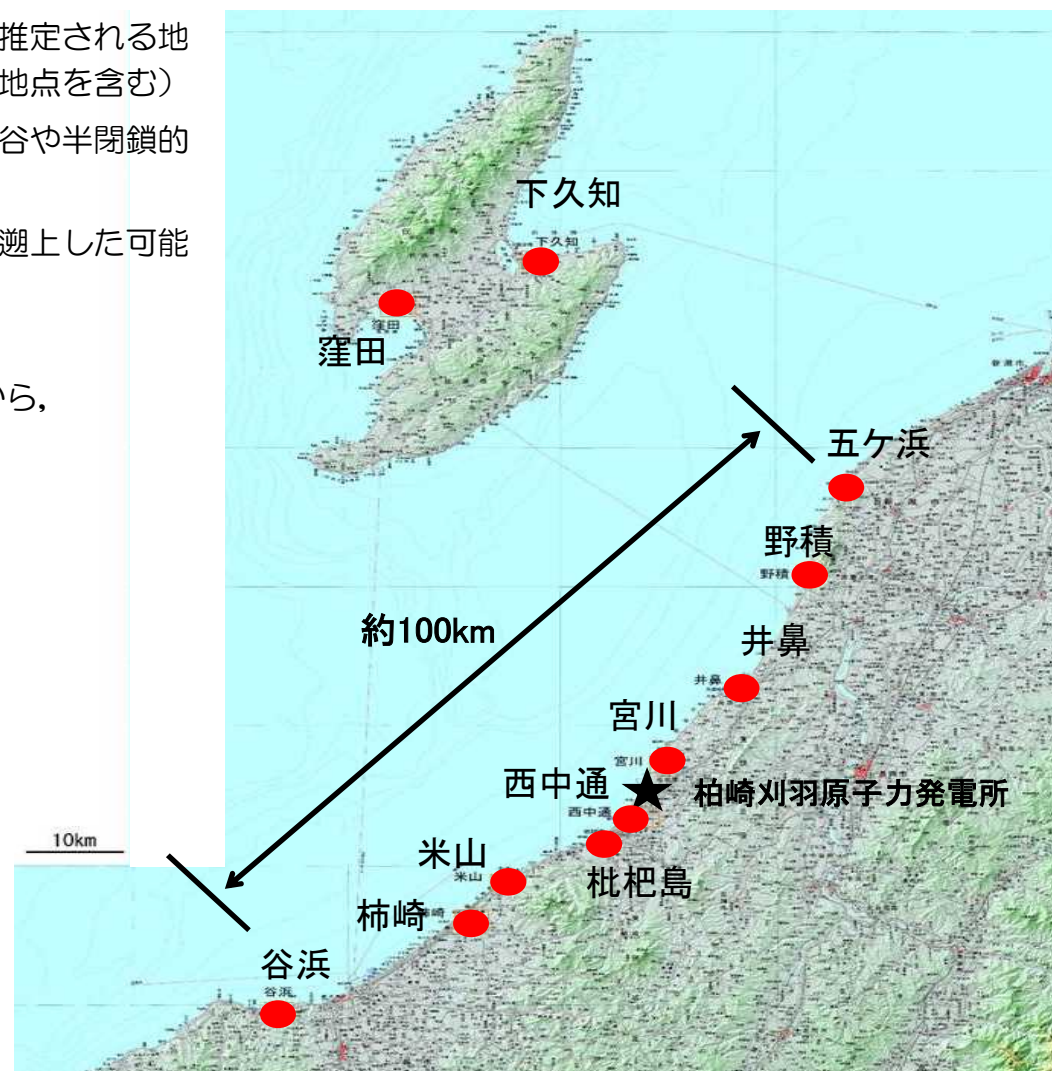
新潟市 五ヶ浜

長岡市 野積・井鼻

柏崎市 宮川・西中通・枇杷島・米山

上越市 柿崎・谷浜

それぞれの地点で2～10箇所，合計で55箇所において，試料を採取し，堆積物調査を実施した。



7. 2 津波堆積物調査

- イベント堆積物の分析・検討として、層相の観察、珪藻化石分析、粒度・粒子組成分析等を実施した。
- 佐渡島では、1地点（下久知：標高約1m）のイベント堆積物を津波起因の可能性が高いと評価した[表中の□]。
- 本州側で2地点（井鼻：標高約3.5m，西中通：標高約3m及び約0.5m），佐渡島で2地点（下久知：標高約4m，窪田：標高約2.5m）のイベント堆積物を津波起因の可能性があると評価した[表中の□]。
- 宮川，枇杷島，米山，柿崎の4地点のイベント堆積物は、津波以外の要因の可能性が高いと判断した。
- なお、津波起因の可能性の高い堆積物が確認された下久知地点近傍の加茂湖においては、斎藤ほか（1997）・ト部（2013）で、地震・津波に関係したと評価される堆積物が報告されている。

	調査地点	イベント堆積物		津波堆積物の可能性の判定根拠			総合判定
		有無	分布標高	層相	海水生種の珪藻	粒度・粒子組成	
佐渡島	下久知①	有	約1m	○ 腐植粘土塊を含む 上方細粒化、下面境界が明瞭	○	海浜砂に複数の種類があるため、比較困難	●
	下久知②	有	約4m	○ 下面境界が明瞭 淘汰良好	総産出数は極めて少なく判定不可	海浜砂に複数の種類があるため、比較困難	▲
	下久知③	有	約4m 約5m	△ 下面境界が明瞭～漸移的、 淘汰不良	総産出数は極めて少なく判定不可	海浜砂に複数の種類があるため、比較困難	□
	窪田	有	約2.5m	△ 下面境界が明瞭 淘汰不良	○	時代が古く、 比較困難	▲
本州側	五ヶ浜	無	/	/	/	/	-
	野積	無	/	/	/	/	-
	井鼻	有	約3.5m	△ シルト塊を含む 下面境界がやや不明瞭	○	△ 海浜砂にやや類似	▲
	宮川①	有	約6.5m	○ 下面境界が明瞭	×	△ 海浜砂にやや類似	□
	宮川②	有	約5.5m	△ 下面境界が明瞭 薄層のため堆積構造不明	総産出数は極めて少なく判定不可	△ 山砂にやや類似	□
	西中通①	有	約0.5m	○ シルト塊を含む、上方細粒化 下面境界が明瞭	△ (総産出数は少ない)	時代が古く、 比較困難	▲
	西中通②	有	約3.5m 約0.5m	△ 粘土薄層のため 堆積構造不明	×	/ 粘土薄層のため	□
	西中通③	有	約3m	△ 粘土薄層のため 堆積構造不明	○	/ 粘土薄層のため	▲
	枇杷島	有	約-1m	×	○	時代が古く、 比較困難	□
	米山	有	約8.5m	○ 下面境界が明瞭 現砂丘砂に類似	×	/	□
	柿崎①	有	約-1.5m	△ 腐植土塊含む 下面境界がやや不明瞭	×	時代が古く、 比較困難	□
	柿崎②	有	約-1m	△ 粘土薄層のため 堆積構造不明	×	時代が古く、 比較困難	□
	谷浜	無	/	/	/	/	-

(判定根拠の凡例)

○：津波堆積物であることを肯定する方向の結果
×：津波堆積物であることを否定する方向の結果

△：津波堆積物であることを肯定も否定も可能な結果
/：分析未実施

(総合判定の凡例)

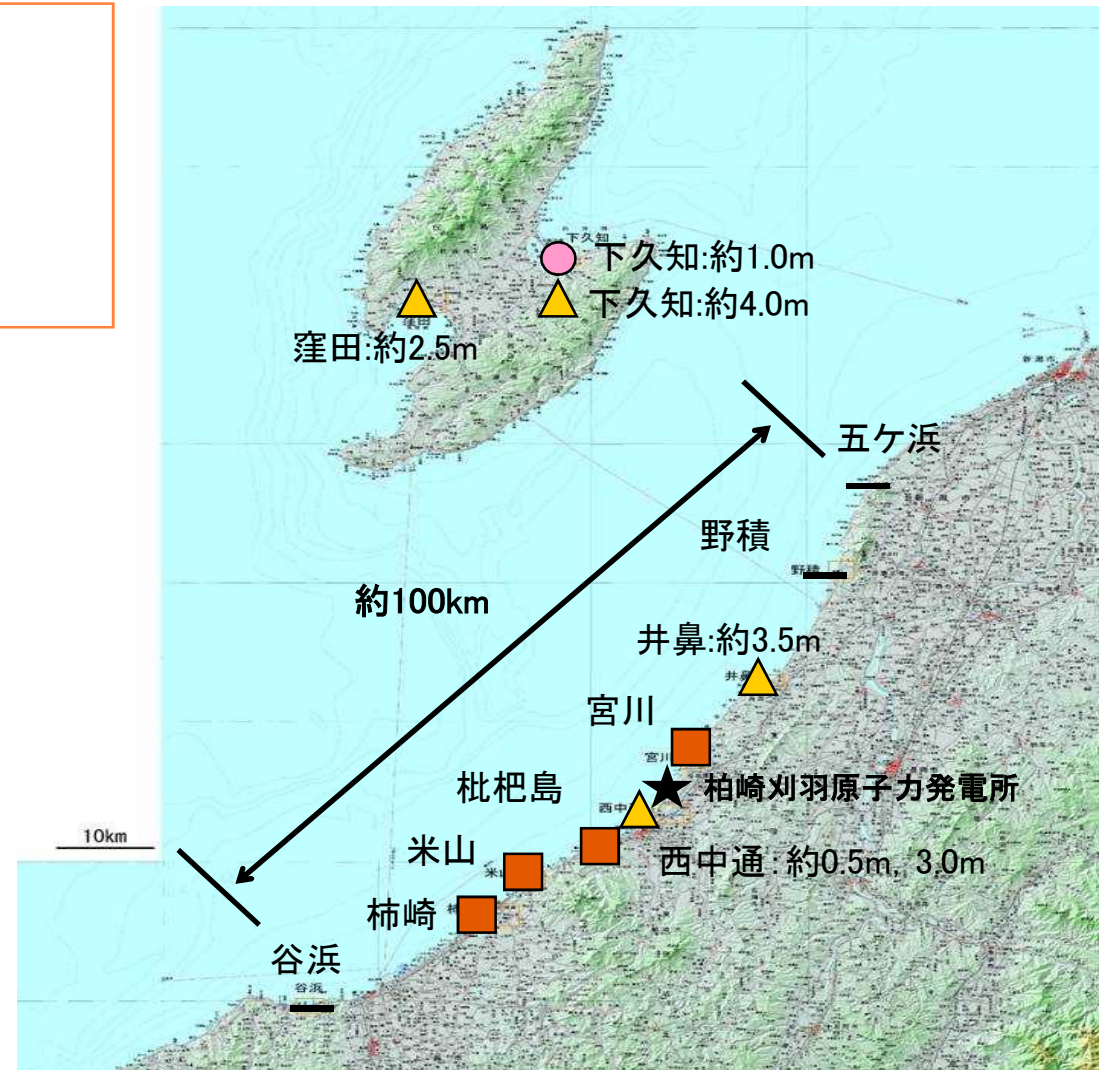
●：イベント堆積物があり、津波起因の可能性が高い
□：イベント堆積物があるが、津波以外の要因の可能性が高い

▲：イベント堆積物があり、津波起因の可能性がある
-：評価に適する堆積物が分布せず、評価できない

7. 2 津波堆積物調査（まとめ）

- ：イベント堆積物があり，津波起因の可能性が高い
- ▲：イベント堆積物があり，津波起因の可能性がある
- ：イベント堆積物があるが，津波以外の要因の可能性が高い
- ：評価に適する堆積物が分布せず，評価できない

- イベント堆積物の分析・検討の結果，佐渡島で1地点（下久知：標高約1.0m）のイベント堆積物について，津波起因の可能性が高いと評価した。
- 本州側で2地点（井鼻：標高約3.5m，西中通：標高約0.5，3.0m），佐渡島で2地点（下久知：標高約4.0m，窪田：標高約2.5m）のイベント堆積物について，津波起因の可能性があると評価した。



下久知地点の津波堆積物（Sk-1コア写真）

7. 津波堆積物調査

- 7. 1 新潟県内における津波堆積物調査に係る文献調査
- 7. 2 津波堆積物調査
- 7. 3 解析結果との比較

7. 3 解析結果との比較

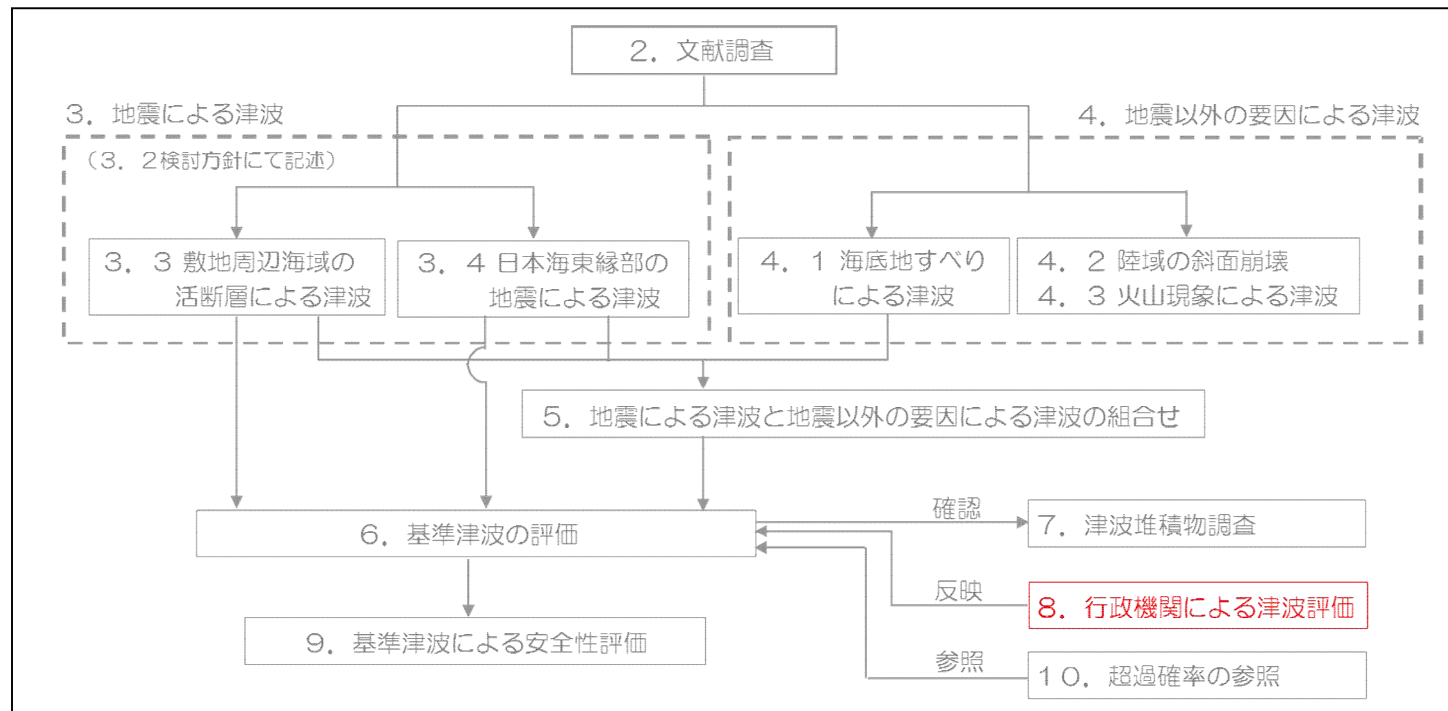
地区		津波高さの記録がある 既往最大の歴史津波 (m)	堆積物の分布標高 (m)	数値シミュレーション結果	
				地震による津波の最大 津波高さ (m)	波源
佐 渡 市	下久知	約4～5 (両津) (1833年天保山形沖)	1. 0 4. 0	19. 8	日本海東縁部 (1領域モデル)
	窪田	約0. 7～1. 1 (河原田) (1993年北海道南西沖)	2. 5	5. 8	日本海東縁部 (2領域モデル)
長 岡 市	井鼻	約2～3 (出雲崎) (1833年天保山形沖)	3. 5	7. 9	日本海東縁部 (2領域モデル)
柏 崎 市	西中通	約1. 5 (柏崎) (1964年新潟地震)	0. 5 3. 0	6. 5	海域の活断層 (5断層連動モデル)

数値シミュレーションにより評価した津波高さは、津波起因の可能性が高いあるいは津波起因の可能性があると評価したイベント堆積物の分布標高及び歴史津波を、十分に上回っていることを確認した。

8. 行政機関による津波評価

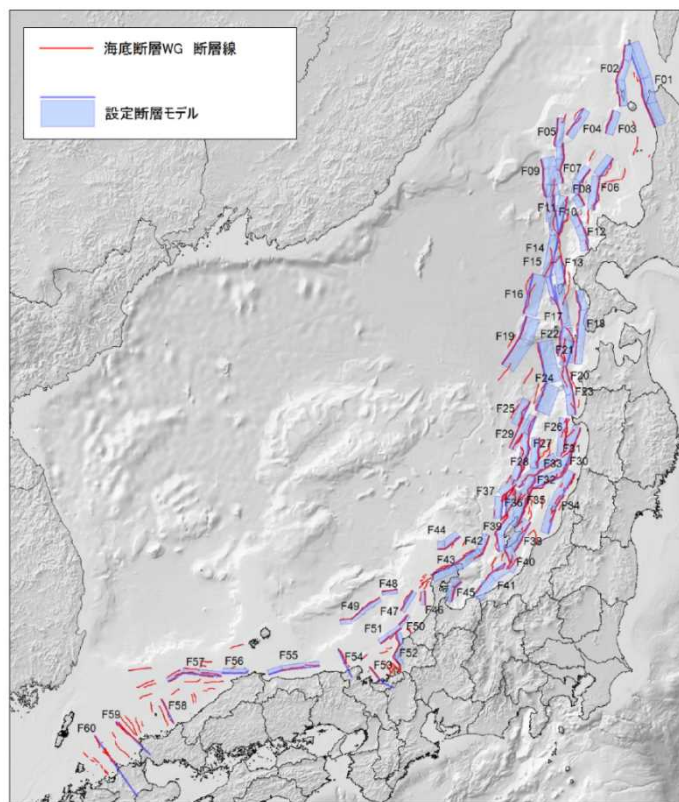
8. 1 国の検討会によるモデル

8. 2 地方自治体によるモデル

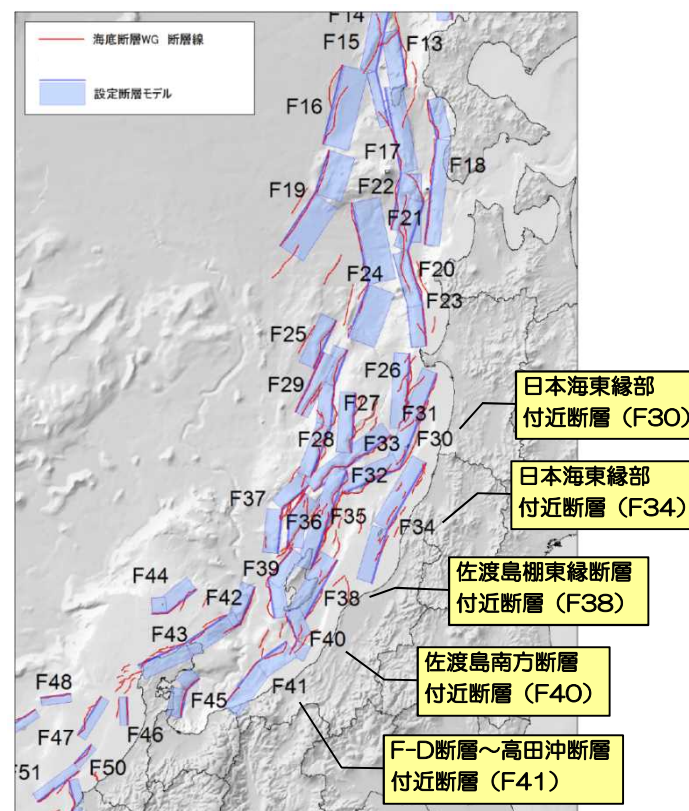


8. 1 国の検討会によるモデル

- 国土交通省・内閣府・文部科学省による「日本海における大規模地震に関する調査検討会（2014）」：国交省ほか（2014）において、日本海における最大クラスの津波断層モデルの設定に関する検討結果が示された。
- 国交省ほか（2014）のモデルの中から、柏崎刈羽原子力発電所への影響が比較的大きい津波断層モデルを抽出して、数値シミュレーションを行い、発電所における当社評価水位と比較した。



津波断層モデル位置



抽出した津波断層モデル（北陸～東北）

8. 1 国の検討会によるモデル

断層パラメータの比較

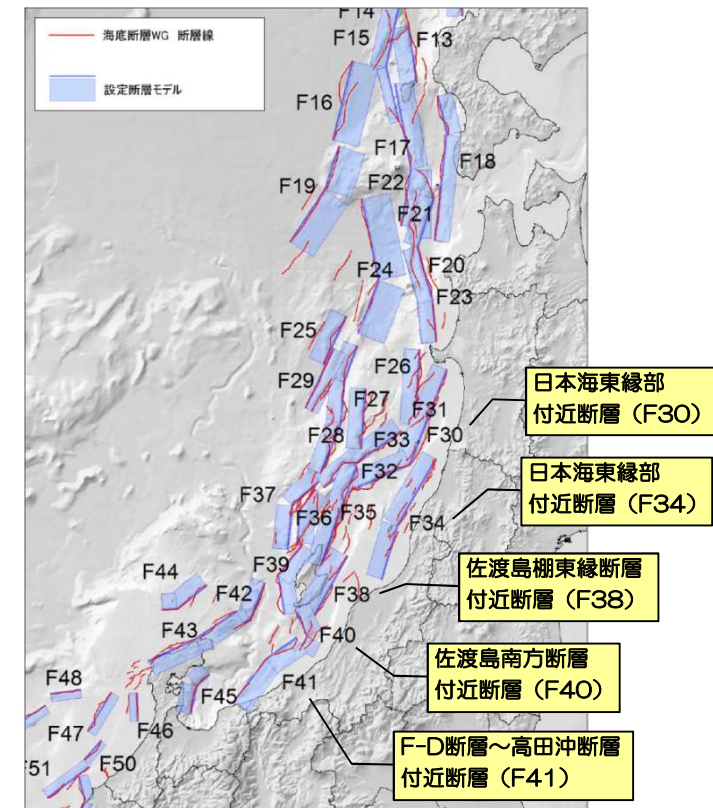
領域	波源	Mw	断層長さ L (km)	断層幅 W (km)	走向 θ (°)	上縁深さ d (km)	傾斜角 δ (°)	すべり角 λ (°)	すべり量 D (m)		
海域の活断層	東京電力 佐渡島棚東縁断層	土木学会手法 強震動予測レシビ	7.1 6.9	37 37	18 21	209 209	0 0	55 55	90 90	2.5 1.2	
	国交省ほか (2014) F 3 8		7.5	62.6	23.6	209	1.3	45	95	3.89	
	東京電力 佐渡島南方断層	土木学会手法 強震動予測レシビ	6.9 6.9	29 29	19 24	0 0	0 0	45 45	62 62	1.7 1.1	
	国交省ほか (2014) F 4 0		7.2	14.7 27.7	18.9 18.9	26 338	1.6	45 45	84 66	2.80	
	東京電力 F-D断層~高田沖断層	土木学会手法 強震動予測レシビ	7.3 7.4	55 55	26 30	55 55	0 0	35 35	96 96	2.6 2.6	
	国交省ほか (2014) F 4 1		7.6	51.5 34.1	22.7 22.7	37 55	1.9	45 45	76 102	4.66	
	東京電力 5断層連動モデル	佐渡島南方断層	土木学会手法	8.0	29	21	0	0	45	62	7.7
		F-D断層~高田沖断層			55	26	55	2.5	35	96	
		親不知海脚西縁断層~魚津断層帯			72	26	30	5.0	35	90	
		佐渡島南方断層			29	24	0	0	45	62	
	東京電力 5断層連動モデル	F-D断層~高田沖断層	強震動予測レシビ	8.0	55	30	55	2.5	35	96	7.1
		親不知海脚西縁断層~魚津断層帯			72	30	30	5.0	35	90	
日本海東縁部	東京電力 日本海東縁部1領域モデル	土木学会手法 強震動予測レシビ	8.2 8.1, 8.2, 8.4	230 230	30, 21, 17 23, 28, 40	20±10, 200±10 20±10, 200±10	0 2.5 5.0	30, 45, 60 60, 45, 30	90 90	9.6, 13.5, 16.6 8.4, 10.3, 14.6	
	東京電力 日本海東縁部2領域モデル	土木学会手法 強震動予測レシビ	8.4 8.3, 8.6	350 350	30, 17 23, 40	8, 188 8, 188		30, 60 60, 30	90 90	15, 25 13, 22	
	国交省ほか (2014) F 3 0		7.8	96.1 56.5	19.3 19.3	202 247	1.3	45 45	98 120	6.00	
	国交省ほか (2014) F 3 4		7.7	71.9 52.0	19.7 19.7	211 197	1.1	45 45	106 97	5.45	

8. 1 国の検討会によるモデル

数値シミュレーション結果

取水口前面の水位		最高水位 (T. M. S. L. [m])	最低水位 (T. M. S. L. [m])
国 交 省 ほ か	F 3 8	+ 3. 1	- 2. 3
	F 4 0	+ 2. 8	- 1. 9
	F 4 1	+ 3. 8	- 2. 7
	F 3 0	+ 2. 2	- 1. 9
	F 3 4	+ 3. 2	- 2. 3
当社評価		+ 6. 8	- 5. 4

検討会モデルによる数値シミュレーションの結果は、
いずれも、当社評価が上回ることを確認した。



8. 行政機関による津波評価

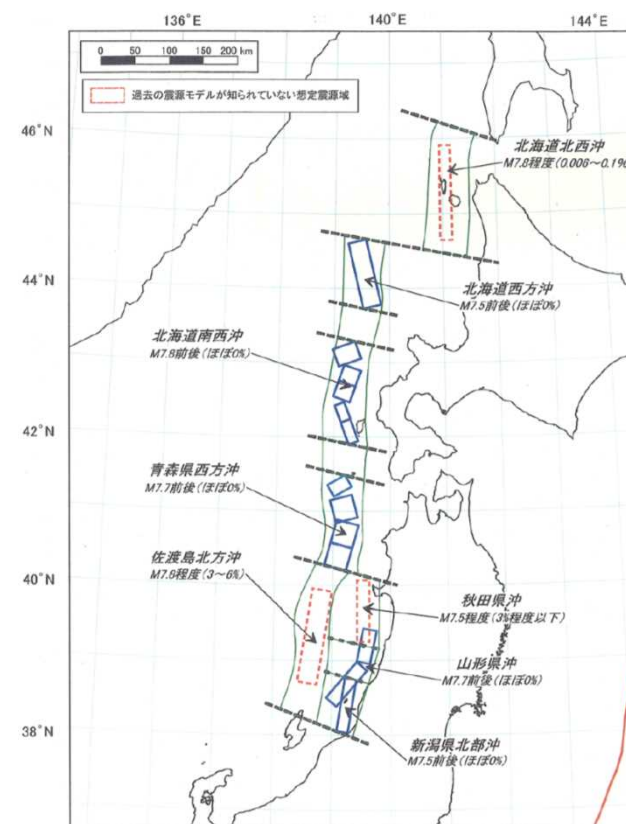
8. 1 国の検討会によるモデル

8. 2 地方自治体によるモデル

8. 2 地方自治体によるモデル

- 日本海東縁部における既往最大の地震は、1993年北海道南西沖地震（断層長さ131km, Mw7.84）。
- 既往最大規模相当を想定した自治体は、北海道・青森県。
- 既往最大を上回る地震規模を想定した自治体は、秋田県・山形県・新潟県・石川県・福井県・鳥取県・島根県。
- 最も地震規模が大きいモデルは、秋田県の断層長さ350km, Mw8.69。

	最大規模の地震		想定位置
	断層長さ	マグニチュード	
北海道 (2013)	—	(M7.8)	北海道南西沖など
青森県 (2015)	—	Mw7.9	青森県西方沖
秋田県 (2013)	350km	Mw8.69	青森県西方沖～佐渡島北方沖
山形県 (2012)	—	(マグニチュード8.5)	佐渡島北方沖
新潟県 (2014)	—	Mw8.09	佐渡島北方沖
富山県 (2012)	—	—	—
石川県 (2012)	167km	Mw7.99	佐渡島北方沖
福井県 (2012)	167km	Mw7.99	佐渡島北方沖
鳥取県 (2012)	222km	Mw8.16	佐渡島北方沖
島根県 (2012)	223km	Mw8.01	佐渡島北方沖
(参考) 既往最大の地震	131km	Mw7.84	1993年北海道南西沖 地震



地震調査研究推進本部（2003）の領域区分

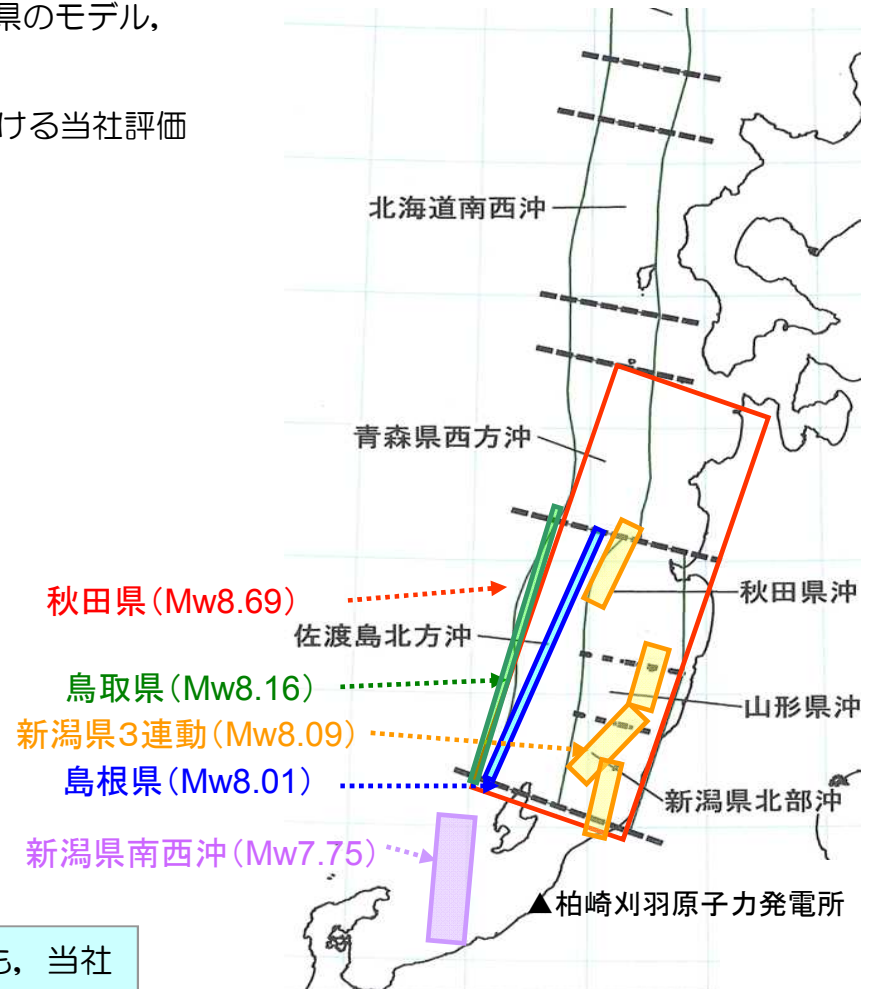
8. 2 地方自治体によるモデル

- 日本海東縁部の地震に関する行政機関の津波想定のうち、日本海東縁部に規模の大きい波源を想定したもの（Mw8以上）としては、秋田県のモデル、新潟県のモデル、鳥取県のモデル、島根県のモデルがある。
- 当該モデルを用いて数値シミュレーションを行い、発電所における当社評価水位と比較した。

取水口前面の水位		最高水位 (T. M. S. L. [m])	最低水位 (T. M. S. L. [m])
秋田県		+ 4. 0	- 4. 0
新潟県	3連動地震	+ 3. 2	- 3. 4
	新潟県 南西沖地震※	+ 4. 1	- 2. 4
鳥取県		+ 3. 3	- 2. 7
島根県		+ 2. 4	- 2. 2
当社評価		+ 6. 8	- 5. 4

※ 農林水産省ほか（1996）による想定域D

自治体モデルによる数値シミュレーションの結果は、いずれも、当社評価（最高水位T.M.S.L.+6.8m，最低水位T.M.S.L.-5.4m）が上回ることを確認した。



自治体が日本海東縁部に想定した波源の概要

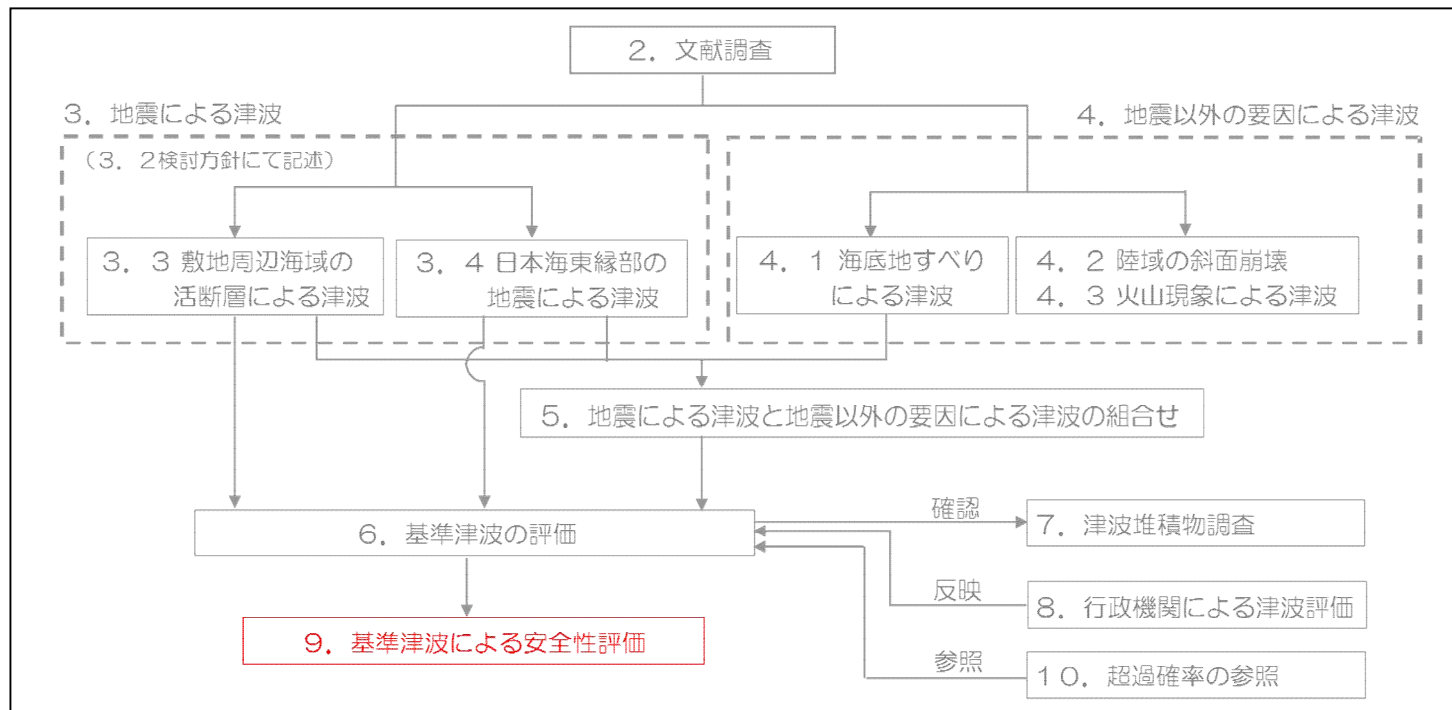
地震調査研究推進本部（2003）に加筆

9. 基準津波による安全性評価

9. 1 取水路の水位変動

9. 2 津波による海底地形変化の検討方針

9. 3 検討結果



9. 1 取水路の水位変動

■ 計算条件

計算領域	取水口～スクリーン室～取水路～取水ピット～取水路 分岐～補機取水路～補機取水ピット
計算時間間隔 Δt	0.005秒
取水条件	CWP (循環水ポンプ) : 停止 RSW (原子炉補機冷却海水ポンプ) : 1,800 (m ³ /h/台) × 6 台 TSW (タービン補機冷却海水ポンプ) : 停止
摩擦損失係数 (マンニングの粗度係数)	$n=0.02m^{-1/3}\cdot s$
貝の付着代	貝代10cmを考慮
局所損失係数	電力土木技術協会(1995): 火力・原子力発電所土木構造物の設計—増補改訂版— 千秋信一(1967): 発電水力演習, 土木学会(1999): 水理公式集 [平成11年版] による
貯留堰	津波数値シミュレーションに反映
基準津波	上昇側: 日本海東縁部 (2領域モデル) +LS-2 下降側: 日本海東縁部 (2領域モデル)
初期水位	上昇側: 朔望平均満潮位 (T. M. S. L. +0.49m) 下降側: 朔望平均干潮位 (T. M. S. L. +0.03m)
計算時間	地震発生から4時間

開水路の連続式と運動方程式

$$\frac{\partial A}{\partial t} + \frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} \left(\frac{Q^2}{A} \right) + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v|v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v|v}{2g} \right) = 0$$

管路の連続式と運動方程式

$$\frac{\partial Q}{\partial x} = 0 \quad \frac{\partial Q}{\partial t} + gA \frac{\partial H}{\partial x} + gA \left(\frac{n^2 |v|v}{R^{4/3}} + \frac{1}{\Delta x} f \frac{|v|v}{2g} \right) = 0$$

ここで、

t : 時間(s), Q : 流量(m³/s), v : 流速 (= Q/A) (m/s)

x : 管底に沿った座標(m), A : 流水断面積(m²)

H : 圧力水頭+位置水頭 (管路の場合), 位置水頭 (開水路の場合) (m)

g : 重力加速度(m/s²), n : マニングの粗度係数(m^{-1/3}s)

R : 径深(m), Δx : 管路の流れ方向の長さ(m), f : 局所損失係数

水槽の連続式

$$A_p \frac{dH_p}{dt} = Q_s$$

ここで、 A_p : 水槽の平面積 (水位の関数となる) (m²)

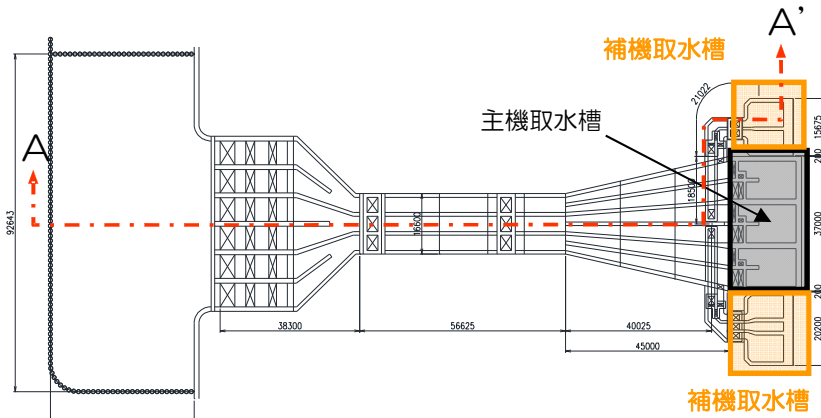
H_p : 水槽水位(m)

Q_s : 水槽へ流入する流量の総和(m³/s), t : 時間(s)

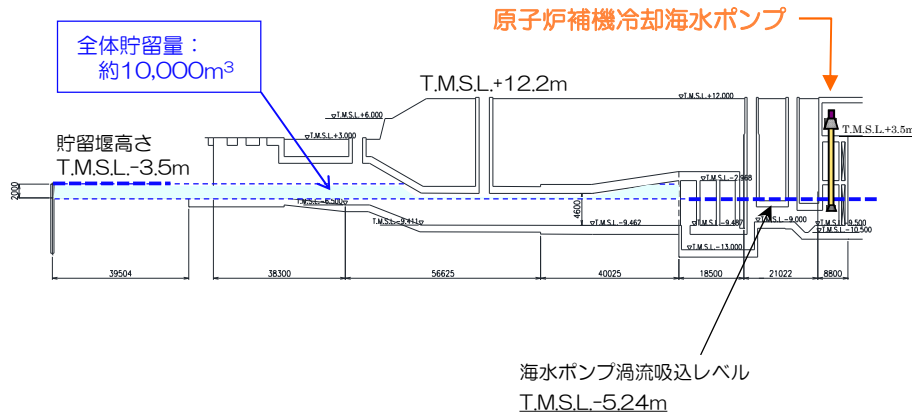
9. 1 取水路の水位変動

■ 6, 7号炉取水路設備

取水路内貯留量：約4,000m³
 貯留堰内貯留量：約6,000m³ 全体貯留量：約10,000m³

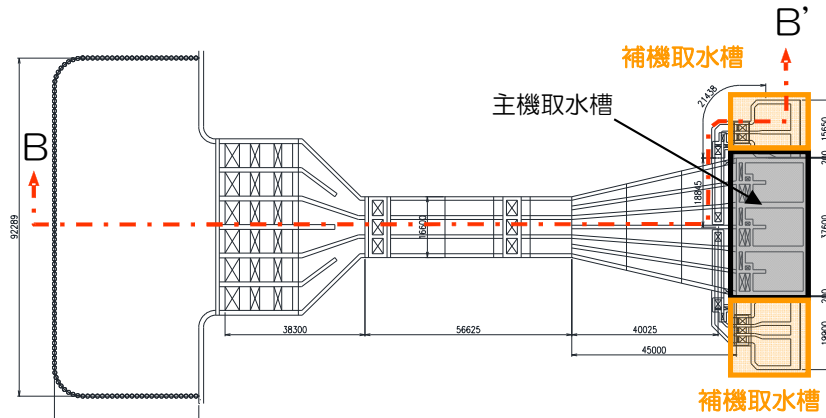


6号炉取水路平面図

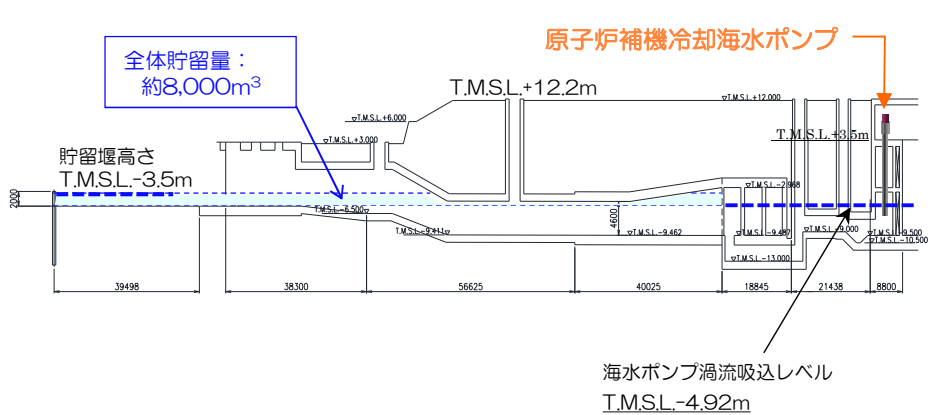


6号炉取水路 A-A'断面図

取水路内貯留量：約3,000m³
 貯留堰内貯留量：約5,000m³ 全体貯留量：約8,000m³



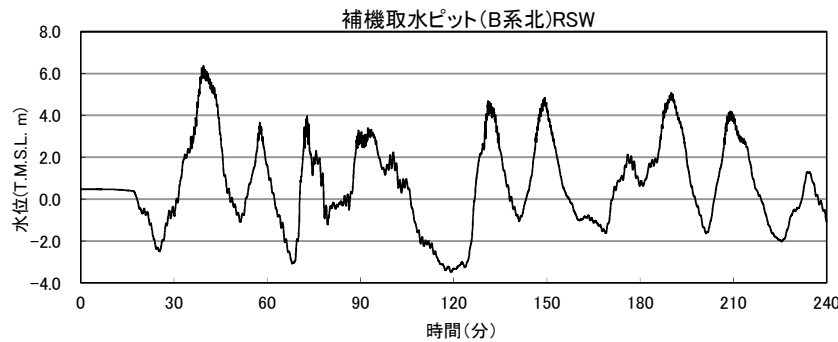
7号炉取水路平面図



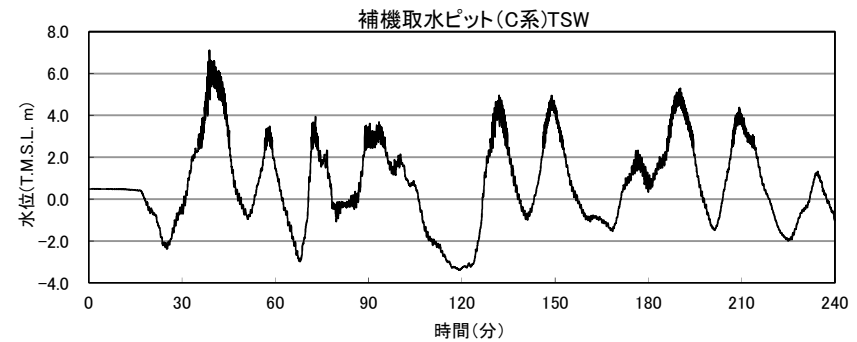
7号炉取水路 B-B'断面図

9. 1 取水路の水位変動（上昇側）

- 6号及び7号炉について、基準津波による取水路内の各原子炉補機冷却海水ポンプ位置における水位を検討した結果、最高水位はいずれもT.M.S.L.+7m程度である。
- 取水路の水位変動に対して、取水路点検用立坑の天端高はT.M.S.L.+12.2mであり、また補機取水槽の開口部（T.M.S.L.+3.5m）には取水槽閉止板を設置することから、敷地及び建屋への津波の流入がないことを確認した。



6号炉

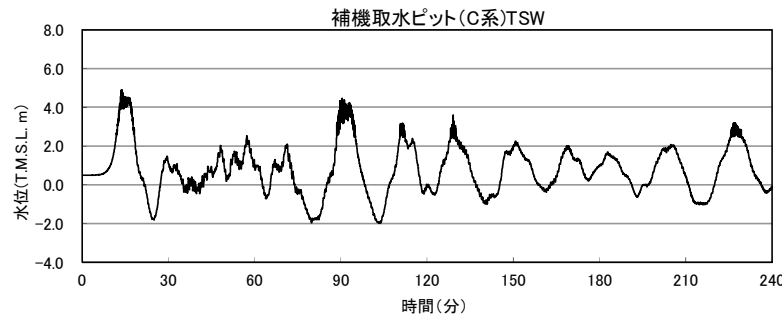


7号炉

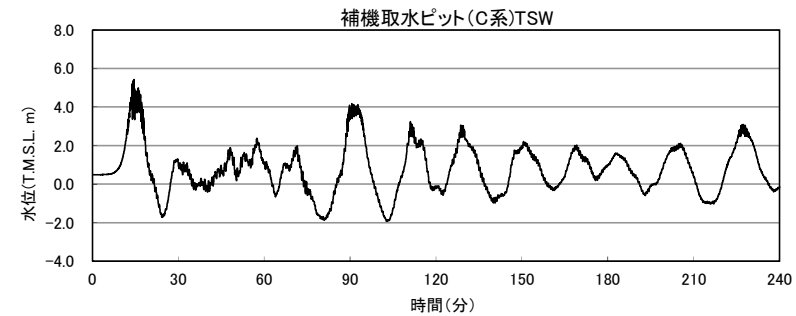
		水 位					T. M. S. L. (m)
		取水口前面	補機海水ポンプ A系RSW	補機海水ポンプ B系北RSW	補機海水ポンプ B系TSW	補機海水ポンプ B系南RSW	補機海水ポンプ C系TSW
6号炉	日本海東縁部 (2領域モデル)+LS-2	+6.2	+6.3	+6.4	+6.4	+6.4	+6.4
7号炉	日本海東縁部 (2領域モデル)+LS-2	+6.1	+7.0	+6.3	+6.2	+6.2	+7.2

9. 1 取水路の水位変動（【参考】上昇側：海域の活断層）

- 海域の活断層のうち取水口前面の水位上昇側が最大となる5断層連動モデルを波源とする津波についても、取水路の水理特性による水位変動を検討した。
- 6号及び7号炉について、取水路内の各原子炉補機冷却海水ポンプ位置における水位を検討した結果、最高水位はいずれもTSWポンプ位置においてT.M.S.L.+5m程度となった。
- 取水路の水位変動に対して、取水路点検用立坑の天端高はT.M.S.L.+12.2mであり、また補機取水槽の開口部（T.M.S.L.+3.5m）には取水槽閉止板を設置することから、敷地及び建屋への津波の流入がないことを確認した。



6号炉

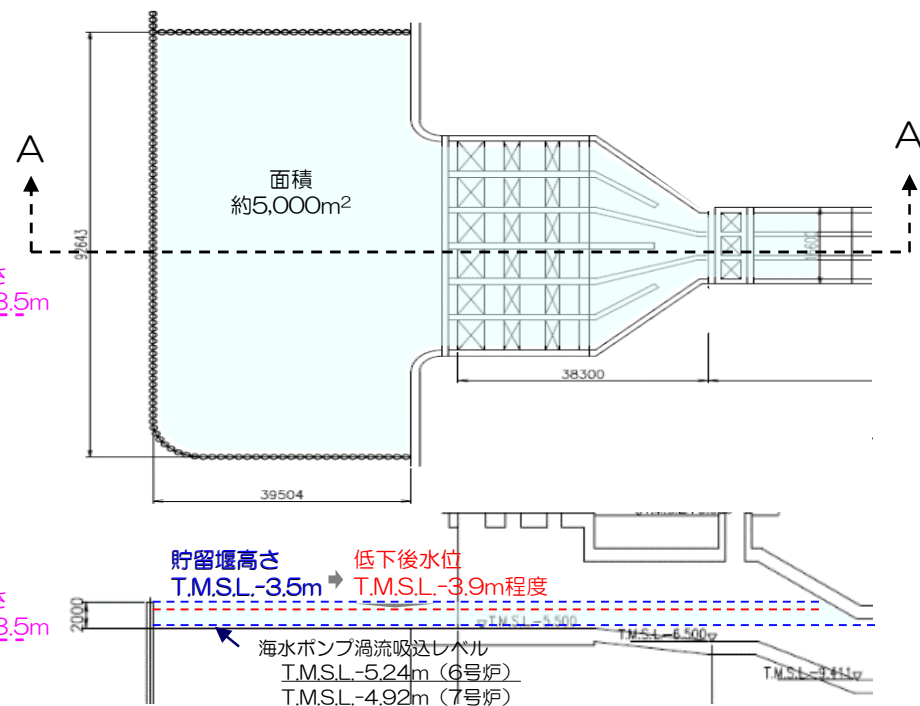
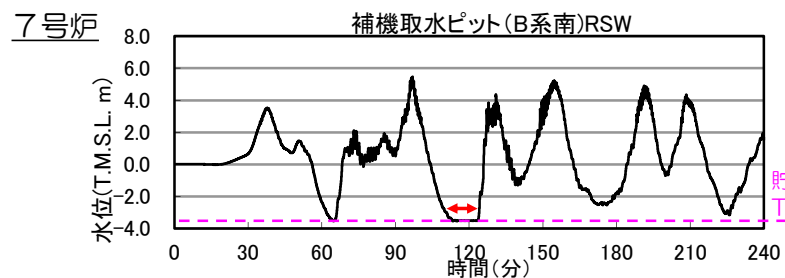
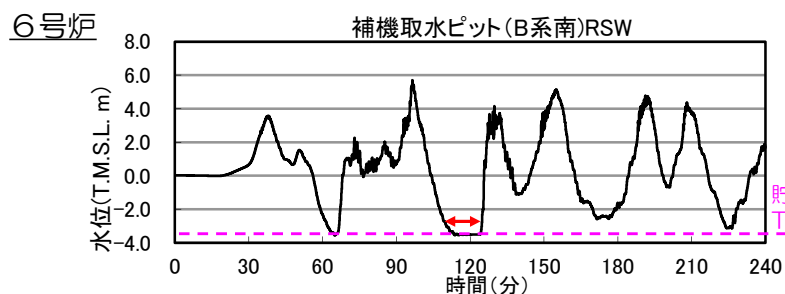


7号炉

		水 位 T. M. S. L. (m)					
		取水口前面	補機海水ポンプ A系RSW	補機海水ポンプ B系北RSW	補機海水ポンプ B系TSW	補機海水ポンプ B系南RSW	補機海水ポンプ C系TSW
6号炉	海域の活断層 (5断層連動モデル)	+4.5	+4.8	+4.8	+4.8	+4.8	+5.0
7号炉	海域の活断層 (5断層連動モデル)	+4.6	+5.2	+4.9	+4.8	+4.8	+5.5

9. 1 取水路の水位変動（下降側）

- 最低水位に対する原子炉補機冷却系の取水性への影響について確認した。
- 水位が貯留堰を下回る時間における取水量及び水位低下量を算定し、全体貯留量や全体貯留高と比較した結果、取水量に対する全体貯留量には十分な裕度があり、取水性に影響を及ぼすことはないことを確認した。
- また、貯留堰内の砂の堆積量を確認した結果、全体貯留量に対して、最大堆積量は約4%程度であり、取水性に影響を及ぼすことはないことを確認した。

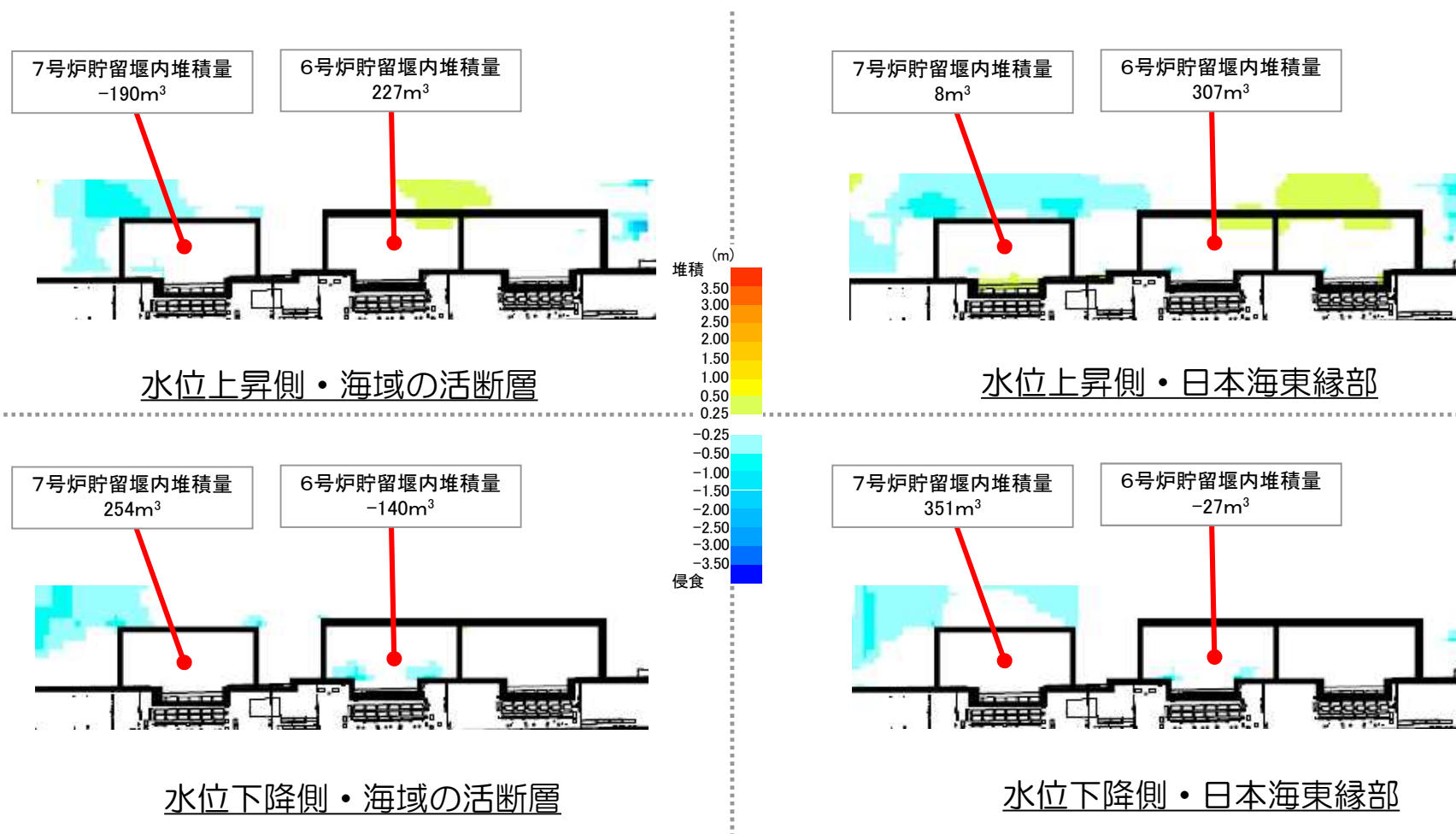


下降側最大ケース		貯留堰を下回る 継続時間	時間あたり取水量 (時間あたり水位低下量)	取水量 (水位低下量)	全体貯留量 (全体貯留高)
6号炉	日本海東縁部 (2領域モデル)	約11分	180m ³ /min (約0.04m/min)	約1,980m ³ (約0.4m)	< 約10,000m ³ (約1.74m)
7号炉	日本海東縁部 (2領域モデル)	約11分	180m ³ /min (約0.04m/min)	約1,980m ³ (約0.4m)	< 約8,000m ³ (約1.42m)

9. 1 【参考】貯留堰内の砂の堆積量

- 水位が貯留堰を下回る時間（120分後）における貯留堰内の砂の堆積量は下図に示すとおり。

■ 高橋ほか（1999）の手法による堆積侵食分布（120分後） 浮遊砂上限濃度 1%



9. 基準津波による安全性評価

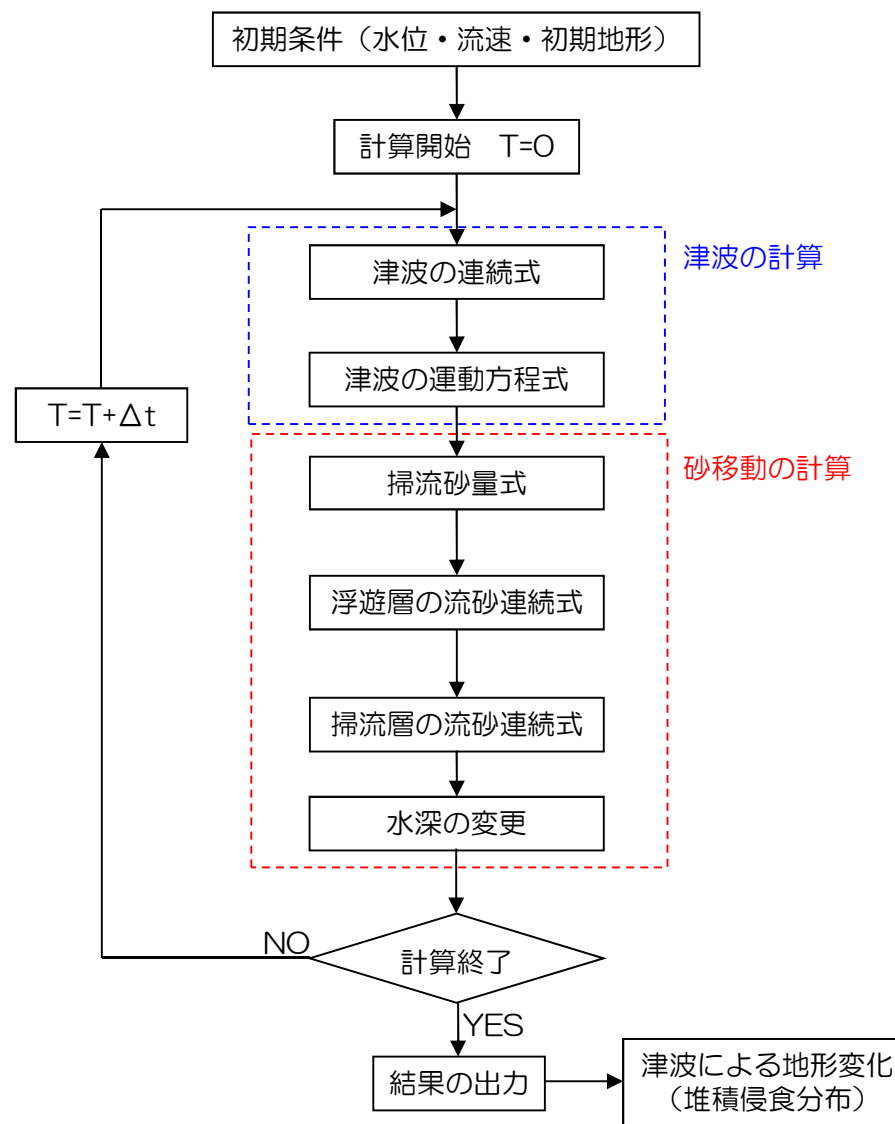
9. 1 取水路の水位変動

9. 2 津波による海底地形変化の検討方針

9. 3 検討結果

9. 2 津波による海底地形変化の検討方針（1）検討概要

- 津波の水位変動以外の事象に対する評価として、津波に伴う砂移動について、数値シミュレーションを実施する。
- 数値シミュレーションは、藤井ほか（1998）および高橋ほか（1999）の手法に基づき、津波の挙動とそれに伴う砂移動を同時に計算した。
- 検討フローは右図のとおり。
- 計算時間は4時間とした。



9. 2 津波による海底地形変化の検討方針（2）基礎方程式・計算条件

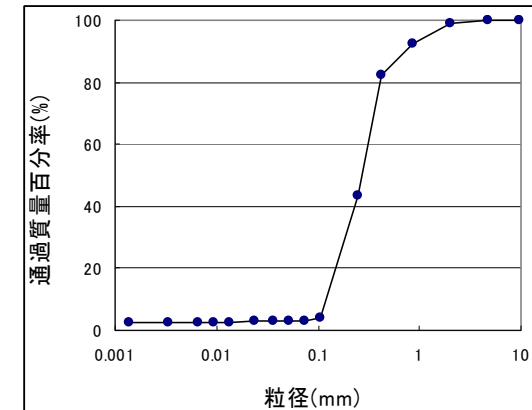
- 藤井ほか（1998）および高橋ほか（1999）の方法を下表に示す。
- 海底砂の物性値・粒度分布は以下のとおりであり、高橋ほか（1999）の手法では、浮遊砂濃度の上限値を1%に設定した。

	藤井ほか(1998)の方法	高橋ほか(1999)の方法
地盤高の連続式	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \alpha \left(\frac{\partial Q}{\partial x} \right) + \frac{E-S}{\sigma(1-\lambda)} = 0$	$\frac{\partial Z}{\partial t} + \frac{1}{1-\lambda} \left(\frac{\partial Q}{\partial x} + \frac{E-S}{\sigma} \right) = 0$
浮遊砂濃度連続式	$\frac{\partial C}{\partial t} + \frac{\partial(UC)}{\partial x} - \frac{E-S}{D} = 0$	$\frac{\partial(C_s D)}{\partial t} + \frac{\partial(MC_s)}{\partial x} - \frac{E-S}{\sigma} = 0$
流砂量式	$Q = 80\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$	$Q = 21\tau_*^{1.5} \sqrt{sgd^3}$
巻き上げ量の算定式	$E = \frac{(1-\alpha)Qw^2\sigma(1-\lambda)}{Uk_z \left[1 - \exp\left(\frac{-wD}{k_z}\right) \right]}$	$E = 0.012\tau_*^2 \sqrt{sgd} \cdot \sigma$
沈降量の算定式	$S = wC_b$	$S = wC_s \cdot \sigma$
摩擦速度の計算式	log-wake則を鉛直方向に積分した式より算出	マンシング則より算出 $u_* = \sqrt{gn^2 U U / D^{1/3}}$

Z : 水深変化量(m)
 t : 時間(s)
 x : 平面座標(m)
 Q : 単位幅, 単位時間当たりの掃流砂量(m³/s/m)
 τ_* : シールズ数
 σ : 砂の密度(g/cm³)
 λ : 空隙率
 s : $\sigma/\rho - 1$
 d : 砂の粒径(中央粒径)
 g : 重力加速度(m/s²)
 ρ : 海水の密度(g/cm³)
 U : 流速(m/s)
 D : 全水深(m)

M : $U \times D$ (m²/s)
 n : Manningの粗度係数(=0.03m^{-1/3})
 w : 土粒子の沈降速度(Rubey式より算出)(m/s)
 C_s : 浮遊砂体積濃度(浮遊砂濃度連続式より算出)
 α : 局所的な外力のみに移動を支配される成分が全流砂量に占める比率(=0.1)
 C : 浮遊砂濃度(kg/m³)
 C_b : 底面浮遊砂濃度(kg/m³)
 k_z : 鉛直拡散係数(m²/s)

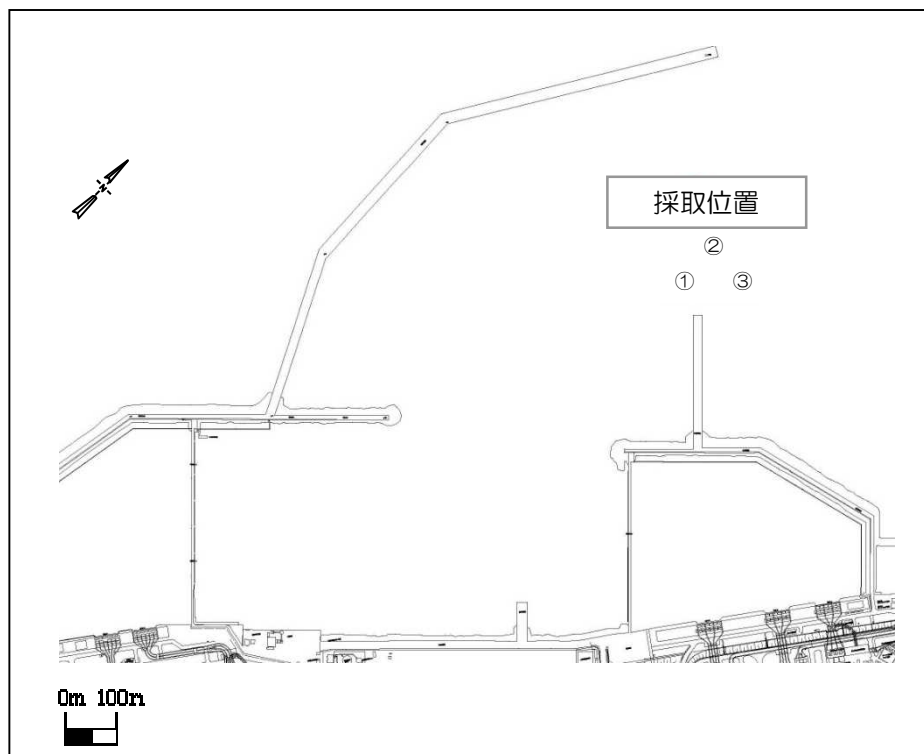
項目	設定値	設定根拠
密度 ρ	2.69 g/cm ³	敷地前面海域の浚渫砂における物理特性試験結果
中央粒径 d	0.27 mm	敷地前面海域の浚渫砂における物理特性試験結果
空隙率 λ	0.4	高橋ほか(1992)



海底砂の粒度分布

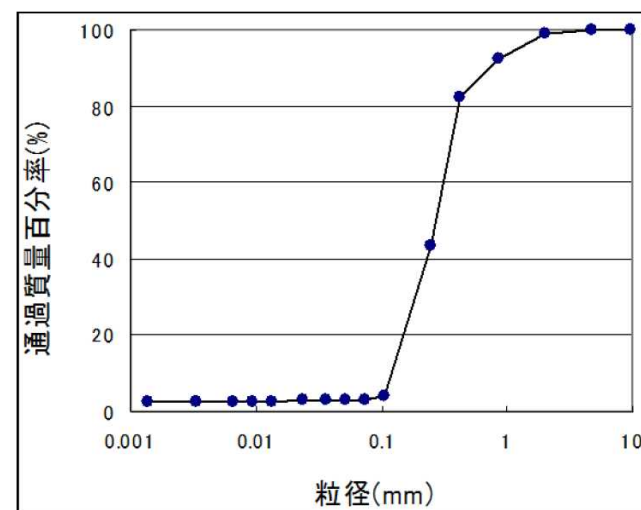
9. 2 津波による海底地形変化の検討方針（3）海底砂の採取位置について

- 敷地前面海域における浚渫砂を基に，砂の粒径，密度を設定。
- 粒径については，代表として中央粒径（ D_{50} ）を採用。



採取位置図

項目	設定値	設定根拠
密度 ρ	2.69 g/cm ³	浚渫砂の物理特性試験結果 (平成19年度)
中央粒径 d	0.27 mm	浚渫砂の物理特性試験結果 (平成19年度)



粒径加積曲線

9. 2 津波による海底地形変化の検討方針（4）浮遊砂濃度の上限について

■ 論文整理に基づく高橋ほか（1999）における浮遊砂濃度上限値に関する評価

- 高橋ほか（1999）の浮遊砂濃度上限値について、砂移動評価に関する論文を整理した。
- 上限値5%の検証結果から、浮遊砂濃度上限値5%は過大評価になると考えられる。
- 上限値1%の検証結果から、浮遊砂濃度上限値1%は妥当な設定値であると考えられる。
- 以上より、高橋ほか（1999）の浮遊砂濃度上限値は1%を基本とし、評価を実施した。

高橋ほか（1999）の検証事例

実規模検証	文献	計算使用砂粒径	計算格子間隔	浮遊砂濃度上限	浮遊砂濃度上限に関する評価
気仙沼湾 (1960年 チリ地震津波)	玉田ほか (2009)	0.001~ 1mm	25m, 5m	1%, 5%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計算格子間隔が5mの場合、浮遊砂濃度上限5%では実績値より侵食深を過大に評価
八戸港 (1960年 チリ地震津波)	藤田ほか (2010)	0.26mm	10.3m	1%, 2%, 5%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浮遊砂濃度上限5%は過大に評価 ・ 浮遊砂濃度上限1~2%の場合の再現性が良好
宮古港 (2011年東北地方 太平洋沖地震津波)	近藤ほか (2012)	0.08mm	10m	1%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土砂移動の全体的な傾向は良く一致 ・ 防波堤堤頭部の最大洗掘深や断面地形も定量的に概ね良い一致
気仙沼湾 (2011年東北地方 太平洋沖地震津波)	森下ほか (2014)	0.3mm	10m	1% $C_{sat} = \alpha \times \sqrt{U^2 \times V^2}$	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砂移動評価に影響を及ぼす因子として、無次元掃流力、流砂量式係数、飽和浮遊砂濃度の3つを抽出 ・ 上記の3つの因子を同時に変えたモデルにより、再現性が向上する可能性を示唆 ・ 飽和浮遊砂濃度については、摩擦速度の関数とすることで再現性向上につながることを示唆

C_{sat} : 飽和浮遊砂濃度 U, V : 断面平均流速成分 α : 係数 (0.01)

9. 基準津波による安全性評価

9. 1 取水路の水位変動

9. 2 津波による海底地形変化の検討方針

9. 3 検討結果

9. 3 検討結果

- 基準津波を評価対象として、砂移動の数値シミュレーションを実施した結果のうち、取水口前面の最終堆積厚さを下表に示す。
- 取水口前面における最高堆積厚さは、3号炉取水口前面の約1.2m（取水路横断方向の平均値）。
- 6/7号炉取水口前面における最高堆積厚さは、7号炉取水口前面の約0.6m（取水路横断方向の平均値）。

数値シミュレーション結果

水位	波源	手法	取水口前面堆積厚さ (m)						
			1号炉	2号炉	3号炉	4号炉	5号炉	6号炉	7号炉
上昇側	日本海東縁部 (2領域モデル) +LS-2	藤井ほか (1998)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		高橋ほか (1999)	0.5	0.9	1.2	1.1	0.4	0.3	0.6
下降側	日本海東縁部 (2領域モデル)	藤井ほか (1998)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
		高橋ほか (1999)	0.2	0.7	1.0	0.8	0.2	0.2	0.4

※取水口前面の堆積厚さは、取水路横断方向の堆積厚さの平均値

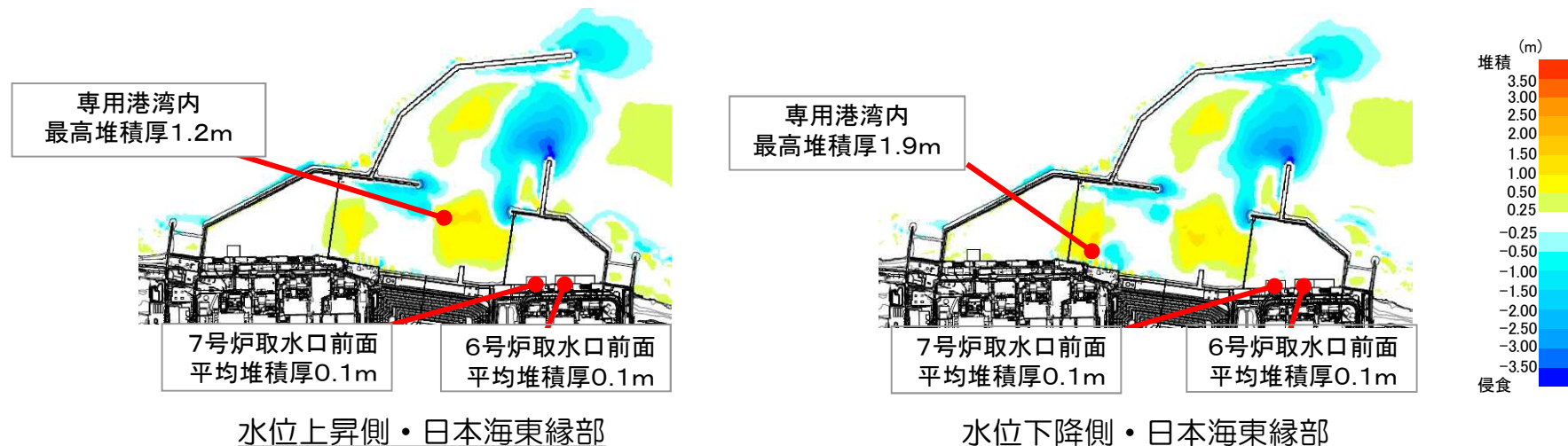
※高橋ほか（1999）における浮遊砂濃度の上限値は1%

※藤井ほか（1998）における浮遊砂濃度の上限値は5%

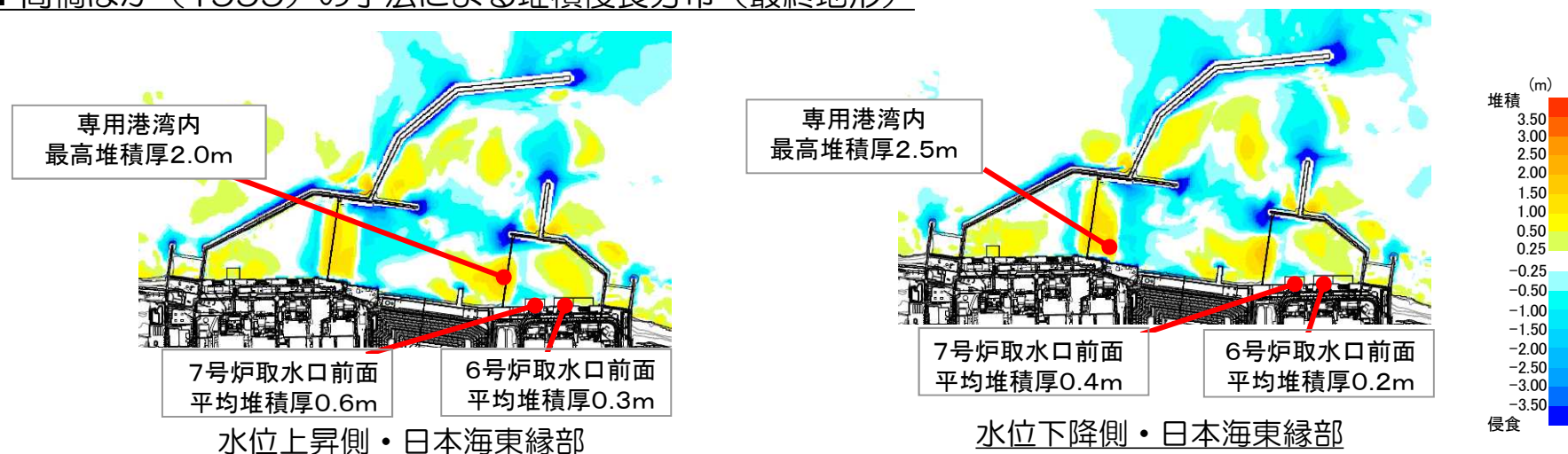
6号及び7号炉取水口前面の最高堆積厚さは約0.6mであり、取水路の高さ（5m程度）に対して十分小さく、取水への影響はないことを確認した。

9. 3 検討結果

■ 藤井ほか（1998）の手法による堆積侵食分布（最終地形）

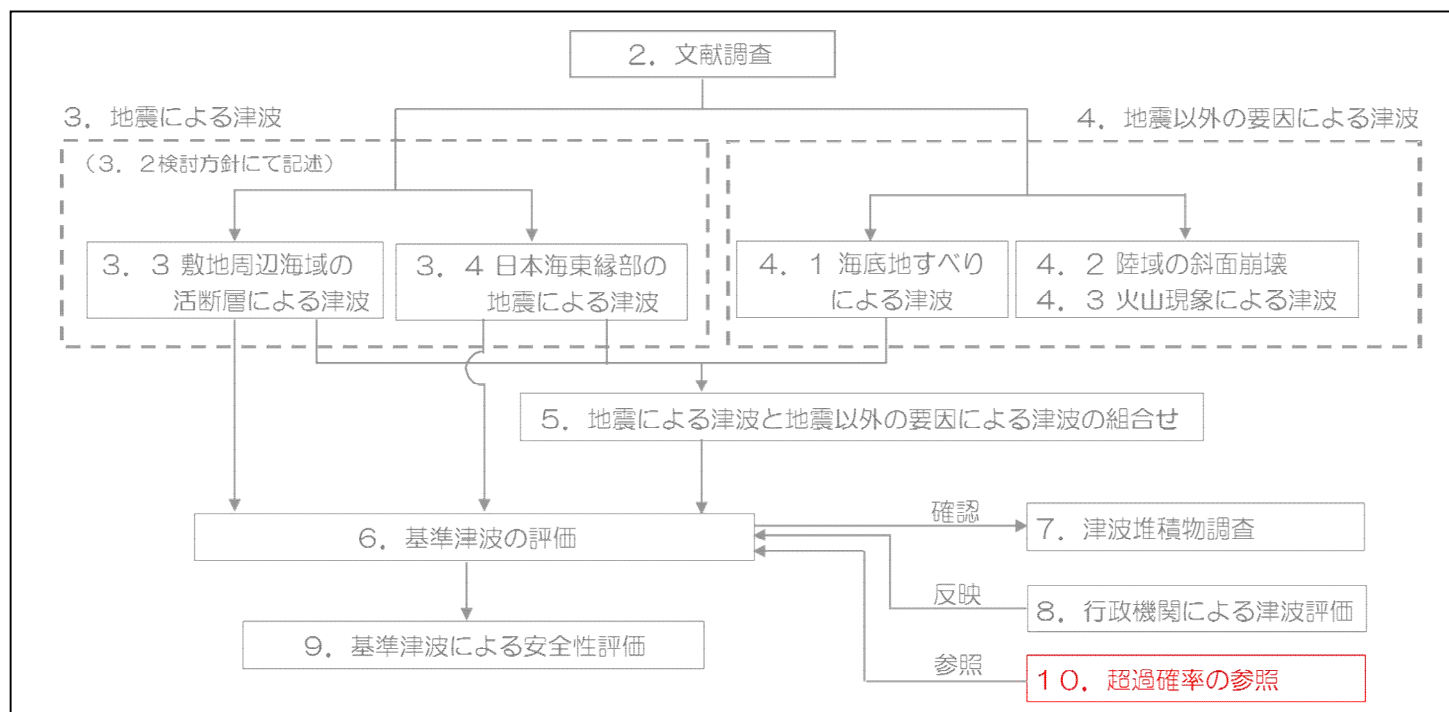


■ 高橋ほか（1999）の手法による堆積侵食分布（最終地形）



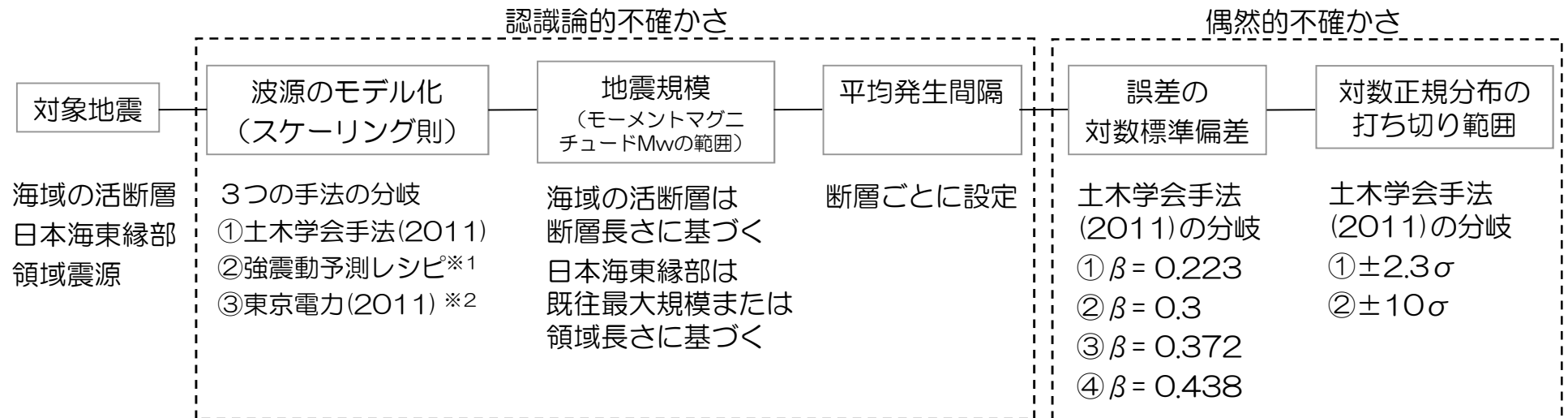
10. 超過確率の参照

- 10.1 確率論的津波ハザード評価の全体方針
- 10.2 敷地周辺海域の活断層による津波
- 10.3 日本海東縁部の地震による津波
- 10.4 領域震源の地震による津波
- 10.5 津波ハザード曲線の評価結果
- 10.6 フラクタイルハザード曲線の評価結果



10. 1 確率論的津波ハザード評価の全体方針

- 確率論的津波ハザードの検討にあたっては、地震による津波を検討対象とし、解析手順は「日本原子力学会(2012)：原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2011（以降、原子力学会標準(2012)）」・「土木学会(2011)：確率論的津波ハザード解析の方法（以降、土木学会手法(2011)）」に基づき実施した。
- 検討対象の地震は、敷地周辺海域の活断層、日本海東縁部及び領域震源に想定される地震とした。
- 認識論的不確かさとして、地震規模、平均発生間隔、波源のモデル化等を考慮した。
- 偶然的な不確かさとして、津波水位のばらつきの分布を対数正規分布として考慮した。
- ロジックツリーは、原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)を参考とし、2011年東北地方太平洋沖地震後の知見を反映して設定した。



※1 地震調査研究推進本部（2009）

※2 新潟県：地質・地盤に関する小委員会（2011）日本海東縁部のみ

ロジックツリーの概要

10. 超過確率の参照

10. 1 確率論的津波ハザード評価の全体方針

10. 2 敷地周辺海域の活断層による津波

10. 3 日本海東縁部の地震による津波

10. 4 領域震源の地震による津波

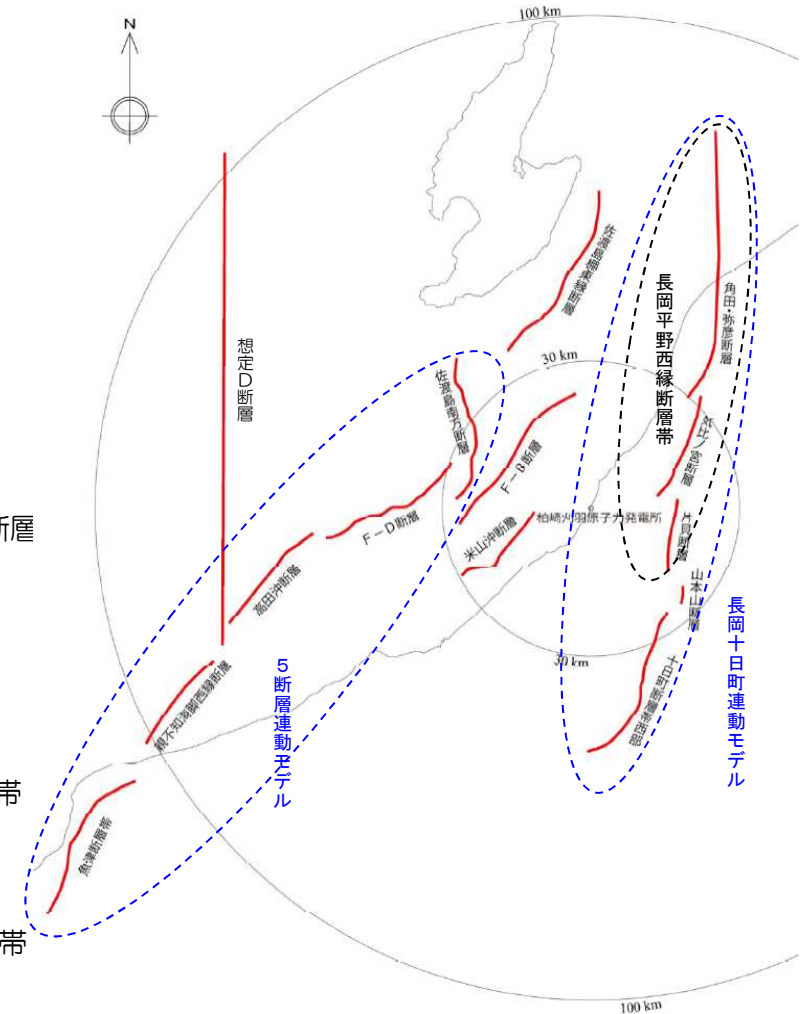
10. 5 確率論的津波ハザード曲線の評価結果

10. 6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

10. 2 敷地周辺海域の活断層による津波

- 基準津波の検討において考慮した、敷地周辺海域における活断層調査結果に基づく地震及び活断層の連動を考慮した地震について検討対象とした。
- 確率論の方がより広汎なモデルを考慮することとし、連動の不確かさで考慮する断層を長くするとともに、農林水産省ほか※（1996）の想定D断層を検討対象に加えた。

- | | | |
|----------------|---|--|
| 断層調査結果に基づく地震 | { | <ul style="list-style-type: none"> ● F-D断層～高田沖断層 ● F-B断層 ● 米山沖断層 ● 佐渡島南方断層 ● 佐渡島棚東縁断層 ● 長岡平野西縁断層帯（角田・弥彦断層～気比ノ宮断層～片貝断層） |
| 活断層の連動 | { | <ul style="list-style-type: none"> ● 長岡十日町連動モデル <ul style="list-style-type: none"> ○ 長岡平野西縁断層帯～山本山断層～十日町断層帯西部 ● 5断層連動モデル <ul style="list-style-type: none"> ○ 佐渡島南方断層～F-D断層～高田沖断層 ○ 親不知海脚西縁断層～魚津断層帯 |
| 連動の不確かさ（確率論のみ） | { | <ul style="list-style-type: none"> ● 6断層連動モデル <ul style="list-style-type: none"> ○ 佐渡島南方断層～F-B断層 ○ F-D断層～高田沖断層 ○ 親不知海脚西縁断層～魚津断層帯 |
| 既往モデル（確率論のみ） | { | <ul style="list-style-type: none"> ● 農林水産省ほか※（1996）想定D断層 |



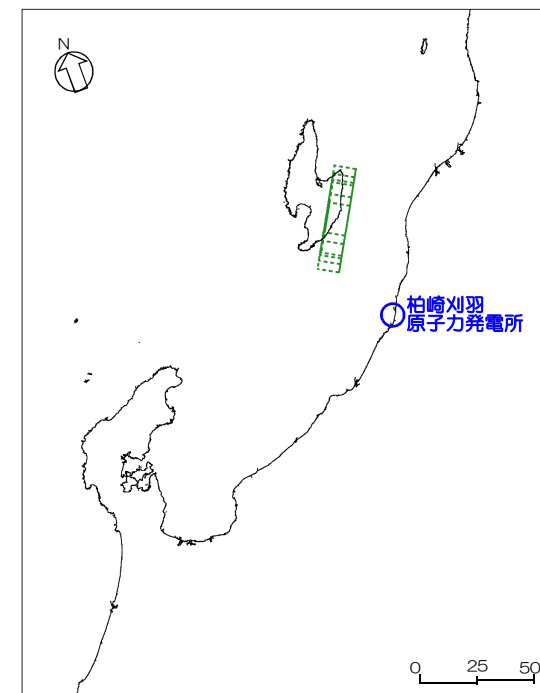
敷地周辺海域の活断層分布図

※ 農林水産省ほか：農林水産省構造改善局・農林水産省水産庁・運輸省港湾局・建設省河川局

10.2 敷地周辺海域の活断層による津波

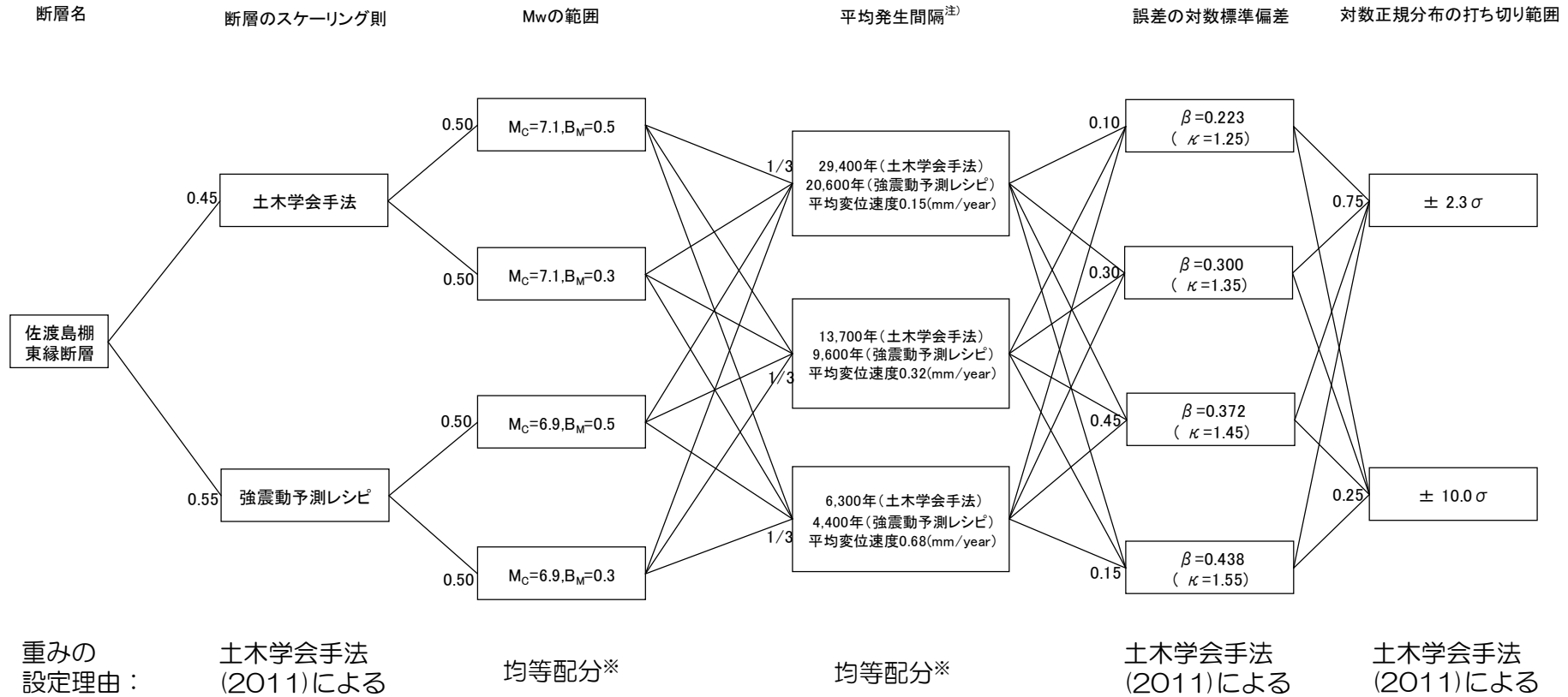
■断層調査結果に基づく地震

- 敷地周辺海域における活断層調査結果に基づく地震（連動を考慮しないケース）について、佐渡島棚東縁断層の例を示す。
 - 原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)に基づき検討した。
 - ロジックツリーを次ページに示す。



断層モデルの位置
(佐渡島棚東縁断層)

10.2 敷地周辺海域の活断層による津波



注) 平均発生間隔は、Mw範囲が0.3の場合の値

※ 重みの判断が困難な場合は、原子力学会標準(2012)を踏まえ均等配分

枠の添数字は分岐の重み

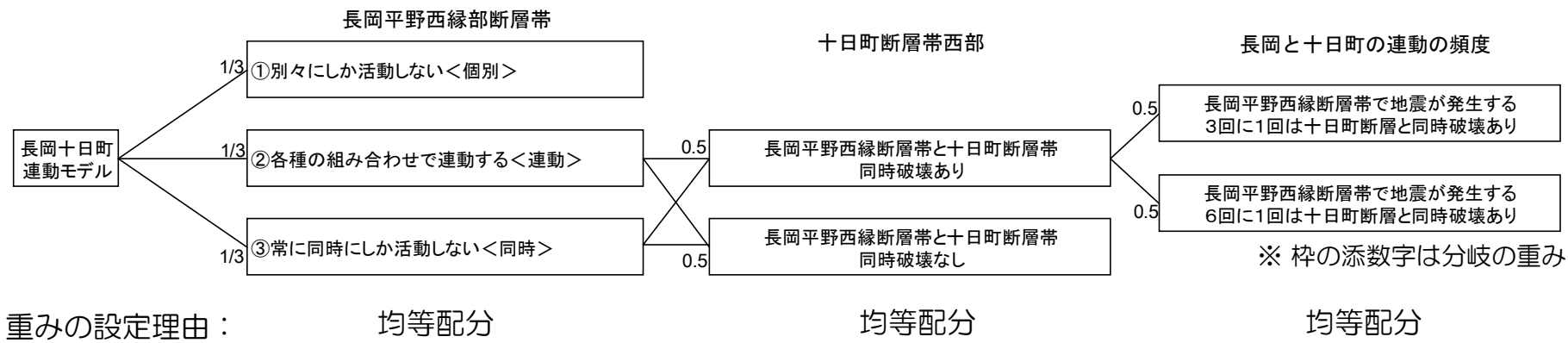
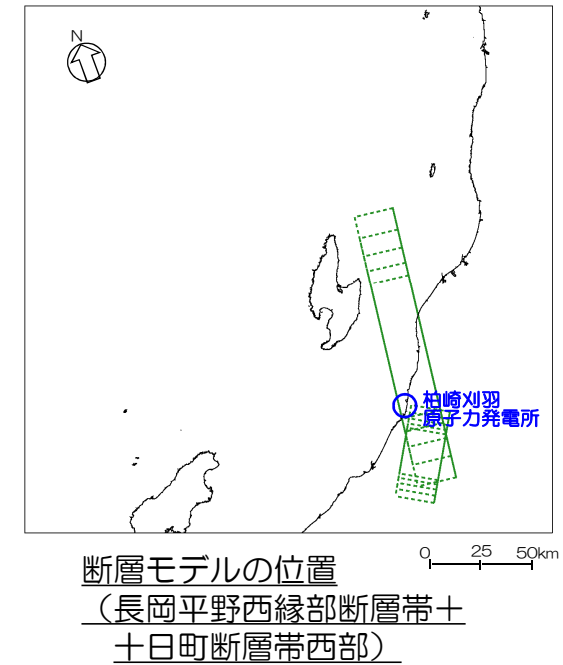
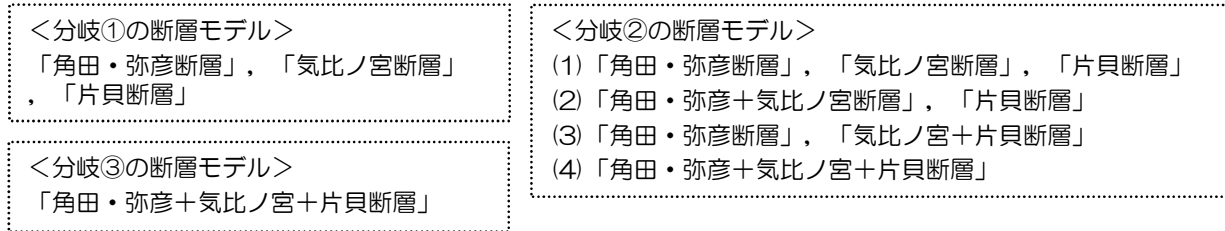
M_C：モーメントマグニチュードの中央値

B_M：マグニチュードの不確かさの幅

佐渡島棚東縁断層のロジックツリー

10.2 敷地周辺海域の活断層による津波

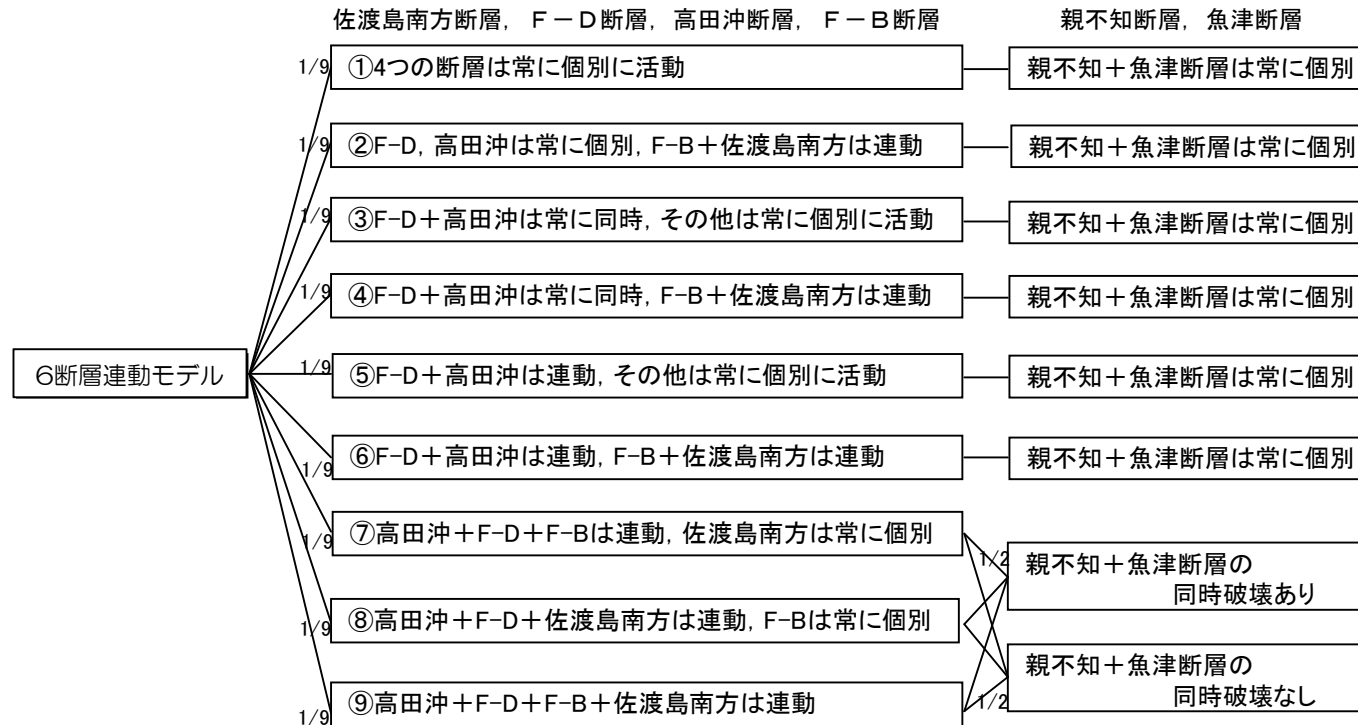
- 連動を考慮するケースのうち、長岡平野西縁断層帯（角田・弥彦断層，気比ノ宮断層，片貝断層）及び十日町断層帯西部の連動モデルの検討内容を示す。
- 断層連動に関するロジックツリーの他は，原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)に基づき検討した。
- 断層連動に関するロジックツリーを以下に示す。



断層連動に関するロジックツリー（長岡十日町連動モデル）

10.2 敷地周辺海域の活断層による津波

- 連動を考慮するケースのうち、5断層連動モデルおよび不確かさを考慮した6断層連動モデル（佐渡島南方断層・F-B断層・F-D断層・高田沖断層・親不知海脚西縁断層・魚津断層帯）の検討内容を示す。
- 断層連動に関するロジックツリーの他は、原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)に基づき検討した。
- 断層連動に関するロジックツリーを以下に示す。



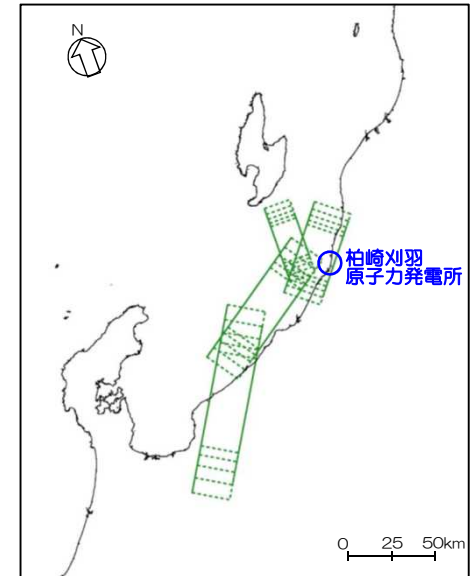
重みの設定理由:

均等配分

均等配分

「連動」は個別活動と同時活動の組合せ

断層連動に関するロジックツリー (6断層連動モデル)



断層モデルの位置
(6断層連動モデル)

※ 枠の添数字は分岐の重み

10. 超過確率の参照

10. 1 確率論的津波ハザード評価の全体方針

10. 2 敷地周辺海域の活断層による津波

10. 3 日本海東縁部の地震による津波

10. 4 領域震源の地震による津波

10. 5 確率論的津波ハザード曲線の評価結果

10. 6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

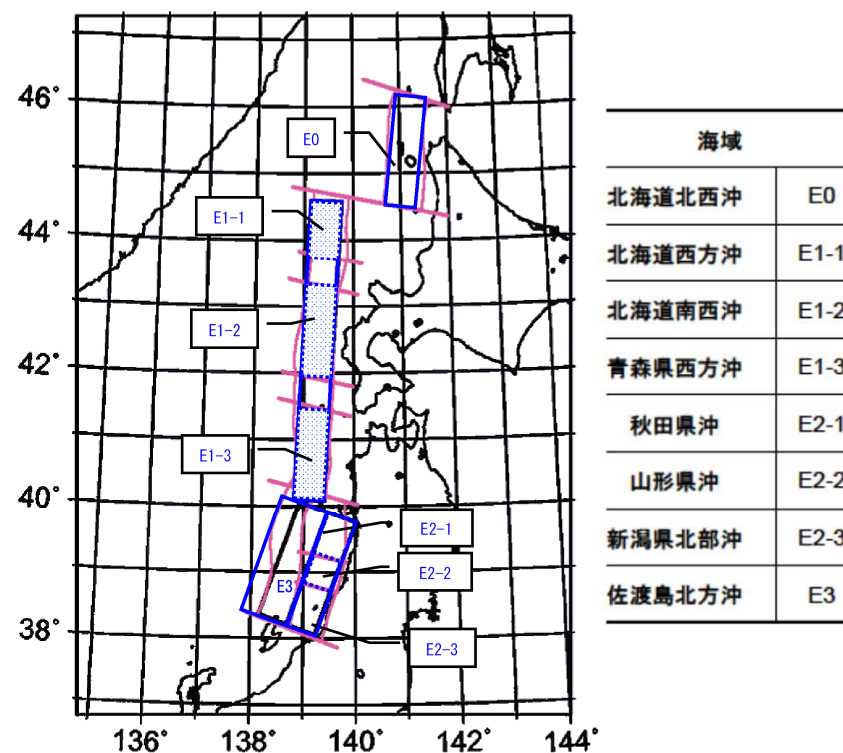
10.3 日本海東縁部の地震による津波

- 日本海東縁部に想定される地震は、地震調査研究推進本部（2003），土木学会手法（2011）等の知見に基づき，活動域区分を設定する。

日本海東縁部の大地震活動域の既往最大Mw

海域	発生年	津波モデルのMw	既往最大Mw (=Mmax)	「地震本部」による地震規模(信頼度)
北海道北西沖 (E0)	なし	—	—	M7.8程度(D)
北海道西方沖 (E1-1)	1940	7.7	7.7	M7.5前後(B)
北海道南西沖 (E1-2)	1993	7.8	7.8	M7.8前後(B)
青森県西方沖 (E1-3)	1983	7.7	7.7	M7.7前後(B)
秋田県沖 (E2-1)	なし	—	—	M7.5程度(C)
山形県沖 (E2-2)	1833	7.8	7.8	M7.7前後(B)
新潟県北部沖 (E2-3)	1964	7.5	7.5	M7.5前後(B)
佐渡島北方沖 (E3)	なし	—	—	M7.8程度(D)

土木学会（2011）を編集



土木学会（2011）

日本海東縁部海域の大地震活動域区分

10.3 日本海東縁部の地震による津波

- 日本海東縁部に想定される地震の平均発生間隔分布の考え方は、地震調査研究推進本部（2003）に基づき設定された、土木学会手法（2011）を用いる。

地震調査研究推進本部（2003）による平均発生間隔と本検討における平均発生間隔分布の考え方

海域	平均発生間隔(推本)	根拠	分布の考え方
北海道北西沖	3900 年程度	約 2100 年前と約 6000 年前に 2 個のイベント	発生間隔データ 1 個
北海道西方沖	1400 ~ 3900 年程度	(連続性)	一様分布 (1400-3900)
北海道南西沖	500 ~ 1400 年程度	6 個のイベントの平均が約 1400 年	一様分布 (500-1400)
青森県西方沖	500 ~ 1400 年程度	3 個のイベントの平均が約 500 年	一様分布 (500-1400)
秋田県沖	1000 年程度以上	(2列への配分)	一様分布 (1000-1500)
山形県沖	1000 年程度以上	(2列への配分)	一様分布 (1000-1500)
新潟県北部沖	1000 年程度以上	(2列への配分)	一様分布 (1000-1500)
佐渡島北方沖	500 ~ 1000 年程度	中嶋 (2003)	一様分布 (500-1000)

土木学会 (2011)

10.3 日本海東縁部の地震による津波

- 日本海東縁部に想定される地震の規模は、土木学会手法(2011)を基本とした。
- 基準津波の検討において考慮した、地震調査研究推進本部(2003)の評価対象領域の区分における、1領域モデル(基本モデル)及び2領域モデル(領域の連動を考慮)による地震を検討対象とした。
- 確率論の方がより広汎なモデルを考慮することとし、連動の不確かさで考慮する断層を長くした地震を検討対象に加えた*。

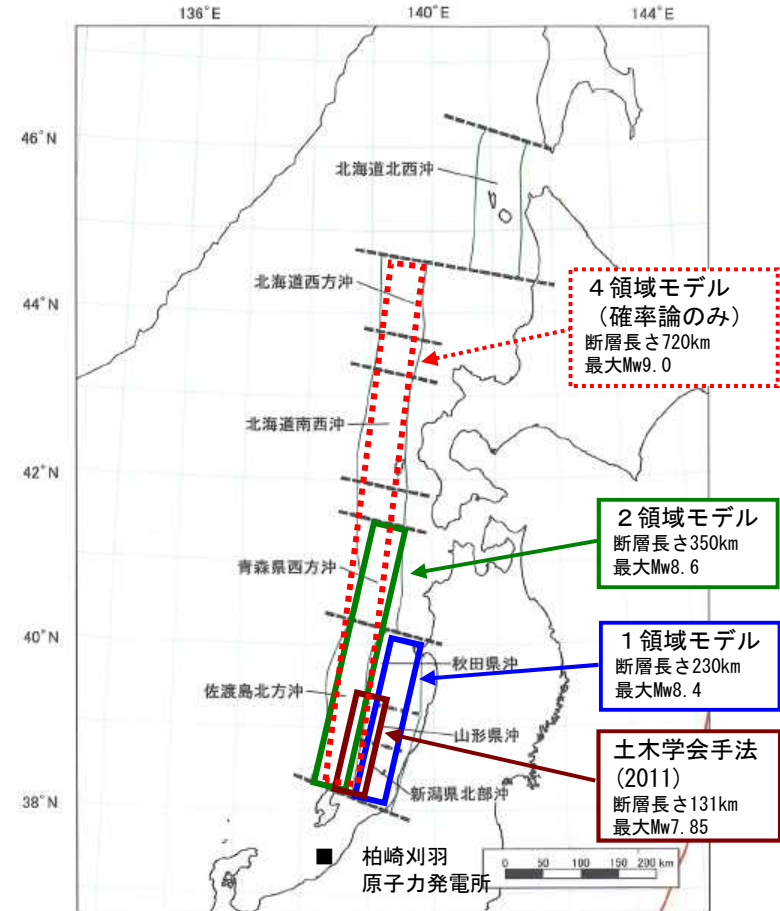
既往最大規模 ■土木学会手法(2011)のモデル
→確率論 E2領域全体同時破壊なし

領域の連動

- 基準津波の基本モデル(1領域モデル)
→確率論 E2領域全体同時破壊モデル
- 基準津波の領域の連動を考慮(2領域モデル)
→確率論 E3+E1-3領域全体同時破壊モデル
→確率論 E1-1+E1-2領域全体同時破壊モデル

連動の不確かさ(確率論のみ) ■さらなる不確かさ考慮モデル(4領域モデル)*
→確率論 E3+E1領域全体同時破壊モデル

*確率論においては、領域の連動(地震規模)についてさらなる不確かさを考慮したモデルを加えることとし、佐渡島北方沖~青森県西方沖~北海道南西沖~北海道西方沖の4領域が一度の地震で活動するものとして断層長さを設定したモデルを検討対象に加えた。

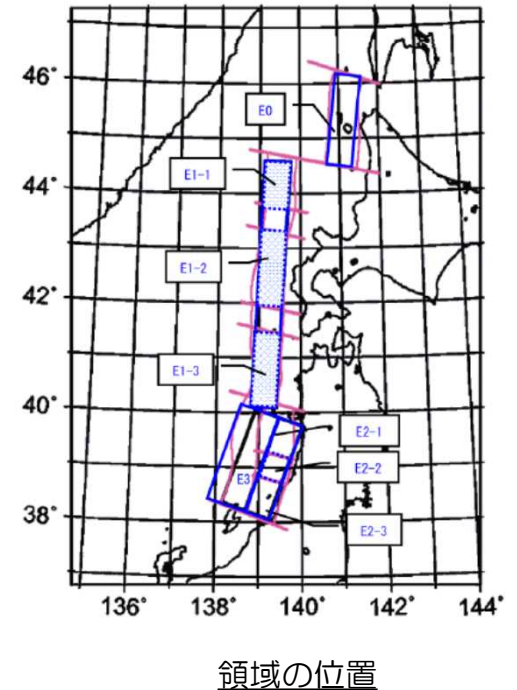
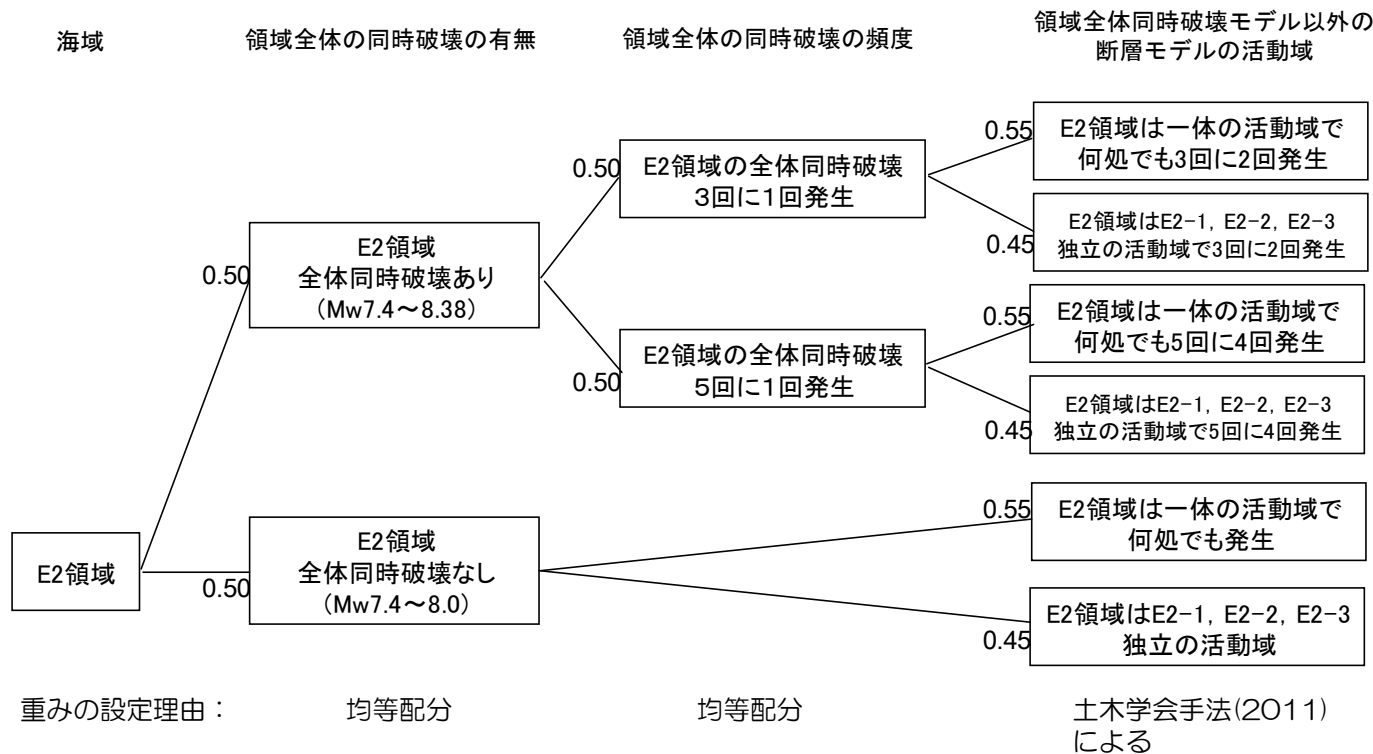


地震調査研究推進本部(2003)に加筆

日本海東縁部の波源モデル

10.3 日本海東縁部の地震による津波

- 日本海東縁部に想定される地震による津波のうち、E2領域の検討内容を示す。
 - 土木学会手法(2011) (最大Mw8.0) に、基準津波の評価で想定している「E2領域全体同時破壊 (最大Mw8.38)」を考慮する分岐を追加した。
 - この他の設定は、原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)に基づき検討した。
 - 同時破壊の考え方及び地震規模に関するロジックツリーを以下に示す。

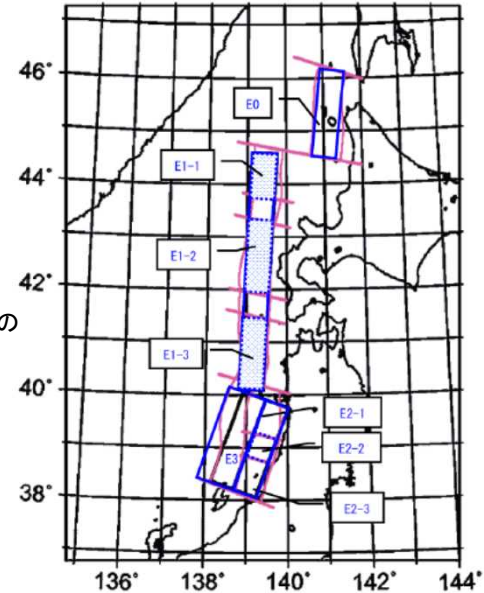


※枠の添数字は分岐の重み

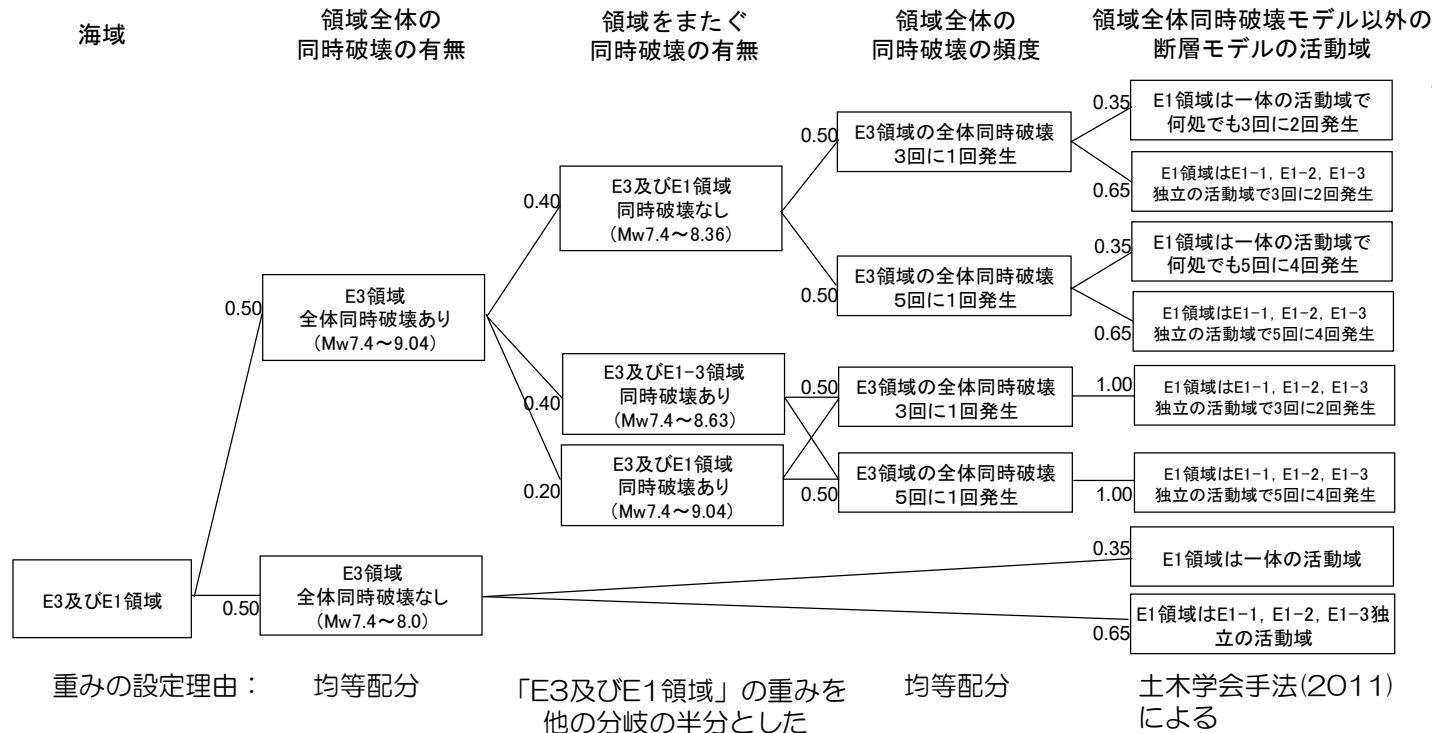
同時破壊の考え方及び地震規模に関するロジックツリー (日本海東縁部：E2領域)

10.3 日本海東縁部の地震による津波

- 日本海東縁部に想定される地震による津波のうち、E1及びE3領域の検討内容を示す。
 - 土木学会手法(2011) (最大Mw8.0) に、基準津波の評価で想定している「E3領域全体同時破壊 (最大Mw8.36)」、 「E3領域とE1-3領域の全体同時破壊 (最大Mw8.63) 」及び確率論において想定する「E3領域とE1領域の全体同時破壊 (最大Mw9.04) 」を考慮する分岐を追加した。
 - この他の設定は、原子力学会標準(2012)・土木学会手法(2011)に基づき検討した。
 - 同時破壊の考え方及び地震規模に関するロジックツリーを以下に示す。



領域の位置



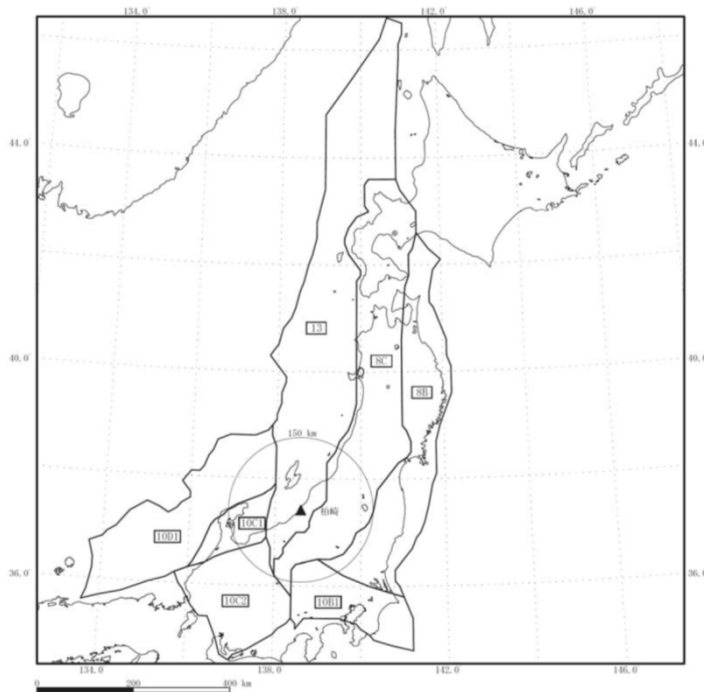
同時破壊の考え方及び地震規模に関するロジックツリー (日本海東縁部: E3及びE1領域)

10. 超過確率の参照

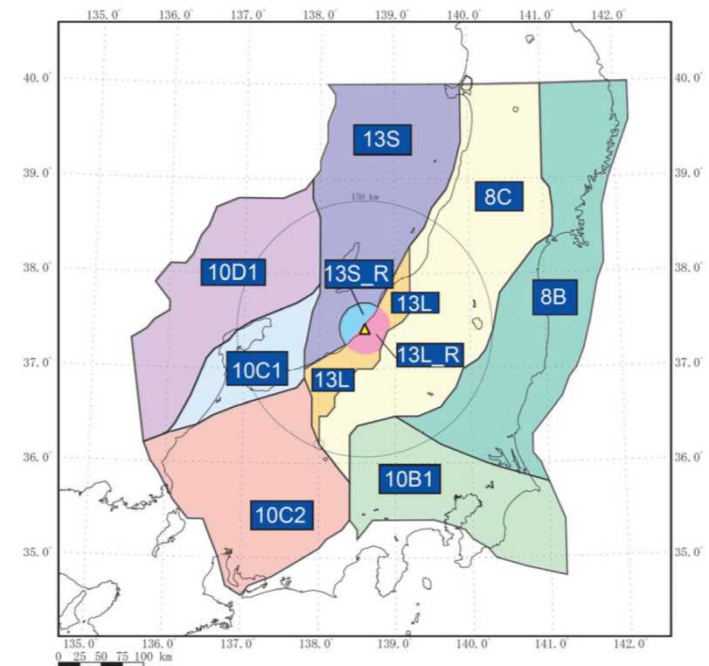
- 10. 1 確率論的津波ハザード評価の全体方針
- 10. 2 敷地周辺海域の活断層による津波
- 10. 3 日本海東縁部の地震による津波
- 10. 4 領域震源の地震による津波
- 10. 5 確率論的津波ハザード曲線の評価結果
- 10. 6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

10.4 領域震源の地震による津波

- 領域震源の評価においては、地震動ハザード評価で用いられている活動域と同一の設定とした。原子力学会標準（2007）に基づき、発電所から150kmの範囲を対象とし、垣見ほか（2003）によるマップを参照して、領域区分を設定した。
- 領域として、海域を含む8C（東北日本弧内帯）、10C1（能登）、10D1（能登・若狭沖海域）、13L（日本海東縁部変動帯）、13S（日本海東縁部変動帯）、13S_R（日本海東縁部変動帯）の6つの領域について検討を実施した。



垣見ほか（2003）に基づく領域区分



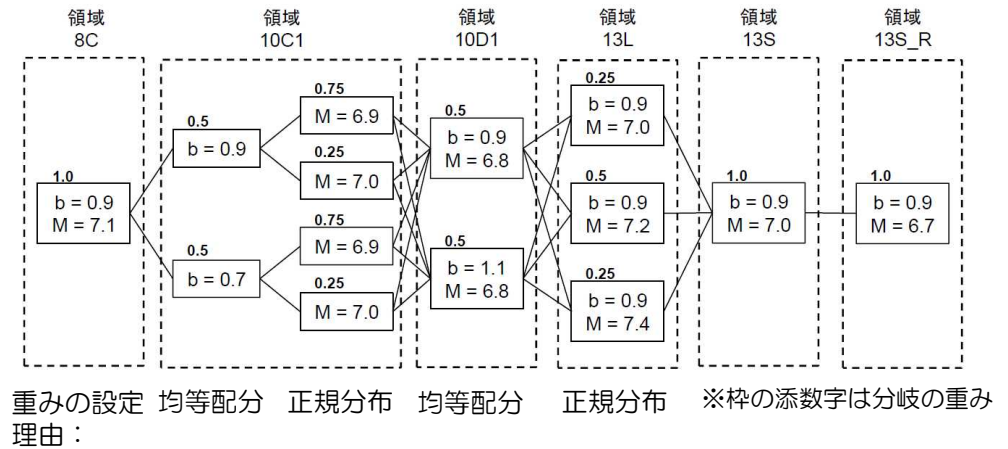
領域区分

10.4 領域震源の地震による津波

- 地震発生頻度の算定に用いる震源データは、地震調査研究推進本部の考え方を参考に以下のように設定した。
 - ①宇津カタログ（宇津，1982；宇津，1985）のうち，1885年～1922年のM6.0以上の地震
 - ②気象庁地震・火山月報カタログ編（気象庁，2008）収録の震源データのうち，1923年～2007年のM5.0以上の地震
- 地震発生頻度は，上記の震源データを基にG-R式に従うと仮定して設定した。

領域震源の地震活動度

領域名	領域名	発生頻度 (M5以上)	b 値	最大M
8C	東北日本弧内帯	0.7112	0.8673	7.1
10C1	能登	0.1257	0.7128	6.9, 7.0
10D1	能登・若狭沖 海域	0.1370	1.0987	6.8
13L	日本海東縁 変動帯	0.0653	0.9389	7.0, 7.2, 7.4
13S		0.4144	0.9389	7.0
13S_R		0.0126	0.9389	6.8



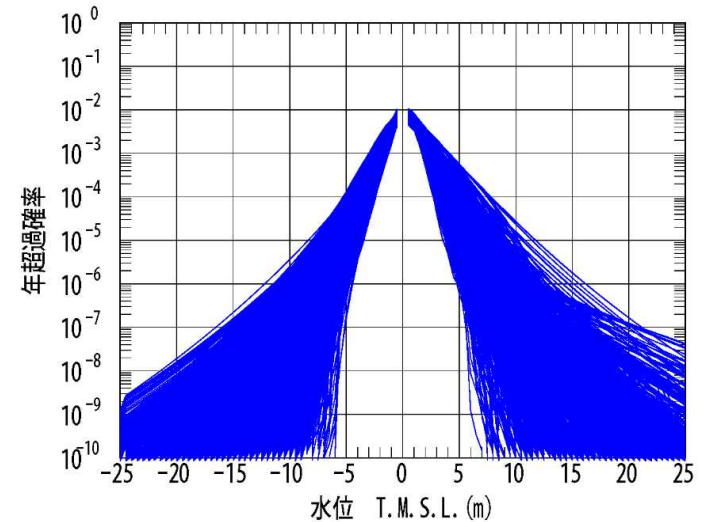
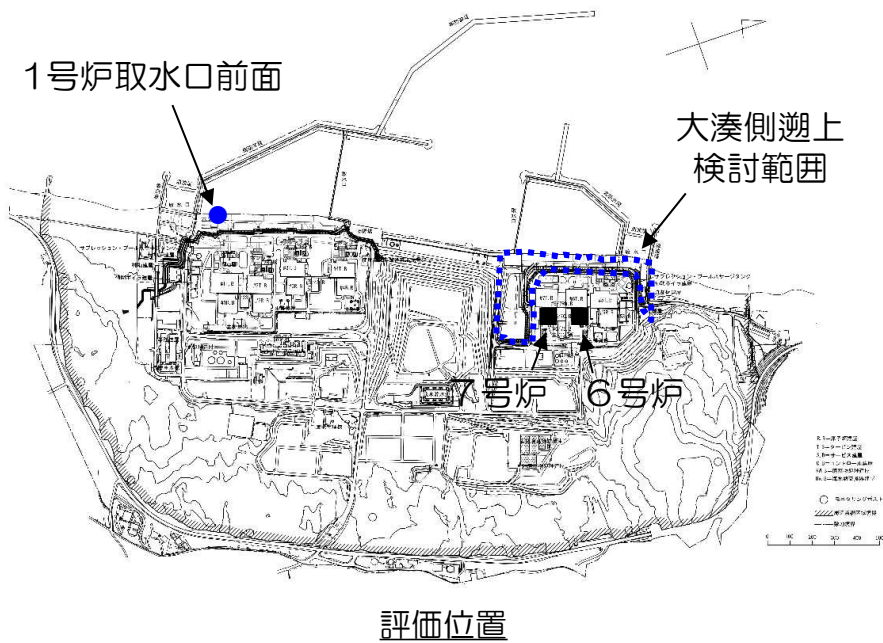
領域震源に関するロジックツリー

10. 超過確率の参照

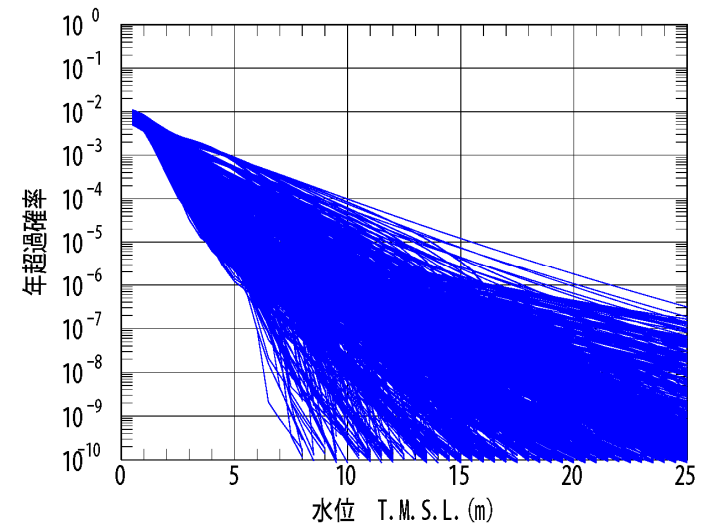
- 10. 1 確率論的津波ハザード評価の全体方針
- 10. 2 敷地周辺海域の活断層による津波
- 10. 3 日本海東縁部の地震による津波
- 10. 4 領域震源の地震による津波
- 10. 5 確率論的津波ハザード曲線の評価結果
- 10. 6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

10.5 確率論的津波ハザード曲線の評価結果

- 確率論的津波ハザード曲線として、1号炉取水口前面および大湊側遡上域内の例を示す。
- フラクタイル曲線は、確率論的津波ハザード曲線の総本数から、2,000本を抽出して算出した。



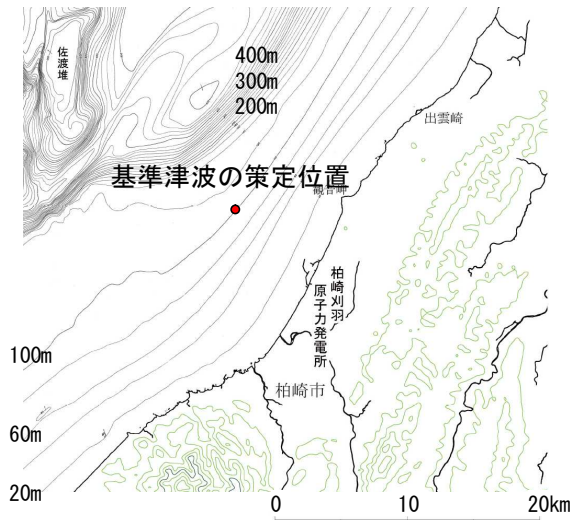
2,000本のハザード曲線（1号炉取水口前面）



2,000本のハザード曲線（大湊側遡上域）

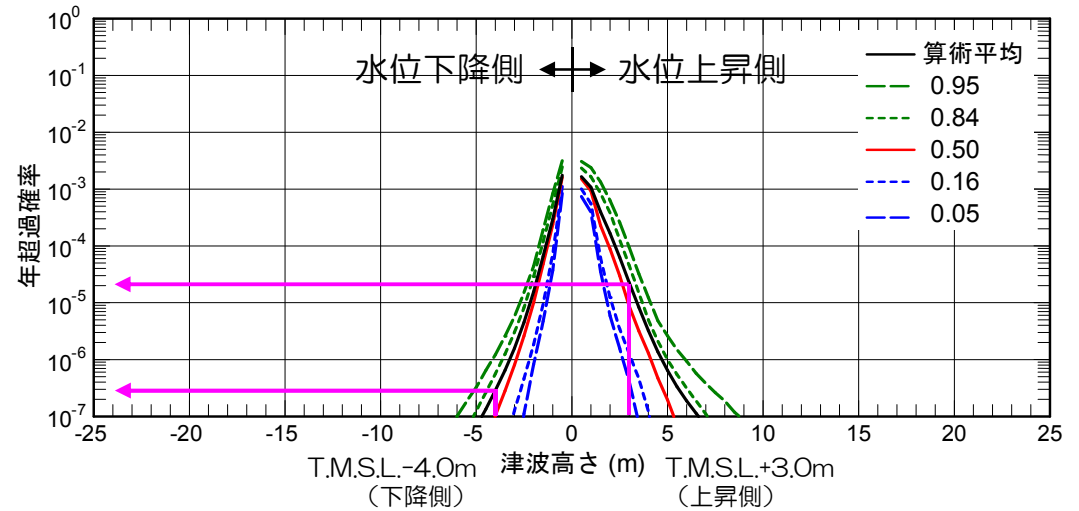
10.6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

- 基準津波の策定位置（水深100m，敷地の沖合約7km）における確率論的津波ハザード曲線（フラクタイルハザード曲線）を算定した。
- 最高水位の年超過確率は 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度，最低水位の年超過確率は 10^{-6} ~ 10^{-7} 程度である。
- 波源ごとの平均ハザードにおいて，日本海東縁部および想定D断層が寄与度が高いことを確認した。

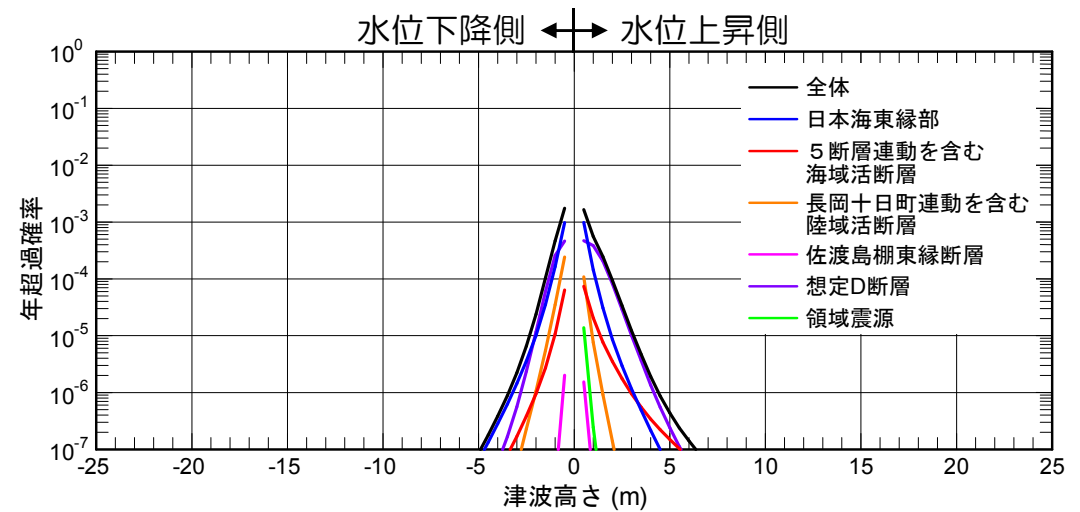


評価位置

（水深100m，敷地の沖合約7km）



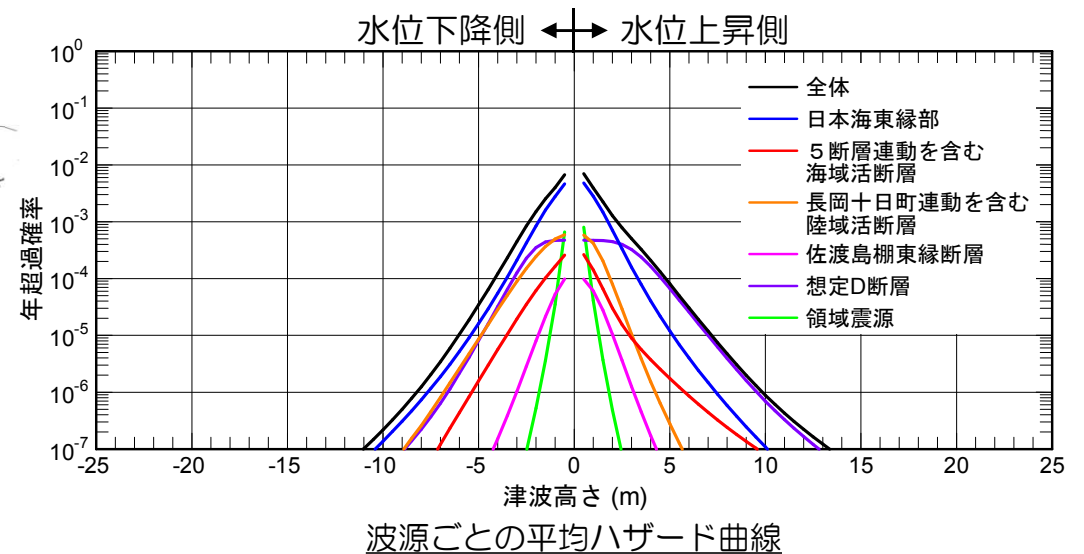
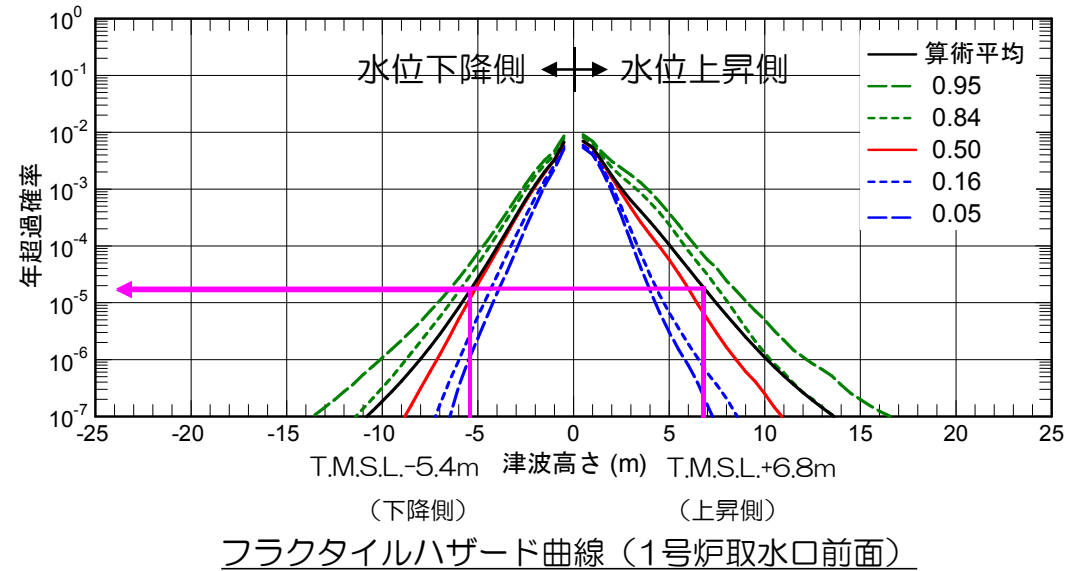
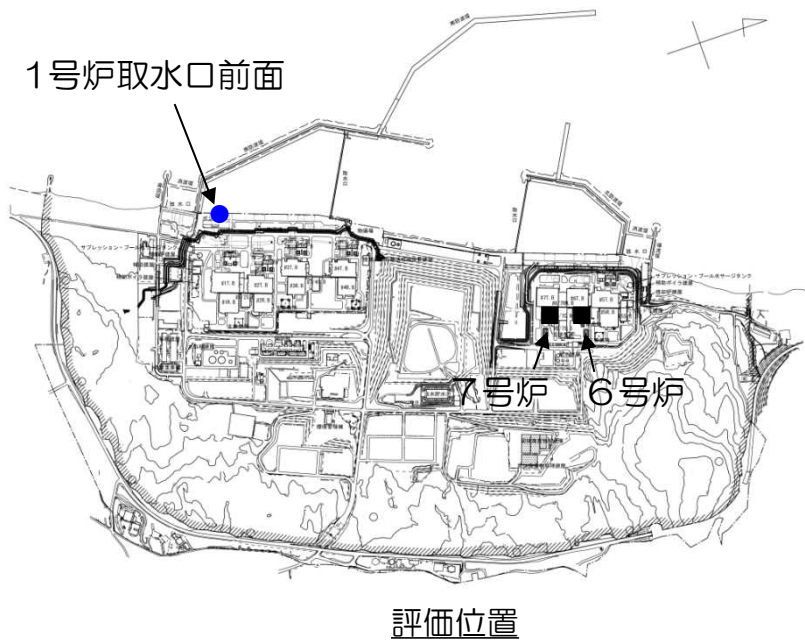
フラクタイルハザード曲線（基準津波策定位置）



波源ごとの平均ハザード曲線

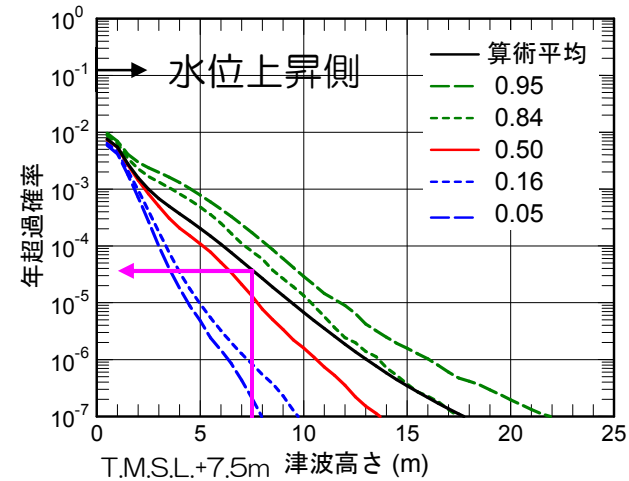
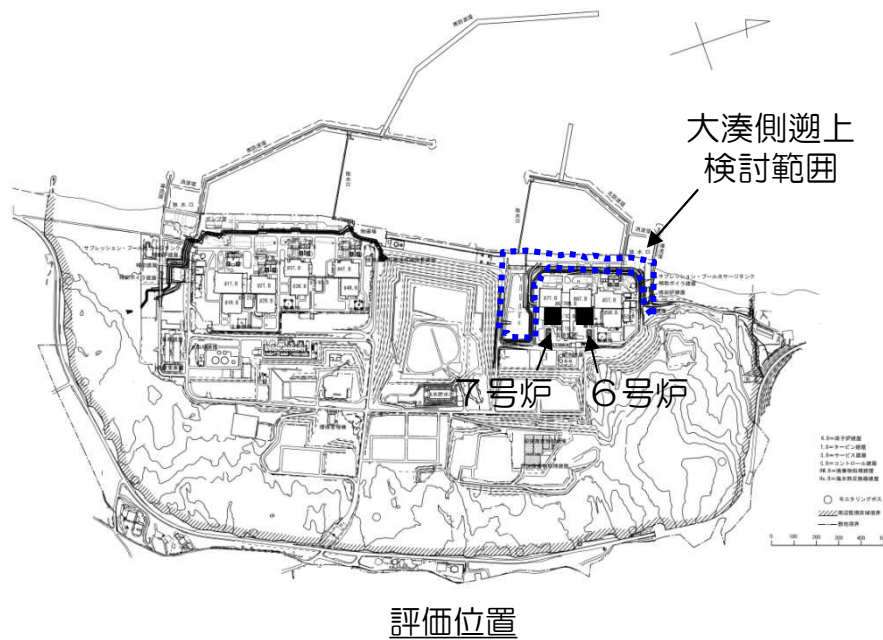
10.6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

- 基準津波の評価において取水口前面のうち最も津波高さの大きい1号炉取水口前面における確率論的津波ハザード曲線（フラクタイルハザード曲線）を算定した。
- 最高水位・最低水位の年超過確率はいずれも 10^{-4} ~ 10^{-5} 程度である。

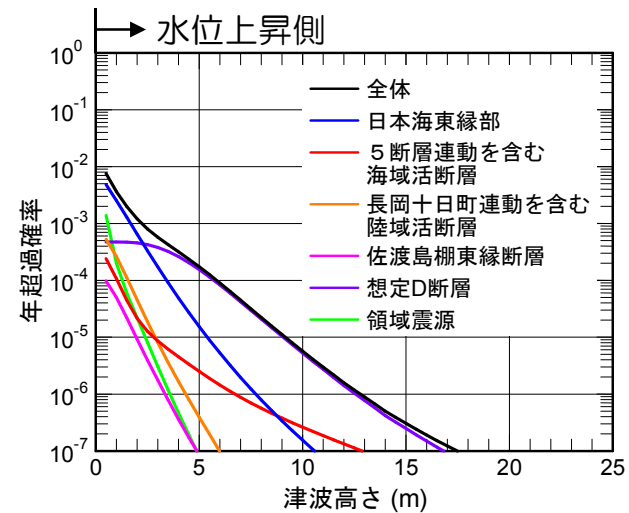


10.6 フラクタイルハザード曲線の評価結果

- 6, 7号炉原子炉建屋が位置する大湊側における津波高さが最大となった大湊側遡上域における確率論的津波ハザード曲線（フラクタイルハザード曲線）を算定した。
- 最高水位の年超過確率は $10^{-4} \sim 10^{-5}$ 程度である。



フラクタイルハザード曲線（大湊側遡上域）



波源ごとの平均ハザード曲線

参考文献

- ・ 宇佐美ほか(2013)：日本被害地震総覧599—2012，東京大学出版会。
- ・ 羽鳥(1984)：日本海の歴史津波，月刊海洋科学，Vol.16，No9，pp.538-545。
- ・ 羽鳥(1996)：日本近海における津波マグニチュードの特性，津波工学研究報告第13号，東北大学工学部災害制御研究センター，pp.17-26。
- ・ 渡辺(1998)：日本被害津波総覧〔第2版〕，東京大学出版会。
- ・ 国立天文台編(2014)：理科年表 平成26年，丸善。
- ・ 土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2016)：原子力発電所の津波評価技術。
- ・ 羽鳥(1994)：歴史津波一危険度の地域性，地震工学振興会ニュース，No.135，pp.5-9。
- ・ 羽鳥(1990)：天保4年(1833)山形沖地震とその津波の規模，地震第2輯，第43巻，pp.227-232。
- ・ 相田ほか(1964)：1964年6月16日新潟地震にともなう津波の調査，東京大学地震研究所彙報，第42号，pp.741-780。
- ・ 土木学会新潟震災調査委員会編(1966)：昭和39年新潟地震震害調査報告。
- ・ 首藤(1984)：1983年日本海中部地震津波の痕跡高，東北大学工学部津波防災実験所研究報告，第1号，pp.88-267。
- ・ 気象庁(1984)：気象庁技術報告，第106号，1984年，pp.46-59。
- ・ 阿部ほか(1994)：北海道南西沖地震津波の新潟県における浸水高の分布，東京大学地震研究所彙報，Vol. 69，pp.159-175。
- ・ 佐竹・加藤(2002)：1741年寛保津波は渡島大島の山体崩壊によって生じた，月刊海洋号外No.28，pp.150-160。
- ・ 後藤・小川(1982)：Leap-frog法を用いた津波の数値計算法，東北大学工学部土木工学科資料。
- ・ 小谷ほか(1998)：GISを利用した津波遡上計算と被害推定法，海岸工学論文集，第45巻，pp.356-360。
- ・ 本間(1940)：低溢流堰堤の流量係数，土木学会誌，第26巻，pp.635-645，849-862。
- ・ 相田(1977)：陸上に溢れる津波の数値実験—高知県須崎および宇佐の場合—，東京大学地震研究所彙報，Vol.52，pp.441-460。
- ・ Mansinha and Smylie(1971)：The displacement fields of inclined faults，Bulletin of the Seismological Society of America，Vol.61，No.5，pp.1433-1440。
- ・ 相田(1984)：1983年日本海中部地震津波の波源数値モデル，東京大学地震研究所彙報，Vol.59，pp.93-104。
- ・ 長谷川ほか(1987)：津波の数値実験における格子間隔と時間積分間隔に関する研究，土木学会論文集，No.381，II-7，pp.111-120。
- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2009)：震源断層を特定した地震の強震動予測手法(「レシビ」)。
- ・ 国交省ほか(2014)：日本海における大規模地震に関する調査検討会 報告書(平成26年9月)。
- ・ 土木学会原子力土木委員会津波評価部会(2011)：確率論的津波ハザード解析の方法。
- ・ 武村(1998)：日本列島における地殻内地震のスケーリング則—地震断層の影響および地震被害との関連—，地震第2輯，第51巻，pp.211-228。
- ・ 入倉・三宅(2001)：シナリオ地震の強震動予測，地学雑誌，110，pp.849-875。
- ・ Murotani et al.(2010)：Scaling relations of earthquakes on inland active mega-fault systems,2010 AGU Fall Meeting,S51A-1911。
- ・ 地震調査研究推進本部地震調査委員会(2003)：日本海東縁部の地震活動の長期評価。
- ・ 根本ほか(2009)：日本海におけるアスペリティを考慮した津波波源モデルの検討，土木学会論文集B2(海岸工学)，Vol.B2-65，No.1，pp.346-350。
- ・ Manighetti et al.(2007)：Earthquake scaling, fault segmentation, and structural maturity, Earth and Planetary Science Letters, 253, pp.429-438。
- ・ 徳山ほか(2001)：日本周辺海域中新世最末期以降の地質構造発達史，海洋調査技術，第13巻，第1号，pp.27-53。
- ・ 井上ほか(2011)：新潟沿岸域20万分の1海底地質図説明書，海陸シームレス地質情報集，新潟沿岸域，数値地質図S-2。
- ・ 岡村ほか(1994)：20万分の1佐渡島南方海底地質図，海洋地質図43，地質調査所。
- ・ 岡村ほか(1995)：20万分の1佐渡島北方海底地質図，海洋地質図46，地質調査所。

参考文献

- ・ 岡村（2002）：20万分の1能登半島東方海底地質図，海洋地質図59，独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター。
- ・ Watts et al.（2005）：Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. II: Predictive Equations and Case Studies, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering, ASCE, pp.298-310.
- ・ Maeno and Imamura（2007）：Numerical investigations of tsunamis generated by pyroclastic flows from the Kikai caldera, Japan, Geophysical Research Letters, Vol.34.
- ・ Grilli and Watts（2005）：Tsunami Generation by Submarine Mass Failure. I: Modeling, Experimental Validation, and Sensitivity Analyses, Journal of Waterway, Port, Coastal, and Ocean Engineering., ASCE, pp. 283-297.
- ・ 松本ほか(1998)：土石流による津波発生・伝播モデルの開発，海岸工学論文集，第45巻，pp.346-350.
- ・ Kawamata et al.（2005）：Model of tsunami generation by collapse of volcanic eruption: The 1741 Oshima-Oshima tsunami, Tsunamis: Case Studies and Recent Developments, pp.79-96.
- ・ 今村ほか(2001)：土砂突入による津波発生機構に関する基礎検討，海岸工学論文集，第48巻，pp.321-325.
- ・ 防災科学技術研究所（2004）：地すべり地形分布図 第17集「長岡・高田」，防災科学技術研究所研究資料，第244号。
- ・ 防災科学技術研究所（1986）：地すべり地形分布図 第4集「村上・佐渡」，防災科学技術研究所研究資料，第109号。
- ・ Huber et al.（1997）：Forecasting impulse waves in reservoirs., Dix-neuvième Congrès des Grands Barrages C.31:993-1005, Florence, Italy, Commission Internationale des Grands Barrages, Paris.
- ・ 高速道路調査会(1985)：地すべり地形の安定度評価に関する研究報告書，P.33,P.36.
- ・ 海上保安庁海洋情報部（2013）：海域火山データベース，<http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/kaiikiDB/list-2.htm>
- ・ 産業技術総合研究所（2013）：日本の火山（第3版）。
- ・ 斎藤ほか（1997）科学技術振興調整費「日本海東縁部における地震発生ポテンシャル評価に関する総合研究」（第I期平成6～8年度）成果報告書 2.1.2.津波・乱泥流堆積物調査。
- ・ 市原ほか（2006）：信濃川河川堆積物中にみられる遡上津波の堆積相，月刊地球，Vol.28，pp.518-522.
- ・ ト部（2013）：新潟県佐渡市加茂湖および村上市旧岩船潟における津波堆積物，日本地球惑星科学連合2013年大会予稿集。
- ・ 北海道（2013）：津波浸水予測図等について。<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/tunamisinnuiyosokuzu.htm>
- ・ 青森県（2015）：津波浸水予測図。<http://www.pref.aomori.lg.jp/kotsu/build/tunami-yosoku.html>
- ・ 秋田県（2013）：「地震被害想定調査」に係る津波関連データについて。<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/1356530698859/>
- ・ 山形県（2012）：津波浸水域予測図。<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kankyoenergy/O20072/kochibou/pdf/tsunamiyosoku/tsunami1.pdf>
- ・ 新潟県（2014）：津波浸水想定図（平成25年版）。<http://www.pref.niigata.lg.jp/bosaikikaku/h25tsunami.html>
- ・ 富山県（2012）：津波シミュレーション調査の調査結果の概要。http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1004/kj00011669.html
- ・ 石川県（2012）：石川県津波浸水想定区域図。<http://www.pref.ishikawa.jp/bousai/tsunami/index.html>
- ・ 福井県（2012）：福井県における津波シミュレーション結果の公表について。<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kikitaisaku/kikitaisaku/tunami-soutel.html>
- ・ 鳥取県（2012）：鳥取県津波対策検討委員会。<http://www.pref.tottori.lg.jp/tsunami/>
- ・ 島根県（2012）：島根県地震被害想定調査報告書。http://www.pref.shimane.lg.jp/bousai_info/bousai/bousai/bosai_shiryo/jishinhigaisoutei_houkokusyo.html
- ・ 農林水産省構造改善局・農林水産省水産庁・運輸省港湾局・建設省河川局（1996）：日本海東縁部地震津波防災施設整備計画調査報告書。
- ・ 電力土木技術協会（1995）：火力・原子力発電所土木構造物の設計（増補改訂版）。
- ・ 千秋信一（1967）：発電水力演習，学献社。

参考文献

- 土木学会水理委員会水理公式集改訂小委員会編（1999）：水理公式集（平成11年版）
- 高橋ほか（1999）：掃流砂層・浮遊砂層間の交換砂量を考慮した津波移動床モデルの開発，海岸工学論文集，第46巻，pp.606-610.
- 藤井ほか（1998）：津波による海底地形変化に関する研究，海岸工学論文集，第45巻，pp.376-380.
- 高橋ほか（1992）：土砂移動を伴う津波計算法の開発，海岸工学論文集，第39巻，pp.231-235.
- 玉田ほか（2009）：河川での津波防災検討における津波移動床モデルの適用性に関する研究，土木学会論文集B2（海岸工学），Vol.B2-65，No.1，pp.301-305.
- 藤田ほか（2010）：津波による海底地形変化評価モデルの現地適用性に関する研究，海洋開発論文集，第26巻，pp.213-218.
- 近藤ほか（2012）：港湾での津波による土砂移動計算の再現性評価，土木学会論文集B2（海岸工学），Vol.68，No.2，I_396-I_400.
- 森下ほか（2014）：2011年東北地方太平洋沖地震津波襲来時の気仙沼湾を対象とした津波移動床モデルの再現性向上，土木学会論文集B2（海岸工学），Vol.70，No.2，I_491-I_495.
- 日本原子力学会（2012）：原子力発電所に対する津波を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準：2011，日本原子力学会標準.
- 東京電力（2011）：福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における東北地方太平洋沖地震により発生した津波の調査結果に係わる報告，第26回地震、地質・地盤に関する小委員会，地小委26-2号.
- 日本原子力学会（2007）：原子力発電所の地震を起因とした確率論的安全評価実施基準：2007，日本原子力学会標準.
- 垣見ほか（2003）：日本列島と周辺海域の地震地体構造区分，地震第2輯，第55巻，pp.389-406.
- 宇津（1982）：日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表1885年～1980年，東京大学地震研究所彙報，Vol.57，pp.401-463.
- 宇津（1985）：日本付近のM6.0以上の地震および被害地震の表1885年～1980年（訂正と追加），東京大学地震研究所彙報，Vol.60，pp.639-642.
- 気象庁（2008）：地震・火山月報（カタログ編）.